

付録 1：コロナ年表 — 新型コロナウイルス感染症と法制的対応等 略年表

石川 敏行 (編)

第 4 版：2024(令和 6)年 5 月 31 日現在

目次

1 はじめに p. 1
2 対応主体 p. 1
3 動きの概略 p. 1
4 凡例 p. 2
【年表本文】
「コロナ年表」に登場する議論の場（諸組織）とその活動に関する全体の流れ（概説） p. 2
・2019(令和元年) 令和はコロナとともに p. 4
・2020(令和 2)年 コロナに翻弄された「手探りの 1 年」を振り返る p. 5
・2021(令和 3)年 コロナ 2 年目に入る p.28
・2022(令和 4)年 コロナ 3 年目 ピークアウトかと思いきや、オミクロン株の感染者が急拡大 p.64
・2023(令和 5)年 コロナ 4 年目 インフルエンザとの同時流行、取まらない感染（第 8 波）と感染法上での分類の見直し（「2 類相当」から「5 類感染症」へと格下げ）、そして第 9 波の到来 p.94
・2024(令和 6)年 コロナ 5 年目 p.120
5 むすび p.121

1 はじめに

本稿は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」または「新コロ」という。）の発生からの出来事を、時系列に並べた。「コロナ年表」と略する（文字数：約 18 万 9 千字）。前回（2023(令和 5)年 6 月 30 日現在）に続き、その後、約 1 年間分を補って、「第 4 版」を提供する。引用した URL の数は、約 360 件である。クリックすると、そのリンクが開く。
この間、COVID-19 の感染法上の分類の見直し、すなわち 2023(令和 5)年 5 月 8 日、従前の「2 類相当」から「5 類感染症」への格下げを分水嶺に、コロナ報道の数は、明らかに激減した。上記の差分（1 年間）での増加は、わずか 6 頁である。これは前回、第 2 版から第 3 版への増加が、51 頁もあったのに比べると、好対照である。
以上のことからすると、「コロナ年表」の改訂作業は、そろそろ終わるてもよいようにも思える。しかし、一方で「第 9 波（ないし第 10 波）」の到来と、他方で「ピークアウト」という、相反する評価が存在する現在、もうしばらくは「経過観察」を続ける必要がある。なお、前回の「第 3 版」から、なるべく全体を概観できる資料を、適宜の箇所に挿入してある。
第 3 版を公開した後、2023(令和 5)年 9 月に、尾身 茂『1100 日間の葛藤 コロナ・パンデミック、専門家たちの記録』（日経 BP）が出版された。この第 4 版では同書を参照し、誤解・誤記等があれば適宜、必要な修正を施した。
なお、第 4 版から、この PDF は 2 in 1、つまり A4 判 1 枚に見開き 2 ページ分掲載で、ご提供することにした。取り扱いのハンディさに配慮した結果である。
本年表が引き続き、読者の皆様の知識・記憶の整理や、調べ物の参考になれば、編者として嬉しい。

2 対応主体

「対応主体」という語 付録 2（かたち年表）の 4 テーマ（組織改革、地方分権、規制改革及びデジタル社会の形成）では、関係諸組織を「推進主体」と命名するのに対し、この付録 1（コロナ年表）では、「対応主体」という（聞き慣れない）語を用いる。
表現が異なる理由は、付録 2 の各テーマでは、各組織が能動的・主体的に変化変革を推進している。これに対し、新型コロナウイルス感染症は「もらい事故」のようなもので、上掲の各主体は後追いの形で、受け身の「対応」を強いられたという違いがあり、それを表現するためである。
国際機関・海外：WHO（世界保健機関）、各国政府ほか。
国内：内閣・内閣官房、新型コロナウイルス感染症対策本部（根拠：特措法 15 条 1 項）、新型インフルエンザ等対策閣僚会議 →（*）新型インフルエンザ等対策有識者会議 → 基本的対処方針等諮問委員会 → 新型コロナウイルス感染症対策分科会（後に組織が再編され、上記（*）以下が、内閣に置かれる新型インフルエンザ等対策推進会議 → 新型コロナウイルス感染症対策分科会となる）、法務省・出入国在留管理庁、外務省、厚生労働省・同アドバイザー・ボード・検疫所、国土交通省・空港・港湾管理者、防衛省・自衛隊（大規模接種センター）など（建制順）。
地方公共団体（都道府県・市区町村等）、医療従事者その他のエッセンシャル・ワーカーほか、私たち一人ひとりと。

3 動きの概略

全世界を恐怖と大混乱に陥れ、人々の暮らしを一変させた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、

最初の患者確認（2019(平成 31)/11/22）から早くも 2~3 ヶ月後の、2020(令和 2)年 1~2 月には、日本でも、初の感染者（1/15）および死者を出した（2/13）。

- 以後、国内でまん延が急速に進んで、5 度のピークを迎え、医療がひっ迫し始めた。そこで、累次の「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」（新型インフルエンザ等対策特別措置法【特措法】32 条）と（後に新設された）「新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置」（「まん防」または「重点措置」。同法 31 条の 4~31 条の 6）が発出され、2021(令和 3)年の前半頃まで、一進一退の状況が続いた。
続いて 2021(令和 3)年 6 月頃には、ワクチン接種体制も本格化し始め、当初の予定（Tokyo 2020）よりも 1 年遅れで開催された、東京オリンピック・パラリンピックが一段落した同年 9 月 30 日、緊急事態宣言とまん防は全面解除され、感染者数は秋口には、いったん沈静化の兆しを見た。
ところが年末年始に至って、オミクロン株の感染拡大が始まり、ブレイクスルー感染なども相まって、2022(令和 4)年 1 月には、6 度目のピークが訪れた。さらに累次のピークを経て現在（2024(令和 6)年 5 月末）、「9 度目ないし 10 度目のピーク」が語られている。ゆえに現段階では、この一件の先行きは、未だ不透明と言うほかはない。
以下では、コロナ禍の発生（2019(平成 31)年 11 月）から現在までの約 4 年半の出来事を、時系列に並べてみた。なお、典拠を示していない事項は、おおむね NHK 特設サイト「コロナ関連記事全記録」による。
https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/

4 凡例（はんれい）

- 公文書類はワク囲い（ ）で強調し、法令名は（黄緑色）で、組織名は（水色）で、外国国家名は（グレー）の網かけで表示した。
また、主要事項の強調は赤茶文字で、その他の強調は、青文字または黄色マーカーを用いた。
矢印（→ ←）で、関連・参照事項を表示した。右向き矢印（→）で次回（未来）を、また左向き矢印（←）で前回（過去）の月日を示す。
なお丸括弧（ ）で解説を、また隅つき括弧（スミカッコ＝【 】）で石川の解説を示した。後者については、グレーの背景に、目抜きを使用した箇所もある。

以上

【年表本文】

「コロナ年表」に登場する議論の場（諸組織）とその活動に関する全体の流れ（概説）

- 1. はじめに— 諸組織とその設置根拠など
(1) 本「コロナ年表」には以下、複数の組織（会議体）が「ワラワラ」と登場し、様々な活動を繰り広げていく。これら会議体は、その時々新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延状況に応じて、試行錯誤のジグザグな動きを重ねていく。ゆえに、ただ単に年表を追っているだけ（過去 → 現在の視点）では、名称も似通った複数の会議体の相互関係が識別できず、頭が混乱するだろう。そこで、それらを抜き出して、冒頭で先に「全体の流れ」を整理・概説する手法を探るのが、読者にとっては分かりやすいだろう、と考えた（過去 → 現在の視点）。
(2) 日本国は議院内閣制を採っており、最上位の憲法機関である内閣が、行政権の行使に関し、全国民を代表する議員からなる国会に対し、連帯して責任を負う（憲法 66 条 3 項、内閣法 1 条 2 項）。
(3) まず、COVID-19 が発生した 2020(令和 2)年当時の国会は、第 201 回国会（常会）であり、現在は第 213 回国会（常会）である。次に、本「コロナ年表」に登場する内閣は、4 代 3 内閣すなわち安倍晋三内閣（第 98 代）、菅 義偉（よしひで）内閣（第 99 代）、そして岸田 文雄内閣（第 100・101 代）である。https://www.kantei.go.jp/rekidainakaku/index.html
(4) COVID-19 に関係する法律としては、① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号。以下「感染法」という。）と ② 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号。以下「特措法」という。）の 2 本が存在する。両者の関係は、『はじめての行政法』の「あとがき」で述べた通りなので、ここでは繰り返さない。
(5) COVID-19 の、最初の感染者が確認された 2020(令和 2)/1/15 以降の初期段階では、特措法 15 条 1 項に基づき、1/30 に、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部（以下「政府対策本部」という。）が立ち上がる。この、非常時のヘッドクォーターは、初の感染者確認の早くも 5 日後（=1/20）に、その対策本部幹事会が、第 1 回会合を開いている（議長は内閣危機管理監。ただし幹事会は、2 回のみ開催）。
(6) また、政府対策本部の設置に先だって、閣議（これが内閣本来の、平時のヘッドクォーターすなわち恒常的意思決定会議体である）とは別に、一方で「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する関

係関係会議」が2回開催されており(1/21と24)、同会議はその後、政府対策本部(非常時のヘッドクォーター)に合流する。また他方、「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令(新コ政令)が、早くも1/28に公布、2/1に施行されている。

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=502CO0000000011_20210213_503CO0000000025

(7) 続いて政府対策本部の下には、4本のラインが立ち上がる。そして以下の2、で見たとおり、この4本のラインは、2-1から2-4へと順次、移行していく。

(8) 最後に政府対策本部(上記(5)=非常時のヘッドクォーター)は、2023(令和5)/4/27の、第104回会合(持ち回り開催)を以って最終回を迎え、廃止された。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_honbu.html

2. 議論を主導した4本のライン(立ち上がった時系列順に示す)

2-1 アドバイザリー・ボード(厚生労働省・新型コロナウイルス感染症対策推進本部の下部組織)

2020(令和2)/2/7設置(=「第3版」現在(2023(令和5)/6/30)は存続していたが、後に、2024(令和6)/3/31に廃止されることになる。

(1) 厚生労働省(以下、「厚労省」という。)は、内閣の統轄の下に系統的に組織される国の行政機関の一つであり(国家行政組織法1~4条、同列表第1、厚労省設置法)、同省の対策推進本部設置規程(2020/1/28厚生労働大臣内定【語義の説明は6頁参照】)に基づき、「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード」(以下、「厚労省AB」と略。)が設置された(2/7)。この厚労省ABは、新型コロナ対策に関する議論を手探りで始めるが、2回目の会合を終えたところで、下記2-2のライン(=専門家会議)での検討が始まったため、議論を半年ほど中断し、7/14に再開される。言葉を換えると、ここに「初動期の混乱」が見られる。

(2) なお再開後の厚労省ABは、その後も活動を継続していた(2023(令和5)年8月4日の最終開催で、124回の会合)ところ、2024(令和6)年3月31日をもって、廃止された。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240325/k10014401751000.html>

2-2 専門家会議(政府対策本部[内閣官房]の下部組織)=半年で廃止(2020(令和2)/2/14~7/4)後、メンバーを拡充して、2-3の組織へと発展的移行・再生

(1) 上述のように(1.(4))、2020/1/30、内閣に政府対策本部が設置され(特措法に基づく)、その下に、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議(以下、「専門家会議」という。)が置かれた(2/14)。専門家会議の権限は、「新型コロナウイルス感染症の対策について医学的な見地から助言等を行う」ことであった。同会議は17回の会合を開いた後、7/4に廃止される。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200624/k10012482591000.html>

(2) 実は、専門家会議と厚労省AB(上記2-1)のメンバーは、ほとんど重複していた(=12人)(下記2020/2/16の項)。そこで向後、専門家会議ではなく厚労省ABで、対策に関する専門的議論が重ねられることになった。

(3) それを受けて、6月下旬、担当の西村 康徳(やすとし)大臣(当時)が記者会見で、専門家会議を廃止し、メンバーを拡充するなどして、「基本的対処方針」を論議する諮問委員会を「新型インフルエンザ等対策有識者会議(内閣官房)の下に設置する。そして、諮問委の内部組織として、「新型コロナウイルス感染症対策分科会」を新設する、と発表した(6/24)。こうして議論の舞台は、2本目から3本目のラインへと移る。

2-3 新型コロナウイルス感染症対策分科会(=旧分科会)(2020(令和2)/7/6~2021(令和3)/4/8)

(1) このことを西村大臣(当時)は、「専門家会議【上記2-2】は【本】分科会へと発展的に移行する」と表現した(6/26)。こうして2020(令和2)年7月以降、議論の舞台は、専門家会議から、有識者会議の下部組織である基本的対処方針等諮問委員会と、その内部に置かれた感染症対策分科会へと移った(7/6~)。

(2) 有識者会議自体は、COVID-19発生以前から存在した既存の会議体であり、元々その下には「基本的対処方針等諮問委員会」が、諮問機関として設置されていた(2012(平成24)年8月3日新型インフルエンザ等対策関係会議決定)。今回、諮問委の分科会の1つに、「新型コロナウイルス感染症対策分科会」が新しく付け加わったわけである(2020(令和2)/3/26 他2つは、「医療・公衆衛生に関する分科会」と「社会機能に関する分科会」)。<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fu/yusikisyakai.html>

(3) 上記・専門家会議(2-2)と(有識者会議の)分科会の関係につき、西村大臣(当時)は、次のように説明していた。「2点申し上げます。まず1つ目は、本分科会の位置づけについてです。/この分科会は、新型インフルエンザ等対策関係会議の下に置かれております有識者会議の分科会として開催するものであります。これまではコロナ対策本部の下で開催されてきました専門家会議から、主として医学的、公

衆衛学的見地から助言をいただいております。しかしながら、現在緊急事態宣言を含めた一連の対策を経て、感染拡大防止策と社会経済活動の両立を持続させることが重要な課題となっております。そうした中で、特措法との関係をより明確にした形で専門家の皆様の助言体制として、いわば専門家会議が発展的に移行するといった形で開催させていただくものでございます。そして本分科会には、専門家会議から引き続き参画いただく尾身先生はじめ感染症の専門家の先生方、あるいは疫学の専門の先生方、加えて経済学者の方々、知事、病院経営者、企業経営者、マスクの方など幅広い分野の方々にも入っていただいて、御議論いただければと思っております。皆様方それぞれの専門性や御経験に基づいて、幅広い観点から忌憚のない御意見をいただければと思っております。/2つ目は、この分科会で御議論いただきたい内容についてであります。まず、この分科会では、まさに感染動向、感染状況の分析、モニタリング、それに加えてワクチン接種の在り方、今後の新型コロナウイルス感染症対策の在り方といったことなど、幅広く御議論いただければと思っております。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fu/bunkakai/corona1_gaiyou.pdf

(4) なお、この分科会は「情報発信型」の会議で、2020(令和2)/7/6から2021(令和3)/2/25までの間に、持ち回りを含む25回の会合を開き、17個の提言と1個の緊急提言、さらには複数の重要な文書を発表する。<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fu/yusikisyakai.html>

(5) この分科会を仮に、「旧分科会」と呼ぶ。なぜならその10か月後(2021/04/08)に「新分科会」が立ち上がり、旧分科会のメンバーは、新分科会へと横滑りしていくことになるからである。

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fu/yusikisyakai.html>

2-4 新型コロナウイルス感染症対策分科会(=新分科会)(2021/4/8~2023/05/8)

(1) 新分科会(第1回)の議事録では、「本分科会の前身の分科会」という文言が使われている(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fu/taisakusuisin/bunkakai/dai1_gijigaiyou.pdf)。つまり、新旧2つの分科会は、一方ではメンバーの点では連続している。しかし他方、その法的根拠と組織の位置づけが、次のように変わった。

(2) すなわち旧分科会(上記2-3)は、(ア)内閣→(イ)新型インフルエンザ等対策関係会議→(ロ)同会議決定に基づき設置される)新型インフルエンザ等対策有識者会議→(ハ)基本的対処方針等諮問委員会というラインがあって、旧分科会は、そのうち(ロ)の中に置かれていた(上記・大臣発言)。

(3) これに対し新分科会は、特措法70条の2(「新型インフルエンザ等対策推進会議の設置」)に基づき設置され、(ア)内閣→(イ)新型インフルエンザ等対策推進会議→(ロ)分科会というラインが、新たに形づくられた。このラインにおいて、(ロ)は(イ)の下部組織という位置づけとなった。

(4) 新分科会の(イ)と(ロ)の法的設置根拠は、特措法の委任を受けた「新型インフルエンザ等対策推進会議令」(令和3年政令第138号)にある(特措法70条の10[政令への委任])。

(5) この新分科会は、2021(令和3)年4月1日から2023(令和5)年2月10日までの約2年間に32回開催され、われわれの日常生活に大きな影響を与えた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(政府対策本部)の原案を審議した他、様々な提言を発信していく。

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fu/taisakusuisin.html>

(6) なお、累次の基本的対処方針は、2023(令和5)年5月8日をもって、全て廃止された。これは、WHOや米国をはじめとする、国際的な動きにも呼応する措置であった。

3. むすび

(1) 以上、ごくざっくりと概説したが、上記の枠組み(議論の舞台)を頭の片隅に置いて眺めれば、本「コロナ年表」の理解が、きっと一層、深まることであろう。

(2) なお、「コロナ年表」の中心は国(中央政府)の動きであり、地方公共団体(47都道府県、1700余の区市町村)の状況は、副次的にならざるを得ない。あらかじめ、お断りしておく。

蛇足:「政府」の語義(有斐閣『法律用語辞典(第5版)』より)

「政府」とは、「広義では、立法、行政及び司法の三権を包括した国の統治機関全体を指す。例、[日本国憲法又はその下に成立した政府](国公38)。/狭義では、内閣及びその統轄の下にある行政機関全体を指す。例、[政府は、…ときは、その状況を次の国会に報告しなければならない。](行組25①)」。

以上から、本年表に言う「政府」とは、狭義の政府ということになる。

2019(令和元)年 令和はコロナとともに 首相:安倍 晋三(~2020(令和2)/9/16)

2019(令和元)年11月 事の発端

11・22 武漢市(中華人民共和国・湖北省 人口1,108万[2018(平成30)年現在]で、原因不明の肺炎患者を確認(事の発端)→2020(令和2)/1/16

2019(令和元)年12月 (日本では)これから起きることを、まだ誰も知らない

- 12・20 令和2年度予算政府案閣議決定【これから起きてくることをまだ誰も知らない】→ 2020(令和2)/3/27
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/index.html
- 12・30 武漢の病院眼科医 (34)、当局の公表前に、SNS で感染拡大への警鐘 → 2021(令和3)/2/7
- 12・31 武漢市で検出された病因不明の肺炎 (原因不明) の事例について、WHO 中国事務所に通知
<https://www.forth.go.jp/topics/20200106.html>
- 2020(令和2)年 コロナに翻弄された「手探りの1年」を振り返る 首相：安倍 晋三 → 菅 義偉 (2020(令和2)/9/16 ~ 2021(令和3)/10/4)
- 2020(令和2)年 01月 それは、クルーズ船内での「集団感染」から始まった 政府対策本部設置 始動 (1/30)【■当時の内閣は、「最後の安倍内閣」であった=第4次 安倍 晋三内閣 第2次改組内閣 (第98代) (2019(令和1)/9/11 成立) → 2020(令和2)/9/16 (菅 義偉内閣 第99代) 成立
- 01・06 武漢での肺炎、厚労省HPで、初めての注意喚起
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08767.html
(概要：2019(令和1)/12/12~12/29の14日間で、中国湖北省武漢市において、59件の原因不明肺炎が報告。この時点では、いまだヒト=ヒト間の感染の証拠はない) → 1/21 (ヒト=ヒト間の感染確認)
- 01・08 WHO、武漢の肺炎「新型コロナウイルスの可能性否定できない」 → 1/14 (新コ口確認)
- 01・11 武漢、肺炎の男性(61)が死亡。死者は初めてか
- 01・14 WHO、新型コロナウイルスを確認 → 1/21
- 01・15 日本国内で初の感染者確認 武漢に渡航した中国籍 30代の男性 → 1/16 (厚労省が確認)
- 01・16 新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について (1例目：神奈川県内 30代男性、武漢市に滞在歴あり)。厚労省、国内初の感染者を確認 → 2/5 (「ダイヤモンド・プリンセス」号、横浜港に停泊)
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html
- ・中国 春節 (1月24日~) を前に訪日ビザの発給ピーク
- 01・18 後に集団感染が確認されることになるタクシー組合の、屋形船での新年会 (約100人)
- 01・19 中国「春節」の帰省ラッシュ本格化
- 01・20 新型コロナウイルス感染症対策本部幹事会第1回会合 → 2/25 (第2回)【■初動組織。議長は、内閣危機管理監 [歴代警察官僚出身者]。これが、本年表に登場する最初の政府関係会議体である。】
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/kaniikai/konkyo.pdf
- ・外航クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」号 (以下「DP」という。)(※)、横浜港を出港。鹿児島、香港、ベトナム、台湾、及び沖縄に立ち寄った後、横浜港に帰港 → 2/3 (横浜港に入港)
<https://www.princesscruises.jp/ships/diamond-princess/>
- (※) 総トン数 115,875 トン。DP 号は所有者はイギリス、運航者はアメリカの会社。だが、製造者は日本 (三菱重工崎造船所)。同時期に建造された姉妹船として、「サファイア・プリンセス (SP)」がある。DP は SP と、その命名が途中で入れ替わったり、建造途中で火災に見舞われたり、そして今回のコロナ禍に遭遇。前職での事故等調査を通して、船舶には「不運船」と「幸運船」の別があることを知った (幸運船の代表格は、南極探検船「宗谷」)。
- 01・21 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する関係閣僚会議第1回会合 → 1/24 (第2回)
- ・新型コロナウイルスに関連した感染症への対応について (同閣僚会議)
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/index.html
- ・WHO、「ヒトからヒトへの感染が見られる」と発表 ← 1/14 → 1/23
- 01・23 感染拡大防止のため武漢市で「都市封鎖」
- ・WHO、「国際的な緊急事態 (PHEIC [フェイク]) にはあたらない」 → 1/30 (PHEIC と宣言)
- 01・24 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する関係閣僚会議 (第2回)【■同会議は、定例閣議 (毎週2回、火曜日と金曜日の午前10時から) 開催前の時間に開催された。後の政府対策本部 (1/30) の「原形」であり、2回のみで終了し、対策本部に「合流」した → 1/30 (政府対策本部設置)
- ・厚生科学審議会 (感染症部会) (第35回)【初出】 → 1/27 (第36回)【開催日は下記で一覧できるので、以後URLは引用しない】https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-kousei_127717.html
- 【コロナウイルス感染症について
○ 中国湖北省武漢市において、昨年12月以降、病原体不明の肺炎患者が発生し、後にそれが新型コロナウイルスによるものと判明した。

- コロナウイルスとは、一本鎖(+鎖)RNA※で構成されたウイルスである。※「二重らせん」を形成していないRNA
- コロナウイルスには、いわゆる風邪の原因となる4種 (HCoV-229E, HCoV-OC43, HCoV-NL63, HCoV-HKU1) と、重症肺炎を引き起こす2種 (SARS-CoV, MERS-CoV) とが知られている。
- 表面に存在する突起(コロナ)に似ていることから、ギリシャ語にちなみ、コロナ corona と名付けられた。】
<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000588330.pdf>
- 【厚生科学審議会の設置根拠：厚生労働省設置法 (平成11年法律第97号) 8条、厚生科学審議会令 (平成12年政令第283号)】
- 01・25 香港人男性、DPから香港で下船 → 2/1 (感染確認)
- 01・27 厚生科学審議会 (感染症部会) (第36回)【「新型コロナウイルス感染症の指定感染症への指定について了承された。」 → 2/12 (第37回)
- 01・28 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令 (令和2年政令11号) (新コ口政令) 公布 → 施行2/1 (「指定感染症」については → 1/31)
- 新型コロナウイルス感染症 (略) を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (略) 第6条第8項 (※) の指定感染症として定める。
- ・厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部設置規程 (厚生労働大臣 伺い定め (※)) → 同規程に基づき、「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ボード」が立ち上がる (→ 2/7)
- 【(※)「伺い定め」=「大臣、次官または局長の決裁を経て、規程、基準、内規等を定める文書」のこと (文部省・公文書の書き方資料集No.21「公文書の書式と文例」)】。
https://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/sisaku/joho/joho/series/21/pdf/kokugo_series_021_04.pdf
- 01・29 新型コロナウイルスに関連したチャーター便に係る帰還邦人の状況について (厚労省)
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09199.html
- ・武漢からの邦人帰国チャーター機第1便 羽田到着
- 01・30 新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について (閣議決定) → 廃止：『「新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について」の廃止について」(2023(令和5)年4月28日閣議決定)に基づき、2023(令和5)年5月8日廃止。<https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/konkyo.pdf>
- ・新型インフルエンザ等対策本部 (新型コロナウイルス感染症対策本部)、内閣に設置 (本部長：内閣総理大臣) (根拠：特措法15条1項) ← 1/24 (閣僚会議)【■この組織が以後、文字どおりの本部 (ヘッド・クォーター) となる】https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/konkyo.pdf
- 内閣総理大臣は、前条の報告【新型インフルエンザ等の発生等に関する報告】があったときは、当該報告に係る新型インフルエンザ等にかかった場合の病状の程度が、感染症法第6条第6項第1号に掲げるインフルエンザにかかった場合の病状の程度に比しておおむね同程度以下であると認められる場合を除き、内閣法 (略) 第12条第4項の規定【「内閣官房の外、内閣に、別に法律の定めるところにより、必要な機関を置き、内閣の事務を助けしめることができる。】にかかわらず、閣議にかけて、臨時に内閣に新型インフルエンザ等対策本部 (以下「政府対策本部」という。) を設置するものとする (新型インフルエンザ等対策特別措置法15条1項)
- 【■注意事項：本部の正式名称は、特措法上は「新型インフルエンザ等対策本部」である。ところが上記閣議決定では、「新型コロナウイルス感染症対策本部」と命名され、今日に至る。以下、新型コロナウイルス感染症対策本部を「政府対策本部」という。なお、上記特措法にも明らかなごとく、政府対策本部は「臨時」の性格を持つものである → 3/26 (特措法に基づく「政府対策本部」設置)
- ・政府対策本部会合 (第1回) → 1/31 (第2回・第3回)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/sidai_r020130.pdf
- 第1回のみURLを引用するが、煩瑣にわたるので、以後は引用しない。下記 (一覧) を参照願いたい。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_honbu.html
- 【■注意事項：第22回 (3/23) までの「対策本部」は、特措法に基づく会議ではない。3/26の閣議 (持ち回り) で、同本部は特措法第15条1項に基づく「政府対策本部」として、改めて位置づけられる → 3/26 (「本部」設置)
- この、新型コロナウイルス感染症対策本部は結局、2023(令和5)年5月8日に廃止されるまで、合計104回の会合を重ねることになる (最終回は「持ち回り開催」)。
- ・WHO、武漢肺炎を「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (Public Health Emergency of International Concern : PHEIC [フェイク])」と宣言 → 2/11 (「COVID-19」と命名)・3/11

「パンデミック」と認定・宣言

<https://japan-who.or.jp/about-us/notice/public-health-emergency-of-international-concern/>

01・31 政府対策本部会合（第2回・第3回）（※）← 1/30（第1回）→ 2/1（第4回）（※）第2回は12:05~12:15、第3回は18:10~18:25

- ・新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令（令和2年政令22号）（第1次改正）【■施行の前に改正されている！】→ 2/13（第2次改正）
- ・政府、新型コロナウイルスによる感染症を「**指定感染症**」（感染症法）及び「**検疫感染症**」（検疫法）に指定（政令施行：2/1）

・**指定感染症**：この法律（感染症法）において「指定感染症」とは、既に知られている感染性の疾病（1類感染症、1類感染症、3類感染症及び新型インフルエンザ等感染症を除く。）であって、第3章から第7章までの規定の全部又は一部を準用しなければ、当該疾病のまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるものとして政令で定めるものをいう（感染症法6条8項）

・**検疫感染症**：この法律（検疫法）において「検疫感染症」とは、次に掲げる感染症をいう。一 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（略）に規定する一類感染症/二 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する新型インフルエンザ等感染症/三 前二号に掲げるもののほか、国内に常在しない感染症のうちその病原体が国内に侵入することを防止するためその病原体の有無に関する検査が必要なものとして政令で定めるもの（検疫法2条）

【■検疫（quarantine）とは、「感染症の発生及びまん延を防止するため、人体・動植物・輸送機関などについて、感染症の病原体の保有又は付着の有無を検査し、必要があれば、隔離・消毒・廃棄その他の強制措置をとること」（有斐閣『法律学小辞典（第5版））。

検疫は当時、検疫法施行令（政令）別表第1に掲げる「検疫港」又は「検疫飛行場」で実施され、当時は全国**89の検疫港**で実施された。日本の港に入港する外国から来航したすべての船舶は検疫を受け、検疫後でなければ、入国・上陸・貨物の降揚しができない（検疫法4条1号）

2020(令和2)年02月「指定感染症指定政令(新コソ政令)」の制定 国内初の新型コロナ感染死者

02・01 政府対策本部会合（第4回）← 1/31（第2・3回）→ 2/5（第5回）

- ・新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令11号）（新コソ政令）施行 ← 1/28（公布）

第1条（新型コロナウイルス感染症の指定） 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。次条及び第3条（同条の表を除く。）において単に「新型コロナウイルス感染症」という。）を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「法」という。）第6条第8項の指定感染症として定める。

第2条（法第7条第1項の政令で定める期間） 法第7条第1項の政令で定める期間は、新型コロナウイルス感染症については、この政令の施行の日以後同日から起算して1年を経過する日までの期間とする。以下略

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000589748.pdf>

【■新コソ政令は結局、**5次**にわたる改正の後、**新型インフルエンザ等対策特別措置法**等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（令和3年政令25号）により廃止される】→ 2021(令和3)2/13

- ・政府、同政令に基づき今後の疾病の名称を「**新型コロナウイルス感染症**」と定め、感染症法上の「**2類感染症**」に分類 → 2023(令和5)5/7（「2類感染症」から「5類感染症」へと分類換え【引下げ】）

この法律において「2類感染症」とは、次に掲げる感染性の疾病をいう。一 急性灰白髄炎/二 結核/三 ジフテリア/四 重症急性呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属 SARS コロナウイルスであるものに限る。）/五 中東呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属 MERS コロナウイルスであるものに限る。）/六 鳥インフルエンザ（病原体がインフルエンザウイルスA属インフルエンザウイルスであってその血清型が新型インフルエンザ等感染症（第7項第4号に掲げる新型コロナウイルス感染症及び同項第4号に掲げる再興型コロナウイルス感染症を除く。第6項第1号及び第23項第1号において同じ。）の病原体に変異するおそれが高いものの血清型として政令で定めるものであるものに限る。以下略（感染症法6条3項各号）

- ・DPから下船（1/25）の**香港人男性、コロナ感染確認** → 2/3（DP入港）

02・03 **DP、横浜港に入港**。船内で集団感染（クラスター）発生（乗客2,666人、乗員1,045人、合計3,711人。結局712人の感染が確認され、うち13人が死亡）← 1/20 → 2/5（上陸できず、横浜港沖に停泊）
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2484-idsc/9422-covid-dp-2.html>

02・05 政府対策本部会合（第5回）← 2/1（第4回）→ 2/6（第6回）

- ・DP、**横浜港沖に停泊**（14日間の海上強制隔離）→ 2/18（乗客下船）
- ・**横浜港に寄港したクルーズ船内で確認された新型コロナウイルス感染症について**（厚生労働省）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09276.html

02・06 政府対策本部会合（第6回）← 2/5（第5回）→ 2/12（第7回）【■この段階では、政府対策本部しか存在していなかったが、翌2/7に、「アドバイザー・ボード」が厚生労働省に立ち上がる】

- ・DP、横浜港沖に停泊。食糧など補給 → 2/18

02・07 **新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ボード**（厚生労働省）第1回会合（以下「**厚労省AB**」と略。）→ 2/10（第2回）→ 2024(令和6)03/31（廃止）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00424.html
（上記URLに会議日一覧が出ているので以下、個別の会合に、いちいちURLは示さない）

【■なお、2/16に開催される専門家会議【内閣官房】と本 AB【厚生労働省】との間に、メンバーと権限のバツティングを生じた模様。それで結局、専門家会議は廃止される → 7/14（「新型コロナウイルス感染症対策分科会」設置）】

- ・SNSで警鐘鳴らし、処分受けた**中国の医師**（34）感染し**死亡** ← 2020(令和2)12/30

15 国交相、「乗客の感染疑われるクルーズ船の入港認めぬよう」港湾管理者に要請
【「港湾管理者（port management body）」とは、港湾法に基づき、港湾を全体として開発し、保全し、利用者へ提供する等、営造物としての港湾の修築及び管理運営について、その公的な責務、権限が港湾ごとに一元的に帰属する行政主体をいう。港湾法は、港湾管理者となることのできる者を地方公共団体に限定している。港湾管理者の設立形態としては、下記の3つが挙げられる。

1. 都道府県又は市町村が**単独**で港湾管理者となる場合
2. 都道府県及び市町村が**共同**で地方自治法に基づく**一部事務組合**を設立して港湾管理者となる場合
3. 関係地方公共団体が**単独又は共同**で、港湾法に定めるところにより、地方公共団体から**独立した法人である港湾局（港湾管理者）**を設立する場合】 <https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/tokyo/miscellaneous/q.01.html>

（参考）「**港湾管理者一覽**」 https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/tokyo/miscellaneous/img/que01_kanrisya.pdf

- ・大型クルーズ船ウエステルダム号（旗国：オランダ）の、那覇港への寄港を拒否（患者発生のため）

02・10 **厚労省 AB**（上記2/7）（第2回）【■上述のように、この後、専門家会議【内閣官房】が始まり（2/16〜）、ABはしばしば「沈黙」した後、7/14から再開されることになる。】

02・11 **WHO**、今後の新型コロナウイルスを「**COVID-19**（コヴィッド・ナインティーン）」と命名 ← 1/30 → 3/11【■**coronavirus disease 2019**、すなわち「2019年に発生した新型コロナウイルス感染症」の略語。ゆえに、「新型コロナウイルス感染症」が**広い**概念で、そのうちの**一つが COVID-19**という位置付けとなる】
<https://www.bbc.com/news/world-asia-china-51466362>

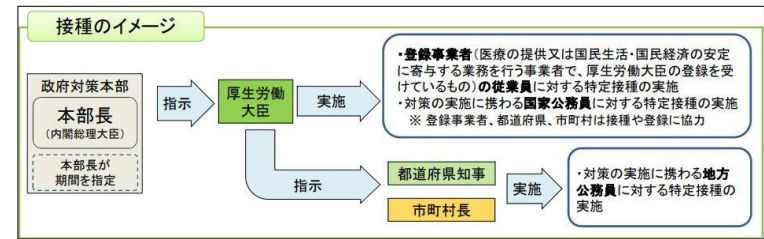
【■なお、この段階では人々は無論、「新型コロナウイルス」の正体をまだ知らない。しかし、われわれは2023(令和5)年6月末現在から過去（4年前）を回顧しているので、いくつかの予備知識を述べておく。

まず、ウイルスは生物ではない。次に、「新型コロナウイルス」の法的定義は、改正感染症法6条7項3号に出ている（2021(令和3)2/13の項（※）参照）。最後に、「新型コロナウイルスの正体」については、国立感染症研究所・感染症疫学センターの下記記事が、簡にして要を得た記述を提供しており、一読に値する。
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idsc/2482-2020-01-10-06-50-40/9303-coronavirus.html>

02・12 政府対策本部会合（第7回）← 2/6（第6回）→ 2/13（第8回）

- ・厚生科学審議会（感染症部会）（第37回・持ち回り）→ 2/18（第38回）

図 特定接種のイメージ



<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000597209.pdf>

【この日（2/12）の部会で、「特定接種」の実施が決まった。特定接種とは、新型インフルエンザ等が発生した場合に、

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/hodo/pressconference/r1/r20228gpc.html>
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/covid-19/koronasengen.html>

02・29 専門家会議 (第4回) (持ち回り) ← 2/24 (第3回) → 3/2 (第5回)

2020(令和2)年03月 特措法に基づく「政府対策本部」設置 第1波:3~5月(ピーク4月11日 [720人]) 第2波:7~9月、第3波:2021(令和3)年1月、第4波:4~5月、第5波:7~9月(過去最大)

03・01 政府対策本部会合 (第16回) ← 2/27 (第15回) → 3/5 (第17回)

03・02 専門家会議 (第5回) (持ち回り) → 3/9 (第6回)。「症状軽い若い世代が感染広がっているおそれ」

03・03 経産相「トイレトペーパー在庫十分 落ち着いて行動を」経産相

03・05 政府対策本部会合 (第17回) ← 3/1 (第16回) → 3/7 (第18回)

・中国・習近平国家主席の訪日 (4月予定) 延期

03・06 PCR検査に医療保険を適用

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00132.html

03・07 政府対策本部会合 (第18回) ← 3/5 (第17回) → 3/10 (第19回)

03・09 専門家会議 (第6回 持ち回り)「3条件重なり (=3密) 避けて」と呼びかけ ← 3/2 (第5回) → 3/17 (第7回)。

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000606000.pdf>

【■当初、「3密」は「集団感染(クラスター cluster)が確認された場に共通の条件」として発表され、次第に「3密(3つの密)」と表現されるようになる(上記・専門家会議文書4頁)。そして結局「3密」は、2020(令和2)年「新語・流行語大賞」の年間大賞に選定される。 <https://www.jiyu.co.jp/singo/> → 12/1

・プロ野球、シーズン開幕延期。Jリーグ 公式戦再開延期 決定

03・10 政府対策本部会合 (第19回) ← 3/7 (第18回) → 3/18 (第20回)

・新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策一第2弾 (対策本部)

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾の規模

1. 財政措置 4,308 億円

(1)感染拡大防止策と医療提供体制の整備 486 億円 (2)学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応 2,463 億円 (3)事業活動の縮小や雇用への対応 1,192 億円 (4)事態の変化に即応した緊急措置等 168 億円

2. 金融措置 1.6兆円規模

○セーフティネット貸付・保証 (6,060 億円) ○新型コロナウイルス感染症特別貸付 (5,430 億円) ○日本政策投資銀行等による大企業・中堅企業等への金融支援 (2,040 億円) ○国際協力銀行によるサプライチェーン確保等への金融支援 (2,500 億円) 等

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kinkyutaiou2_kibo_corona.pdf

・政府、新型コロナを「歴史的緊急事態」に初指定。今回の事態を、国や社会として記録を共有すべき「歴史的緊急事態」指定することを閣議了解 (「今般の新型コロナウイルス感染症に係る事態は、行政文書の管理に関するガイドライン (平成23年4月1日閣議決定) に規定する「歴史的緊急事態」に該当するものとする) https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/rekiren/rekishiteki_kinkyujitai.pdf

・国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令閣議決定 (「転売ヤー」の規制) → 3/15 (施行)

・イタリア全土で移動制限始まる

03・11 WHO (世界保健機関)、新型コロナをパンデミック (世界的大流行) (※) と認定・宣言 ← 1/30 → 2023/05/05 (新型コロナウイルス感染症、「PHIC」終了宣言)

<https://www.nikkei.com/article/DGXMO56692120S0A310C2000000/>

(※)「パンデミック (pandemic) キリシヤ語で「すべて」を意味する「パン (pan)」と、「人々」を意味する「デモス (demos)」を語源に持つ。ある病気が世界中で大規模に流行し、制御不能になった状態を指す。以下略

https://www.nikkei.com/article/DGXKZO56717610S0A310C2EA2000/?n_cid=DSREA001

・「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策一第2弾」の決定を受け (全国知事会、全国市長会、全国町村会) http://www.mayors.or.jp/p_opinion/documents/200311corona-ts02comment.pdf

・センバツ高校野球 初の開催中止を決定

03・14 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律 (令和2年法律4号)

【■従前の特措法附則に、1条の2 (新型コロナウイルス感染症に関する特例) を新設。そこでは、2/14にWHOが命名した「COVID-19」(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告された新型コロナウイルス感染症) を「新型インフルエンザ等」(特措法2条1号) とみなして、特措法及び同法に基づく命令 (告示を含む。) の規定を適用する旨を内容とする。ただし期限は、新コロナ政令で定めるマックス2年の時限措置であった (2021(令和3)年3月27日まで)。

よって、後に上記期限の到来する直前、2021(令和3)年2月13日に改正感染法が施行され、「新型コロナウイルス感染症」(及び「再興型新型コロナウイルス感染症」の2つ) が、「新型インフルエンザ等感染症」の類型に新規に追加される(感染症法6条7項3号及び4号)。つまり従前は、特措法の附則で2年間の時限措置でしかなかった新コロナに対する感染症法の適用が、感染法自体で定められた。このことで、感染症法が新コロナに恒久的に直接適用されるようになったため、新コロナ政令は廃止されることになる → 2021(令和3)/2/13 (改正感染法・特措法施行)

03・15 国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令施行。マスクの転売行為 (購入価格を超える価格での転売) 禁止 (■「転売ヤー」は、1年以下の懲役または100万円以下の罰金) → 5/22 (アルコール消毒製品) <https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawid=0000150591&searchDiv=1¤t=6>

03・17 専門家会議 (第7回 持ち回り) ← 3/9 (第6回) → 3/19 (第8回)

・フランス全土で外出制限始まる

03・18 政府対策本部会合 (第20回) ← 3/10 (第19回) → 3/20 (第21回) 【■第1回が1/30開催だったから、約2ヶ月で20回の会合。つまり単純計算では、3日に一度の開催。出席する本部長 (大臣) も大変だが、各会合に向け資料を準備作成する。各府省の事務方 (官僚諸氏) の御苦労や、いかにかりかたと察せられる】

・生活不安に対応するための緊急措置 (対策本部)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kinkyutaiou3_corona.pdf

03・19 専門家会議 (第8回) 【「感染拡大地域では自粛検討を」] ← 3/17 (第7回) → 3/26 (第9回)

・新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言 (専門家会議)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000610566.pdf>

03・20 政府対策本部会合 (第21回) ← 3/18 (第20回) → 3/23 (第22回)

・3連休スタート、警戒緩んだか

03・22 米ニューヨーク州、外出制限開始

03・23 政府対策本部会合 (第22回) ← 3/20 (第21回) → 3/26 (第23回)

・新型コロナウイルスに関連した 感染症の現状と対策 (厚労省)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/sidai_r020323.pdf

・都知事、記者会見で「都市封鎖 (ロックダウン)」に言及

03・24 東京オリパラ 1年程度延期。安倍首相とバッハ IOC 会長、電話会談。COVID-19 のため「日程を延期して2021年夏までに開催」を合意 → 3/30 (開催期間決定)

03・25 厚生科学審議会 (感染症部会) (第39回) (持ち回り) → 5/13 (第40回) 【間隔が少し開く】

・都知事、緊急会見「週末は外出控えて」

03・26 政府対策本部会合 (第23回) ← 3/23 (第22回) → 3/28 (第24回)

会議録より:

【西村国務大臣】 たいま厚生労働大臣からご説明のありました、総理大臣への報告を受け、先ほど持ち回り閣議で特措法第15条【1項】に基づく対策本部を設置することとしました。この本部でございます。これまでの政府対策本部と一体的に運用する体制といたします。また、特別措置法による政府対策本部の設置に伴い、全ての都道府県において、都道府県対策本部が設置されることとなります。これまで以上に都道府県とも緊密に連携してまいります。以下略

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/zaigyou_r020326.pdf

・政府、特措法に基づく「政府対策本部」設置。ただし、現時点では「緊急事態宣言を行う状況にはない」との認識【都道府県対策本部は数が多いので、個別には言及できない。全国知事会の「新型コロナウイルス緊急対策本部」は、https://www.nsa.gr.jp/committee_pt/honbu/shingatakoronavirus_kinkyutaisakukaigi/

また、「東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議」については、下記を参照】

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/index.html>

なお、この段階からは3年2か月先の出来事だが、2023(令和5)年5月8日に、国の基本的対処方針及び対策本部が廃止され、措置の終了に伴い、各都道府県の対策本部も廃止される。東京都については、

- ・ https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/027/818/03.pdf
- ・ **新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について**
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/konkyo.pdf
 (新型コロナウイルス等対策特別措置法(略)第15条第1項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置した。/記/1.名称 新型コロナウイルス感染症対策本部/2.設置場所 東京都(内閣官房(中央合同庁舎第8号館))/3.設置期間 令和2年3月26日から新型コロナウイルス感染症対策を推進するため必要と認める期間【=2023(令和5)年5月8日まで。773日(初日不算入)])
- ・ **新型コロナウイルス等対策閣僚会議(第3回)開催(持ち回り)**(これは、COVID-19発生前から存在していた既存の会議体であり、第1回は2011(平成23)/9/20、第2回は2012(平成24)/8/3に開催された。法的根拠:平成23年9月20日閣議(口頭了解)→7/3(第4回 持ち回り)
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/kakuryoukaigi.html>
 [この「対策閣僚会議」の下部組織として、下記「基本的対処方針等諮問委員会」が置かれる→3/27(第1回会合)]
- ・ **専門家会議(第9回)(持ち回り)←3/17(第8回)→4/10(第10回)**
- ・ **新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令(令和2年政令60号)(第3次改正)←2/13(第2次改正)→10/14(第4次改正)**
- 03・27 **令和2年度予算成立**(政府案どおり)→4/7(補正予算案)
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/index.html
- ・ **基本的対処方針等諮問委員会(第1回)**【**注意事項**:なお同委は、政府対策本部【=「新型コロナウイルス感染症対策本部」】の下ではなく、既存の「新型コロナウイルス等対策有識者会議」[新コ発生前の2012(平成24)年8月3日に設置]の下に新設された。後に同委は、2021(令和3)年4月1日以降、特措法に基づく「新型コロナウイルス等対策推進会議(親会議)の下に置かれた「基本的対処方針分科会」に引き継がれる】→4/7(第2回)
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/yusikisyakaigi.html>
- ・ **メンバーも含め、上記URLで一覧できるので、2回目会合以降のURLは示さない。**なお、「基本的対処方針分科会」については、下記URLを参照。<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakuisin.html>
- ・ **実際の「流れ」としては、諮問委で、専門家らの手により作成された「基本的対処方針」が、直後の政府対策本部でオーサライズされ公表されて、その効力を発することになる。**
- ・ **結局、2023(令和5)年5月8日に廃止される最後の「基本的対処方針」は同年2月10日のもので、これを含め対処方針は、全体で合計48回発出・改訂されることになる。**
- ・ **なお、「緊急事態宣言」(初出:2020(令和2)年4月7日)と「まん延防止等重点措置」(初出:2021(令和3)年4月1日)の一覧については、参照:<https://corona.go.jp/emergency/>**
- 03・28 **政府対策本部会合(第24回)←3/26(第23回)→4/1(第25回)**
- ・ **新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)(新型コロナウイルス感染症対策本部[内閣]決定)(2/25のVer.2。「変更」は、特措法18条5項に基づく)←2/25→4/7(方針改正)**
- 03・29 **志村けん氏、COVID-19のため死去(享年70歳)**
- 03・30 **IOCとオリパラ大会組織委員会、東京都、日本政府、「2021(令和3)/7/23から8/8の17日間の日程で開催を合意」→4/7**
- ・ **都知事、緊急会見「夜間の酒場 出入り控えて」**
- 2020(令和2)年04月 **第1波のピーク(4/11) 1回目の緊急事態宣言(2020(令和2)年4/7~5/25) 特別定額給付金(一律10万円)の支給決まる(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)。対象者:4/27現在で住民基本台帳に記録されている者**
- 04・01 **政府対策本部会合(第25回)←3/28(第24回)→4/6(第26回)**
- ・ **政府「全世界からの入国者に2週間の待機要請」決定**
- ・ **首相、「全国すべての世帯に布マスク2枚ずつ配布の方針」表明(「アベノマスク」)**
- ・ **専門家会議「医療現場 機能不全も」強い危機感示す**
- 04・05 **英ジョンソン首相、感染で入院→退院:4/13**
- 04・06 **政府対策本部会合(第26回)←4/1(第25回)→4/7(第27回)**
- 04・07 **政府対策本部会合(第27回)←4/6(第26回)→4/11(第28回)**

- ・ **基本的対処方針等諮問委員会(第2回)←3/27(第1回)→4/11(第3回)**
- ・ **1回目の緊急事態宣言**発令(1都7県に、4/7~5/6。当初1か月、後に延長[~5/25])。「人の接触 最低7割、極力8割削減を」→4/16 **2回目:2021(令和3)/1/8~3/21、3回目:4/25~5/11、4回目:7/12~8/22**
- 5 04・08 **令和2年度補正予算案、閣議決定→4/30(成立)**
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/index.html
- ・ **新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言**→4/16(区域変更)→5/25(解除宣言)
https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitai_sengen_0407.pdf
- 10 04・09 **「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」について(閣議決定)**
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/200407kinkyukeizaitaisaku.pdf
- ・ **新型コロナウイルス感染症緊急経済対策~国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ(内閣府)→12/8**
<https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html>
- ・ **新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年3月28日の改正)(対策本部決定)←4/7→4/11(方針変更)**
- 04・10 **緊急事態宣言** 正式名称は「新型コロナウイルス等(「新型コロナウイルス感染症」ではない!)緊急事態宣言」(特措法32条1項)。その前提には、「新型コロナウイルス等緊急事態」があり、同事態を宣言する措置が「緊急事態宣言」である。宣言を発する主体は、政府対策本部長としての内閣総理大臣である(同16条1項)。なお、宣言の実施期間は、「2年を超えてはならない」(同32条2項)。
- 04・11 **緊急事態** 次に、「新型コロナウイルス等緊急事態」とは、「新型コロナウイルス等」が国内で発生し、その全国的かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼし、又はそのおそれがあるものとして政令で定める要件に該当する事態」である(特措法32条1項)。
- 04・12 **政令で定める要件** 最後に、「政令で定める要件」とは、新型コロナウイルス等対策特別措置法施行令(平成25年政令122号)の5条の3第1項が定める要件、すなわち「当該新型コロナウイルス等にかかった場合における肺炎、多臓器不全又は脳症その他厚生労働大臣が定める重篤である症例の発生頻度が、感染症法第6条第6項第1号に掲げるインフルエンザにかかった場合に比して相当程度高いと認められること」である。→「まん防(新型コロナウイルス等まん延防止等重点措置)」については、2021(令和3)/3/31の項で解説
- 15 下記ニュース記事は当時の様子を回顧・概観しており有益なので、各期に分割して引用する。
- **「第1波」と初めての「緊急事態宣言」** 2021/8/27(金) 12:50 配信
- 国内では昨年【2020(令和2)年】1月16日に初の感染者の確認が発表され、2月13日には初の死者が出ました。とりわけ**3月下旬から感染者が急増し、3月27日には全国の新規陽性者が初めて100人を超えました。「第1波」です。**
- 20 当時の安倍晋三首相は4月7日の会見で「医療現場はまさに危機的な状況。もはや時間の猶予はないという決断に至った」と述べ、東京と神奈川、埼玉、千葉の1都3県と大阪、兵庫の2府県、そして福岡の計7都府県を対象に、新型コロナウイルス対策の特別措置法(特措法)に基づく「緊急事態宣言」を発出。対象地域はその後、全国に拡大されました。
- 25 この1回目の宣言では、**人と人との接触機会を「最低7割、極力8割」削減する目標が掲げられました。幅広い業種に休業要請**が出され、生活必需品を取り扱う店を除いて、飲食店やスポーツジム、ライブハウスなどが対象になりました。イベントについても、特に全国的かつ大規模なものは中止や延期などの対応が主催者に求められました。
- 30 こうした対策の結果、**緊急事態宣言は順次解除され、5月25日、残る東京など首都圏1都3県と北海道の解除をもって、すべての都道府県の緊急事態宣言が終了しました。**5月下旬の新規陽性者は全国で50人を下回る水準になっていました。<https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdce96c145a9858464da04d238261bf9>
- (この記事の続き【第2波】:8/7の項)
- 04・10 **国内の死者100人を超える(クルーズ船除く)。国内の感染者5,000人を超える(クルーズ船除く)**
- 04・08 **緊急事態宣言に伴う事業者への要請等に係る留意事項等について**(各都道府県知事あて 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡)
https://corona.go.jp/news/pdf/jigyosha_vousei_ryuui_0410.pdf
- 35 04・09 **専門家会議(第10回)←3/26(第9回)→4/22(第11回)**
- ・ **都知事、休業を要請する業態や施設を公表**
- 04・11 **政府対策本部会合(第28回)4/7(第27回)→4/16(第29回)**
- ・ **基本的対処方針等諮問委員会(第3回 持ち回り)←4/7(第2回)→4/16(第4回)**

- ・この日、**第1波のピーク** (720人) (→ 第2波のピーク: 2020(令和2)年8月7日 (1,605人)、第3波のピーク: 2021(令和3)年1月8日 (7,955人)、第4波のピーク: 2021(令和3)年5月28日 (7,234人)、第5波のピーク: 2021(令和3)年8月20日 (2万5,852人))
- ・**第1波～第5波 感染者数グラフ** (全期間を1画面表示)
- 5 <https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdde96cc145a9858464da04d238261bfd9>
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**(変更) ← 4/11 → 4/16 (方針変更)
- ・首相、7都府県の企業に「**出勤者7割減**」の要請を指示
- ・世界全体の死者 10万人を超える。
- 04・12 **アメリカの死者 2万人超、イタリアを上回り世界最多に**
- 10 04・13 **使用の制限等の要請の対象となる施設に係る留意事項等について** (各都道府県知事あて 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡) https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukkan_taiou_20200413.pdf
- 04・15 **I MF 「経済成長率 世界恐慌以降で最悪の見込み」**
- 04・16 **政府対策本部会合** (第29回) ← 4/11 (第28回) → 4/22 (第30回)
- ・**基本的対処方針等諮問委員会** (第4回) ← 4/11 (第3回) → 5/4 (第5回)
- 15 ・**緊急事態宣言、全国に拡大**。13都道府県は「特定警戒都道府県」に → 5/4 (期間延長) → 5/14 (区域変更)
- ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更** → 5/4 (期間延長)
- https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_gaiyou0416.pdf
- ・安倍首相、すべての国民対象に「一律1人あたり10万円」を給付する考え表明 (特定金額給付金)。
- 20 ・**特別定額給付金**(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)
- https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/covid-19/kyufukin.html
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**(変更) ← 4/11 → 5/4 (変更)
- 04・18 **国内の感染者 1万人超える** (クルーズ船除く)
- 04・20 **「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の変更について** (閣議決定) (4/7 閣決の変更)
- 25 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/200420kinkyukeizaitaisaku.pdf
- 04・22 **政府対策本部会合** (第30回) ← 4/16 (第29回) → 4/24 (第31回)
- ・**専門家会議** (第11回) ← 4/1 (第10回) → 5/1 (第12回)。会議「大型連休も自宅で過ごして」現状を強く懸念
- 04・23 **商店街やスーパーマーケット等における 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について** (各都道府県知事あて 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡)
- 30 https://corona.go.jp/news/pdf/kansen_boushi_market_0423.pdf
- ・**基本的対処方針の別添で掲げるホテル・宿泊等について** (各都道府県知事あて 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡)
- https://corona.go.jp/news/pdf/basic_policy_hotel_0423.pdf
- 35 ・**【特措法】第45条の規定に基づく要請、指示及び公表について** (各都道府県知事あて 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡)
- https://corona.go.jp/news/pdf/yousei_shiji_0423.pdf
- ・俳優の岡江久美子さん(63)、新型コロナウイルスによる肺炎で死去
- 04・24 **政府対策本部会合** (第31回) ← 4/22 (第30回) → 4/27 (第32回)
- 40 ・文科省調査「全国の小中学校 高校の9割が休校」
- 04・25 **全国高校総体** (8月) の中止決定
- ・**世界全体の死者 20万人を超える**
- 04・27 **政府対策本部会合** (第32回) ← 4/24 (第31回) → 5/4 (第33回)
- 04・30 **令和2年度補正予算**、成立 (政府案どおり) → 5/27 (第2次補正予算案)
- 45 ・**令和2年度特別定額給付金等に係る差押禁止等に関する法律**、公布・施行
- 2020(令和2)年05月 GWの到来と「人流」の抑え込み 「新しい日常 (new normal)」の提唱**

- 05・01 **専門家会議** (第12回) 専門家会議「長丁場前提に**新しい生活様式**を」← 4/22 (第11回) → 5/4 (第13回)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言** (専門家会議)
- 5 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/senmonkakaiei/sidai_r020501_1.pdf
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の現状を踏まえた学校教育活動に関する提言** (学校における新型コロナウイルス感染症の対策に関する懇談会)
- https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/senmonkakaiei/sidai_r020501_2.pdf
- 05・02 **国内の死者 500人超える** (クルーズ船除く)
- ・**韓国 ナイトクラブで集団感染**
- 10 05・06 **緊急事態宣言、当初の期限到来。5/25まで延長。**
- 05・04 **政府対策本部会合** (第33回) ← 4/27 (第32回) → 5/14 (第34回)
- ・**基本的対処方針等諮問委員会** (第5回) ← 4/16 (第4回) → 5/14 (第6回)
- ・**政府、緊急事態宣言5/31までの延長決定** → 2021(令和3)/1/8 (2回目の緊急事態宣言)
- 15 ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長** → 5/14 (区域変更)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**(変更) ← 5/4 → 5/14 (区域変更)
- ・**専門家会議** (第13回) ← 5/1 (第12回) → 5/14 (第14回)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言 「新しい生活様式」の実践例**示す (① 身体的距離の確保 ② マスクの着用 ③ 手洗いを徹底したうえで、▽人との間隔はできるだけ2m (最低1m) 空ける▽遊びに行くなら屋内より屋外を選ぶ▽会話をする際は可能な限り真正面を避けるなどの実践例を示す)
- 20 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html
- (後に、次第に「新しい日常 (new normal)」と表現されるようになるライフスタイルは、元々はコロナ前、リーマンショック後の2007(平成19)年以降の世界金融危機のときに、ビジネスや経済について使われるようになった。「非常態」などとも訳され、それがコロナ後に専門家会議の提案も踏まえ、「ニューノーマル (新しい日常)」と呼ばれるようになり、現在に至る。) <https://ej.alc.co.jp/entry/20200612-new-normal>
- 25 ・**緊急事態措置の維持及び緩和等に関して** (各都道府県知事あて 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡)
- https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitai_jii_kanwa_0504.pdf
- 05・07 **国内の感染者 1日の人数が100人下回る**
- 05・08 **新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安** (専門家会議)
- 30 https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/soudan_jushin.pdf
- 05・13 **厚生科学審議会** (感染症部会) (第40回) (持ち回り) → 6/16 (第41回)
- 05・14 **政府対策本部会合** (第34回) ← 5/4 (第33回) → 5/21 (第35回) 【■このあたりで会合、週1に減った?】
- 35 ・**政府、8都道府県(北海道・東京・埼玉・千葉・神奈川・大阪・京都・兵庫)を除く39県で、緊急事態宣言の解除を決定** ← 4/7 → 5/21
- ・**基本的対処方針等諮問委員会** (第6回) ← 5/4 (第5回) → 5/21 (第7回)
- ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更** → 5/21 (関西3府県につき解除決定)
- https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_gaiyou0514.pdf
- 40 ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**(変更) → 5/21 (変更)
- ・**緊急事態措置を実施すべき区域の変更等に伴う都道府県の対応について** (各都道府県知事あて 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡)
- https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitai_kuikihenkou_0514.pdf
- ・**業種ごとの感染拡大予防ガイドライン** (内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室)
- <https://corona.go.jp/prevention/>
- 45 ・**専門家会議** (第14回) ← 5/4 (第13回) → 5/29 (第15回)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言** (専門家会議) → 5/29 (更新)

- ・ 専門家会議「感染状況に応じて3区分に分け対応を」（感染の状況によって、①「特定（警戒）都道府県」、②「感染拡大注意都道府県」、③「感染観察都道府県」に区分）
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000630600.pdf>
- ・ 国連 世界恐慌以来の景気後退予測
- 5 05・15 世界の死者 30万人超える → 6/8 (40万人超える)
- 05・20 政府観光局「4月の訪日外国人旅行者 99.9%減少」
・ 夏の全国高校野球 戦後初の中止決定【つまりコロナ禍は「戦災並み」であったということ】
- 05・21 政府対策本部会合（第35回）← 5/14（第34回）→ 5/25（第36回）
・ 基本的対処方針等諮問委員会（第7回）← 5/14（第6回）→ 5/25（第8回）
- 10 05・21 大阪・京都・兵庫の関西3府県について、緊急事態宣言の解除を決定（宣言は、東京・神奈川・埼玉・千葉・北海道の5都道県で継続）→ 5/25（解除宣言）
・ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 → 5/25（解除宣言）
・ 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（変更）→ 5/25（変更）
- 05・22 国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令閣議決定（「転売ヤー」の規制第2弾）→ 5/26（施行）
・ 国内の死者 800人超える（クルーズ船除く）
・ 緊急事態宣言中の「賭けマーじゃん」で、東京高検・検事長 辞職
- 05・25 政府対策本部会合（第36回）← 5/21（第35回）→ 6/4（第37回）
・ 基本的対処方針等諮問委員会（第8回）← 5/21（第7回）【■ココで、次回までに間隔が、7ヶ月空く】→ 2021(令和3)/1/7（第9回）
- 20 05・25 首都圏1都3県と北海道の緊急事態宣言を解除（およそ1か月半ぶり）→ 2021(令和3)/1/8（2回目の緊急事態宣言）
・ 新型コロナウイルス感染症緊急事態解除宣言 ← 4/7 → 6/4（新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告）→ 2021(令和3)/1/8（2回目の緊急事態宣言）
- 25 05・25 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（変更）→ 2021(令和3)/1/7【■ココで、次の変更までの間隔が、約半年空く。対処方針レベルでは、状況は一段落か?】
- 05・26 国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令施行。アルコール消毒製品の転売行為（購入価格を超える価格での転売）禁止【■「転売ヤー」は1年以下の懲役または100万円以下の罰金】→ 8/25（解除）
https://www.caa.go.jp/notice/assets/price_measures_200522_0006.pdf
- 30 05・27 令和2年度第2次補正予算案、閣議決定→ 6/12（第2次補正成立）
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/hosei0420.html
- 05・28 プロ野球、6/19開幕を決定。当面は無観客試合
・ アメリカの死者 10万人超、世界全体の約3割を占める
- 05・29 専門家会議（第15回）← 5/14（第14回）→ 6/12（第16回）
・ 新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言（専門家会議）
・ サッカーJ1リーグ、7/4再開を決定。当面は無観客試合

2020(令和2)年06月 東京アラート発令 G7サミットも中止

- 06・02 初の「東京アラート」発令（～6/13）、都民に警戒呼びかけ（東京都が休業要請などを段階的に緩和していくにあたって、感染状況が再び悪化したと判断した場合に都民に警戒を呼び掛ける東京独自独自の対策。「レインボーブリッジが赤色に」。東京都は前日の6月1日に休業要請の段階を「ステップ2」に進め、緩和の対象を広げていたがその直後の「東京アラート」となった）→ 6/13解除
- 06・04 政府対策本部会合（第37回）（持ち回り）← 5/25（第36回）→ 6/18（第38回）【■ココで、次回まで、少し間隔が空く】
・ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告（対策本部決定）（特措法改正案に対する衆参両議院附帯決議に基づく、政府対策本部長〔内閣総理大臣〕による国会への報告）→ 2回目：2021(令和3)/10/08
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/houkoku_r020604.pdf

- 06・08 世界の死者 40万人超える。世界の感染者、24時間で最多の13万6000人 → 6/28（感染者1千万超え）
・ 世界銀行、経済成長率 第2次大戦以降最悪の見通し
- 5 06・10 G7サミット中止（予定：米キャンプデービッド ～12日）（新型コロナウイルスの世界的大流行のため延期となった。その後、ワシントン近郊での開催を検討されたが実現出来ず、後述のように参加国の問題で合意がされないままに11月、アメリカの政権交代（ドナルド・トランプ → ジョー・バイデン）が確実となり、また新型コロナウイルスの蔓延も収まらず結局開催されなかった。ただし3月6日及び4月16日にG7首脳テレビ会議が開催されている）
<https://ja.wikipedia.org/wiki/G7>
- 10 06・12 令和2年度第2次補正予算、成立（政府案どおり）→ 12/15（第3次補正予算）
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/hosei0527.html
・ 専門家会議（第16回）（持ち回り）← 5/29（第15回）→ 6/19（第17回）
- 06・13 「東京アラート」解除（6/2～）
・ ニューノーマル時代のITの活用に関する懇談会（内閣官房）第1回会合 → 7/3 中間論点整理、8/11 最終報告書
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/new_normal_it/index.html
- 15 06・16（第1回）抗体保有調査の結果について（厚生労働省）→ 2021(令和3)/2/5（第2回）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00132.html
・ 厚生科学審議会（感染症部会）（第41回）（持ち回り）→ 6/25（第42回）
- 06・18 政府対策本部会合（第38回）← 6/4（第37回）→ 6/29（第39回）
- 20 06・19 専門家会議（第17回）（持ち回り）【■これが最後の会合】← 6/12（第16回）→ 6/24（大臣発言）
・ 都道府県またぐ移動の自粛要請 全国で緩和。濃厚接触の疑い通知するアプリ（COCOA [ココア]）利用始まる。→ 2022/11/11（接触確認アプリ「COCOA」11/17から停止）→ 2023/02/17（デジタル庁報告書）
・ WHO 「パンデミックが加速 危険な新局面」
- 25 06・24 西村 康稔（やすとし）・経済再生担当大臣、この日の記者会見で、専門家会議を廃止し、メンバーを拡充するなどして「新型コロナウイルス感染症対策分科会」を改めて設置すると発表（新型インフルエンザ等対策有識者会議（内閣官房）の下に）

議事録より

もう御存じの方も多いと思いますが、実は法律の体系で、平時には有識者会議というものが開かれ、そのもとに分科会がいくつかあります。そして基本的対処方針等諮問委員会もここにあって、これは全閣僚で構成される対策関係閣僚会議なんですけれども、ここでこういうものの設置が決まっているわけです。ところが蔓延の恐れがあるというとき【有事?】は対策本部が開かれることとなりますので、全閣僚で構成されますからメンバーは同じなんですけれども、対策本部がいろんな物事を決めていく。特に基本的対処方針を決めたり、緊急事態宣言を発出したりする、この本部でやるわけですが、そのときにこの諮問委員会に諮問をし、意見をいただいて決定をしていくというプロセスであります。／そして実はこの対策本部、法律に基づく本部が開かれる前に実体上、本部を開いておりましたので、そこで専門家会議というものはある意味、特措法の改正前に設けられた対策本部のもとに専門家会議。これはもともと厚生省のアドバイザリーボードのような位置づけであった、感染症の専門家の皆さんの会議でありまして、ここで助言をいただいていたわけでありまして、今般これを廃止することとなります。

https://corona.go.jp/news/pdf/daijin_youshi_0624.pdf → 6/26（大臣・記者会見）

- 06・25 経済産業省 若手キャリア官僚2人、国のコロナ対策給付金を詐取容疑で逮捕 警視庁 → 7/19
・ 厚生科学審議会（感染症部会）（第42回）（持ち回り）→ 6/30（第43回）
- 06・26 西村大臣、記者会見で「専門家会議は分科会へ発願的に移行する」と説明 → 7/3（専門家会議、廃止）
https://www.cao.go.jp/minister/1909_y_nishimura/kaiken/20200626kaiken.html
- 06・28 世界の感染者 1,000万人超える → 6/29（死者50万人超）
- 06・29 政府対策本部会合（第39回）（持ち回り）← 6/18（第38回）→ 7/3（第40回）
・ 世界の死者 50万人超える → 7/12（感染者、24時間では過去最多）
- 06・30 厚生科学審議会（感染症部会）（第43回）（持ち回り）→ 7/15（第44回）
・ 後に集団感染が確認されることになる、新宿区の劇場で公演（～7/5）（37人集団感染 濃厚接触者は約

850人)

2020(令和2)年07月 第2波:7~9月(ピーク:8月7日 [1,605人]) ⇔ 第1波:3~5月、第3波:2021(令和3)年1月、第4波:4~5月、第5波:7~9月(過去最大)「Go To トラベル」事業開始(7/22)

- 5 07・01 アメリカ 1日の感染者 5万人超える
- 07・02 東京都 107人の感染確認、100人超は2か月ぶり
 - ・南アフリカでの感染者急増、WHO 警戒呼びかけ
- 07・03 政府対策本部会合(第40回) ← 6/29(第39回) → 7/22(第41回)
 - ・新型インフルエンザ等対策閣僚会議(第4回 持ち回り開催)【「新型インフルエンザ等対策有識者会議の開催について」の一部改正について。(概要) ①「分科会」:従前の「医療・公衆衛生に関する分科会」と「社会機能に関する分科会」に加え、新型インフルエンザ等対策有識者会議の下に、新しく「新型コロナウイルス感染症対策分科会」を設ける。②「有識者会議は、有識者会議の長が認める場合は、分科会の議決をもって有識者会議の議決とすることができる」旨を付け加える。
 - ・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議廃止(設置:2/14)【「続いて「新型コロナウイルス感染症対策分科会」が「新型インフルエンザ等対策有識者会議」の下に設置され(7/6)、また厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード」の活動も再開される(7/14)。有識者会議は、「新型インフルエンザ等(「新型コロナ」ではない!)対策閣僚会議」の子会議) ← 6/24 → 7/6(分科会第1回会合)
 - (閣僚会議) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/kakuryoukaigi.html>
 - (有識者会議) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/yusikisyakaigi.html>
 - ・国内の感染者(1日あたり)、2か月ぶりに200人超える
 - ・ニューノーマル時代のITの活用に関する懇談会 中間論点整理(内閣官房) → 8/11(最終報告書) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/new_normal_it/pdf/tyukanseiri.pdf
- 07・04 感染症対策分科会(内閣官房)とは別に厚生労働省、専門家の意見を聴く助言組織(アドバイザリー・ボード)を近く再開と報じられる → 7/14(AB会合) <https://www.asahi.com/articles/ASN737FOBN73ULFA021.html>
- 07・06 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合(第1回) → 7/16(第2回)【「新型インフルエンザ等対策有識者会議」の下に置かれ、構成員16人。これ以外に4人の「臨時構成員」が加わり、うち初めて法律学者(行政法)が1人加わる。なお、この分科会はアドバイザリー・ボード(厚生労働省)や専門家会議(上述)とは異なり、最初から各種の提言など、外部への情報発信を目指した「おしゃべり(多弁)型」会議のように見受けられる】 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/pdf/meibo-corona.pdf> (有識者会議構成員) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/pdf/meibo-yusikisya.pdf>
 - 【「専門家会議(旧)から、分科会(新)への「横滑り」構成員の数は7人。ゆえに、分科会(内閣官房)と厚生労働省ABの構成員の重複者も7人。うち1人は弁護士】
- 07・09 東京都 224人の感染確認、200人超は約3か月ぶり
 - ・国内の感染者(1日あたり)、300人超える(5/2以来)
 - ・東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議(東京都)、第1回会合(以後、詳細は割愛) <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/index.html>
- 07・10 国内の感染者(1日あたり)、400人超える(4/24以来)
- 07・12 「大阪モデル」黄色信号点灯、若者と夜の街の対策強化(大阪モデル) https://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/osakakansensho/corona_model.html
 - ・世界の感染者 24時間で最多の23万370人 → 7/18(死者60万人)
- 07・13 WHO、「多くの国が誤った方向に」事態悪化を警告
- 07・14 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード(厚生労働省)第3回会合(前回=2/4から間隔が開いたのを再掲するが以下、「厚生労働省AB」と略。) → 7/30(第4回) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00093.html (このURLに一覧が

出ているので以下、各個の会合のURLは示さない)

- 【「関連で、上記「厚生労働省AB」のほか、厚生労働省の審議会の1つに「厚生科学審議会」(厚科審)があり、その下には極めて多数の分科会・部会・ワーキンググループ・小委員会等が置かれている。本年表では、それらの個々の動きまではフォローし切れない。各自で参照: <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/indexshingi.html>】
- 5 07・15 厚生科学審議会(感染症部会)(第44回)(持ち回り) → 8/26(第45回)
 - ・都知事、臨時会見「『感染拡大警報』発すべき状況」
- 07・16 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合(第2回) ← 7/11(第1回) → 7/22(第3回)
 - ・「GO TO トラベル事業に関する分科会の政府への提言、これからあるべき対策の概要、今後実施すべき対策について、検査体制の基本的な考え・戦略」(分科会)
 - ・国内の感染者(1日あたり)、600人超える(4/10以来)
- 07・17 「神奈川警戒アラート」、県民に警戒呼びかけ
- 07・18 世界の死者 60万人超える(感染者が最も多い国は、アメリカが364万7715人、ブラジルが204万6328人、インドが103万9084人、ロシアが75万8001人、ペルーが34万5537人など。死者が多い国は、アメリカが13万9266人、ブラジルが7万7851人、イギリスが4万5318人、メキシコが3万8310人、イタリアが3万5028人など) → 7/26(国内感染者3万人超)
- 07・19 国の家賃支援給付金等を詐取したとされる経産省のキャリア官僚2人、懲戒免職処分 <https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210719004/20210719004.html> → 12/21(東京地裁で有罪判決)
- 07・22 政府対策本部会合(第41回) ← 7/3(第40回) → 8/28(第42回)【「ココで次回まで間隔が空く」】
 - ・新型コロナウイルス感染症対策分科会会合(第3回) ← 7/16(第2回) → 7/31(第4回)
 - ・「直近の感染状況等の分析と評価」(分科会)
 - ・「Go To トラベル」事業開始(ただし東京都は除外 → 10/1)(Go To トラベル事業は、旅行者・事業者の感染予防対策を中心に国民の健康や安全を第一とし、停滞している日本経済の再始動を図るために立ち上げられた事業です) <https://goto.jata-net.or.jp> (当時)
 - 現在: https://www.miit.go.jp/kankocho/page01_000637.html (観光庁)
 - ・国内の感染者(1日あたり)、795人 過去最多
 - ・日本医師会会長呼びかけ「我慢の4連休」外出自粛を
- 07・23 東京オリンピック、開催予定だった日(〜8/8 17日間) → 1年延期(開催:2021(令和3)/7/23〜8/8 17日間)
 - ・国内の感染者(1日あたり)、981人 過去最多
 - ・東京都 366人感染確認 過去最多
 - ・世界の感染者 1,500万人超 増加ペース加速 → 2021(令和3)/1/27(世界の感染者数、1億人超)
- 07・26 国内の感染者 3万人超える(クルーズ船除く)
- 07・27 WHO「パンデミックは加速し続けている」
- 07・28 国内の死者1,000人超(クルーズ船除く)。都知事、「夏休みできるだけ外出控えて」
- 07・29 国内の感染者(1日あたり)、1,000人超 過去最多。岩手で初確認
- 07・30 厚生労働省AB会合(第4回) ← 7/30(第3回) → 8/6(第5回)
- 07・31 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合(第4回) ← 7/22(第3回) → 8/7(第5回)
 - ・「今後想定される感染状況の考え方(暫定合意)」(分科会)
- 2020(令和2)年08月 第2波のピーク(8/7) 特別定額給付金の申請受付終了(〆切りは市区町村により異なるが、おおむね8月一杯)
- 08・06 厚生労働省AB会合(第5回) ← 7/30(第4回) → 8/24(第6回)
- 08・07 この日、第2波のピーク(1,605人)(第1波のピーク:2020(令和2)年4月11日(720人)、第3波のピーク:2021(令和3)年1月8日(7,955人)、第4波のピーク:2021(令和3)年5月28日(7,234人) 第5波のピーク:2021(令和3)年8月20日(2万5,852人))

・第1波～第5波 感染者数グラフ (全期間を1画面表示)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdde96cc145a9858464da04d238261bfd9>

・新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第5回) ← 7/31 (第4回) → 8/21 (第6回)

・今後想定される感染状況と対策について、お盆休みにおける帰省等のあり方について (分科会)

・今後の感染状況の変化に対応した対策の実施に関する指標及び目安について (各都道府県知事あて内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長発 事務連絡) 【分科会(新型コロナウイルス感染症対策分科会)が提言した① 4つの段階 (ステージIからIV) の区分、② 各ステージの状態、③ 次のステージへの移行を検知する指標、④ 各ステージにおいて講ずべき施策が、パッケージとして示されている。なお、これは後の「まん防」(新型コロナウイルス感染症等まん延防止等重点措置)発出の際に、下記「ステージ III」が一つの指標となることで具体的な美益を持つことになる。

(参考) 4つのステージとは?

ステージI	感染者の散発的発生及び医療提供体制に 特段の支障がない 段階
ステージII	感染者の漸増及び医療提供体制への 負荷が蓄積する 段階
ステージIII	感染者の急増及び医療提供体制における 大きな支障の発生を避けるための対応が必要な 段階
ステージIV	爆発的な感染拡大及び深刻な医療提供体制の 機能不全を避けるための対応が必要 な段階

https://corona.go.jp/news/pdf/jimurenraku_0811.pdf

●「第2波」と飲食店への時短要請 2021/8/27(金) 12:50 配信 (4/11の引用記事からの続き)

しかし、新規陽性者は6月下旬に再び100人を超え、7月から8月にかけて第1波を上回る感染のヤマができました。「第2波」です。

接待を伴う飲食店など繁華街での感染例が多く報告され、そこから全国に感染が広がっていったことが政府の新型コロナ対策分科会でも指摘されました。当初は若い世代の感染者が多いのが特徴でしたが、東京など都市部で感染が拡大するにつれて、中高年層へも感染が広がっていきました。感染経路も会食や飲み会が目立つようになりました。7月22日には、政府が観光支援事業「Go To Travel」をスタートさせました。東京では1日の感染者数が200人から300人という高い水準で出ていることもあり、東京都発着の旅行は当初、対象から除外されていました(10月から追加)。

第2波では緊急事態宣言は発出せず、感染が広がった自治体が酒類を提供する飲食店やカラオケ店への営業時間の短縮要請を行いました。例えば東京都では8月3日から9月15日まで(9月1日からは23区のみ)、午後10時までの時短営業を要請しました。そのほか、夏休みやお盆などに向けて、知事らが「帰省は控えて」と呼びかけました。

感染者数は8月上旬から中旬をピークに減少傾向に入りました。しかし、第1波の終盤のような水準までは下がらず、9月に入っても全国の報告者数が500人前後で推移するなど「下げ止まり」状態が続きました。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdde96cc145a9858464da04d238261bfd9?page=2>

この記事の続き(第3波): [2021\(令和3\)/1/8の項](https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdde96cc145a9858464da04d238261bfd9?page=2)

08・10 アメリカの感染者数、500万人超

08・11 ニューノーマル時代のITの活用に関する懇談会 最終報告書 ← 6/13

https://www.cas.go.jp/seisaku/new_normal_it/pdf/saishuuhoukokusho.pdf

08・15 ヨーロッパで、感染再拡大を受けた措置相次ぐ(14日、スペイン政府は国内で感染が再拡大したことから、ディスコ、ナイトクラブを閉鎖。人と距離が取れない場合の屋外の飲食や喫煙を禁止する措置も発表。15日にはイギリス政府がフランスやオランダなどで感染が再拡大していることを受けて、こうした国からの入国者に2週間の隔離を義務づける措置を再び導入。すでにスペイン、ベルギーなどに対しても同様の措置。ヨーロッパで感染再拡大を受けた措置が相次ぐ)

08・17 4～6月期のGDP発表、年率マイナス27.8% (実質GDP成長率は前期比-7.8% (年率換算-27.8%)とリーマンショック時(2009年1～3月期で前期比-4.8%、年率換算-17.8%)のマイナス幅を大きく上回り、戦後最悪のマイナス成長に陥った。新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済に及ぼしたショックの大きさを確認する結果である。マイナス成長は、これで3四半期連続。

https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/08/gdp_res_2007.pdf → 11/16 (7-9月期)

・ニュージーランド、感染再拡大の懸念から議会選延期

08・20 対策分科会 尾身会長「流行はピークに達したとみられる」

08・21 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第6回) ← 8/7 (第5回) → 8/24 (第7回)

・大都市の歓楽街に対する迅速な感染拡大防止と中長期的な感染防止を目的とした提言 および

・新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種に関する分科会の現時点での考え方 (分科会)

08・24 東京パラリンピック、当初開催予定だった日(～9/5 13日間) → これまた1年延期(期間: 2021(令和3)/8/24～9/5 13日間)

・新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第7回) ← 8/21 (第6回) → 9/4 (第8回)

・大都市の歓楽街に対する迅速な感染拡大防止と中長期的な感染防止を目的とした提言 (分科会)

・厚労省 AB 会合 (第6回) ← 8/6 (第5回) → 9/2 (第7回)

・被害被害者団体、ワクチン承認に慎重な検証を要望。イベント参加上限5000人制限 9月末まで継続に

・WHO、新型コロナワクチンの世界的な競争戦に懸念

5 08・25 国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令閣議決定 → 8/29 (施行)

08・26 厚生科学審議会(感染症部会) (第45回) → 9/10 (第46回)

08・28 政府対策本部会合 (第42回) ← 7/22 (第41回) → 9/25 (第43回) 【■ここで会合、月イチに?】

・新型コロナ感染者への対応、ルールの見直し検討。政府、新型コロナ対策の新たな方針発表

10 10 新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組 (対策本部決定) → 2021(令和3)/9/28 (更新)

https://www.kantei.go.jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/houkoku_r020828.pdf

08・29 国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令施行(8/28公布)、マスク及びアルコール消毒製品の転売規制解除 ← 3/15・5/26

2020(令和2)年09月 菅 義偉内閣(第99代) 発足 コロナ抗体調査始まる

15 09・01 スペインで感染が急激に再拡大、一部で移動規制

09・02 厚労省 AB 会合 (第7回) ← 8/24 (第6回) → 9/10 (第8回)

・コロナ抗体調査始まる

・新型コロナウイルス感染症に関する検査について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00132.html

20 09・04 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第8回) ← 8/24 (第7回) → 9/11 (第9回)

・「Go To Eat キャンペーン事業」についての考え方 (分科会)

・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る緊急要望 (全国市長会、全国町村会)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/documents/200904coronavirus-teigen.pdf

09・05 WHO、「新型コロナのワクチン 分配開始は来年中頃の見通し」。「慎重に安全性を確認すべき」という考えを示す

09・09 新型コロナワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方について (対策本部)

https://www.kantei.go.jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_030909_2.pdf

・世界の製薬会社など9社、新型コロナワクチン開発で“安全最優先”を宣言

・英アストラゼネカ、新型コロナのワクチン 臨床試験を一時的に中断

30 09・10 厚生科学審議会(予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会) (第40回)・厚生科学審議会感染症部会 (第46回) (合同開催・持ち回り開催) → 9/25 (第47回)

・厚労省 AB 会合 (第8回) ← 9/2 (第7回) → 9/24 (第9回)

09・11 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第9回) ← 9/4 (第8回) → 9/25 (第10回)

・イベント開催制限緩和についての分科会から政府への提言、

・GO TO Travel事業及び県を越えての人の動きについての分科会から政府への提言 (分科会)

09・13 アストラゼネカ、コロナのワクチン 英国国内での臨床試験を再開

09・16 菅 義偉内閣(第99代) 発足 → 2021(令和3)/10/4 (岸田内閣)

09・17 米政府、コロナワクチン 来年1月までに供給の指針 慎重な声も

09・18 外航クルーズ船事業者の新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン(初版) ((一社)日本外

航客船協会) <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001363790.pdf>

【この間にガイドラインは更新され、最新版は、「令和5年3月13日(第9版)」になっている。】

・なお、この項までに申請受付が終了した「特別定額給付金」に関しては、下記の URL を参照。既に給付が終了したため、URL は現在では、国立国会図書館(WARP)に移管されている。

<https://warp.ncl.go.jp/info/ndljp/pid/11560307/kyufukin.soumu.go.jp/ja-JP/index.html>

45 09・24 厚労省 AB 会合 (第9回) ← 9/10 (第8回) → 10/13 (第10回)

09・25 政府対策本部会合 (第43回) ← 8/28 (第42回) → 10/30 (第44回)

・新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第10回) ← 9/25 (第9回) → 10/15 (第11回)

- ・人の移動に関する分科会からの提言 および
 - ・新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について (中間とりまとめ) (分科会)
 - ・厚生科学審議会 (感染症部会) (第 47 回) → 10/9 (第 48 回)
- 2020(令和 2)年 10 月 Go To トラベルに、東京都も追加 地域共通クーポン発行
- 5 10・01 東京都を除外する形でスタートの Go To トラベル事業 (7/22 開始)、この日 (都民の日)、東京都も対象に追加。同じく「地域共通クーポン」スタート (旅行代金の 15%相当額を地域共通クーポンとして、旅行者に配布) <https://goto.jata-net.or.jp/coupon/>
【■事後に無断キャンセルして、地域共通クーポン (電子版) だけを取得する、制度を悪用した行為も確認。受取時に SMS 認証にするなどの対策も】
- 10 10・02 トランプ大統領、新コロナに感染 → 10/5 (退院)
- 10・05 トランプ大統領、退院
- 10・06 米ワクチン開発責任者「3000 万人分 12 月にかけて用意できる」
- 10・09 厚生科学審議会 (感染症部会) (第 48 回) → 10/28 (第 49 回)
- 10・12 ヨーロッパで感染が急拡大 (フランス、イギリス、スペインで感染者が 1 日 1 万人を超える日) が続く。イギリスでは地域によってバーなどの営業禁止も。5000 人を超える日も出たイタリアでは公共交通機関に加えて屋外でもマスクの着用を原則義務化。ドイツでもバーなどの営業時間規制も。ベルギーでは 10 月 8 日から 1 か月間ブリュッセルのバーやカフェを閉鎖)
- 10・13 厚労省 AB 会合 (第 10 回) ← 9/24 (第 9 回) → 10/22 (第 11 回)
- 10・14 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令 (令和 2 年政令 310 号) (第 4 次改正) ← 3/26 (第 3 次改正) → 2021(令和 3)年 1/7 (第 5 次改正)
- 20 10・15 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 11 回) ← 9/25 (第 10 回) → 10/23 (第 12 回)
- ・現在の感染状況に対する分科会から政府への提言 (分科会)
 - ・イギリスで感染再拡大。ロンドン、屋内で別世帯の人と会うことを禁止に
- 10・22 厚労省 AB 会合 (第 11 回) ← 10/13 (第 10 回) → 10/28 (第 12 回)
- 10・23 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 12 回) ← 10/15 (第 11 回) → 10/29 (第 13 回)
- ・感染リスクが高まる「5 つの場面」と「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」分科会から政府への提言、
 - ・年末年始に関する分科会から政府への提言、
 - ・クラスターの分析に関するヒアリング調査 (都道府県・保健所) 等の結果と今後に向けた検討 (概要)、
 - ・クラスターの分析に関するヒアリング調査等の結果と今後に向けた検討 (以上、分科会)
- 10・28 厚生科学審議会 (感染症部会) (第 49 回) → 12/17 (第 50 回)
- 35 10・29 厚労省 AB 会合 (第 12 回) ← 10/22 (第 11 回) → 11/11 (第 13 回)
- 10・29 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 13 回) ← 9/25 (第 10 回) → 11/9 (第 14 回)
- ・クラスター対策の更なる強化についての分科会から政府への提言、検査体制の基本的な考え戦略 (感染症対策分科会)
- 40 10・30 政府対策本部会合 (第 44 回) ← 9/25 (第 43 回) → 11/10 (第 45 回)
- 2020(令和 2)年 11 月 GDP プラスに転じる 11 月に入り、都市部において感染者数が急増 Go To トラベル、札幌市と大阪市を除外 その後、東京都や名古屋市、広島市でも同様の措置 利用実態が明らかに なるに連れて、本来の目的を逸脱した事例が次々に確認。順次、割引の対象外とする措置。11 月半ばまでの利用実績は約 5,260 万人泊
- 45 11・05 1 週間にクラスターが 100 件超。前週の 1.6 倍 9 月以降最多
- 11・07 北海道 警戒ステージ 3 に、ススキノで営業時間短縮など要請
- 11・09 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 14 回 持ち回り) ← 10/29 (第 13 回) → 11

- ／12 (第 15 回)
 - ・緊急提言 最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化について (分科会)
 - ・経済対策のフォローアップについて (内閣府) → 2 021(令和 3)年 5/14
- 11・10 政府対策本部会合 (第 45 回) ← 10/30 (第 44 回) → 11/16 (第 46 回) 【■ココで再び每週に】
- ・米ファイザー、ワクチン「90%超の予防効果」と暫定結果発表
- 11・11 厚労省 AB 会合 (第 13 回) ← 10/28 (第 12 回) → 11/19 (第 14 回)
- 11・12 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 15 回) ← 11/9 (第 14 回) → 11/20 (第 16 回)
- ・「対話ある情報発信」の実現に向けた分科会から政府への提言 (分科会)
 - ・国内の感染者 1,661 人。1 日として過去最多
- 11・16 政府対策本部会合 (第 46 回) ← 11/10 (第 45 回) → 11/21 (第 47 回)
- ・7~9 月期の GDP 発表 年率換算で前期比 **プラス 21.4%** (実質 GDP 成長率は、前期比 +5.0% (年率換算 +21.4%) と **4 四半期ぶりにプラス** に転じた。大幅なプラス成長となったことで、景気が最悪期を過ぎ、回復局面に入ったことが数字の上でも確認された。もともと、前期に急減した後の反動増で見かけ上、高い伸びとなったが、水準は低いままである。政策効果によって押し上げられた部分も大きく、設備投資は減少が続くなど、内容は力強さには欠ける。) https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/11/gdp_res_2011.pdf → 2021(令和 3)年 2/15 (10-12 月期)
- ・札幌市内 新型コロナ感染急増で不要不急の外出自粛など要請
- 20 11・18 国内感染者数過去最多の 2,201 人。東京も過去最多の 493 人で感染状況を最高レベルに引上げへ
- ・日本医師会の中川会長「Go To トラベル」と感染「間違いなく十分に関与」
 - ・米ファイザーが「ワクチンの有効性 95%」と発表 FDA (米食品医薬品局) に緊急使用許可申請へ
- 11・19 厚労省 AB 会合 (第 14 回) ← 11/11 (第 13 回) → 11/24 (第 15 回)
- ・国内感染者数 2,388 人、東京都 534 人で、ともに 2 日連続で過去最多を更新
- 11・20 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 16 回) ← 11/12 (第 15 回) → 11/25 (第 17 回)
- ・私たちの考え——分科会から政府への提言 (分科会)
 - ・政府分科会、「Go To キャンペーン」見直しなど政府に求める提言 (上記)
 - ・米ファイザー、米当局に新型ワクチン緊急使用許可を申請
- 30 11・21 政府対策本部会合 (第 47 回) ← 11/16 (第 46 回) → 11/27 (第 48 回)
- ・国内感染者数 4 日連続で最多を更新 (21 日中の集計で、全国で発表された感染者は 2,596 人)
- 11・24 厚労省 AB 会合 (第 15 回) ← 11/19 (第 14 回) → 12/3 (第 16 回)
- ・「通常助けられる命が助けられなくなる」専門家会合で危機感
 - ・大阪府、コロナ重症者最多に 27 日から飲食店の営業時間短縮要請
- 35 11・25 西村経済再生相「この 3 週間が勝負」新型コロナ対策強化方針示す
- ・政府分科会「Go To キャンペーン」見直しなど政府に求める提言
- 40 11・26 現在の感染拡大を沈静化させるための分科会から政府への提言 (分科会) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/bunkakai/seifu_teigen_17.pdf
- 11・27 赤羽国交相、GoTo トラベルで「札幌市・大阪市を出発地の対象から外すことを検討せず」
- 11・27 政府対策本部会合 (第 48 回) ← 11/21 (第 47 回) → 12/14 (第 49 回)
- ・分科会尾身会長「個人努力だけに頼るステージ過ぎた」
- 45 11・30 菅首相、「Go To トラベル」札幌・大阪市を出発地とする旅行の自粛を”
- ・モデルナも米当局に、新型コロナワクチンの緊急使用許可申請
- 2020(令和 2)年 12 月 「3 密」、流行語大賞に Go To トラベル事業、2020 年 12 月 28 日 ~ 2021 年

1月11日まで全国一斉に停止（この間、地域共通クーポンの利用も不可）

- 12・01 「3密」の語、「新語・流行語大賞」の**年間大賞**に選定 <https://www.jiyu.co.jp/singo/>
 ・大阪の市立病院、看護師不足でがん治療など一部の病棟閉鎖、コロナ感染拡大で
- 12・02 英政府、米ファイザー開発の新型コロナワクチン承認と発表
 ・日本医師会長「感染者がこれ以上急増すれば医療提供不可能に」
- 12・03 厚労省 AB 会合（第16回）←11/24（第15回）→12/10（第17回）
 ・大阪府、「医療非常事態宣言」重症患者の急増で 不要不急の外出自粛も要請
- 12・06 ロシア、モスクワで新型コロナワクチンの大規模接種始まる
- 12・07 大阪府知事、不足が懸念の看護師「自衛隊に派遣要請」と明らかに
- 10 12・08 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（内閣府）→2021(令和3)年11/19
<https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html>
 ・豊洲市場、コロナ 160 人感染確認
 ・防衛省、医療体制ひっ迫の旭川市に看護師など 10 人派遣決める
 ・英で、新型コロナウイルスのワクチン接種始まる
- 15 12・09 ドイツ 新型コロナ、1 日の死者数最多に メルケル首相「厳しい措置必要」
 ・英でワクチン接種の 2 人に激しいアレルギー反応のような症状
- 12・10 厚労省 AB 会合（第17回）←12/3（第16回）→12/16（第18回）
- 12・11 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合（第18回）←11/25（第17回）→12/23（第19回）
 ・今後の感染の状況を踏まえた対応についての分科会から政府への**提言**、忘年会・新年会・成人式等及び帰省についての**提言**
- 20 12・12 病床ひっ迫、5 都道府県が「ステージ4」に “医療の提供体制が機能不全のおそれ”
 ・福岡県独自の「コロナ警報」発動 医療機関に病床確保を要請
- 25 12・13 ドイツ、新型コロナ感染再拡大 小売店の営業禁止や学校閉鎖へ
- 12・14 政府対策本部会合（第49回）←11/27（第48回）→12/28（第50回）
 ・米、ファイザーの新型コロナワクチンの接種が始まる
- 12・15 令和2年度第3次補正予算案、閣議決定 → 2021(令和3)年1/28（第3次補正成立）
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/hosei1215.html
- 30 12・16 厚労省 AB 会合（第18回）←12/10（第17回）→12/22（第19回）
 ・宮城県で新型コロナ危機宣言 「医療崩壊が危ぶまれる状況」
 ・米のワクチン接種者にアレルギー反応とみられる症状
- 12・17 厚生科学審議会（感染症部会）（第50回）→1/15（第51回）
 ・都の医療提供体制 最も高い警戒レベルに 初の引き上げ
 ・東京都「**年末年始コロナ特別警報**」発出。
<https://www.youtube.com/watch?v=3L4DuhFGdXQ>
- 35 12・18 米大統領、新型コロナに感染
- 12・18 米ファイザー、コロナワクチン **日本で承認申請** 早ければ2月に結論
 ・新型コロナウイルス 厚労省、**2月下旬の接種開始準備**を指示
 ・広島市医師会長「医療崩壊が始まっている。緊急事態時以上の対応を」
 ・米 ベンス副大統領、自らワクチン接種 安全性アピール
- 40 12・18 米ファイザー、コロナワクチン **日本で承認申請** 早ければ2月に結論
 ・新型コロナウイルス 厚労省、**2月下旬の接種開始準備**を指示
 ・広島市医師会長「医療崩壊が始まっている。緊急事態時以上の対応を」
 ・米 ベンス副大統領、自らワクチン接種 安全性アピール
- 45 12・18 米ファイザー、コロナワクチン **日本で承認申請** 早ければ2月に結論
 ・WHO 新型コロナワクチン約 20 億回分確保見通し 各国に分配へ
 ・FDA（米食品医薬品局）、英モデルナ社開発のワクチン緊急使用を許可 2 例目
 ・WHO 中国に調査チーム 1 月第 1 週に派遣。コロナ発生源など調査へ

- 12・19 関西 2 府 4 県など、「緊急宣言」を採択、帰省や忘年会 自粛呼びかけ
 ・病床のひっ迫 深刻化、7 都道府県で「ステージ4」の指標超える←8/7（「ステージ」）
 ・米、コロナワクチン接種後 6 人に激しいアレルギー症状
- 12・21 日本の感染者数 20 万人超 → 2021(令和3)/1/7（緊急事態宣言）
 5 12・21 令和3年度予算政府案、閣議決定 → 3/26（予算成立）
 ・国の「家賃支援給付金」や「持続化給付金」を詐取し、懲戒免職処分となった元経済産業省のキャリア官僚 2 人に対し東京地裁、実刑判決と執行猶予付き**有罪判決**。詐取した給付金計「**約 1,550 万円**」と認定
 ・岡山県が医療非常事態宣言 “感染しても入院できると限らない”
 ・日本医師会など医療団体が「医療の緊急事態」を宣言 新型コロナ
 10 12・21 韓国 ソウル市など 5 人以上の私的会合禁止へ コロナ死者・感染者が最多に
 ・EU、米ファイザーなど開発の新型コロナワクチンの販売許可
 ・米でモデルナ製 新型コロナワクチンの接種始まる
- 12・22 厚労省 AB 会合（第19回）←12/16（第18回）→2021(令和3)年1/6（第20回）
 ・WHO「英ほか3か国で変異ウイルス確認」
 15 12・22 日本政府 24 日以降、日本人以外**イギリスからの入国停止**へ
 ・変異ウイルス拡大、**英からの旅客機受け入れ停止**、欧州諸国が警戒
 ・広島市 新型コロナ感染急拡大で4つの病院が救急搬送など休止
- 12・23 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合（第19回）←12/11（第18回）→2021(令和3)/1/5（第20回）
 20 12・23 現在直面する3つの課題 **課題①** 首都圏からの感染の染み出し、**課題②** 感染者の多くは20-50 歳代 二次感染者の多くも20-50 歳代、**課題③** 感染拡大の重要な要素の1つ：飲食を介しての感染（分科会）
 ・政府の分科会 “東京都などは営業時間のさらなる短縮要請が必要”
 ・水際対策強化に係る新たな措置 **(1)**（新型コロナウイルス感染症対策本部）→12/25（措置(2)(3)）【この「水際対策強化の措置」は、政府関係者の間では、「措置紙（そちがみ）」と呼ばれている。「措置紙」は、この後 累次にわたり更新される。下記で閲覧が可能なので、以下、個別の URL は示さない。】 <https://corona.go.jp/news/>
 ・イベントの開催 5,000 人が上限 感染拡大地域で 西村経済再生相
 ・コロナから回復した人の抗体を集め薬に 国際的な治験始まる
- 12・25 水際対策強化に係る新たな措置 **(2)**、水際対策強化に係る新たな措置 **(3)**（対策本部）→12/26（措置(4)）
 30 12・25 菅首相、コロナ特措法改正検討 「時短要請で給付金と罰則」
 ・尾身会長「首都圏の感染止めないと全国の拡大とめるの難しい」
 ・コロナ変異ウイルス 空港に到着の5人感染 検疫で初確認
 ・京都の14病院が緊急メッセージ「病床がひっ迫 非常事態」
 35 12・25 岐阜県、コロナ感染拡大で「医療危機事態」宣言
- 12・26 水際対策強化に係る新たな措置 **(4)**（対策本部）→1/8（措置(5)）
 ・世界全体の感染者数 8000 万人超 → 2021(令和3)/2/22
 ・全世界からの外国人の新規入国 28 日から1月末まで停止 政府
- 12・27 病床ひっ迫 7 都道府県で「ステージ4」の指標超える
- 40 12・28 政府対策本部会合（第50回）←12/14（第49回）→2021(令和3)/1/7（第51回）
 ・**Go To トラベル事業、全国で停止**（～1/11）
 ・“医療崩壊の瀬戸際” 広島県医師会など4団体が窮状訴える
- 12・29 コロナ変異ウイルス拡大、イギリスの1日の感染者 5 万人超に
- 12・30 西村経済再生相「感染拡大続けば緊急事態宣言も視野に入る」
 45 12・30 「東京の医療 危機的状況に直面」「より強い対策、直ちに実行を」東京都モニタリング会議
 ・英アストラゼネカのワクチンを**世界で初承認** 期待高まる

12・31 新型コロナ 東京都で1,337人、全国で4,520人の感染確認 ともに過去最多

2020(令和2)年末現在まとめーコロナ1年目を振り返る

■この年に2度のピーク

第1波：2020(令和2)年3~5月 (ピーク：4月11日 [720人])

第2波：7~9月 (ピーク：8月7日 [1,605人])

(参考) 翌2021(令和3)年に入ると、加えて3度のピーク。そして年明け2022(令和4)年1月には再びピークを迎える。つまり2022(令和4)年3月末までに、合計6回のピークを経験することになる。

第3波：2021(令和3)年1月

第4波：4~5月

第5波：7~9月

第6波：2022(令和4)年1月

■第3波、第5波、第6波、第7波の比較 (まとめ)

https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001010896.pdf

2021(令和3)年 コロナ2年目に入る 首相：菅 義偉 (~2021(令和3)年10月4日 → 岸田 文雄 (10/4 ~ 2021(令和3)/11/10 [第100代]、11/10~至現在 [第101代])

2021(令和3)年01月 第3波：2021(令和3)年1月 (ピーク：1月8日 [7,955人]) ⇔ 第1波：3~5月、第2波：7~9月、第4波：4~5月、第5波：7~9月 (過去最大) 2回目の緊急事態宣言 (2021(令和3)年1月8日~3月21日) Go To トラベル事業、当初は1月末で終了予定。しかし事実上、無期限延期 その後、9月末で緊急事態宣言・まん防解除に伴い、GoToトラベル再開 (GoTo2.0) の動き (10月)

【■なお、この頃から本格化した各種の協力金・給付金・支援金等に関しては、下記 URL を参照

内閣官房：https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html

厚労省：https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html

経産省：https://www.meti.go.jp/covid-19/

協力金・給付金・支援金等は、地方公共団体が給付主体になることが多く、ゆえにここでは、個々の URL は示せない。各団体の HP などを各自で適宜 参照

01・01 東京都、緊急事態宣言の発出を政府に要請することも検討

01・02 緊急事態宣言要請、専門家「政府と自治体ワンボイスで【一斉に】訴えを」

・1都3県、政府に「緊急事態宣言」発出検討を要請 西村大臣「国として受け止め検討」

01・03 菅首相、緊急事態宣言発出検討の要請について報告を受ける

01・04 新型コロナ 菅首相 緊急事態宣言の検討表明 1都3県今週中にも

・菅首相 飲食店の時間短縮協力金の拡充検討へ 緊急事態宣言で

・1都3県「緊急事態行動」8日から要請へ最終調整 午後8時以降の外出自粛や時短

https://www.pref.chiba.lg.jp/kenfuku/kansenshou/ncov/documents/tvkaigi-siryou0104.pdf

・ワクチン 来月下旬までに接種開始へ準備、新型コロナ 菅首相

・緊急事態宣言「先月出すべきだった」「後手後手 残念」など批判の声

01・05 緊急事態宣言の発出を7日に決定の方針 1都3県対象 菅首相

・新型コロナウイルス感染症対策分科会合 (第20回 持ち回り) ← 12/23 (第19回) → 1/8 (第21回)

・緊急事態宣言についての提言 (分科会)

・政府分科会が提言まとめる “1都3県に速やかに緊急事態宣言を”

・分科会の尾身会長「1か月以内でステージ3相当にまで下げるのは至難の業」「緊急事態宣言で下火になる保証ない」と強い危機感

・WHO 新型コロナ発生源の調査で中国に入学できず 失望を表明

01・06 厚労省 AB 会合 (第20回) ← 12/22 (第19回) → 1/13 (第21回)

(AB第20回会合まで) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00093.html

(AB第21回会合から) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00216.html

・コロナ、イギリスで拡大の変異ウイルス分離に成功 国立感染症研

・“東京 年末までの人の動き 大きな減少見られず”、専門家会合
・日本医師会 中川会長「現実はずで『医療崩壊』だ」「国会議員は夜の会食を全面自粛してはどうか」
・愛知県知事 感染確認最多で「国に緊急事態宣言要請も視野」
・EUがモデルナの新型コロナワクチン 販売許可

・米ファイザー製ワクチン 米で約190万人中21人に激しいアレルギー反応

01・07 政府対策本部会合 (第51回) ← 12/28 (第50回) → 1/13 (第52回)

・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言 → 1/13 (区域変更)

https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210107.pdf

・政府方針を諮問委員会が了承 → 3/21 (宣言解除)

・基本的対処方針等諮問委員会 (第9回) ← 前回：2020(令和2)/5/25 (第8回) → 1/13 (第10回)

・新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令 (令和3年政令4号) (第5次改正) ← 2020(令和2)年10/14 (第4次改正) → 2/3 (新コソ政令廃止)

・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更) ← 2020(令和2)/5/25 → 1/13 (なお、2020(令和2)年2月25日の項に示したように、「基本的対処方針」の変更文書は下記に一覧掲載されているので、年月日を記すのみで、各個のURLは示さない) https://corona.go.jp/emergency/

・国民民主党 所属の国会議員、飲食伴う会合を原則禁止に

・宮崎県独自の「緊急事態宣言」出す方針固める。

・緊急事態宣言受け 東京都「緊急事態措置」決定

https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/1007617/index.html

01・08 2回目の緊急事態宣言 発令、1都3県で (1/8~3/21) 1回目：2020(令和2)年4/7~5/6、3回目：4/25~5/11、4回目：7/12~8/22

●「第3波」と2回目の「緊急事態宣言」 2021/8/27(金) 12:50 配信

感染者は11月上旬から再び全国で増加し始めました。この「第3波」では、より幅広い地域・年代層に感染が広がりました。東京都では、会食や接待を伴う飲食店などが主な感染経路だった第2波とは異なり、家庭内感染の割合が大幅に増えました。年齢層も中高年、特に重症化リスクの高い高齢者の感染が数・比率ともに増加。それにより、重症者が第1波、第2波よりはるかに多くなりました。

11月18日には新規陽性者が全国で初めて2000人を超え、第2波を上回り過去最多に。12月31日には全国で4533人、東京都でも1353人といずれも最多を更新しました。そんな中、GoToトラベルも12月28日に全国で停止することになりました。

第3波では、クリスマスや忘年会、新年会といった年末年始の恒例行事や帰省が感染の急拡大につながったと専門家は指摘しています。年末には各知事や専門家から「帰省は慎重に」呼びかけもなされていました。

実際に年明け早々、新規陽性者数は一気に増えました。東京都では1月7日に2520人を記録。翌8日、9日も2000人を超える感染者が報告されました。全国でも1月8日に7955人と過去最多となりました。

政府は1月8日から2度目となる緊急事態宣言を発出。当初は首都圏の1都3県が対象でしたが、最も多い時には大阪、愛知、福岡など計11都府県まで広がりました。

1回目の緊急事態宣言と異なるのは、感染リスクが高いとされる飲食の機会を感染拡大の“急所”と捉え、飲食店などへの時短要請に絞った対策を取った点です。飲食店には午後8時までの時短営業 (酒類提供は午後7時まで) を求めました。

感染者数は徐々に減少し、2月下旬から3月上旬には全国で1日1000人前後で推移するようになりましたが、第2波と同様に下げ止まり、この水準から減ることはありませんでした。

緊急事態宣言は大阪、兵庫、愛知など計6府県が当初期限より前倒しで2月末に解除され、残った東京など首都圏の1都3県も3月21日をもって解除されました。

https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdde96cc145a9858464da04d238261bfd9?page=2 (この記事の続き [第4波]：4/25)

この日 (1/8)、第3波のピーク (7,955人) (第1波のピーク：2020(令和2)年4月11日 (720人)、第2波のピーク：2020(令和2)年8月7日 (1,605人)、第4波のピーク：2021(令和3)年5月28日 (7,234人)、第5波のピーク：2021(令和3)年8月20日 (2万5,852人))

・第1波~第5波 感染者数グラフ (全期間を1画面表示) https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdde96cc145a9858464da04d238261bfd9

・新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第21回) ← 1/5 (第20回) → 1/15 (第22回)

・水際対策強化に係る新たな措置 (5) (対策本部) → 1/13 (措置 (6) (7))

- ・感染者が入院勧告に反した場合 刑事罰導入も 政府が法改正検討
- ・1都3県、すべての府省庁に出勤者の7割削減を要請、河野大臣
- ・自民幹事長、“飲食伴う会合への参加控えて”、党国会議員に要請
- ・東京都、コロナ検査陽性でも入院先など決まらない人が急増
- 5 01・09 入国者全員に出国前の検査証明書 提出義務づけへ
 - ・宮崎県と岐阜県が独自の非常事態宣言を発表。大阪 兵庫 京都 3府県知事、緊急事態宣言発出の検討を要請
- 01・10 緊急事態宣言から初の土曜の出入、1回目宣言時の2倍から4倍と大きく増加
- 01・11 Go To トラベル、**停止期限**。しかし(2回目)の緊急事態宣言発出に伴い、3月7日まで**停止延長**
 - ・コロナ重篤患者 日本で開発の薬投与で死亡率低下、英で研究成果
 - ・WHO「集団免疫」“ことし中に獲得 難しい”
- 01・12 緊急事態宣言の要請相次ぐ 各地で危機感 政府が検討
- 01・13 政府対策本部会合(第52回)←1/7(第51回)→1/22(第53回)
 - ・7府県にも緊急事態宣言 合わせて11都府県に
 - ・基本的対処方針等諮問委員会(第10回)←1/7(第9回)→2/2(第11回)
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更→2/2(期間延長及び区域変更)
 - ・西村経済再生相、宣言の全国拡大には否定的な見解示す。
- 20 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)←1/7→2/2(変更)
 - ・水際対策強化に係る新たな措置(6)、水際対策強化に係る新たな措置(7)(対策本部)→2/2(措置(8))
 - ・厚労省AB会合(第21回)←1/6(第20回)→2/11(第22回)
 - ・尾身会長「時短だけでは下火にできず 昼夜問わず外出控えて」
 - ・外国人の入国を**全面停止**
- 25 01・14 WHO調査チーム 武漢に到着 新型コロナ発生源など調査
 - ・入院勧告拒否で懲役や罰金など刑事罰検討 新型コロナ対策 政府
 - ・西村経済再生相 緊急事態宣言の対象地域 “状況次第で追加も”
 - ・西村経済再生相、広島市に宣言対象地域と同様の財政支援の姿勢
 - ・官房長官 宣言解除基準めぐり専門家試算「一定の仮定」認識。
- 30 新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言(全国知事会・全国市長会・全国町村会)
 - ・http://www.mayors.or.jp/p_opinion/documents/210114coronavaccine-teigen.pdf
 - ・「爆発的な感染拡大を疑わせる水準」専門家が都内の状況に危機感。都内1日500人で感染対策緩和なら2か月以内に再拡大も、西浦教授
 - ・病床ひっ迫で救急患者の搬送困難事例が急増 12月の2倍に
- 35 熊本県が独自の緊急事態宣言を発令
 - ・大阪府 吉村知事 宣言解除「目安は1日の感染者数300人以下」
 - ・“自宅療養中に悪化し死亡”相次ぐ 東京 神奈川など4都県で7人
 - ・韓国 コロナ感染者減少へ、“会食の人数制限が効果” 継続検討。
 - ・インドネシアで中国製新型コロナワクチンの接種が始まる 東南アジア各国も
- 40 01・15 新型コロナ 国内の感染初確認から1年 収束兆し見えず
 - ・新型コロナウイルス感染症対策分科会会合(第22回 持ち回り)←1/8(第21回)→2/2(第23回)
 - ・厚生科学審議会(感染症部会)(第51回)→2/10(第52回)
 - ・新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法及び感染症法の改正に関する基本的な考え(分科会)
- 45 入院勧告応じない患者に罰則へ 新型コロナ 厚労省
 - ・コロナ感染者の“入院拒否”に刑事罰検討 学会が反対声明
 - ・フランス 外出禁止を午後6時に前倒しへ コロナ変異ウイルス拡大で。パリ近郊 英に渡航歴ない人が変異ウイルス感染で大規模な検査
- 01・16 米 ポンペイオ国務長官「WHOは武漢の研究所の調査を」

- 01・17 京都 入院先見つからず80代女性が自宅で死亡 知事が再発防止へ
 - ・茨城県が独自の緊急事態宣言を発出 新型コロナ 感染急拡大で
- 01・19 政府 新型コロナ対策特措法と感染症法 改正案の概要まとめる
 - ・“初期段階で中国の対応に遅れ” WHO 独立委
- 5 変異ウイルス対策強化で専門組織設置へ 田村厚労相
 - ・新型コロナ 重症者 過去最多の1,001人 初の1,000人超
 - ・静岡の3人 変異ウイルスの感染確認 海外滞在歴無し 市中感染か
 - ・広島県湯崎知事 2月から広島市の80万人対象にPCR検査実施へ
 - ・沖縄県が独自の緊急事態宣言を発出(～2/7)
- 10 01・20 ジョー・バイデン(78歳)、米国第46代大統領に就任【史上最高齢の米大統領】
 - ・ドイツ 公共交通機関利用時 医療用マスクの着用を義務化へ
- 01・22 政府対策本部会合(第53回)←1/13(第52回)→2/2(第54回)
 - ・政府、**コロナ特措法と感染症法の改正案を閣議決定**、刑事罰に反対の声 →1/28(刑事罰削除)
 - ・政府分科会 尾身会長「緊急事態宣言解除に**3つの条件**」(緊急事態宣言を解除するための条件について「政府の分科会で最終的な結論が出ているわけではないが、個人的な意見は明確で**3つの条件**があると考えている。1つ目は感染状況が『ステージ3』まで下がること。2つ目は『ステージ3』になったからすぐに解除というのではなく、感染状況と医療の逼迫状況の改善が継続しているという動きがあること。3つ目には解除後も『ステージ2』まで下げられるという見通しがある程度つくことが挙げられる) <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/52284.html>
- 20 【■各ステージについては →2020(令和2)/8/7】
 - ・コロナ感染 自宅療養の女性が自殺「自分のせいで周りに迷惑」
 - ・コロナ 12月以降 自宅療養中に死亡12人 関東1都6県 NHKまとめ
 - ・都内の女の子 変異ウイルス感染 東京都 遺伝子解析進め警戒
 - ・「変異ウイルス死亡リスク高い可能性も」英政府 分析結果公表
- 25 01・23 新型コロナ 武漢の封鎖から今日で1年
 - ・新型コロナ 中国 武漢の封鎖から今日で1年
- 01・24 「Go To トラベル」感染者増加に影響した可能性 京都大学のグループ発表。厳しい行動制限続くヨーロッパ 反発する若者の動き相次ぐ
- 01・25 新型コロナ 自宅などで体調悪化し死亡197人に 年明け以降急増
 - ・ワクチン “開始から9週間に以内にすべての高齢者に1回目”の体制整備を厚労省が指示
 - ・病床ひっ迫で搬送先見つからず 一般救急患者2人が心肺停止 名古屋
 - ・モデルナのワクチン “変異ウイルスにも効果” 南ア種には効果薄い恐れ
 - ・バイデン大統領 「夏までには『集団免疫』の状態に近づく」。
 - ・ヨーロッパでコロナワクチンの供給遅れる 法的措置検討の国も
- 35 01・26 神奈川 コロナ病床数2割余り少なく見直し ステージ4 目安超える
 - ・新型コロナ 変異ウイルス感染広がるイギリス 死者が10万人超
- 01・27 世界の感染者の数1億人超える
- 01・28 令和2年度第3次補正予算、成立(政府案どおり) →3/23(令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績)
 - ・https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/hosei1215.html
 - ・特措法など改正案修正協議、**刑事罰削除で正式合意** 自民・立民 →2/13(改正法施行)
 - ・EU、**日本からの渡航を再び原則禁止に** 日本の感染拡大で
 - ・英国の変異ウイルス、69の国・地域で確認(WHO公表)
- 45 01・29 コロナで病床ひっ迫 名古屋で2人が受け入れ病院見つからず死亡
 - ・沖縄 宮古島で感染拡大 医師「病棟は患者であふれかえりそう」
 - ・台湾 去年のGDP 前年比2.98%増加 コロナ感染抑えプラス成長
 - ・米ファイザー 治験データを厚労省に提出 承認の是非2月に判断へ
 - ・EU 英アストラゼネカなど開発のワクチンに使用許可 3例目。EU 新型コロナワクチン「域外への輸出を

許可制に]

- 01・30 政府対策本部会合、第1回から1周年。1年で53回の会合【■平均1週間に1回、ということ】
- ・変異ウイルス 国内初のクラスター発生か 厚生労働省
- 01・31 WHO 調査団、海鮮市場（武漢）を視察も十分な調査できるか、中国の対応が焦点
- ・保健所の体制「十分ではない」およそ6割 全国知事アンケート

2021(令和3年)02月 改正感染症法・特措法施行

- 02・01 緊急事態宣言 10都府県は来月7日まで延長 栃木県は解除 菅首相
- 02・02 政府対策本部会合（第54回）← 1/22（第53回）→ 2/12（第55回）
- ・基本的対処方針等諮問委員会（第11回）← 1/13（第10回）→ 2/12（第12回）
- ・政府、「基本的対処方針」変更 外出や移動自粛「日中も含め」と明記
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更 → 2/26（区域変更）
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更) ← 1/13 → 2/12（変更）
- ・新型コロナウイルス感染症対策分科会会合（第23回 持ち回り）← 1/15（第22回）→ 2/9（第24回）
- ・緊急事態宣言下での対策の徹底・強化についての提言（分科会）
- ・水際対策強化に係る新たな措置（8）（新型コロナウイルス変異株流行国・地域への指定について（対策本部）→ 3/5（措置（9））
- 02・03 インフル特措法、感染症法、検疫法等の改正案、参院本会議で可決成立（緊急事態宣言とまん防発令の法的根拠）
- ・新型コロナウイルス等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令公布（令和3年政令25号）→ 施行：2/13、新コロナ政令廃止
- ・WHO 調査チーム「武漢ウイルス研究所」訪問 調査本格化。
- ・新型コロナ 国内の死者6,000人を超える
- ・個人PCR検査 受け付けや発送開始 ソフトバンクグループと楽天
- ・ワクチンの副反応割合は0.24%
- ・英アストラゼネカなど開発ワクチン 高齢者への接種の可否で各国の対応分かれる 欧州。国民約3割接種のイスラエル
- 02・04 新型コロナ 東京都の感染状況 高齢者層へ拡大続き厳重警戒必要
- ・イギリスで異なる2種類のワクチン接種する臨床試験実施へ【■のちに言われる「交互接種」】。
- 02・05 第2回抗体保有調査 速報結果（厚生労働省）← 2021(令和3)/6/16（第1回）→ 2022(令和4)/2/16（第3回）https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00132.html
- ・1都3県の知事「対策緩めれば医療崩壊の懸念」
- 02・06 中国 国内の製薬会社「シノバック」のワクチン承認 新型コロナ
- ・EU 域内で生産のワクチン 日本への輸出を許可 新型コロナ
- 02・07 新型コロナ 中国・武漢訪問のWHO 調査チーム 視察ほぼ終える。「数年かかる可能性」
- ・英アストラゼネカのワクチン 南アフリカで、接種一時的に見合わせ
- ・新型コロナ 世界のワクチン接種者 1億人超え（世界の人口：約79億人） 人口時計：<http://arkot.com/>
- 02・09 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合（第24回）← 2/2（第23回）→ 2/25（第24回）
- ・新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について（分科会）
- ・西村経済再生相 “依然 医療提供体制ひっ迫 対策徹底を”
- ・米ファイザーのワクチン 1瓶からの接種回数 6回から 5回に変更へ
- ・WHO 武漢調査チーム「研究所からウイルス流出可能性低い」
- 02・10 厚生科学審議会（感染症部会）（第52回）→ 6/3（第53回）【次回まで4か月も間隔が開く】
- ・“3種類の変異ウイルス世界で拡大 抗体から逃れる変異も共通” WHOが報告書
- 02・11 厚労省 AB 会合（第22回）← 2/1（第21回）→ 2/18（第23回）
- 02・12 政府対策本部会合（第55回）← 2/2（第54回）→ 2/26（第56回）
- ・基本的対処方針等諮問委員会（第12回）← 2/2（第11回）→ 2/26（第13回）
- ・「基本的対処方針」変更 「まん延防止等重点措置」などに対応

- ・雇用調整助成金 特例措置 感染拡大地域で少なくとも6月末まで継続
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更) ← 2/12 → 2/26（変更）

02・13 改正感染症法・特措法施行 ← 2020(令和2)/3/14

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=410AC0000000114>
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=424AC0000000031>

■従前は、特措法の附則に1条の2（新型コロナウイルス感染症に関する特例）を新設し、その上でCOVID-19を特措法の「新型インフルエンザ等」（2条1号）とみなして、特措法及び同法に基づく命令（告示を含む。）の規定を適用する、という建て付けを取っていた（2020(令和2)年3月14日の項の解説参照）。ところが、この建て付けはマックス2年の時限措置であった（新コロナ政令による。期限は2021(令和3)年3月27日）。

そこで、期限が到来し時限措置が失効する直前に改正感染症法が施行され、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19の意味の）」が「新型インフルエンザ等感染症」の一類型として追加された（**感染症法6条7項3号**）（※）。つまり従前は、特措法の附則で2年間の時限措置でしかなかった新コロナに対する感染症法の適用が感染症法自体で定められ、このことで感染症法が新コロナに——特措法を媒介せずとも——直接に適用されることになった。これに伴い、新コロナ政令は廃止された。

なお、改正特措法についても一言しておく、とまず上記の法律原則（時限措置）を撤廃し、特措法の本文で「新型コロナが新型インフルエンザ等に含まれる」と明記した（改正特措法第2条第1項第1号。〔「新型インフルエンザ等」とは、「感染症法第6条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症（中略）をいう。】〕。このことにより、新コロナに対しても、特措法が恒久的に適用されることになり、特措法という「新型インフルエンザ等」には、COVID-19が含まれることになった。

（※）改正感染症法6条7項3号

新型コロナウイルス感染症（新たに人から人に伝染する能力を有することとなったコロナウイルスを病原体とする感染症であつて、一般に国民が当該感染症に対する免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。）

なお、「新型コロナウイルス」については、国立感染症研究所・**感染症疫学センター**の下記記事が簡にして要を得た記述を提供しており、一読に値する。

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idsc/2482-2020-01-10-06-50-40/9303-coronavirus.html>

- 02・14 新型コロナワクチン 国内初の正式承認 米ファイザー製 厚労省 → 5/21（モデルナ・アストラゼネカ製、承認）
- 02・15 10～12月期のGDP発表 プラスに（実質GDP成長率は、前期比+5.0%（年率換算+21.4%）と4四半期ぶりにプラスに転じた。大幅なプラス成長となったことで、景気が最悪期を過ぎ、回復局面に入ったことが数字の上でも確認された。もともと、前期に急減した後の反動増で見かけ上、高い伸びとなったが、水準は低いままである。政策効果によって押し上げられた部分も大きく、設備投資は減少が続くなど、内容は力強さには欠ける）
https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/02/gdp_res_2102.pdf → 5/18（1-3月期）
- ・愛知 大村知事 宣言解除 “医療現場の負荷変わりなく厳しい”
- ・東京都 2か月余りで838人のコロナ感染確認が報告漏れ 追加発表
- ・WHO 武漢調査チーム 豪研究者「中国から詳細データ提供されず」
- 02・16 新型コロナ 函館 医療ひっ迫で入院断られた男性 翌日死亡
- 02・18 厚労省 AB 会合（第24回）← 2/11（第23回）→ 2/24（第25回）
- 02・22 アメリカの死者数50万人超
- 02・23 WHO、新型コロナ変異ウイルスは「100超の国や地域に拡大」
- 02・24 菅首相、高齢者向けワクチン 4月12日から接種開始予定と明らかに
- ・**経済対策の実施状況**（内閣府）
- ・厚労省 AB 会合（第25回）← 2/18（第24回）→ 3/3（第26回）
- 02・25 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合（第25回 持ち回り）【■分科会、これが最後の会合】 → 4/8からは、新型インフルエンザ等対策推進会議の下に「（新）新型コロナウイルス感染症対策分科会」設置
- ・緊急事態宣言解除後の地域におけるリバウンド防止策についての提言（分科会）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/bunkakai/ribandouboushisaku_teigen.pdf
- 02・26 政府対策本部会合（第56回）← 2/12（第55回）→ 3/5（第57回）

- ・基本的対処方針等諮問委員会 (第13回) ← 2/12 (第12回) → 3/5 (第14回)
- ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更** → 3/5 (期間延長)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)** ← 2/26 → 3/5 (変更)
- ・高齢者向けワクチン 6月末までに全国に配送の見通し 河野大臣。緊急事態宣言 **首都圏を除く6府県 今月末で解除表明** 菅首相
- ・諮問委 尾身会長 6府県解除「もろ手をあげて 無条件で賛成ではない」
- ・世界全体の死者数 250万人超
- 02・27 欧州各国 変異ウイルス拡大で規制の強化や延長の動き
- 2021(令和3)年03月 依然、緊急事態宣言継続中**
- 03・01 緊急事態宣言 “この状況けば解除難しい” 千葉県知事
- 03・02 “調査検体の約15%で英の変異ウイルス” 神戸市が独自調査
- 03・03 厚労省 AB 会合 (第26回) ← 2/24 (第25回) → 3/17 (第27回)
 - ・1都3県の緊急事態宣言、2週間程度延長の方向で検討 菅首相
 - ・EU、ワクチン接種証明書 法案を月内提出 移動制限緩和を目指す。変異ウイルス対策強化で新たに13の国や地域からの入国者に待機要求へ。
 - ・埼玉知事 “1都3県で近い時期に調整”
 - ・日本医師会 中川会長「緊急事態宣言 7日の期限を延長すべき」。
- 03・05 政府対策本部会合 (第57回) ← 2/26 (第56回) → 3/18 (第58回)
 - ・基本的対処方針等諮問委員会 (第14回) ← 2/26 (第13回) → 3/18 (第15回)
 - ・首都圏 **1都3県の緊急事態宣言 2週間延長決定** 菅首相。緊急事態宣言発出から8週間 1都3県は感染者数が下げ止まり
 - ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長** → 3/18 (緊急事態の終了)
 - ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)** ← 3/5 → 3/18 (変更)
 - ・**水際対策強化に係る新たな措置 (9)** (対策本部) → 3/18 (措置 (10))
 - ・**イタリア** 新型コロナワクチンの輸出を差し止め EU 初
 - ・東京都 時短要請に応じない飲食店などに理由聞く手続き開始
 - ・新型コロナワクチン **接種でアナフィラキシー** 国内初
 - (※) アナフィラキシー (anaphylaxis) とは、「アレルギー等の侵入により、複数臓器に全身性にアレルギー症状が惹起され、生命に危機を与え得る過敏反応)をいう (一社)日本アレルギー学会による定義)。
 - https://anaphylaxis-guideline.jp/pdf/anaphylaxis_guideline.PDF
- 03・06 WHO ワクチン生産拡大へ “知的財産権の保護を一時停止にすべき”
 - ・変異ウイルス 国内でも発生か 慶大など発表 「免疫の働き弱まる」おそれ
- 03・07 新型コロナワクチン接種でアナフィラキシー 国内2人目の報告
- 03・08 1都3県の変異ウイルス検査 感染者の1割にとどまる
- 03・09 河野規制改革相、7回接種可能な注射器 “調達も検討”
 - ・10~12月期 GDP公表 (実質GDP成長率、第2次速報値は前期比+2.8%、前期比年率+11.7%となり、第1次速報値の前期比前期比+3.0%、前期比年率+12.7%から**やや下方修正**となった。新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞した4~6月期から大きく持ち直した7~9月期に続いて**2四半期連続の2桁のプラス成長**であることに変わりはない) → 5/18
 - <https://www.smd-am.co.jp/market/takumori/explain/2021/202010-12gdp2/>
- 03・10 政府分科会 尾身会長「変異株が主流に 監視体制強化を」
 - ・ワクチン接種で女性17人にアナフィラキシー 河野大臣「欧米に比べ多い」
 - ・米ファイザー 新型コロナワクチン「冷蔵輸送は推奨しない」
- 03・11 英変異ウイルス 死亡リスク 64%高める可能性 研究グループ
- ・変異ウイルス 感染確認発表より前に下水から検出 北大
- 03・12 英**アストラゼネカ製ワクチン 欧州で見合わせ動き** 接種後に**血栓の報告**
- 03・15 世界共通のデジタル証明書 日本で実証実験始まる。
 - ・1都3県の緊急事態宣言 解除要請で意見分かれる

- 03・16 **新型コロナに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係閣僚会議第1回** → 3/23 (第2回) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/corona_hiseiki/index.html
- ・菅首相 都内で**1回目のワクチン接種** 来月前半予定の訪米前に。変異ウイルスの検査体制に課題 国への対応求める声
- 03・17 厚労省 AB 会合 (第27回) ← 3/17 (第26回) → 3/31 (第28回)
- 03・18 政府対策本部会合 (第58回) ← 3/5 (第57回) → 4/1 (第59回)
 - ・**基本的対処方針等諮問委員会** (第15回) ← 3/5 (第14回) (同委としては、最後の会合) → 4/1 (諮問委は、この後、「新型インフルエンザ等対策推進会議」の下に置かれる「**基本的対処方針分科会**」として継続してゆく)
 - ・首都圏1都3県の緊急事態宣言 21日で解除、政府 対策本部で決定
 - ・“宣言”解除で菅首相会見 再拡大防ぐ「**5つの柱**」示す (① 飲食の感染防止、② 変異ウイルスの監視体制強化、③ 感染拡大策の強化 [モニタリング検査等]、④ 安全で迅速なワクチン接種の推進、⑤ 次の感染拡大に備えた医療体制の強化) <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/56122.html>
 - ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態の終了** → 4/23 (緊急事態宣言)
 - ・**緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症への対応** (対策本部決定)
 - ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)** ← 3/18 → 4/1 (変更)
 - ・**水際対策強化に係る新たな措置 (10)** (外国人の新規入国等の一時停止の継続) (対策本部) → 5/7 (措置 (11))
 - ・1都3県 緊急事態宣言**解除後も外出自粛や時短要請を継続へ**
 - ・東京都 時短要請に応じない店に**特措法に基づく命令 全国初**
- 【**特措法 45条** (感染を防止するための協力要請等) **2項**「当該施設の使用の制限若しくは停止又は催物の開催の制限若しくは停止その他政令で定める措置を講ずるよう要請することができる」、**3項**「施設管理者等が正当な理由がないのに前項の規定による要請に応じないときは、特定都道府県知事は、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、当該施設管理者等に対し、当該要請に係る措置を講ずべきことを命ずることができる。罰則：79条「第45条第3項の規定による命令に違反した場合には、当該違反行為をした者は、**30万円以下の過料**に処する」]
- ・東京都モニタリング会議 専門家 感染急拡大に強い警戒感示す
- 03・21 **2回目の緊急事態宣言、解除** ← 1/8 → 4/25 (3回目の緊急事態宣言)
 - ・フランス パリなどで3度目の外出制限 小売店の営業制限も
- 03・22 ワクチンの安全性 “信頼していない” 43% 1都3県での調査で。新型コロナ “母子感染”の可能性 国内初確認か。国産の新型コロナワクチン 新たに製薬会社2社が臨床試験を開始
- 03・23 令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績 (財務省) → 3/26 (R3年度予算成立)

(単位：億円)

閣議決定日	事項	金額
	令和2年度1次補正追加額(令和2年4月30日成立)	+ 15,000
	令和2年度2次補正追加額(令和2年6月12日成立)	+ 100,000
	令和2年度3次補正における修正減少(令和3年1月28日成立)	▲18,500
5月19日(火)	学生支援緊急給付金	531
5月26日(火)	医療用マスク ガウン等の優先配布 診療報酬上の特例的な措置	1,680 159
8月7日(金)	持続化給付金 個人向け緊急小口資金等の特例貸付 検疫体制の強化	9,150 1,777 330
9月8日(火)	ワクチンの確保	6,714
9月15日(火)	検査体制の抜本的な拡充 医療提供体制の確保 ワクチンの確保等 個人向け緊急小口資金等の特例貸付等	131 11,946 948 3,361
10月16日(金)	雇用調整助成金の特例措置 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	4,391 860

	農林漁業者の経営継続補助金	241
12月11日(金)	ひとり親世帯臨時特別給付金	737
	GOTO トラベル	3,119
12月25日(金)	更なる病床確保のための緊急支援	2,693
	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	2,169
1月15日(金)	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	7,418
	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	8,802
2月9日(火)	一時支援金	2,490
	PCR検査(モニタリング検査)による感染拡大の端緒の早期探知	81
	個人向け緊急小口資金等の特別貸付	3,410
	子育て世帯生活支援特別給付金	2,175
3月23日(火)	新型コロナウイルス感染症対応休業給付金	294
	孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援	46
	政府による対策の広報の強化	50
	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	15,403
	コンテンツクリエイティブ需要創出促進事業費補助金	315
	予備費残額	5,080

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/sy030323.pdf

- ・新型コロナウイルスに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係閣僚会議第2回→6/8(第3回)
- ・ドイツ 変異ウイルス拡大で対策強化 食料品店も営業禁止

03・24 EU ワクチン輸出条件 さらに厳しくする方針

- ・独 メルケル首相 店舗の営業原則禁止措置 1日で撤回し謝罪

03・26 令和3年度政府予算成立 (106兆6097億円。政府案どおり) → 8/27(令和3年度一般会計)

新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績 → 2020(令和2)年7/21 令和3年度予算(概算要求)

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/index.html

- ・ワクチン接種 アナフィラキシー 約12,000回に1件の割合 厚労省(アナフィラキシーの語義解説 [3/5の(※)印参照])

03・29 ワクチン接種、第4波には効果限定的 筑波大グループが試算

- ・大阪 吉村知事「第4波に入った」。まん延防止等重点措置の適用 国に要請へ【■実際の第4波ピークは5/28】
- ・ブラジル 新型コロナの死者 連日3,000人超 医療体制崩壊の危機。

03・30 「まん延防止等重点措置適用なら会食でのマスク義務化を」吉村知事

03・31 西村大臣からのお知らせ

これまで新型コロナウイルス等対策有識者会議で、専門家の意見をお聞きしていましたが、2月に成立した改正特措法において、この有識者会議は新型コロナウイルス等対策推進会議として法的に位置づけられることとなり、明日(1日)施行されます。これまで分科会と呼ばれていた「新型コロナウイルス感染症対策分科会」はそのまま名称は変わりませんが、「基本的対処方針等諮問委員会」は「基本的対処方針分科会」と【名称が変更】になります。役割は変わりません。法律上より明確な位置づけとなり、引き続き委員の皆様にはご尽力いただきたいと思っております → 4/1(分科会 第1回会合)

https://corona.go.jp/minister/20210331_01.html

- ・“ウイルス研究所から流出の可能性 極めて低い” WHO 報告書
- ・WHO 新型コロナウイルス起源調査に関する共同声明 (14カ国 = 豪州、カナダ、チェコ、デンマーク、エストニア、イスラエル、日本、ラトビア、リトアニア、ノルウェー、大韓民国、スロベニア、英国、米国の各国政府はWHOに対し、「COVID-19パンデミックの起源について、干渉や不当な影響を受けず、透明性のある独立した分析・評価を行うことを支持する」と声明)

https://www.mofa.go.jp/mofai/press/release/press4_009034.html

- ・厚労省 AB 会合 (第28回) ← 3/17(第27回) → 4/7(第29回)

大阪府「まん延防止等重点措置」適用を国に要請 全国で初

【■新型コロナウイルス等まん延防止等重点措置(まん延防止等重点措置、まん防、重点措置)。改正特措法(令和2年3月13日法律第4号)で新設された措置。定義は、特措法「第31条の4第1項の規定による公示〔=政府対策本部長は、新型コロナウイルス等(国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあるものとして)政令で定める要件に該当するものに限る(略)〕が国内で発生し、特定の区域において、国民生活及び国民経済に甚大な影響

を及ぼすおそれがある当該区域における新型コロナウイルス等まん延防止等重点措置を実施するため、新型コロナウイルス等まん延防止等重点措置を集中的に実施する必要があるものとして政令で定める要件に該当する事態が発生したと認めるときは、当該事態が発生した旨及び次に掲げる事項を公示する)がされた時から同条第4項の規定【政府対策本部長は、第1項の規定による公示をした後、新型コロナウイルス等まん延防止等重点措置を実施する必要がなくなったと認めるときは、速やかに、同項に規定する事態が終了した旨を公示するものとする】により同条第1項に規定する事態が終了した旨の公示がされるまでの間において、国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、国及び地方公共団体がこの法律の規定により実施する措置」とされる(特措法2条3号)。なお、「政令で定める要件」のうち、「政令」とは「新型コロナウイルス等対策特別措置法施行令(平成25年政令122号)を指し、「要件」は同令5条の3に、「新型コロナウイルス等まん延防止等重点措置を集中的に実施すべき事態の要件」として定められているが、引用は割愛する。】

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425C00000000122>

【■なお、上記の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(新型コロナウイルス感染症対策本部決定 令和2年3月28日制定、令和3年2月12日変更)によれば、「今後、改正法の施行を踏まえ、まん延防止等重点措置の実施及び終了の判断に当たっては、以下を基本として判断することとする。その際、「ステージ判断の指標」は、提言において、あくまで目安であり、これらの指標をもって機械的に判断するのではなく、政府や都道府県はこれらの指標を総合的に判断すべきだとされていることに留意する」とある。

そして、「まん延防止等重点措置の実施の考え方」として、次のことが述べられている。すなわち、「都道府県の特定の区域において感染が拡大し、当該都道府県全域に感染が拡大するおそれがあり、それに伴い医療提供体制・公衆衛生体制に支障が生ずるおそれがある」と認められる事態が発生していること(特に、分科会提言におけるステージIII相当の対策が必要な地域の状況になっている等)を踏まえ、政府対策本部長が基本的対処方針等諮問委員会の意見を十分踏まえた上で総合的に判断する。また、都道府県がステージII相当の対策が必要な地域においても、当該都道府県の特定の区域において感染が急速に拡大し、都道府県全域に感染が拡大するおそれがある場合や、都道府県がステージIII相当の対策が必要な地域において、感染が減少傾向であっても、当該都道府県の特定の区域において感染水準が高い又は感染が拡大しているなど、感染の再拡大を防止する必要性が高い場合に、政府対策本部長が基本的対処方針等諮問委員会の意見を十分踏まえた上で総合的に判断する。】

次に、「まん延防止等重点措置の終了の考え方」としては、次のように述べられている。すなわち、「都道府県の感染及び医療提供体制・公衆衛生体制のひっ迫の状況(特に、まん延防止等重点措置を実施している区域の感染状況が、都道府県全域に感染を拡大させるおそれがない水準に等)を踏まえて、政府対策本部長が基本的対処方針等諮問委員会の意見を十分踏まえた上で総合的に判断する。】

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_030212.pdf

- (参考) 分科会のレベル分類 (ステージI～ステージIV)
- ステージI (医療提供体制に特段の支障がない段階)
- ステージII (感染者の急増及び医療提供体制への負荷が蓄積する段階)
- ステージIII (感染者の急増及び医療提供体制における大きな支障の発生を避けるための対応が必要な段階)
- ステージIV (爆発的な感染拡大及び深刻な医療提供体制の機能不全を避けるための対応が必要な段階)

<https://www.cas.go.jp/seisaku/ful/taisakusuisin/bunkakai/dai2/gijisidai.pdf> → 2021(令和3)/11/8(新たなレベル分類の考え方)

2021(令和3)年04月 第4波:4~5月(ピーク:5月28日[7,234人]) ↔ 第1波:3~5月、第2波:7~9月、第3波:2021(令和3)年1月、第5波:7~9月(過去最大) 推進会議など設置 3回目の緊急事態宣言(4月25日~9月30日)

- 04・01 政府対策本部会合(第59回)←3/18(第58回)→4/9(第60回)
- ・新型コロナウイルス等対策推進会議(内閣、第1回会合(持ち回り開催)→4/9(第2回)

法的根拠:新型コロナウイルス等対策特別措置法(平成2年法律31号)70条の2(会長:尾身 茂)

- 【■3/31「西村大臣からのお知らせ」参照
- ・同対策推進会議 基本的対処方針分科会(第1回会合)【2021(令和3)/3/27から2022(令和4)/3/18まで継続していた「基本的対処方針等諮問委員会」(「新型コロナウイルス等対策有識者会議」の下に置かれた)の後継会議。2023(令和5)/2/10の第32回まで継続する。→4/9(第2回)【■3/31「西村大臣からのお知らせ」参照

<https://www.cas.go.jp/seisaku/ful/taisakusuisin.html>

(会合の一覧はこのURLに出ているので以下、個別会合のURLは割愛する)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)←4/1→4/9(変更)
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示→4/9(公示の全部を変更する公示)

- ・まん延防止等重点措置 大阪 兵庫 宮城に適用決定 5日から 政府
- ・独ベルリン 買い物客に陰性結果提示義務づけで賛否の声。仏 変異ウイルス拡大 外出・営業の制限 全国に 学校も閉鎖へ

04・02 尾身会長「第4波に入りつつある」

- 04・03 フランス 変異ウイルス拡大 全土で3度目の外出制限
- 04・05 **1 回目**のまん延防止等重点措置、大阪、兵庫、宮城に適用開始（～9/30）（根拠：特措法31条の4以下）。**2 回目**：2022(令和4)年1/9～3/21
- ・インド 新型コロナ 1日の感染者初めて10万人を超える
- 5 04・06 ワクチン 1回目接種後に感染確認 “すぐ免疫つかず 対策を”
- ・北朝鮮 東京オリンピック不参加の方針 新型コロナを理由に
- 04・07 厚労省 AB 会合（第29回）← 3/31（第28回）→ 4/14（第30回）
- ・感染不安で「自主休校」7,000人余 家族に基礎疾患など
- ・「超過死亡」著しい増加みられず 厚労省研究班（「超過死亡」については10/23の解説参照）
- 10 04・08 新型コロナウイルス感染症対策分科会（新型コロナウイルス感染症対策分科会。以下「分科会」と略。）
- ・大阪府が「医療非常事態宣言」病床ひっ迫 医療崩壊のおそれ
- ・日本医師会長「最大の危機『まん延防止』対象 3府県以外にも」
- ・都知事 「まん延防止」適用要請へ準備に入る考え示す
- ・京都府 西脇知事「まん延防止等重点措置」要請も視察に対応検討
- 15 04・08 新型コロナウイルス感染症対策分科会（新型コロナウイルス感染症対策推進会議）会合（第1回）
- 4/15（第2回）。<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakuisuin.html>（会合の一覧はこのURLに出ているので以下、個別会合のURLは割愛する）
- 【■なお、旧分科会（「新型コロナウイルス感染症対策有識者会議」の内部組織）との関係については、上掲「西村大臣からのお知らせ」（3/31）を参照】
- ・「今冬の感染対策の効果の分析について」（新型コロナウイルス感染症対策分科会。以下「分科会」と略。）
- 20 → 4/15（感染再拡大[リバウンド]防止に向けた指標と考え方に関する提言）
- ・東京都、「まん延防止等重点措置」政府に要請
- ・高齢者向けワクチン 世田谷区に到着 12日から接種開始
- 【■新型コロナウイルス感染症に対する「mRNA ワクチン」（ファイザー社及び武田/モデルナ社）と、「ウイルスベクターワクチン」（アストラゼネカ社）について、特に既存のワクチンとの違いについては、下記の厚労省のサイトのQ&Aを参照。<https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/0021.html>
- なお、mは「メッセンジャー（伝令）」の意味。またベクター（vektor）も、数学用語では「ベクトル」だが、ここでは「媒介物（運び屋）」の意味
- ・新型コロナで肺に重い後遺症 生体肺移植 世界初 京大病院
- ・英アストラゼネカ ワクチン “接種後の血栓に関連性” EU規制当局
- 25 04・09 政府対策本部会合（第60回）← 4/1（第59回）→ 4/16（第61回）
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（変更）← 4/9 → 4/16（変更）
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 4/16（公示の全部を変更する公示）
- 30 04・09 政府対策本部会合（第60回）← 4/1（第59回）→ 4/16（第61回）
- ・まん延防止等重点措置 東京 京都 沖縄に12日から適用決定
- ・河野規制改革相 高齢者接種の必要量ワクチン “6月中に確保”
- 04・10 英で定期的なウイルス検査始まる 全市民が無料
- ・米J&Jのワクチン「接種後に血栓 複数例確認」EUが調査開始
- 35 04・10 英で定期的なウイルス検査始まる 全市民が無料
- ・“感染者の3割 精神や神経の後遺症か” 英オックスフォード大
- ・ノルウェー首相「大人数参加する自身の誕生日会」を計画し罰金
- 04・12 日本で、高齢者へのコロナワクチン接種始まる
- ・中東 トルコやイランで “変異ウイルス” 急速に拡大
- 04・13 大阪府で重症患者数が病床数を超える 医療提供体制が深刻な状況に
- 40 04・14 厚労省 AB 会合（第30回）← 4/7（第29回）→ 4/20（第31回）
- （第30回会合まで）https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00216.html
- （第31回会合から）https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00256.html
- 04・15 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合（第2回 持ち回り）← 4/8（第1回）→ 4/27（第3回）
- ・感染再拡大（リバウンド）防止に向けた指標と考え方に関する提言（分科会）→ 6/16（2つの提言）

- ・神奈川県と千葉県「まん延防止等重点措置」適用を政府に要請
- ・変異ウイルス「N501Y」首都圏でも5月初めには8割超か 感染研
- ・自民 二階幹事長 東京五輪 “感染状況深刻なら中止も選択肢”
- 5 04・16 政府対策本部会合（第61回）← 4/9（第60回）→ 4/23（第62回）
- ・専門家「第3波より波が大きくなる可能性」東京 モニタリング会議【■振り返ると実際は、第3波7,955人[1月]に対し、第4波7,234人であった】
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 4/23
- ・「まん延防止措置」埼玉 千葉 神奈川 愛知への適用 政府が決定
- 10 04・18 ワクチン “全対象者に必要な数量 9月中に供給可能な見通し”
- ・「まん延防止措置」埼玉 千葉 神奈川 愛知への適用 政府が決定
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（変更）← 4/16 → 4/23（変更）
- ・大阪で重症病床がひっ迫 病床増やしても看護師が足りない
- 04・19 ワクチン “全対象者に必要な数量 9月中に供給可能な見通し”
- 04・18 自民 下村政調会長 “接種すべて完了は来年春ごろの可能性”
- 15 04・20 神奈川・埼玉・千葉・愛知で「まん延防止等重点措置」適用
- ・厚労省 AB 会合（第31回）← 4/14（第30回）→ 4/27（第32回）
- ・大阪府 国に緊急事態宣言の発出要請
- ・都知事 緊急事態宣言「できるだけ早く」近く政府に要請へ
- 20 04・21 東京都、緊急事態宣言を出すよう政府に要請。京都府 緊急事態宣言の発出を要請。愛媛県
- 「まん延防止等重点措置」適用を国に要請
- ・新型コロナ ワクチン接種後に231人が感染 厚生労働省まとめ
- ・米ファイザーに新型コロナワクチン5,000万回分追加求め調整急ぐ
- 04・22 神戸 入院調整で自宅待機中の死亡相次ぐ 患者急増で調整できず
- ・“コロナで解雇は不当” 元客室乗務員80人余りが航空会社を提訴
- ・秋開催予定の東京モーターショー 中止の方針 コロナ感染拡大で
- ・バイデン大統領、ワクチン2億回分の接種 前倒しで達成見通し
- 04・23 政府対策本部会合（第62回）← 4/16（第61回）→ 5/7（第63回）
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 5/7（公示の全部を変更する公示）
- 30 04・23 政府対策本部会合（第62回）← 4/16（第61回）→ 5/7（第63回）
- ・東京 大阪 兵庫 京都に3回目の緊急事態宣言を決定（4/25～5/11）
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言 → 5/7（期間延長及び区域変更）
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（変更）← 4/23 → 5/7（変更）
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 5/7（公示の全部を変更する公示）
- 35 04・24 大阪府職員 多人数会食など1,000人超 “4人以下” 呼びかけの中
- ・河野規制改革相 “医療従事者の3分の1がワクチン1回目接種”
- ・アメリカ 製薬大手J&Jのワクチン 接種再開認めると発表
- 04・25 3度目の緊急事態宣言発令（当初5/11まで。その後延長され結局、9/30まで）1度目：2020(令和2)年4/7～5/6、2度目：2021(令和3)年1/8日～3/21、4度目：7/12～8/22
- 【■緊急事態宣言は1度目と2度目は全国一律であったが、3度目からは、累次の期間の延長（時間）と対象地域（空間）の拡大のため、段々と見通しが付きにくくなり始める】
- 40 04・25 3度目の緊急事態宣言発令（当初5/11まで。その後延長され結局、9/30まで）1度目：2020(令和2)年4/7～5/6、2度目：2021(令和3)年1/8日～3/21、4度目：7/12～8/22
- ・4都府県が対象（対象は東京、大阪、兵庫、京都の4都府県。過去2回の宣言では、解除までに1か月半から2か月半を要した中、5月11日までの2週間余りの短期間に、解除できる水準にまで感染を抑え込めるかが焦点）
- 45 04・25 3度目の緊急事態宣言発令（当初5/11まで。その後延長され結局、9/30まで）1度目：2020(令和2)年4/7～5/6、2度目：2021(令和3)年1/8日～3/21、4度目：7/12～8/22

●「第4波」と「まん延防止等重点措置」初適用 2021/8/27(金) 12:50 配信

しかし、大阪府や兵庫県では3月下旬から感染者が急激に増え始めました。「第4波」です。4月3日には大阪府で

新規の報告者数が666人に上り、過去最多となりました。

政府はここで新しいコロナ対策を打ち出します。「まん延防止等重点措置」です。2月に改正された特措法に、緊急事態宣言の罰則規定とともに設けられた措置で、宣言に至らないよう集中的な対策を予防的に取ることができます。4月5日から大阪、兵庫、宮城の3府県に初めて適用。12日からは東京、京都、沖縄の3都府県が、20日からは千葉、埼玉、神奈川の首都圏3県と愛知県が追加されました。

それでも感染拡大に歯止めはかかりませんでした。大阪では4月13日に1099人の新規陽性者が出て初めて1000人を超えたと、その後も1000人を超す日が続きました。

この頃の大阪府は、予定していた手術に優先順位をつけるなど「一般診療に影響が出るレベル」の医療危機に陥っていました。コロナ対策分科会の尾身茂会長は4月15日の会見で、東京も大阪のような状況に「早晩なる可能性はある」と危機感を示しました。

●3回目の「緊急事態宣言」と「アルファ株」

第4波が関西で急激に広がった大きな要因は「変異ウイルス」です。この頃の感染の主体は、英国で見つかった変異ウイルス（アルファ株）で、従来型ウイルスよりも感染力が強いとされました。関西では、従来株からのアルファ株への置き換わりが急速に進行したのです。

第4波では、大阪の感染者数が東京を上回っていたことも特徴です。大阪府では4月28日と5月1日に1260人を記録し、過去最多を更新しました。

政府は4月25日から、3回目となる緊急事態宣言を東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に発出しました。ソーシャルディスタンスを見据えたこの宣言は、飲食店での酒類提供を禁じるなど前回よりも強い措置が盛り込まれました。飲食店には午後8時までの時短営業を求めたほか、酒類やカラオケを提供する飲食店には休業を要請しました。さらに大型商業施設でも休業を要請し、大規模イベントは無観客で行うことを主催者に求めました。

当初は連休明けの5月11日までの17日間という短期間で設定された緊急事態宣言でしたが、5月8日と12日に7000人超の感染者が確認されるなど、感染状況は引き続き高い水準にありました。

そのため、5月31日まで期間が延長されるとともに、対象地域も愛知と福岡の2県が追加されました。このタイミングで感染防止対策が一部緩和され、大規模イベントは無観客から人数制限（上限5000人かつ収容率50%以下）での開催要請に、大型商業施設も休業要請から午後8時までの時短営業の要請に切り替えられました。ただ、知事判断で引き続き休業要請の継続も可能としました。

3回目の緊急事態宣言は結局、計10都道府県まで拡大して期間も延長され、6月20日に沖縄県を除いて解除されました。 https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fcd96cc145a9858464da04d238261bfdf9?page=3 (この記事の続き [第5波]: 7/12)

04・26 新型コロナ 国内の死者1万人超える 約80%は去年12月以降死亡

- ・インドの新たな変異ウイルス 国内で21件確認 官房長官
- ・インド 新型コロナ 1日で最多35万人超の感染確認
- ・三重県 「まん延防止等重点措置」適用 要請を正式決定

04・27 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合（第3回 持ち回り）←4/15（第2回）→6/16（第4回）

- ・厚労省 AB 会合（第32回）← 4/20（第31回）→ 5/6（第33回）
- ・ワクチン接種 “大規模な会場はモデルナ製の見通し” 河野大臣
- ・“ワクチン供給遅れは契約違反” 英アストラゼネカに法的措置 EU
- ・米政府 “アストラゼネカのワクチン 約6000万回分を外国提供”
- ・タイ 首相がマスク外し会議出席で罰金 外出時 着用義務化 初日。

04・28 河野規制改革相 「ワクチン接種証明書」導入検討の考えを示す

- ・変異ウイルス “急速な広がり” 大阪 兵庫 京都8割超 東京5割超

04・30 「新型コロナウイルス等対策政府行動計画における未発生期（新型コロナウイルス感染症への対応発生以前）の関係省庁対応事項の進捗状況について」（新型コロナウイルス等対策有識者会議）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fu/yusikisyakaigi/r30430_shinpojoyoukyou.pdf

- ・米製薬会社モデルナ開発のワクチン 第1便が関西空港に到着
- ・ワクチン接種体制 抜本的見直しを提言 山中伸弥教授ら24人
- ・「医療崩壊に片足を突っ込んでいる状態」大阪府病院協会会長

2021(令和3)年05月 第4波のピーク (5/28)

05・03 “想定約2倍” 横浜 ワクチン予約にアクセス集中で受付中止に

05・04 徳島県 「まん延防止等重点措置」適用を国に要請 徳島市が対象

- ・デンマーク ジョンソン&ジョンソンのワクチン使用とりやめ

05・05 北海道 札幌市を「まん延防止等重点措置」対象地域に適用要請。北海道と札幌市 医療体制危機的状況で「医療非常事態宣言」

- ・緊急事態宣言下の大型連休 最終日 例年のような混雑は見られず
- ・インドの感染状況をゆるすような画像 SNSに 中国共産党組織

05・06 厚労省 AB 会合（第33回）← 4/27（第32回）→ 5/12（第34回）

- ・首都圏の1都3県 宣言と重点措置 月末までの延長を政府に要請
- ・大阪府 緊急事態宣言の延長を国に要請、京都府 緊急事態宣言の延長を国に要請、兵庫県 緊急事態宣言の延長 対策本部会議で決定し 国に要請、愛媛県 中村知事 「まん延防止等重点措置」国に延長を要請、石川県 「まん延防止措置」適用を政府に要請 対象地域は金沢市
- ・カナダ、米ファイザー製ワクチンを12~15歳の子どもにも使用許可

05・07 政府対策本部会合（第63回）← 4/23（第62回）→ 5/14（第64回）

- ・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合（第5回）← 4/23（第4回）→ 5/14（第6回）
- ・政府 緊急事態宣言 4都府県 31日まで延長と愛知 福岡追加を決定

- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更 → 5/14（区域変更）
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更) ← 5/7 → 5/14（変更）
- ・水際対策強化に係る新たな措置（11）（対策本部）→ 5/12（措置（12））
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 5/14（公示の全部を変更する公示）

菅首相会見 ワクチン接種 1日100万回を目標とする考え

- ・インドなど3か国からの入国者に対する水際対策を強化へ 政府
- ・宮城県 まん延防止等重点措置で飲食店15店舗に全国初「命令」
- ・大阪 重症患者用の「病床運用率」2日続けて100%超
- ・EU 域外へのワクチン輸出 全体の4割が日本向けで最多
- ・モデルナ 自社ワクチン 12~17歳の臨床試験で有効性96%と発表

05・08 英政府の諮問委 40歳未満に英アストラゼネカのワクチン推奨せず

05・10 熊本県 「まん延防止等重点措置」適用を国に要請 熊本市を対象

- ・台湾「招待状が届いていない」WHO 年次総会への参加めぐり

05・11 3回目の緊急事態宣言、当初の期限到来。期間が累次延長されるとともに、対象地域も拡大された → 9/30（全面解除）

05・12 緊急事態宣言 6都府県に拡大 “まん延防止”は8道県に拡大

- ・岡山県・香川県 「まん延防止等重点措置」適用を政府に要請
- ・水際対策強化に係る新たな措置（12）（対策本部）→ 5/18（措置（13））
- ・厚労省 AB 会合（第34回）← 5/6（第33回）→ 5/19（第35回）

入国前14日以内 インドなど3国滞在は原則入国拒否 14日から

05・13 菅首相 “ワクチン接種 7月末まで一部困難”は「ショック」

- ・北海道 鈴木知事 政府に対し札幌市限定で緊急事態宣言を求める
- ・変異ウイルス 重症化リスク1.40倍 報告書まとめる 国立感染症研
- ・インドからの邦人帰国 現地に臨時の検査場設置へ 外務省

10万人あたりのコロナ感染者数 21都道府県で「ステージ4」相当（ステージ→2020(令和2)/8/7)

05・14 政府対策本部会合（第64回）← 5/7（第63回）→ 5/19（第65回）

- ・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合（第6回）← 5/7（第5回）→ 5/21（第7回）

北海道 岡山 広島 3道県に16日から緊急事態宣言決定。9都道府県に

- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更) ← 5/14 → 5/21（変更）
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 → 5/21（期間延長及び区域変更）
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 5/21（公示の全部を変更する公示）
- ・経済対策のフォローアップについて（内閣府）→ 7/21（R3年度予算 [概算要求の具体的な方針]）

- ・ワクチン円滑接種へ 配送スケジュール通知を来月から前倒し
- ・ワクチン接種 **予約殺到** 河野規制改革相「失敗だった」
- 05・17 岐阜県知事 緊急事態宣言の対象地域に追加を国に要望
- ・ワクチン大規模接種 東京・大阪 きょうから**ネット予約**受け付け
- 5 05・18 **水際対策強化に係る新たな措置 (13)** インデで初めて確認された変異株 B.1.617 指定国・地域について (対策本部) → 5/25 (措置 (14))
- ・1~3 月期の GDP 発表 (実質GDP成長率は、前期比-1.3% (年率換算-5.1%) と **3 四半期ぶりにマイナス成長**に陥った。大都市圏を中心として、1月に2回目の緊急事態宣言が発出され、その後、対象地域が拡大され、期間も延長されたことを受けて**個人消費が落ち込み**、成長率全体を押し下げた) → 8/16 (4~6 月期の GDP 発表)
- 10 https://www.murc.jp/report/economy/forecast/gdp/gdp_res_2105/
- ・昨年度の日本 GDP **マイナス4.6%** リーマンショックを超える**最大の下落**
- 05・19 政府対策本部会合 (第65回) (持ち回り) ← 5/7 (第64回) → 5/21 (第66回)
- ・厚労省 AB 会合 (第35回) ← 5/12 (第34回) → 5/26 (第36回)
- 05・20 沖縄県「緊急事態宣言」 対象地域に加えるよう政府に要請。政府は状況分析し判断 → 5/21 (政府 決定)
- 15 ・“札幌は医療の限界” 北海道 週末の外出控えるよう呼びかけ
- ・新型コロナ中和抗体 1年後も回復者の9割以上で持続 横浜市大
- ・仏 約7か月ぶりに飲食店が屋外営業を再開 感染状況の改善で
- ・ニューヨーク レストランなど客の人数制限なくなる ワクチン接種進み
- 20 ・音楽の都ウィーン 劇場公演が再開 感染状況の改善で
- 05・21 政府対策本部会合 (第66回) ← 5/19 (第65回) → 5/28 (第67回)
- ・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第7回) ← 5/14 (第6回) → 5/28 (第8回)
- ・**沖縄県に緊急事態宣言** 政府が決定 → 5/23 (沖縄の緊急事態宣言 開始)
- 25 ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更** → 5/28 (期間延長)
- ・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示** → 5/28 (公示の全部を変更する公示)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)** ← 5/21 → 5/28 (変更)
- ・**政府、米モデルナと英アストラゼネカのワクチン 正式承認** 厚労省 ← 2/14 (ファイザー承認)
- 30 ・新型コロナワクチン 東京都が大規模接種会場を設置へ
- ・キャンセルしたワクチン 廃棄せず有効活用を 河野規制改革相
- ・高齢者のワクチン “7月末までに終えられる自治体93%に”
- 05・22 都知事 旧築地市場跡地で警察と消防職員にワクチン接種へ
- 05・23 **沖縄「緊急事態宣言」開始** (~8/20) 飲食店は休業対応に追われる
- 35 05・24 ワクチン大規模接種センター **東京と大阪で接種**始まる
- ・仙台市でも高齢者対象のコロナワクチン大規模接種始まる。大阪の大規模接種 今月31日~来月6日分の予約 約30分で埋まる
- ・高橋洋一・内閣官房参与 緊急事態宣言を「屁みたいなもの」と投稿
- ・ワクチン 大規模接種 愛知県独自の会場2か所で接種始まる
- 40 ・台湾 WHO 年次総会に招待なし 閣僚2人が「強い不満」表明
- 05・25 **水際対策強化に係る新たな措置 (14)** インデで初めて確認された変異株 B.1.617 指定国・地域について (対策本部) → 6/28 (措置 (15))
- ・**大阪府 緊急事態宣言の再延長** 政府に要請決定。緊急事態宣言「解除は困難と判断」
- ・**福岡県 政府に延長を要請**
- 45 ・神戸市 独自の大規模接種会場 運用開始 初日は500人余りが接種
- ・“入国後 連絡取れず” 悪質な数人の**氏名公表**で最終調整 厚労省
- ・米、日本を最も厳しい「**渡航中止の勧告**」に引き上げ 感染状況で。
- 05・26 厚労省 AB 会合 (第36回) ← 5/19 (第35回) → 6/2 (第37回)

- ・**首都圏1都3県知事** 緊急事態宣言と重点措置の**再延長を要請**。**大阪 兵庫 京都**、緊急事態宣言の**再延長を要請**
- ・**東京都**、休業要請応じない飲食店9店に**特措法に基づく「命令」** ← 2021(令和3)/5/7 <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/1007617/1007840.html>
- 5 ・“五輪関連イベント開催で人の流れ増を懸念” 分科会 尾身会長。
- ・ワクチン接種 601万人余 85人死亡 “重大な懸念認められず”。
- ・横浜港にワクチン大規模接種会場設置 6月6日から接種へ 横浜市
- ・新型コロナ関連倒産 1,500社に 請負業者の連鎖的な倒産も増加
- 05・27 小学5年男児が持久走後に死亡 運ばれた時 “あごにマスク”
- 10 05・28 政府対策本部会合 (第67回) ← 5/21 (第66回) → 6/10 (第68回)
- ・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第8回) ← 5/21 (第7回) → 6/10 (第9回)
- ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長** → 6/17 (期間延長及び区域変更)
- 15 ・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示** → 6/10
- ・この日、**第4波のピーク** (7,234人) (第1波のピーク: 2020(令和2)年4月11日 (720人)、第2波のピーク: 2020(令和2)年8月7日 (1,605人)、第3波のピーク: 2021(令和3)年1月8日 (7,955人)、第5波のピーク: 2021(令和3)年8月20日 (2万5,852人))
- ・第1波~第5波 感染者数グラフ (全期間を1画面表示)
- 20 <https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdde96cc145a9858464da04d238261bfd9>
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)** ← 5/28 → 6/10 (変更)
- ・**9都道府県**の緊急事態宣言 **6月20日まで延長**を決定 政府
- ・菅首相会見 「**来月中には一般接種を開始**」
- ・東京五輪(ラ)のコロナ感染対策、米の専門家が「不十分」の見解
- 05・29 職場でのワクチン接種 6月中旬にも 家族なども対象を検討 政府
- ・福岡 大牟田 ワクチン1,044回分を常温で長時間放置 廃棄に
- 25 05・30 **ベトナム** インデで確認の変異ウイルス さらに別の変異か
- 05・31 米ファイザーのワクチン 12歳~15歳も公的予防接種対象に 厚労省
- ・ワクチン接種 救急救命士と臨床検査技師も特例で容認へ 厚労省
- 2021(令和3)年06月 ワクチン接種、本格化**
- 30 06・01 ワクチン接種 21日から 職場や大学などで始める方針 官房長官
- ・国内でこれまで確認されていない**変異ウイルス** 神戸で確認
- 06・02 厚労省 AB 会合 (第37回) ← 5/26 (第36回) → 6/9 (第38回)
- ・沖縄県 新型コロナ感染拡大で病床ひっ迫 診療制限の動き相次ぐ
- ・五輪・パラ 会場医療責任者の医師 辞退相次ぐ 業務多忙理由に
- 35 06・03 厚生科学審議会 (感染症部会) (第53回) → 9/22 (第55回)
- ・東京五輪・パラ「今の感染状況で開催は普通はない」 尾身会長
- ・菅首相 ワクチン分配国際的枠組みに 新たに8億ドル拠出を表明
- ・EU 各国 日本からの不要不急の渡航認めることで合意
- ・五輪 “改善続いても無観客が限界” 経済同友会 櫻田代表幹事
- 40 06・04 **政府、新型コロナウイルスワクチンを台湾に提供**
- ・五輪・パラ 来日首脳クラス一行の人数 最大40人まで認める方針
- 06・06 米上院議員が台湾訪問 米政府がワクチン75万回分提供表明
- ・新型コロナ 東南アジアで感染拡大 マレーシアでロックダウン
- 06・07 学校利用で高齢者接種率が全国平均の約3倍 東京 八王子市
- 45 06・08 丸川五輪相「東京大会の延期は困難」
- ・新型コロナに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係閣僚会議第3回 (**最後の**会合)
- 06・09 厚労省 AB 会合 (第38回) ← 6/2 (第37回) → 6/16 (第39回)
- ・米 CDC (アメリカ疾病予防管理センター) 日本への渡航情報 最も厳しいレベルから **1段階引き下げ**

- ・今年の「骨太の方針」原案 感染症への対応 より強力な体制で
- 06・10 政府対策本部会合 (第 68 回) (持ち回り) ← 5/28 (第 67 回) → 6/17 (第 69 回)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針分科会会合 (第 9 回) ← 5/28 (第 8 回) → 6/17 (第 10 回)
- 5 ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更) ← 6/10 → 6/17 (変更)
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 6/17 (公示の全部を変更する公示)
- ・米政府 コロナウイルス増殖抑える薬の確保 製薬大手と合意
- 06・11 2021 年 G7 サミット (英コーンウォール。～13 日)。豪・印・韓国、ゲスト招致
- 10 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_005342.html
- ・新型コロナ 入院の優先度判断、新たな基準の考え方を学会が提言
- ・バイデン大統領 ワクチン 5 億回分を各国に「ひも付きではない」
- 06・12 沖縄県、入院までの待機施設を開設 コロナで医療体制ひっ迫
- 06・13 この夏、全国の海水浴場の 2 割 コロナの影響で開設しない見込み
- 15 ・ロシア 新型コロナ感染再拡大 モスクワでは企業を 5 日間休業に
- 06・14 ワクチン保管の冷凍庫、一部製品で温度が急に上昇の可能性
- ・ワクチン接種 高齢者 33%が 1 回目終了
- ・17 日から 18 歳～64 歳にも接種へ (大規模接種センター 防衛省)
- 06・15 ベトナムに明日コロナワクチン約 100 万回分提供へ 茂木外相
- 20 ・イスラエル “マスクなし” に生活規制ほぼなくなる
- ・英 インド型変異株拡大でコロナ対策規制撤廃 約 1 か月延期
- ・台湾 日本が提供した新型コロナのワクチン接種 始まる
- 06・16 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 4 回) ← 4/27 (第 3 回) → 7/16 (第 5 回)
- 25 ・科学と ICT を用いた対策の提言、変異株が出現した今、求められる行動様式に関する提言 (分科会) 7/16 (会長談話)
- ・厚労省 AB 会合 (第 39 回) ← 6/9 (第 38 回) → 6/23 (第 40 回)
- ・大阪府、 “宣言解除ならまん延防止措置の適用を” 政府に要請
- ・宣言解除後 人出増えれば 五輪中に再び宣言レベルの可能性 (京都大)
- ・コロナ禍の外出自粛で筋肉量減少 熱中症のリスク高まる
- 30 ・マスクに「JIS」規格制定へ 飛まつ防止の効果など要件に
- ・変異ウイルスの感染防ぐ中和抗体 富山大学などが作製に成功
- ・高齢者のワクチン接種、全国すべての自治体で 7 月末終了の見通し
- ・子どもへのワクチン接種「個別接種が望ましい」学会などが見解
- ・4 月以降の“措置”と“宣言” 大阪で効果も東京では効果確認できず
- 35 ・米カリフォルニア州 ワクチン接種進み経済活動 再開
- ・米 ニューヨーク州 ワクチン接種率 7 割 ほぼすべての制限解除へ
- 06・17 政府対策本部会合 (第 69 回) ← 6/10 (第 68 回) → 7/8 (第 70 回)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針分科会会合 (第 10 回) ← 6/10 (第 9 回) → 7/8 (第 11 回)
- 40 ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更) ← 6/17 → 7/8 (変更)
- ・「宣言」7 都道府県 “まん延防止” へ移行決定、沖縄は「宣言」延長
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更 → 7/8 (期間延長及び区域変更)
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 7/8 (公示の全部を変更する公示)
- 45 ・令和 3 年 6 月 21 日以降における取組 (対策本部)
- https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_030617_1.pdf
- ・接種証明「ワクチン(スポーツ) 7 月に書面で発行」へ 官房長官
- ・日本が無償提供のコロナワクチン ベトナムに到着

- 06・18 尾身会長ら提言 五輪無観客望ましい 入れるなら厳しい基準で
- 06・20 北海道 釧路 大規模接種開始 医師の一部は日給 17 万円余で確保
- ・米国が台湾にワクチン 250 万回分提供 当初より大幅に上積み
- 5 ・ブラジル 新型コロナ 死者 50 万人超える 大統領への抗議活動も
- 06・21 東京などまん延防止等重点措置に 五輪空再拡大防止が焦点
- ・五輪・パラ期間中に緊急事態宣言なら無観客も辞さず 菅首相
- ・五輪パラ “無観客開催も” 東京都医師会など意見書提出
- ・新型コロナ ワクチン職域接種 全国 17 大学でもきょうから開始
- 10 ・河野大臣 “児童生徒夏休みに接種” 発言で陳謝「誤解与えた」
- ・中国「シノファーム」製のコロナワクチン ベトナムに到着
- 06・22 五輪事前合宿で来日 ウガンダ選手団 全員がコロナ濃厚接触者に
- ・萩生田文科相 学校での集団接種を推奨せず 希望者は個別接種で
- ・東京五輪 会場内での酒類販売見送り 飲酒も禁止 大会組織委
- 15 ・インド株 感染リスク高 会話はこれまで以上の距離を
- ・東京都 ワクチン大規模接種 新たに 2 か所設置へ 教職員など対象
- ・東京五輪会場での酒類の販売や提供を検討 大会組織委
- ・インドネシア 新型コロナ感染再拡大 企業や市民活動の規制強化
- 06・23 新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議第 1 回会合 → 6/30 (第 2 回)
- 20 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_shinchoku/index.html
- ・厚労省 AB 会合 (第 40 回) ← 6/16 (第 39 回) → 6/30 (第 41 回)
- ・英 G7 サミット開催地で感染者急増 多くの人集まったこと関係か
- ・モスクワ コロナ感染再び急拡大 ワクチン未接種者の生活制限へ
- ・イスラエル 「デルタ株」(初出) で再拡大 マスク着用義務再び導入も
- 25 ・サッカー欧州選手権 英政府 観客 6 万人超入場認める 懸念の声も
- ・インドで確認の変異ウイルスは最大の脅威 米政府 首席医療顧問
- 06・24 デルタ株 国内での感染力は従来の 1.95 倍と推定 京大教授ら分析
- ・CDC (アメリカ疾病予防管理センター) 心筋炎「コロナワクチン接種と関連の可能性」
- 06・25 日本の関節リウマチ治療薬「アクテムラ」 米 コロナで緊急許可
- 06・26 イスラエル インド型(デルタ株) 拡大で再び屋内マスク義務化
- 30 06・28 G20 外相及び開発大臣閣連会合 (イタリア・バーリ、マテラ及びプリンディジ ～ 6/30)
- https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/page1_001001.html
- ・水際対策強化に係る新たな措置 (15) ——水際対策強化措置に係る国・地域の指定について (対策本部) → 7/6 (措置 (16))
- ・東京都内のコロナ入院者 重点措置期間に入り増加に転じる
- 35 06・29 “コロナ抗原検査キット 職場でも積極的な活用を” 西村大臣
- ・サッカー欧州選手権 フィンランドサポーターら 300 人コロナ陽性
- ・“違う種類のワクチン接種で強い免疫反応” 英研究グループ
- 06・30 新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議第 2 回会合 → 7/14 (第 3 回)
- 40 ・厚労省 AB 会合 (第 41 回) ← 6/23 (第 40 回) → 7/7 (第 42 回)
- ・東京都内の感染 高齢者の割合が減少 若者や中高年世代では拡大
- ・“働く世代もワクチン接種を” 夜間の集団接種開始 東京 墨田区
- ・中外製薬 新型コロナ治療薬 厚生労働省に承認申請
- ・五輪・パラ “事前合宿などで感染者あれば全員を待機 練習停止に”
- 45 ・サッカー欧州選手権で新型コロナの感染再拡大 ロシア
- 2021(令和 3)年 07 月 第 5 波: 7～9 月 (過去最大。ピーク: 8 月 20 日 [2 万 5,852 人]) ⇄ 第 1 波: 3～5 月、第 2 波: 7～9 月、第 3 波: 2021(令和 3)年 1 月、第 4 波: 4～5 月
- 07・01 菅首相 五輪観客「安全安心最優先 扱いは 5 者協議で決定」
- ・東京 人出増で再び医療ひっ迫のおそれ 専門家会合で最新の試算

- ・EU 域内共通のコロナワクチン接種証明書 本格運用始まる
- ・日本、「ワクチンパスポート」7月下旬 発行開始の見通し 官房長官
- ・モデルナ ワクチンは「**デルタ株**」にも有効と発表
- ・英 9月から3回目のワクチン接種 高齢者や医療従事者など対象に
- ・サモア 国内拠点の選手3人 東京五輪へ派遣せず “感染からサモアを守る”
- ・外国人入国後 “隔離なし” で観光 タイのプーケットで開始
- ・日本が無償提供したワクチン マレーシアとインドネシアに到着
- 07・02 ワクチン「接種したくない」11% 若い世代多く 全国大規模調査
- ・EU ワクチン接種やPCR陰性の「デジタル証明書」運用開始
- ・米の複数メディア 東京五輪での行動制限について組織委に抗議
- 07・03 サッカー欧州選手権 英で6万人超観客入れる計画に懸念広がる
- 07・04 高知 南国 高齢者がワクチン接種後に死亡 因果関係わからず
- 07・05 米 ワクチン接種ペース減速 “政治的立場で意識に違い”
- ・インドネシア 新型コロナ 1日の死者最多に 医療用酸素が不足
- 07・06 水際対策強化に係る新たな措置 (16) ——水際対策強化措置に係る国・地域の指定について (対策本部) → 9/17 (措置 (17))
- ・茂木外相 ワクチン 台湾へ約113万回分追加提供と発表
- ・イスラエル ワクチン予防効果64%に減少 変異株との関連指摘
- 07・07 令和4年度 概算要求基準 閣議了解 → 9/7 (各省各庁の概算要求)
- https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/fy2022.html
- ・厚労省 AB 会合 (第42回) ← 6/30 (第41回) → 7/14 (第43回)
- ・コロナ感染拡大のインドネシア 在住日本人が11日間で6人死亡
- ・“酒出る3人以上の会食に2回以上参加”で感染リスク約5倍か
- 07・08 政府対策本部会合 (第70回) ← 6/17 (第69回) → 7/31 (第71回)
- ・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第11回) ← 6/17 (第10回) → 7/30 (第12回)
- ・東京に4回目の緊急事態宣言 政府決定 → 7/12 (発令)
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更 → 7/30 (期間延長及び区域変更)
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 7/30 (公示の全部を変更する公示)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更) ← 7/8 → 7/30 (変更)
- 07・09 五輪 東京 神奈川 埼玉 千葉の**全会場**で無観客開催へ
- ・日本提供のワクチン フィリピンに到着 大統領が出迎えて歓迎
- ・金融機関に“働きかけ” 発言「融資制限ではない」 経済再生相
- 07・10 五輪 北海道でのサッカー “無観客” 開催を決定 道の意向で一転
- ・タイ政府 夜間の外出 原則禁止へ 変異ウイルス感染拡大
- 07・11 新型コロナ 感染再拡大の東京都 重症患者数40~50代で増加
- 07・12 東京都に4回目の緊急事態宣言発令 (7/12 ~ 8/22) 1回目: 2020(令和2)/4/7 ~5/6, 2回目: 2021(令和3)/1/8~3/21, 3回目: 4/25~5/11

●「第5波」と4回目の「緊急事態宣言」 2021/8/27(金) 12:50 配信

宣言が解除された東京都では、6月21日から宣言に準じた重点措置に切り替えられました。飲食店に午後8時までの時短営業を要請し、酒類提供については一定の要件を満たした店のみ午後7時まで認められることになりました。しかし東京の新規陽性者は500人前後の高止まり状態で、7月に入るとじわじわと増加に転じ、再び1000人に迫るようになりました。

政府は7月12日から東京都に4回目となる緊急事態宣言を出しました。コロナの影響で今夏に延期されていた東京五輪の開幕まで2週間を切っていました。宣言期間は沖縄県も含めて8月22日までで、五輪期間がまるまる緊急事態宣言下という「異例の開催(菅義偉首相)」となりました。

打ち出された対策は、3回目の宣言の後半の内容を踏襲したものでした。酒類やカラオケを提供する飲食店には再び休業要請がなされたほか、それ以外の飲食店や大型商業施設には午後8時までの時短営業が求められました。大規模イ

ベントは引き続き、上限5000人かつ収容率50%以下での開催要請が維持されました。しかし、東京の感染は収まるどころか急激に悪化していきました。7月28日には3177人と初の3000人台、さらに8月5日には5042人と初の5000人を超えとなり、8月13日には5773人と過去最多を更新しました。全国でも8月13日に初めて2万人を超えると、8月20日には2万5871人と過去最多を更新。爆発的な感染となり、各地で過去最多が更新されています。これが現在も続く「第5波」です。

●「デルタ株」の猛威とワクチン接種

「第5波」がこれほど急激に拡大したのは、アルファ株以上に感染力が強いとされるインド由来の「デルタ株の猛威」の影響が指摘されます。専門家によると、デルタ株は従来より2倍、アルファ株より1.5倍程度、感染力が強いといえます。

東京都のモニタリング会議(8月20日)は「制御不能な状況が続いている。災害レベルで感染が猛威を振るう非常事態」と危機感をあらわにしました。

「第5波」のもう一つの特徴は、感染者の年齢構成です。4月以降、65歳以上の高齢者にワクチン接種が進んだ結果、新規陽性者に占める高齢者の比率は減少しています。その一方で、50代以下の中高年、若年層で感染が拡大しています。

都のモニタリング会議によると、6月中旬以降、50代以下が新規陽性者のうち9割以上を占めているといえます。「新規陽性者の年齢構成は、若年・中年層中心へと変化した。若年層を含めたあらゆる世代が感染によるリスクを有している」と分析。実際に10代以下の感染も報告されるようになってきています。

感染が広がるにつれて、重症者も増えていきました。東京の重症者は8月28日に297人と過去最多を記録。年代別では50代が最も多く、40代以上で重症患者全体の約9割を占めています。10代を含む30代以下でも新たな重症例が発生しています。全国でも重症者は2223人(9月3日時点)と過去最多を更新し続けています。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fdde96cc145a9858464da04d238261bfd9?page=4>

→「第6波」(2022(令和4)年7/22【図解】新型コロナ「第6波」とは?「第1波」から振り返る) ■第3波、第5波、第6波、第7波の比較(まとめ)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001010896.pdf>

・イギリス コロナ再拡大の中 大勢の観客入れスポーツイベント

- 07・13 酒提供飲食店との取引停止要請 政府 酒販売事業者への要請撤回
- ・仏 飲食店などでワクチン証明提示を義務化へ デルタ株の感染広がる
- ・コロナワクチン イランなど15か国に計約1100万回分提供へ
- 07・14 新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議第3回会合 → 7/21 (第4回)
- ・厚労省 AB 会合 (第43回) ← 7/7 (第42回) → 7/21 (第44回)
- ・FDA (米食品医薬品局) 米 J&J ワクチン情報に警告追加 **ギラン・バレー症候群** 受け (感冒等の上気道感染や下痢を伴う胃腸炎に感染して1~2週間後に、手足の先にしびれや力の入りにくさが出てきます。その後数日から2週間のあいだに急速に症状が進行することが特徴)
- https://www.neurology-jp.org/public/disease/neuropathy_i_detail.html
- 07・15 都知事、「20代30代の陽性者数が飛び抜けて多い」
- 07・16 夏休み期間中の感染拡大を防ぐために (分科会会長談話) → 8/12 (分科会会合 (第5回))
- ・「第5波」の兆候はつきり 感染者の増加ペース 全国で上昇 (実際の第5波ピーク: 8月20日 [2万5,852人])
- 07・17 都内で東京五輪中止求めるデモ 組織委入るビル周辺など行進
- ・インドネシア 感染急拡大で死者最多 邦人向け特別便運航へ
- ・イギリス 一日の感染者 半年ぶり5万人超 規制撤廃に懸念強まる
- 07・18 “宣言”後 最初の週末 17日の東京の出入3回目より2桁の増加
- ・イスラエル 1日の新規感染者4か月ぶり1000人超 若者に接種啓発
- 07・19 五輪前に感染拡大で医療現場に危機感 病床7割埋まる病院も
- ・東京や大阪 日曜の出入 前回“宣言期間”の平均大きく上回る
- ・コロナ治療薬 中外製薬申請の薬 厚労省が承認 軽症患者用で初
- 07・20 北海道 “まん延防止措置”適用を政府に要請
- ・コロナワクチン接種「様子みたい」20代・30代女性の約4割
- 07・21 令和3年度予算(概算要求の具体的な方針) → 10/7 (各省各庁の概算要求)

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/fy2021.html

- ・新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議第4回会合→8/4 (第5回)
- ・経済対策のフォローアップについて (内閣府)
- ・厚労省 AB 会合 (第44回) → 7/28 (第45回)
- 5 政府 北海道のまん延防止は「**直ちに適用する状況にはない!**」
- ・「デルタ株」感染の50代以下の患者急増 医療現場で危機感募る
- ・ワクチン接種後に死亡667人 因果関係 大半が「情報不足で評価できず」
- 07・22 五輪 東京で感染急拡大に**歯止めかからない状況で開幕**
- ・東京 感染者数 京大 西浦教授が試算 “来月上旬に1日3000人超”
- ・テドロス WHO 事務局長 (元エチオピア保健相・外相)、菅総理大臣表敬
- 10 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page3_003086.html
- 07・23 東京オリンピック開催(〜8/8 17日間)【■公用文では「第32回オリンピック競技大会」】
- <https://www.ioc.or.jp/games/olympic/tokyo/> → 8/24 (東京(ラ開場))
- ・「**全国で第5波**に入ってきている」新型コロナ 感染急拡大
- 07・25 モデルナのワクチン 2回目接種後に4人に3人が発熱 厚労省
- 15 07・26 ワクチンパスポート きょうから申請受け付け 各市区町村で
- ・塩野義製薬 開発中のコロナ治療薬 初期段階の臨床試験開始
- 07・27 新型コロナ ワクチン配分量 来月後半に1割削減方針 国が撤回
- ・東京都 新型コロナ 2人死亡 新たに2,848人の感染確認 過去最多
- ・中等症も高度治療が必要な患者増加 医療のひっ迫に危機感
- 20 07・28 厚労省 AB 会合 (第45回) ← 7/21 (第44回) → 8/4 (第46回)
- (第45回会合まで) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00256.html
- (第46回会合から) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00294.html
- ・新型コロナ 東京の自宅療養者が1か月前の5倍に **全国で1万人超** → 8/13 (都内の自宅療養者2万人超)
- 25 千葉県知事「緊急事態宣言」政府に要請を正式決定
- ・アメリカ ワクチン接種完了でもマスク着用を推奨 方針を転換。
- 07・29 埼玉 千葉 神奈川 3知事 緊急事態宣言追加を西村大臣に要請
- ・IOC「東京に感染広がっていることはないと思っている」
- ・日本医師会など緊急声明 “全国対象” 緊急事態宣言 検討を
- 30 07・30 新型コロナインフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第12回) ← 7/8 (第11回) → 8/5 (第13回)
- ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更** → 8/17 (期間延長及び区域変更)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)** ← 7/30 → 8/5 (変更)
- ・ワクチン開発・生産体制強化関係閣僚会議第1回会合 → 12/3 (第2回)
- 35 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/vaccine_kyouka/index.html
- ・**4府県“宣言”追加 5道府県“まん延防止”適用を決定** 政府
- ・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示** → 8/5
- ・コロナ感染の五輪関係者 宿泊療養施設から外出 “説得応じず”
- ・米バイデン大統領 政府職員にワクチン接種か定期検査義務化へ
- 40 ・イスラエル 3回目のワクチン接種実施へ 感染再拡大で
- 07・31 政府対策本部会合 (第71回) ← 7/8 (第70回) → 8/5 (第72回)
- ・新型コロナ 入院必要で受け入れ先調整中 全国で前週の2倍以上
- ・病床に「空き」も感染急増で入院調整追いつかず 東京
- ・観光目的で選手村を無断外出 関係者から初のID剥奪 組織委
- 45 **2021(令和3)年08月 第5波のピーク(8/20) ← 第4波(2021(令和3)/05) → 第6波(2022(令和4)年/01)**
- 08・02 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制に関する閣僚会議 (この1回だけ開催)
- https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/coronavirus_iryuu/index.html

- ・**5回目の緊急事態宣言** きょうから6都府県に拡大、5道府県に重点措置
- ・“重症患者やリスク高い人以外 自宅療養基本に体制整備” 首相
- ・「ロックダウン 国会で積極的に議論すべき」自民 下村政調会長
- ・欧州 ワクチン接種証明など 提示義務化の動き広がる
- 5 08・03 田村厚労相 “病床に余力持たせるため” **自宅療養を基本方針**
- ・抗体カクテル療法(※) 自宅療養者への使用優先を国に要望 千葉県 → 8/12 (同療法、短期入院でも投与可)
- (※) **抗体カクテル療法**(antibody cocktail therapy) とは: 新型コロナウイルスに結合する2種類の抗体を混ぜ合わせて使用するため、抗体カクテル療法、中和抗体薬と称しています。対象者: 抗体カクテル療法の対象となるのは、重症の方以外で、重症化リスクを有する方法です。
- 10 https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryu/kansen/corona_portal/shien/chuwakotai.html
- ・政府 タイ・ラオスに酸素濃縮器など送り医療体制支援へ
- ・自宅で死亡した新型コロナ感染者 半年間で84人
- ・ドイツ 9月から高齢者などにワクチン3回目の追加接種実施へ
- 15 08・04 新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議第5回会合 (当面最後の会合) ← 6/23
- ・“緊急事態宣言の全国拡大 議論の対象にすべき” 尾身会長
- ・厚労省 AB 会合 (第46回) ← 7/28 (第45回) → 8/11 (第47回)
- ・自宅療養の政府方針 厚労省「重症患者優先で 考え方のひとつ」。
- 20 ・コロナ患者自宅療養を基本とする政府方針 撤回要求で一致 野党。自宅療養の方針 菅首相 “全国一律ではない” 撤回しない考え
- ・奈良 荒井知事 “自宅療養を基本” 政府方針に「従わない」
- ・大阪 吉村知事 “重症化リスク不明確” 入院や宿泊療養基本に
- ・“現場医師の判断で入院対象とすべき” 日本医師会 中川会長
- 25 ・ニューヨーク屋内施設 ワクチン接種証明書提示義務化へ 米で初
- 08・05 政府対策本部会合 (第72回) ← 7/30 (第71回) → 8/17 (第73回)
- ・新型コロナインフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第13回) ← 7/30 (第12回) → 8/17 (第14回)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)** ← 8/5 → 8/17 (変更)
- 30 ・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示** → 8/17
- ・**まん延防止等重点措置 8県を追加** 今月8日〜31日 政府が決定
- ・菅首相 ワクチン接種徹底 “緊急事態宣言 全国へ拡大考えず”
- ・**世界全体で2億人超え** 新型コロナ感染確認 「デルタ株」広がる
- ・田村厚労相 “中等症でも重症化リスクあれば医師判断で入院”
- 35 ・バイデン政権 入国の外国人ワクチン義務化検討 現地メディア
- ・福岡県 緊急事態宣言の発出を政府に要請 “想定を超える急拡大”
- ・“爆発的感染拡大 2週間後には1万人超も” 都モニタリング会議
- 08・06 “中等症以上の人は原則入院” 政府が**方針を明確化**
- ・デルタ株 “1つの起点から全国拡大か” 国立感染症研究所が分析
- 40 ・国内の累計感染者数 **100万人超** **新型コロナ 急激な感染拡大続く**
- ・フランス 3回目のワクチン接種 9月から行う方針 高齢者など対象
- 08・08 フランス ワクチン接種証明の提示義務化に反対 大規模デモ
- 08・09 菅首相 ワクチン接種 1億回超え 「1日も早く2回の接種を進める」
- 08・10 自宅療養で重症化 都内の患者 “120の医療機関 受け入れず”
- 45 ・英アストラゼネカワクチン “宣言地域に16日から配達” 河野大臣
- 08・11 厚労省 AB 会合 (第47回) ← 8/4 (第46回) → 8/18 (第48回)
- ・“災害時の状況に近い 医療ひっ迫” 新型コロナ 専門家会合
- ・第5波 **基礎疾患ない40〜50代重症化** 症状進行速いケース相次ぐ

- 08・12 **新型コロナウイルス感染症対策分科会**会合(第5回 持ち回り) ← 7/16 (第4回) → 8/27 (第6回)
 - ・**期間限定の緊急事態措置の更なる強化に関する提言** (分科会)
 - ・東京都 新型コロナ感染急拡大でさらなる病床確保は難航
 - ・“搬送困難” 調査開始以来 2 番目の多さに 首都圏で増加目立つ
 - ・「抗体カクテル療法」短期入院でも投与可で調整へ 厚労省 ← 8/3 → 8/14 (同療法、都が宿泊療養施設でも開始)
 - ・「東京の感染拡大 **制御不能な状況**」東京都のモニタリング会議
- 08・13 都内 自宅療養 2 万人超 “必要な医療を速やかに” が急務
 - ・自宅療養者にオンライン診療の新システム導入へ 東京都医師会 ← 7/28
- 08・14 「抗体カクテル療法」東京都が宿泊療養施設でも開始 ← 8/12 → 9/2 (大阪府 宿泊療養施設での「抗体カクテル療法」拡充へ)
 - ・11 日時点の**自宅療養者は約 7 万 4000 人** 1 か月前の 12 倍に増加 ← 8/13
- 08・15 **フランス** ワクチン接種や陰性証明提示の義務化反対 大規模デモ
- 08・16 4~6 月期の GDP 発表 (実質 GDP 成長率は、前期比+0.3% (年率換算+1.3%) と**プラス成長に復帰**。もつとも、1~3 月期の落ち込み分を取り戻せておらず、水準は低いままであるうえ、同時期の米国、ユーロ圏、中国などの伸びと比べると小幅) → 11/15 (7~9 月の GDP 発表)
 - https://www.murc.jp/report/economy/forecast/gdp/gdp_res_2108/
 - ・沖縄本島の重症者病床すべて埋まる 要薬投与の中等症病床も
 - ・「酸素濃縮装置」需要高まり 東京都確保分は残り 10 分の 1 以下に
- 08・17 政府対策本部会合 (第 73 回) ← 8/5 (第 72 回) → 8/24 (第 74 回)
 - ・新型インフルエンザ等対策推進会議**基本的対処方針分科会**会合 (第 14 回) ← 8/5 (第 13 回) → 8/25 (第 15 回)
 - ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**(変更) ← 8/17 → 8/25 (変更)
 - ・分科会 尾身会長 “一般の人々への行動制限の仕組みづくりを”
 - ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更** → 8/25 (区域変更)
 - ・**「緊急事態宣言」「重点措置」対象拡大と期限延長を決定** 政府
 - ・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示** → 8/25 (公示の全部を変更する公示)
- 08・18 **厚労省 AB 会合** (第 48 回) ← 8/11 (第 47 回) → 8/25 (第 49 回)
 - ・**ニュージーランド** 国内全域で外出制限導入 市中感染者 1 人確認。
 - ・モデルナのワクチン 半年後も「デルタ株」に効果 米研究所
- 08・19 自宅療養中の妊婦 受け入れ先見つからず早産で新生児死亡 千葉県知事検証へ
 - ・新型コロナ自宅療養者 首都圏 1 都 3 県で 6 万人近くに ← 8/13
 - ・新型コロナ患者 先月以降「自宅で死亡」全国で 7 人に 厚労省
 - ・米ファイザーワクチン 3 回目接種で 86%発症予防か **イスラエル**調査
- 08・20 この日、**第 5 波のピーク** (2 万 5,852 人) (第 1 波のピーク: 2020(令和 2)年 4 月 11 日 (720 人)、第 2 波のピーク: 2020(令和 2)年 8 月 7 日 (1,605 人)、第 3 波のピーク: 2021(令和 3)年 1 月 8 日 (7,955 人)、第 4 波のピーク: 2021(令和 3)年 5 月 28 日 (7,234 人))
 - ・**第 1 波~第 5 波 感染者数グラフ** (全期間を 1 画面表示)
 - <https://news.yahoo.co.jp/articles/e5f287fddc96cc145a9858464da04d238261bfd9>
 - ・病床確保へ 医療機関への補助金適切か調査へ 田村厚生労働相
 - ・新型コロナ 自宅療養で救急要請も 63%は搬送されず

- ・職域接種 ワクチン届かず 420 余の会場で取りやめ 310 万人分相当
- ・「ワクチン 2 回接種」で感染は未接種者の“約 17 分の 1” 厚労省
- ・「感染状況制御不能 災害レベルの猛威」都モニタリング会議
- 08・21 病床ひっ迫 体育館など活用の臨時医療施設の開設検討を 厚労省
 - ・「幸せな低酸素症」に注意 自宅療養者 息苦しさ感じず重症化も ← 8/19 → 8/28 (自宅療養者 11 万人超)
 - ・都「酸素ステーション」あさって開始 自宅療養中の悪化に対応
- 08・22 4 回目の緊急事態宣言期限 → 9/30 まで延長
 - ・英アストラゼネカのワクチン接種開始 40 歳以上が対象 大阪
 - ・英国 サッカー欧州選手権観戦 **6,000 人超**が新型コロナに感染か
- 08・23 **パラリンピック**開幕前に IPC 会長や理事などの歓迎会 都内で
- 08・24 政府対策本部会合 (第 74 回) (持ち回り) ← 8/17 (第 73 回) → 8/25 (第 75 回)
 - ・**東京パラリンピック開催** (~9 月 5 日 13 日間) <https://olympics.com/tokyo-2020/ja/paralympics/>
 - ・**政府 緊急事態宣言など拡大検討** あすにも諮問した上で決定へ
 - ・FDA (米食品医薬品局) 米ファイザーのワクチンを正式に承認
- 08・25 政府対策本部会合 (第 75 回) ← 8/24 (第 74 回) → 9/9 (第 76 回)
 - ・新型インフルエンザ等対策推進会議**基本的対処方針分科会**会合 (第 15 回) ← 8/17 (第 14 回) → 9/9 (第 16 回)
 - ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**(変更) ← 8/25 → 9/9 (変更)
 - ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更** → 9/9 (期間延長及び区域変更)
 - ・政府 **「宣言」8 道県追加 “重点措置” 4 県適用を決定**
 - ・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示** → 9/9 (公示の全部を変更する公示)
 - ・**厚労省 AB 会合** (第 49 回) ← 8/18 (第 48 回) → 9/1 (第 50 回)
 - ・厚労省「妊婦のワクチン接種優先を」自治体に通知
 - ・尾身会長 “新学期の開始時期の延期も検討すべき” 衆院厚労委
 - ・「全国一律の緊急事態宣言発令が必要」日本医師会 中川会長
 - ・台湾 新型コロナ 3 か月半ぶり新規感染者ゼロ
- 08・26 尾身会長 “宣言解除は医療ひっ迫の軽減が基準”
 - ・モデルナのワクチン **一部に異物混入** 約 160 万回分使用見合わせ
 - ・モデルナワクチン使用見合わせを 全国 863 の会場に連絡 厚労省
 - ・使用見合わせのモデルナワクチン 大阪の自衛隊接種会場で 7 万回接種
 - ・「抗体カクテル」外来診療でも投与へ 期待と課題 ← 8/14
- 08・27 **新型コロナウイルス感染症対策分科会**会合 (第 6 回 持ち回り) ← 8/12 (第 5 回) → 9/3 (第 7 回)
 - ・**今後のイベント開催制限等のあり方について** (分科会) → 9/3 (ワクチン接種が進む中で 日常生活はどのように変わり得るのか?)
 - ・**政府 イベント開催制限 宣言・重点措置の地域 10 月末まで維持**
 - ・緊急事態宣言 きょうから**対象拡大** 学校での対策強化へ 政府
 - ・令和 3 年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績 (財務省)
 - https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/fy2021.html
 - ・早朝 渋谷に長蛇の列 “若者接種” 想定大幅超 28 日から抽せんに
 - ・国立競技場に五輪・パラ初の観客 都内の中学生が学校観戦
 - ・モデルナ異物混入 “早急な原因究明と再発防止を” 厚生労働相
 - ・学級閉鎖 国が初の判断基準 “感染複数確認で 5~7 日程度” など
- 08・28 新型コロナ **自宅療養者 11 万人超** 前週より 2 万人余り 22%増 ← 8/21 → 2022(令和 4)/2/14 (自宅療養者 54 万人余)
 - ・渋谷 ワクチン接種会場 抽選に変更のきょうも長い列 倍率 6 倍超

- ・異物混入問題 見合わせワクチン接種の2人死亡 因果関係は不明
- ・モデルナアームは18人に1人 女性が83% 自衛隊中央病院が調査 (ワクチン接種後、数日から1週間後くらい経ってから、接種した腕のかゆみや痛み、腫れや熱感、赤みが出てくることもあり、いわゆる「COVIDアーム」(または「**モデルナアーム**」)と呼ばれています) <https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/0089.html>
- ・大阪 吉村知事「1000床単位の野戦病院を作りたい」阪大に相談
- 08・29 パラ「学校連携観戦」引率の中学教諭など6人コロナ感染 千葉
- 08・30 **愛知 常滑 野外音楽フェスで“密” “酒提供” 批判相次ぐ**
- ・イスラエル 3回目ワクチン接種の対象を12歳以上に拡大 **アメリカ** マスク非着用の教師から児童・家族にコロナ感染拡大
- 08・31 **第5波最多**65人死亡 重症者2110人 19日連続過去最多
- ・東京都 高校3年生など大規模会場でのワクチン接種対象に
- 2021(令和3)年09月**
- 09・01 厚労省 AB 会合 (第50回 ← 8/25 (第49回) → 9/8 (第51回))
- ・自衛隊大規模接種センター 10~30代接種枠新設 **約2か月延長へ**
- 09・02 変異ウイルス「**ミュー株**」(初出) 国内初確認 “ワクチンに影響も” WHO
- ・パラリンピック 学校連携観戦 引率教諭感染の学校で生徒ら陽性
- ・札幌市 小中学校40校余が休校や学級閉鎖の対応
- ・大阪府 宿泊療養施設での「抗体カクテル療法」拡充へ ← 8/14 → 9/3 (同療法で、約8割の患者回復)
- ・12歳以上ワクチン接種加速へ「子ども優先枠」新設 鳥取県
- 09・03 **新型コロナウイルス感染症対策分科会**会合 (第7回) ← 8/27 (第6回) → 9/8 (第8回)
- ・「ワクチン接種が進む中で日常生活はどのように変わり得るのか？」(分科会) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakusuisin/bunkakai/dai7/vaccine_nichijou.pdf
- ・抗体カクテル療法 約8割の患者回復 軽症者向けで効果 東京都 ← 9/2 → 9/16 (往診使用)
- ・ワクチン格差が深刻 アフリカの接種に遅れ WHO 目標達成は困難
- ・「ワクチン3回接種が標準の可能性も」米ファウチ首席医療顧問【■アンソニー・ファウチ (Anthony Stephen Fauci) 医師・免疫学者、1940(昭和15)年生】
- 09・04 新型コロナワクチン 職域接種の申請取り下げ 1,000件超に
- 09・05 移動式集中治療室「エモカー」連日出動 重症化で転院相次ぐ
- 09・06 大学 後期授業が開始 ワクチンの職域接種に多くの学生訪れる。
- ・米ファイザーワクチン 来月中にすべて**輸入完了** 予定を前倒し
- 09・07 **令和4年度一般会計概算要求・要望額等** (各省各庁の概算要求) → 12/24 (R4 年度予算案 政府案閣議決定) https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/fy2022.html
- ・**愛知 常滑の野外音楽フェスでクラスター発生** 酒提供などで批判
- ・新型コロナ **夏休み延長や休校** 小中学校1割余 高校で2割 文科省
- ・コロナワクチン “大規模接種会場間で融通可能に” 河野大臣
- ・“ワクチン接種 スマホで証明可能 年内に” 平井デジタル相
- ・**ブラジル** 3回目のワクチン接種開始
- 09・08 **新型コロナウイルス感染症対策分科会**会合 (第8回) ← 9/3 (第7回) → 10/28 (第9回)
- ・**緊急事態措置解除の考え方** (分科会) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakusuisin/bunkakai/dai8/emergency_kaijo.pdf
- ・厚労省 AB 会合 (第51回) ← 9/1 (第50回) → 9/16 (第52回)
- ・雇用調整助成金の財源ひっ迫 保険料率引き上げ検討で議論開始
- ・ワクチン接種 感染者と死者を大幅抑制か 厚労省が効果を推定

- 09・09 政府対策本部会合 (第76回) ← 8/25 (第75回) → 9/28 (第77回)
- ・新型コロナウイルス等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第16回) ← 8/25 (第15回) → 9/28 (第17回)
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(変更)** ← 9/9 → 9/28 (変更)
- ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更** → 9/28 (緊急事態の終了) https://corona.go.jp/news/pdf/kinkvujitaisengen_houkoku_20210909.pdf
- ・**緊急事態宣言、延長を決定 19都道府県で** (~ 9/30)
- ・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示** → 9/28 (重点措置の**終了**に関する公示)
- ・「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」(対策本部) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_030909_1.pdf
- ・**新型コロナワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方について** (対策本部) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_030909_2.pdf
- ・政府、入国者の待機期間 ワクチン接種で14日間から**10日間に短縮検討**
- ・コロナ感染 20代最多 20歳未満も全体の20%超 7日までの1週間
- 09・10 新型コロナ 国内で「**イータ株**」(初出) 18人感染 国内で感染判明は初。
- ・民間病院が新型コロナ専門病院に移行 全国でも最大規模 埼玉
- 09・11 新型コロナ 18歳未満の患者 ほとんど軽症 デルタ株影響も調査
- 09・12 新型コロナワクチン有効性 85%から90%以上 京大などが解析
- 09・13 ワクチン**2回接種 人口の50%超に** 接種開始から7か月 政府公表
- ・「デルタ株」患者から検出のウイルス量 従来型の4倍以上か
- ・「ワクチンカー」で地域に向いて接種 大阪 豊中
- ・東京 台東区 路上生活者など対象にワクチン集団接種
- 09・14 大阪大学に感染症の研究拠点 日本財団が230億円を助成
- ・受胎生のワクチン優先接種 大学や自治体に要請へ 萩生田文科相
- ・**子リ** 6歳以上の子どもにも中国製ワクチン接種開始
- 09・15 新型コロナ感染**第5波 50代以下の現役世代の死亡割合が増加**
- ・職域接種2回目受けられない人 大規模接種センターで受け入れへ
- ・コロナ感染の妊婦 全国540か所でも対応も 緊急入院対応可は約4割
- ・米ファイザー「浮遊物はワクチン成分 安全性問題なし」と公表。
- 09・16 厚労省 AB 会合 (第52回) ← 9/8 (第51回) → 9/27 (第53回)
- ・酸素濃縮装置 国が都道府県に貸し出しへ コロナ患者に酸素投与
- ・「抗体カクテル療法」往診使用 “一部医療機関先行で”厚労相 ← 9/3 → 9/18 (全国的に往診での使用認可)
- ・「抗体カクテル療法」往診での使用は慎重に検討 厚生労働省 ← 9/3 → 9/18 (使用認可)
- ・東京都内 コロナ自宅療養中に死亡 第5波の8月以降45人に
- ・**アメリカ** 経済活動の再開進むも新型コロナ感染者は高い水準。
- 09・17 **水際対策強化に係る新たな措置(17)**——水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定期間・地域について (対策本部) → 9/27 (措置(18))
- ・コロナワクチン **3回目の接種を行う方針固める** 厚生労働省
- ・**イタリア** 全労働者にワクチン接種証明などの所持義務づけへ
- 09・18 「抗体カクテル療法」(中和抗体薬による治療) 全国的に**往診での使用認可**へ 厚労省 ← 9/16
- 中和抗体療法とは(神奈川県資料より)**

新型コロナウイルスが増殖するのを防ぐために、体内に抗体を注入する治療法です。/現時点で、厚生労働省の特例承認を受けている中和抗体薬は、「ロナプリーブ(成分名カシリビマブ、イムデビマブ)」と「ゼビュディ(成分名ソトロピマブ)」です。/抗体がウイルスの表面にあるスパイクたんぱく質に結合し、人の細胞に侵入するのを防ぎます。ロナプリーブについては、2種類(カシリビマブ、イムデビマブ)の抗体を混ぜ合わせて使用することから、**抗体カクテル療法**と呼ばれることがあります。/また、ゼビュディにつ

いては、抗体（ノトロピマブ）がウイルスの保存性の高い領域（変異が起きにくい領域）に結合することから、設け上は変異株にも効果を発揮すると期待されています。／発症から7日以内の軽症から中等症、特に肺炎を起こしていない**初期の患者に投与**することで、**ウイルスの増殖を阻止し、重症化を防ぐ効果**があります。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/covid19/about/regncov2.html>

・「週末ミッドナイト接種」働く世代にワクチン接種を 東京 港区

https://www.city.minato.tokyo.jp/wakuchintan/corona_wakuchin/wakuchin1.html

09・19 アメリカ 新型コロナの死者悼み 同数の67万本の白い旗並べる

・コロナワクチン接種 途上国との格差拡大 WHOが分配の加速訴え← 9/18

09・21 東京都 発熱外来を設置の医療機関リスト公表 直接予約可能に

・米ファイザー 5～11歳もワクチン接種対象に拡大 近く申請へ

09・22 厚生科学審議会（感染症部会）（第54回）→ 11/5（第56回）

・東京都 自治体の間でワクチンを融通する動き広がる

・病院でのクラスター 25人中24人が「**ブレイクスルー感染**」群馬

（参考）ブレイクスルー感染

2回目の新型コロナワクチン接種を受けてから2週間後以降に、新型コロナウイルスに感染することを指します。もともとブレイクスルーとは「通り抜ける」という意味。文字通り、ワクチンの網から「通り抜けて」感染してしまうことを指します。／なぜワクチン接種をしてから「2週間」なのか。それは新型コロナワクチンの2回目から2週間くらいで十分な免疫ができると考えられているからです。2回目のワクチンを受けてからの日数は問いません。

<https://www.soujinkai.or.jp/himawari/Nait-hifu/covid19-breakthrough/>

09・23 FDA（米食品医薬品局）、米ファイザーワクチンの3回目接種を許可 65歳以上など対象

・「ブレイクスルー感染」でクラスター 介護施設の32人 福井 ← 9/22

09・24 “宣言” 医療提供体制など確認し 28日判断したい 西村大臣

・3回目接種 “職域で2回受けた人も原則自治体で” 河野大臣

・WHO 軽症患者向け「抗体カクテル療法」を初めて推奨 ← 9/19

09・25 ワクチン接種「**日本では12月以降に3回目のタイミング**」専門家

・米CDC（アメリカ疾病予防管理センター）ファイザーワクチン3回目接種の対象発表 医療従事者も

09・26 “宣言解除” 宣言解除の具体的な内容 政府が明示を” 首都圏4知事

・沖縄 玉城知事 宣言解除でも飲食店への時短要請は継続の方針

09・27 **水際対策強化に係る新たな措置（18）**——ワクチン接種証明書保持者に対する入国後・帰国後の待機期間について（対策本部）→ 11/19（措置（19））

・緊急事態宣言 **まん延防止措置 今月30日で全て解除の方針** 政府

・厚労省 AB会合（第53回）← 9/16（第52回）→ 10/6（第54回）

・東京 大阪のワクチン大規模接種センター 予約枠が大幅に余る

09・28 政府対策本部会合（第77回）← 9/9（第76回）→ 10/8（第78回）

・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合（第17回）← 9/9（第16回）→ 11/19（第18回）【**■ココで、次回会合まで約2か月ほど間隔が空く**】

・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（変更）** ← 9/9 → 11/19（次回変更まで、若干間隔が空く）

・緊急事態宣言 **まん延防止等重点措置 30日すべて解除決定** 政府

・**新型コロナウイルス感染症緊急事態の終了** → 10/8（新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告） https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210928.pdf

・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了に関する公示** → 9/30（全面解除）

・**新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組**（対策本部決定）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_030928_2.pdf

・尾身会長 対策継続やワクチン接種など「**解除に5つの条件**」

① 混雑した場所を避け、換気を行い、大声を控えるなどこれまでの対策を続けること、② ワクチンの接種への協力を求めること、③ 国や自治体に対して、行動制限の解除は段階的に慎重に行い、重点措置は使わないものの知事は必要で

あれは対策を続けること、④ ワクチンが行き渡る前の過渡期の今、検査や換気のための二酸化炭素濃度のモニターといった科学技術を活用した対策や、医療供給体制のさらなる強化を進めること、⑤ 感染拡大の予兆があれば、深刻な医療逼迫にならないよう機動的に対応すること

<https://www.3.nhk.or.jp/news/html/20210928/k10013280051000.html>

5 09・29 **自民党総裁選**、開票結果（敬称略）。**1回目投票**：河野太郎候補 255票（議員票 86、党員票 169）、岸田文雄 256票（議員票 146、党員票 110）、高市早苗 188票（議員票 114、党員票 74）、野田聖子 63票（議員票 34、党員票 29）で、有効投票総数（762票）の過半数を超える得票を得た候補者がい

なかったため、上位2名（岸田候補と河野候補）による決選投票が。**決選投票**：岸田257票（議員票 249、都道府県票 8）、河野170票（議員票 131、都道府県票 39）で、岸田候補が新総裁に

10 <https://www.jimin.jp/news/information/202062.html>

・大規模接種センター 16歳以上なら全枠で予約可能に 防衛省

・“宣言” 解除後 飲食店などでの制限 段階的に緩和へ 政府

・解除後 関東6県 飲食店の酒提供認めるも対応異なる

9・30 **緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、全面解除** ← 4/25（発令）→ 1/21（2回目のみ前防発令）

・**新型コロナウイルス感染症緊急事態の終了**（新型コロナウイルス感染症対策本部長【としての内閣総理大臣】）

https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210928.pdf

・**新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了に関する公示**（新型コロナウイルス感染症対策本部長）→ 2022（令和4）/1/7（まん防に関する公示）https://corona.go.jp/emergency/pdf/kouji_20210928.pdf

20 ・**緊急事態宣言解除後の対応**（新型コロナウイルス感染症対策推進室【内閣官房】）

<https://corona.go.jp/emergency/>

・新型コロナワクチン **1回目接種 全人口の7割に2回目は6割近く**

・田辺三菱製薬 コロナワクチン 日本で臨床試験へ 各社で開発進む

・東京都 感染警戒レベル 10か月ぶりに一段引き下げへ

25 ・米コナテッド航空 ワクチン接種拒んだ社員 593人を解雇へ

2021（令和3）年10月 9月末で緊急事態宣言・まん防解除に伴い、GoToトラベル再開の動き

10・01 **新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内**（内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室）<https://corona.go.jp/action/>

・（便宜ここに）**生活を支えるための支援のご案内**（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000622924.pdf>

30 ・（同上）**新型コロナウイルス感染症について**（厚労省）【各種情報を包括的に知ることができる】

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

・（同上）**新型コロナウイルス感染症の影響により生活にお困りの皆さまへ**（厚労省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kurashiyashigoto_00012.html

35 ・（同上）**雇用調整助成金**（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）（厚労省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pasei07.html

・学校 分散登校から通常授業に「久しぶりに話ができただけ」

・緊急事態宣言解除 空港には出張の人が “直接会って会話を”

・緊急事態宣言解除 “再開” 各地で

40 10・02 宣言解除初日の昨日 夜を中心に各地で**人出が増加**

・「感染再拡大に備え医療体制の強化を」全国知事会が国に提言

10・03 宣言解除され初めての週末 渋谷の飲食店街 若者などでにぎわう

・解除後初の土曜日 2日の人出 多くの地点で前4週平均より増

10・04 東京都 新型コロナ 87人感染確認 ことし初めて100人下回る

45 ・ワクチン2回目接種終了 全人口の60%超に

・大規模接種センター 16歳と17歳への接種開始 予約枠に空き有り

10・05 ワクチン相 **3回目は12月開始想定** 希望する人の接種推進へ

・東京都 第6波に備え 臨時の医療施設整備など「即応体制」検討

・EU医薬品規制当局 ワクチン3回目接種 18歳以上に認める見解

- 10・06 厚労省 AB 会合 (第 54 回) ← 9/27 (第 53 回) → 10/13 (第 55 回)
 - ・コロナ **重症化リスクの新たな指標**作成 入院決める際に活用
 - ・大阪 予約なしワクチン接種 府庁新別館で始まる
- 5 10・07 GoTo トラベル “課題踏まえ **運用見直しを検討**” 国交相
 - ・「第 5 波」感染した 40 代の約 1 割 酸素投与が必要な状態に
 - ・“コロナ飲み薬” 開発の製薬大手幹部「日本でも年内供給を」
- 10 10・08 政府対策本部会合 (第 78 回) (持ち回り) ← 9/28 (第 77 回) → 10/15 (第 79 回)
 - ・**新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告** (対策本部) ← 1 回目: 2020(令和 2)/6/4 (特措法改正案に対する衆参両院議院附帯決議に基づく、政府対策本部長 [内閣総理大臣] による国会への報告) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/houkoku_r031008.pdf
 - ・新型コロナ 抗原検査キット 薬局で販売始まる
 - ・大規模コンサート ワクチン証明活用で観客数上乘せ 実証事業へ
- 10・09 “宣言” 解除から 1 週間 各地の人出 日中・夜間ともに増加
 - ・**ブラジル** コロナ死者 60 万人超も規制緩和の政府対応に懸念の声
- 15 10・10 東京都 新型コロナ 7 人死亡 感染確認はことし最少の 60 人
 - ・東京都 コロナ感染で自宅療養の妊婦支援 助産師が健康観察へ。“コロナ後遺症” 感染の半年後も 4 人に 1 人で。飲み薬「モルヌピラビル」米で緊急使用の申請 許可なら世界初
- 10・11 中程度から重い免疫不全の人 3 回接種標準化するべき WHO 諮問委
 - ・コロナ第 6 波対策 “発熱外来を地図上で公開” (東京都医師会長)
- 20 10・13 厚労省 AB 会合 (第 55 回) ← 10/6 (第 54 回) → 10/20 (第 56 回)
 - ・厚労省 ワクチン接種者などの行動制限緩和へ ホテルなどで実証実験へ
 - ・10 代・20 代の男性 米ファイザーワクチン接種検討を推奨へ
- 10・14 岸田首相、尾身会長と会談 病院のコロナ対応貢献 可視化の方針
 - ・感染状況改善傾向も「冬に備えワクチンを」都モニタリング会議
- 25 10・15 政府対策本部会合 (第 79 回) ← 10/8 (第 78 回) → 11/12 (第 80 回)
 - ・東京都 新型コロナ感染状況 **年代別割合は 20 代が最も高く 22.4%**
 - ・10 代と 20 代男性、ファイザーのワクチン接種も選択可能に 厚労省
- 10・16 新型コロナ 入院患者受け入れ 2 割増 都道府県に求める 厚労省
- 10・17 新型コロナワクチン 全人口の 74%余が 1 回接種、2 回接種は 66%余
- 30 10・18 東京都 新型コロナ 6 人死亡。ことし最少の 29 人感染確認
 - ・体操 世界選手権で技術実証 接種証明活用し観客数を上限までに
- 10・19 ワクチン効果の持続期間は 近畿大学で抗体量の追跡調査始まる。
 - ・アメリカ パウエル元務長官死去 コロナ感染に伴う合併症で
 - ・ブラジル コロナ感染対策調査の特別委 遺族が政府の対応批判
- 35 10・20 新型コロナ専門家会合「もう一段感染減少を」対策徹底呼びかけ
 - ・厚労省 AB 会合 (第 56 回) ← 10/13 (第 55 回) → 10/26 (第 57 回)
 - ・東京都 10 月 25 日以降 第三者認証を受けた飲食店の時間制限なくす方針
 - ・ロシア 新型コロナの死者数が過去最多に ワクチン接種進まず
- 10・21 東京・大阪 “時短要請” 解除決定
 - ・指をかざすだけ ワクチン接種を証明 日立などがシステム開発
- 40 進捗制限緩和、海外で再拡大も。イギリス、新型コロナ感染 連日 4 万人超 政府新たな対策取らず
 - ・FDA (米食品医薬品局)、モデルナと米 J&J (ジョンソン・エンド・ジョンソン) の新型コロナワクチン追加の接種許可
- 10・22 **新型コロナウイルス感染症対策項目** (内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室)
 - ・<https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf> (23 項目につき、省ごとに「一覧表」形式で掲載されており、概観に便利)
 - ・(便宜ここに) **新型コロナウイルス感染症対策** (首相官邸) (種々の情報を包括的に提供)

- <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>
- ・ファイザー ワクチン 3 回目接種、有効性 “95.6%” 臨床試験結果
- ・「留学生にビザ発給再開を」日米の大学教授ら 日本政府に要望
- ・米 CDC モデルナと J&J コロナワクチン 追加接種の対象者を発表
- 5 10・23 コロナワクチン接種 81 人を救済認定 医療費など支給へ 厚労省
 - ・7 月までの「超過死亡数」**例年を上回る** 新型コロナ影響か
 - ・**【超過死亡数 (excess death number) = 感染症が流行した一定の期間の死亡数が、過去の平均的な水準をどれだけ上回っているかを示す指標。元来は、インフルエンザの流行を評価するために開発された ⇨ 過少死亡数】**
- 10 **日本の超過及び最少死亡数ダッシュボード**: <https://exdeaths-japan.org>
 - ・(参考) **新型コロナウイルスによる本当の死者数は?** 各国の超過死亡を見る
 - ・<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-53087991>
- 10・24 1 都 3 県 飲食店への**時短要請** **あす解除** (新型コロナの感染者数、24 日現在、全国で 236 人)
 - ・シンガポール ワクチン未接種者に職場への入社認めない方針
- 10・25 東京コロナ感染者、ことし最少 17 人。2 日連続 20 人下回る
 - ・東京都、飲食店への時短 (営業時間短縮) 要請**解除**
 - ・(参考) **営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金のご案内 (東京都)**
 - ・<https://jitan-portal-metro-tokyo.force.com/s/>
 - ・新型コロナワクチン **2 回接種は全人口の 69%余に**
 - ・熊本の製薬会社開発ワクチンを 3 回目接種に 年内に臨床試験開始
- 20 10・26 厚労省 AB 会合 (第 57 回) ← 10/13 (第 56 回) → 11/9 (第 58 回)
 - ・ロシア コロナ感染再拡大 モスクワなどで経済活動制限へ
 - ・コロナ専門家会合「改善状況維持へ 一人一人が感染対策を」
 - ・イタリアでワクチン接種進む 背景に「グリーンパス」
- 10・27 政府調達布マスク 8000 万枚余が未配布 保管費用は約 6 億円
 - ・JR 東海 2 年連続で最終赤字の見通し 東海道新幹線の利用者減で
 - ・米 FDA ファイザーワクチン “接種対象 5~11 歳に拡大” 許可へ
- 25 10・28 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 9 回 持ち回り) ← 9/8 (第 8 回) → 11/8 (第 10 回)
 - ・**【イベント開催制限等のあり方について】** (分科会)
 - ・イベント “上限 1 万人” 終了 来月から収容人数の半分までの方針
 - ・ワクチン 3 回目接種 **2 回終了した “全員対象”** の方針 厚労省分科会
 - ・「抗体カクテル療法」予防目的の投与認めるか 来月 4 日判断へ ← 9/24 → 12/25 (抗体カクテル療法 オミクロン株に効果期待できず)
- 35 10・29 新型コロナ 新規感染者数 今年に入って最も少ない水準に
 - ・“無症状の 4 人に 1 人が肺炎に” コロナ感染者を追跡調査 和歌山
 - ・東京都 新型コロナ感染発表の人数訂正 これまでより 4065 人増
 - ・WHO、事務局長選の候補者届け出が**現職テドロス・アダノム・ゲブレイエス氏 (Tedros Adhanom Ghebreyesus 1965 (昭和 40) 年生) 以外になかった、と発表。同氏続投**
- 10・30 米 FDA ファイザーのワクチン 接種可能年齢を 5~11 歳に拡大
- 40 10・31 **第 49 回総選挙** **与党** 293 議席 (自民 261 (-15)、公明 32 (+3)) vs **野党** 172 議席 (立民 96 (-14)、共産 10 (-2)、維新 41 (+31)、国民 11 (+3)、れいわ 3 (+2)、社民 1 (0)、NHK 党 0 (-1)、無所属 10 (-3)) (参考) 定数: 465 議席、過半数: 233 議席、3 分の 2: 310 議席
 - ・<https://shugiin.go2senkyo.com/49/>
 - ・G20 サミット ワクチン “来年半ばまでに世界人口 70%に接種へ”
- 45 新型コロナ ワクチン接種回数 世界で 70 億回に達する
 - ・**2021 (令和 3) 年 11 月 月末に新型変異株 (=オミクロン株) 見つかる → 「水際対策」大幅強化 新型コロナウイルス感染症 (変異株) のまとめ**

一般的にウイルスは増殖や感染を繰り返す中で少しずつ変異していくものであり、新型コロナウイルスも約2週間で箇所程度の速度で変異していると考えられている。国立感染症研究所は、こうした変異をリスク分析【注1】し、その評価に応じて、変異株を【①】「懸念される変異株（VOC）」、【②】「注目すべき変異株（VOI）」、【③】「監視下の変異株（VUM）」【の3つ】に分類※1。変異株の発生動向はゲノムサーベイランス【注2】

1. 懸念される変異株（Variant of Concern：VOC）
主に感染性や重篤度が増す・ワクチン効果が減弱するなど性質が変化した可能性が明らかな株
B.1.351系統の変異株（ベータ株）※2
P.1系統の変異株（ガンマ株）
B.1.617.2系統の変異株（デルタ株）※3
B.1.1.529系統の変異株（オミクロン株）

2. 注目すべき変異株（Variants of Interest：VOI）
主に感染性や重篤度・ワクチン効果などに影響を与える可能性が示唆されるかつ国内侵入・増加するリスク等がある株
・現在該当なし。

3. 監視下の変異株（Variants under Monitoring：VUM）
主に感染性や重篤度・ワクチン効果などに影響を与える可能性が示唆される又はVOC/VOIに分類されたもので世界的に検出数が著しく減少等している株
・B.1.1.7系統の変異株（アルファ株）
・B.1.617.1系統の変異株（旧カッパ株）
・C.37系統の変異株（ラムダ株）
・B.1.621系統の変異株（ミュー株）
・AY.4.2系統の変異株（デルタ株（亜系統））※3

※1 国立感染症研究所では、WHO等の分類方法を参考に、変異株をVOC、VOI、VUMに分類している。国内での検出状況等を加味することから、分類は各国によって異なる。
※2 PANGO系統(pango lineage)は、新型コロナウイルスに関して用いられる国際的な系統分類命名法であり、変異株の呼称として広く用いられている。括弧内の変異株名は、WHOラベルである。
※3 デルタ株は、PANGO系統のB.1.617.2系統及びその亜系統にあたるAY系統を含んでいる。
(出典)国立感染症研究所、WHO

【注1】**リスク分析**（Risk analysis）とは、リスクアセスメントのプロセスのひとつ。リスクアセスメント（Risk assessment）とは、ISO規格では、リスク特定、リスク分析、リスク評価を網羅するプロセス全体を指す。
・**リスク特定**（risk identification）- リスクを発見し、認識し、記述するプロセス
・**リスク分析**（risk analysis）- リスクの特質を理解し、リスクレベルを決定するプロセス
・**リスク評価**（risk evaluation）- リスク（とその大きさ）が受容可能か（許容可能か）を決定するためにリスク分析の結果をリスク基準と比較するプロセス
通常は、リスクアセスメントの後で、リスク対応をする。リスク対応の手段には、リスク源の除去、起こりやすさの変更、結果の変更、他者とのリスクの共有、リスクの保有などがある。

【注2】**サーベイランス**（surveillance）＝調査監視のこと。

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000880816.pdf>

- 11・01 東京都 新型コロナ 新規感染確認が1年5か月ぶりに1桁に
- ・新型コロナウィルスの死者 世界全体で500万人超える
- 11・02 政府 ビジネス目的の入国者 待機期間 原則3日間に短縮の方針
- 5 ・自殺対策白書 働く女性の自殺増加 新型コロナで労働環境変化か
- ・ワクチン接種義務化のNY 未接種の市職員約9000人が休職扱い
- 11・03 ワクチン接種証明アプリ 損保大手が提供へ
- ・米CDC、ファイザーのワクチン “5～11歳の子ども 接種を推奨”
- 11・04 “新型コロナで受診控え” がん診断件数 約9%減少
- 10 ・新型コロナ 飲むタイプの抗ウイルス薬 イギリスが初承認
- 11・05 厚生科学審議会（感染症部会）（第55回）→12/17（第57回）
- ・**水際対策強化に係る新たな措置（19）**——ワクチン接種証明書保持者に対する入国後の行動制限及び外国人の新規入国制限の見直し（対策本部）→11/30（措置（20））
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**→11/29
- 15 ・新型コロナ 飲むタイプの抗ウイルス薬 イギリスが初承認
- 11・06 ワクチン臨床試験 新指針 数万人規模の試験なしでも有効性判断
- ・ワクチン3回目接種 専門家「12～1月に接種進めることが重要」

- 11・07 政府が大量調達未配布のマスク 定期配送受け付け
- ・ロシア コロナ感染拡大止まらず 感染者数は過去最多に
- 11・08 新型コロナウイルス感染症対策分科会合（第10回）←10/28（第9回）→11/16（第11回）
- 5 ・**新たなレベル分類の考え方**（分科会）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakuisin/bunkakai/dai10/newlevel_bunrui.pdf
- ・コロナ対策 **医療ひっ迫重視の「5段階レベル」**まとまる（上記）【**5つのレベル** = ① レベル0（感染者ゼロレベル）、② レベル1（維持すべきレベル）、③ レベル2（警戒を強化すべきレベル）、④ レベル3（対策を強化すべきレベル）、⑤ レベル4（避けたいレベル）を分類・提案】← **従前**：4つのレベル（ステージI～ステージIV）
- 10 については、2020(令和2)/8/7の項を参照（従前は、ステージIIIが「まん防」発令の目玉であった）。
- ・入国時の待機 きょうから3日間に短縮 外国人の入国も一部再開
- 11・09 厚労省 AB 会合（第58回）←10/26（第57回）→11/17（第59回）
- ・新型コロナ 新規感染者は“最低水準”維持が重要 専門家会合
- ・アメリカ ワクチン接種外国人の入国措置開始 事実上の大幅緩和
- 15 11・10 **第206回国会（特別会）召集**（～11/12 会期3日間）→12/6 第207回国会（臨時会）
- ・岸田文雄 改造内閣（第101代）発足
- ・“10万円相当給付” 年収960万円の所得制限で自民と公明が合意
- ・ワクチン 来月から3回目接種 職域接種は来年3月めど開始方針
- ・ファイザー “5歳から11歳もワクチン対象に” 厚労省に承認申請
- 20 11・11 コロナワクチン有効性87% “デルタ株にも極めて有効か”
- ・ファイザーワクチン 国内初の“3回目接種”を承認 厚労省
- ・新型コロナワクチン モデルナも厚労省に“3回目接種”承認申請
- 11・12 政府対策本部会合（第80回）←10/15（第79回）→11/19（第81回）
- ・**次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像**（対策本部決定）
- 25 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_031112_2.pdf
- ・新型コロナとインフル 同時感染で重症化のおそれ 長崎大学など
- ・ドイツ コロナ新規感染者5万人超 ワクチン未接種者の規制強化
- 11・13 Go Toトラベル 来年2月ごろ再開すべきとの意見 政府内で強まる
- ・APEC 首脳会議 首脳宣言を採択 “新型コロナ対策で協力”
- 30 11・14 欧州で新型コロナの感染再拡大 飲食店など規制強化する動きも
- ・大規模イベント・飲食店等の行動制限緩和の具体案まとまる
- ・3回目接種用のワクチン 約400万回分 あすから全国に配送
- 11・15 7～9月のGDP発表（実質GDP成長率は、前期比-0.8%（年率換算-3.0%）と**2四半期ぶりにマイナス**）→2022(令和4)/2/15（10～12月期GDP発表）
- 35 https://www.murc.jp/report/economy/forecast/gdp/gdp_res_2111/
- ・外国人に予約不要のワクチン接種会場 東京 北区
- 11・16 新型コロナウイルス感染症対策分科会合（第11回）←11/8（第10回）→12/23（会長談話）
- ・「ワクチン・検査パッケージ」制度要綱案を了承 政府分科会 <https://corona.go.jp/package/>
- 40 ・分科会の専門家など 第5波までを教訓に「医療体制の在り方」
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakuisin/bunkakai/dai11/gjisidai.pdf>
- 11・17 厚労省 AB 会合（第59回）←11/9（第58回）→11/25（第60回）
- ・堀内ワクチン相 3回目の個別接種 モデルナ可能の方針明らか
- ・3回目ワクチン接種「2回目からの間隔 原則8か月以上で」厚労省
- 45 ・**ワクチンチーム会合第1回**【**ワクチン接種推進担当大臣と、政務三役からなる会合**。2022(令和4)/1/14までに、12回の会合を重ねた。これまた重要な使命を帯びた会合ではあるが、詳細は割愛。詳しく

は、下記参照】 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/vaccine_team/index.html

- ・5～11歳への接種 “早ければ来年2月ごろに開始可能性” 厚労省
- 11・18 ドイツ 新型コロナの新規感染 6万5000人超で過去最多に
- ・米CDC 新型コロナ 再感染拡大懸念 “追加ワクチン接種を”
- 5 11・19 政府対策本部会合 (第81回 持ち回り) ← 11/12 (第80回) → 12/1 (第82回)
- ・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第18回) ← 9/28 (第17回) → 2022(令和4) /1/7 (第19回) 【■ココで、年明けまで約2か月 間隔が空く】
- ・**コロナ克服・新時代開拓のための経済対策** (閣議決定)
- <https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html>
- 10 水際対策強化に係る新たな措置 (18) —— ワクチン接種証明書保持者に対する入国後・帰国後の待機期間について (対策本部) → 11/05 (措置 (19))
- <https://www.mhlw.go.jp/content/000857061.pdf>
- ・“医療ひっ迫なら通常医療制限” 新型コロナ対処方針案を了承
- ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針** (対策本部決定) ← 9/9 → 2022(令和4)/1/7 【ココで、次回「対処方針」発出までの間隔が空く。代わって以後、オミクロン株まん延に伴い、「水際対策」が頻繁に追加変更されることになる】
- 15 11・19 **ワクチン・検査パッケージ制度要綱** (対策本部) (ワクチン・検査パッケージ=事業者(飲食店やイベント主催者)が、利用者(入店者・入場者)のワクチン接種履歴又は検査結果の陰性のいずれかを確認することで感染リスクを低減させ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において**適応される行動制限を緩和する制度**) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_031119_1.pdf
- 20 米バイデン大統領 開発中のコロナ飲み薬 1000万回分購入を発表
- ・「Go To トラベル」見直し策まとまる 再開は年明け以降に
- 11・20 EU コロナ軽症患者向け飲み薬「モルヌピラビル」使用認める
- ・米CDC コロナワクチン 3回目接種対象を18歳以上すべてに拡大
- 25 11・21 新型コロナ 国の貸付金 特例申請期限 来年3月末まで延長へ
- ・ロシア 新型コロナ死者数が過去最多 地方都市では医療ひっ迫も
- 11・22 豪 来月から日本人などの入国を再開へ ワクチン接種など条件に
- ・コロナ 欧州 韓国で感染再拡大
- ・3回目ワクチン接種へ 医療従事者などに接種券発送開始 神戸市
- 30 11・23 ヨーロッパ(各国) ワクチン接種を進めるため対策強化 感染再拡大で
- ・アメリカ「ロックダウン避けられる」追加接種などで 政府高官
- 11・24 東京オリンピック 新型コロナが選手の技術と精神に影響か
- ・韓国 新型コロナ 23日の感染確認は初の4000人超 過去最多に
- 11・25 厚労省 AB会合 (第60回) ← 11/17 (第59回) → 12/1 (第61回)
- 35 ECDC (欧州疾病予防管理センター) “ワクチン追加接種 早期に検討すべき” 欧州感染急拡大で
- ・都内への旅行 1泊当たり5000円程度の補助検討 東京都
- ・新型コロナ専門家会合「感染状況 去年の夏以降最も低い水準」
- 11・26 南アフリカでワクチンの効果低下させる新たな変異ウイルス発見 (=オミクロン株【初出】)
- ・南アフリカなど6か国対象 水際対策強化 新たな変異株確認で
- 40 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績 (単位: 億円)

閣議決定日	事 項	金 額
	令和3年度予算額	50,000
4月30日(金)	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	5,000
5月14日(金)	ワクチンの確保	5,120
8月27日(金)	ワクチン接種の促進	8,415
	適切な患者療養の確保(治療薬の確保等)	2,373
	検疫体制の確保	241
	緊急雇用安定助成金等	841

	緊急小口資金等の特例貸付	1,549
	コロナ禍で公演を延期した音楽 演劇等に関する開催支援	627
	コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業	180
11月26日(金)	子育て世帯に対する給付(仮称)	7,311
	予備費残額	18,343

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/sy211126.pdf

- 11・27 新変異ウイルス「オミクロン株」 懸念される変異株に指定 WHO
- ・世界各地で渡航制限 新たな変異ウイルス確認で水際対策強化
- 5 11・28 「オミクロン株」英・独でも感染例確認 入国制限の動きが拡大
- ・国内ワクチン生産・開発 政府が新たな補助制度
- 11・29 政府 オミクロン株対応 きょうから**外国人の新規入国 原則停止**
- ・**オミクロン株に対する水際措置の強化について** (内閣官房 法務省 外務省 厚生労働省)
- 10 **緊急避難的対応**として、予防的観点から**当面1か月**の間、以下の措置を講じる。／**1. 外国人の入国停止**／11月30日以降外国人の入国を停止する。／※既存の査証発給済者を含む。／以下略 **2. 日本人等の入国規制強化**／以下の国・地域からの帰国者等に対する**指定施設待機措置**を追加する。／**10日間**待機国：アンゴラ (これにより、計10か国)／**6日間**待機国：(略) (計4か国)／**3日間**待機国地域：(略) (計9か国・地域)／以下略 ・ワクチン接種者を含め、全ての日本人等の帰国者等に**14日間の待機**を求める。 **3. モニタリングの強化等**／(1)オミクロン株に係る指定国からの入国者について、入国者健康確認センターの健康フォローアップを強化する。／(2)変異株サーベイランス体制を強化する。**4. 感染症危険情報の引上げ**／(略) **5. 入国者総数の引下げ**／以下略)
- 15 https://corona.go.jp/news/pdf/mizusiwataisaku3_20211129.pdf
- ・**水際対策強化に係る新たな措置 (20)** (オミクロン株に対する水際措置の強化) (対策本部) → 12/3 (措置 (20) (21))
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について** (更新) → 11/30
- 20 11・30 **オミクロン株感染者 日本初確認** ナミビアから入国の30代外交官
- ・**オミクロン株への対応に関するタスクフォースの開催について** (関係省庁申合せ)
- https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/omicron_tf/pdf/kaisai_konkyo.pdf
- ・**オミクロン株への対応に関するタスクフォース会合 (第1回)** 【■以後、2023(令和5)/4/28までに、45回の会合。重要な会合ではあるが、スペースの関係で、詳細は割愛する。下記を参照】
- https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/omicron_tf/index.html
- 25 11・29 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について** (更新) → 12/1 (更新)
- ・首相 オミクロン株 “まだ危機のさなか 気引き締め対応を”
- 2021(令和3)年12月 オミクロン株、世界に蔓延 「水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について、毎日のように更新**
- 30 12・01 政府対策本部会合 (第82回 持ち回り) ← 11/19 (第81回) → 2022(令和4)/1/7 (第83回)
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について** (更新) → 12/2 (更新)
- ・厚労省 AB会合 (第61回) ← 11/25 (第60回) → 12/8 (第62回)
- ・モデルナ CEO 現在のワクチン “オミクロン株への効果低くなる”
- ・米FDA 専門家委 米ルック開発のコロナ飲み薬 緊急使用許可を支持
- 35 12・01 「オミクロン株」国内2人目感染確認 ベルギーから入国の20代男性
- ・コロナワクチン**3回目**の接種 きょうから医療従事者対象に開始
- ・日本到着の**国際線の新規予約停止を要請** 12月末まで 国土交通省【結局、「朝令暮改」に → 12/2「要請取り下げ」】
- 12・02 ・**ワクチン開発・生産体制強化関係閣僚会議第2回会合** ← 7/30 (第1回) 【■**当面最後**】
- 40 12・02 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について** (更新) → 12/3 (更新)
- ・**国際線新規予約の一律停止要請取り下げ** 国交省 航空会社に通知 → 12/4
- ・手の消毒液 ノンアルコールとアルコール 場面に応じ使い分けを
- 12・03 **水際対策強化に係る新たな措置 (20)**、**水際対策強化に係る新たな措置 (21)** —— オミクロン株に対する水際措置の強化 (2) (対策本部) → 12/9 (措置 (22))
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について** (更新) → 12/6 (更新)

- 12・04 全日空と日本航空 日本への到着便 **新規の予約受付を再開**
- ・ワクチン接種後の「心筋炎」などは “重大な副作用” 厚労省【**心筋炎**=ウイルス感染により心筋細胞に炎症が起こり、心筋本来の機能が失われ、ポンプである心筋の収縮不全や不整脈を生じる疾患】
 - ・3回目接種に国産ワクチン 塩野義製薬 臨床試験開始
- 5
- ・**ノルウェー** オミクロン株集団感染 クリスマスパーティーの13人
- 12・05 **オミクロン株 デルタ株などと別系統ウイルスに変異重なったか**
- 12・06 第207回国会（臨時会）召集（～12/21 16日間）
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/7（更新）
 - ・オミクロン株国内3例目 **日本人初の感染確認 イタリアに滞在歴**
- 10
- ・米ファウチ博士 オミクロン株 “重症化の度合い高くないか”
 - ・「ワクチンパスポート」で特典 試験的事業始まる 札幌など
- 12・07 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/9（更新）
- ・オミクロン株 国内3例目の濃厚接触者 41人のうち21人が都内に
 - ・第6波に備え 全国で約3万7000人の入院可能数を確保 厚生労働省
- 15
- ・政府 「オミクロン株」日本人初感染受け **水際対策徹底へ**
- 12・08 厚労省 AB 会合（第62回）←12/1（第61回）→12/16（第63回）
- ・米ファウチ博士 オミクロン株 “重症化あまり見られない”
- 12・09 **水際対策強化に係る新たな措置（22）**（オミクロン株に対する水際措置の強化（3））→ 12/28（措置（23））
- 20
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/10（更新）
 - ・オミクロン株 軽症の可能性も「結論を出すには早すぎる」WHO
- 12・10 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/13（更新）
- ・オミクロン株 “重症化 入院リスクはデルタ株より低い傾向” WHO
 - ・水際対策 指定宿泊施設 不足懸念で自治体に協力要請 政府
- 25
- ・新規感染者全員に遺伝子解析実施へ オミクロン株か調査 岩手
- 12・11 英でG7外相会合開催へ 新型コロナ対策や安全保障なども議論か
- ・給付 “全額現金かクーポン併用か” 政府 柔軟運用へ検討急ぐ
 - ・10万円 現金かクーポンか 与党 “自治体判断” 野党 “全額現金”
- 30
- 12・13 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/14（更新）
- ・WHO 「オミクロン株感染拡大 **デルタ株上回るペースか**」
 - ・政府 “10万円” 年内に全額現金で一括給付も 衆院予算委
 - ・オミクロン株 中国本土で初の感染確認 国営メディア
- 12・14 **水際対策強化に係る新たな措置（20）**
- 35
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/15（更新）
 - ・イギリス首相「オミクロン株に感染して少なくとも1人が死亡」
 - ・岸田首相 “10万円相当 現金容認もクーポン活用の自治体支援”
 - ・政府 10万円相当給付 考え方まとめる 一括など3つを選択肢に
 - ・年末年始 新幹線予約状況 前年より89%増も **感染拡大前の約60%**
- 40
- 12・15 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/16（更新）
- ・オミクロン株 WHO “世界のほとんどの国に拡大” 対策呼びかけ
 - ・米 新型コロナ 死者の累計 80万人超に オミクロン株警戒強まる
 - ・新型コロナの飲み薬 24日にも国内初承認に向け審議へ 厚労省
 - ・ファイザー 開発中のコロナ飲み薬 “入院や死亡リスク89%減”
- 45
- 12・16 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/17（更新）
- ・**厚労省 AB 会合**（第63回）← 12/8（第62回）→ 12/22（第64回）
 - ・東京都 全入国者の施設待機を緊急要請 オミクロン株感染受け

- ・モデルナワクチン “3回目” 承認 **ファイザーとの交互接種も**【交互接種=前回とは異なるワクチンの使用】
- 12・17 厚生科学審議会（感染症部会）（第56回）→ 2/9（第58回）
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/20（更新）
 - ・ワクチン3回目 接種間隔短縮の考え方 自治体に通知 厚労省
- 5
- 12・18 3回目接種 間隔短縮の対象 高齢者施設入所者などに拡大
- ・ファイザー 5歳未満のワクチン臨床試験 3回目接種必要か検証
- 12・19 ファイザーワクチンの追加接種 オミクロン株にも効果 WHO 見解
- 12・20 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/21（更新）
- ・**アプリでコロナワクチン接種証明始まる**
 - ・新型コロナ 入国した14人 オミクロン株感染確認 計82人に
 - ・欧米でオミクロン株 急拡大 オランダで厳しい規制も
- 12・21 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/22（更新）
- ・モデルナ 3回接種「オミクロン株への中和抗体効果が大幅上昇」
 - ・接種証明アプリ “旧姓併記も利用 来月中には改善” デジタル相
- 15
- 12・22 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/23（更新）
- ・**厚労省 AB 会合**（第64回）← 12/16（第63回）→ 12/28（第65回）
 - ・オミクロン株「感染急拡大を想定すべき状況」専門家会合
 - ・政府調達布マスク 保管倉庫を公開 在庫は年度内めどに廃棄へ
- 12・23 **新年年末始の感染拡大を防ぐために**（分科会会長談話）→ 2022(令和4)/2/4（第12回）
- 20
- ・【**ココで、次回会合までの間隔が空く**】
 - ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 12/24（更新）
 - ・首相「やりすぎのほうがまし」 “市中感染” 初確認で対策徹底へ
 - ・オミクロン株 京都府で確認 「市中感染」か 女性1人 経路不明
 - ・米ファウチ博士 オミクロン株重症化リスク デルタ株より低い
- 25
- 12・24 **令和4年度予算案 政府案閣議決定** → 2022(令和4)/1/17（国会提出）
- https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/fy2022.html
- ・**水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→12/27（更新）
 - ・ムルク開発の新型コロナ飲み薬 米FDAが「緊急使用の許可」
 - ・感染急拡大 フランスやイタリアで1日の感染者数が過去最多に
 - ・「モルヌピラビル」新型コロナの飲み薬として正式に承認
- 30
- 12・25 抗体カクテル療法 オミクロン株に**効果期待できず** 投与推奨せず ← 10/28
- ・オミクロン株の発症防ぐ免疫持つ人は14.8% 京大グループ推計
- 12・26 新型コロナ感染者 フランスは1日10万人超 イタリアも過去最多
- 12・27 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について**（更新）→ 2022(令和4)/1/4（更新）
- 35
- ・オミクロン株 国内接種者でもワクチン効果大幅低下か 北里大
 - ・オミクロン株濃厚接触者 大学受験 一定条件で別室受験可能へ
 - ・オミクロン株感染者と同じ飛行機の乗客 濃厚接触は“前後2列”
- 12・28 **水際対策強化に係る新たな措置（23）**（オミクロン株に対する水際措置の強化の継続）について → 1/11（措置（24））
- ・**厚労省 AB 会合**（第65回）← 12/22（第64回）→ 2022(令和4)/1/6（第66回）
 - ・オミクロン株 濃厚接触者変更 背景に送迎など自治体の負担集中
 - ・東京 江戸川区 コロナ支援 住民税非課税世帯に10万円給付開始
- 12・29 臨床検査技師らを3回目接種の担い手に 感染拡大に備え
- 45
- ・山口 米軍岩国基地で過去最多の80人が新型コロナ感染
- 12・30 東京都の無料検査施設 帰省前の人などで混雑
- ・オミクロン株 症状引き起こす力弱い可能性も “拡大なら重症化”

12・31 WHO 事務局長 “ワクチンの公平な分配急ぐべき”

・コロナ禍での生活困窮 生活相談や食料配布で支援 東京

コロナ2年目の状況(振り返り)

■国内の発生状況(厚生労働省資料)

5 発生状況(令和4年1月4日0:00閲覧)日本の状況

Table with 8 columns: PCR検査実施人数, 陽性者数, 入院治療等を要する者の数, 死亡者数, 確認中. Rows include domestic cases, airports, and total counts.

(括弧内は前日比)

https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseiyoukou.html

■6回のピーク(うち2021(令和3)年末まで5回)

第1波:2020(令和2)年3~5月(ピーク:4月11日[720人])

第2波:7~9月(ピーク:8月7日[1,605人])

第3波:2021(令和3)年1月(ピーク:1月8日[7,955人])

第4波:4~5月(ピーク:5月28日[7,234人])

第5波:7~9月(ピーク:8月20日[2万5,852人])(過去最大)

(参考)2022(令和4)年

第6波:2022(令和4)年1月

■第3波、第5波、第6波、第7波の比較(まとめ)

https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001010896.pdf

2022(令和4)年 コロナ3年目 ピークアウトかと思いきや、オミクロン株の感染者が拡大 首相:岸田 文雄

2022(令和4)年01月 「第6波」に突入

01・01 政府 オミクロン株に最大限警戒 無料検査や病床確保など整備へ

・沖縄 関連アメリカ軍 235人のコロナ感染確認 1日で過去最多

・元日も新型コロナ対応「発熱外来」当番制で設置 東京 調布

01・02 京都府「オミクロン株」13人感染確認 会食でクラスターも発生

・沖縄 玉城知事「オミクロン株 かつてないスピードで感染拡大」

01・03 東京大神宮で職員のクラスター発生 初詣の一般参拝など中止

・東京都 新型コロナ 103人感染確認 100人超は去年の10月8日以来

01・04 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について(更新) → 1/7(更新)

・沖縄 無料の民間PCR検査が混雑 新型コロナ感染再拡大で

・沖縄県 新型コロナの感染再拡大で急きょ対策本部会議開催へ

・イスラエル 60歳以上など対象拡大し4回目のワクチン接種始まる

01・05 オミクロン株 感染急拡大の地域で自宅療養認める通知 厚労相

・沖縄県 新型コロナ 623人感染確認 600人超は去年8月28日以来

・米軍岩国基地 新型コロナ 新たに182人感染確認 一日で過去最多

・ヨーロッパで感染拡大歯止めかからず 各国で感染者過去最多に

・アメリカ 一日の感染者100万人超 オミクロン株拡大か

01・06 厚労省 AB 会合(第66回) ← 12/28(第65回) → 1/13(第67回)

・新型コロナ専門家会合 “今後さらに急拡大するおそれ強い”

・米ファウチ博士 オミクロン株 「感染対策緩めるべきではない」

・IOCパッハ会長 来月4日開幕の北京五輪 予定どおりの開催強調

・医師会長「全国的に第6波に突入 “まん延防止措置” 早めに」

5 第6波(岐阜県資料より)

【第6波】突入 全国でオミクロン株による感染が拡がり、今や「第6波」の渦中にあります。本県においても年明け以降、帰省あるいは家族や友人との会食を伴った感染者が急増しており、すでに8割近くがオミクロン株に置き換わっていると思われま...

https://www.pref.gifu.lg.jp/site/covid19/197199.html

01・07 政府対策本部会合(第83回) ← 12/1(第82回) → 1/19(第84回)

・新型コロナインフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合(第19回) ← 11/19(第18回) 【前回から約2か月間隔が空いた】 → 1/19(第20回)

01・08 新型コロナウィルス感染症対策の基本的対処方針(対策本部決定) ← 9/9 → 1/19(方針)

・水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について(更新) → 1/11(更新)

・新型コロナウィルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示 → 1/19(公示の全部を変更する公示)

・沖縄 山口 広島「まん延防止」適用決定(1/9から)

01・08 オミクロン株 “自覚ない感染者”からの拡大に医師が危機感

・インド ニューデリー 週末の外出を原則禁止に 感染急拡大で

01・09 沖縄・山口・広島の3県に「まん延防止措置」適用(2回目)(1/9 ~ 1/31) ← 1回目:2021(令和3)/4/5~9/30

・岸田首相 病床ひっ迫のおそれある場合 “行動制限措置を検討”

・中国 天津でオミクロン株確認 1300万人以上にPCR検査開始

01・10 “まん延防止” 沖縄 連休最終日 那覇空港PCR検査場に長蛇の列

・尾身会長ら 追加接種や飲み薬供給体制の整備加速を首相に要望

01・11 岸田首相 3回目接種前倒し 自治体と連携強化 着実に実行を指示

・水際対策強化に係る新たな措置(24)(オミクロン株に対する水際措置の強化の継続)について → 1/14(措置(25))

01・12 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について(更新) → 1/14(更新)

・大阪府 半月でほとんどがオミクロン株に置き換わり

01・12 欧州・中央アジア 6~8週間で人口の半数超が感染おそれ WHO

・山際大臣「ワクチン・検査パッケージ」運用の見直し検討へ ← 2021(令和3)/11/19

・全国知事会 “3回目接種 ワクチン供給量や時期 早期に提示を”

01・13 小池都知事 “事業継続計画 点検や策定を” 経済団体に要請

01・13 厚労省 AB 会合(第67回) ← 1/6(第66回) → 1/20(第68回)

・東京都 コロナ警戒レベル1段引き上げ “社会活動停止の可能性”

https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20220120f.html

・子どもへのワクチン接種 5歳以上に拡大 20日にも承認へ 厚労省

01・13 新型コロナ 3回目のワクチン接種 2回目との間隔短縮へ 厚労相

・アメリカ 新型コロナ感染者 一日140万人超 医療体制への負担増

- 01・14 感染者の療養解除および濃厚接触者の健康観察の期間の短縮について (厚労省 AB) → 1/21 (オミクロン株の特徴を踏まえた効果的な対策)
- ・水際対策強化に係る新たな措置 (25) (オミクロン株に対する水際対策) について → 1/28 (措置 (25))
- 5 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について (更新) → 1/18 (更新)
- ・東京都 病床利用率 15%超に 上昇に歯止めかけられるか焦点
- ・政府 コロナ濃厚接触者の待機期間を 14日間から短縮する方針
- ・3回目ワクチン接種間隔を前倒しへ 会場や打ち手の確保が課題に
- 01・15 新型コロナ 国内の感染初確認から 2年
- 10 濃厚接触者の待機期間短縮など 全国の自治体に通知 厚生労働省 【■従前の 14日間から 10日間に】
- ・新型コロナ オミクロン株拡大で発熱患者急増
- 01・16 新型コロナ テレワーク・時差出勤実施は限定的 NHK 世論調査
- ・2回接種の透析患者 新型コロナ感染の死亡率が 3分の 1 に低下
- 01・17 令和 4 年度予算 国会提出、審議開始 → 3/22 (成立)
- 15 https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/fy2022.html
- ・中国 春節の帰省本格化 北京市当局 五輪控えオミクロン株警戒
- ・北京五輪・パラ 一般向けチケット販売せず 招待客のみ 組織委
- 01・18 政府 「まん延防止措置」13 都県に適用へ → 1/21 (2 度目の「まん延防止等重点措置」発令)
- 20 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について (更新) → 1/28 (更新)
- ・大阪 “感染者の増加ペース予想以上 今後 2 倍 3 倍にも” 専門家
- ・13 都県にまん延防止措置 病床利用率や感染状況は?
- 01・19 政府対策本部会合 (第 84 回) ← 1/7 (第 83 回) → 1/25 (第 85 回)
- 25 新型コロナウイルス等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第 20 回) ← 1/7 (第 19 回) → 1/25 (第 21 回)
- ・基本的対処方針変更「ワクチン・検査パッケージ」原則適用せず ← 2021(令和 3)/11/19
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 (対策本部決定) ← 1/19 → 1/25 (対処方針)
- ・政府「まん延防止措置」13 都県 追加決定: 2022/1/21 から 2/13
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 1/25 (公示の全部を変更する公示)
- 30 東京都 新型コロナ 7377 人感染確認 2021 年 8 月を上回り過去最多に
- 01・20 厚労省 AB 会合 (第 68 回) ← 1/13 (第 67 回) → 1/26 (第 69 回)
- ・子どもへのワクチン接種 対象を 5 歳以上に拡大 承認方針を決定 1 月 21 日から 2 月 13 日
- ・“感染急拡大 高齢者に波及で重症者増加の可能性” 専門家会合
- 01・21 2 度目の「まん延防止等重点措置」発令 (~ 2/13) 16 都県に 要請の動きも相次ぐ
- 35 5 歳~11 歳の子どもも対象 ワクチン接種 厚労省が正式承認
- ・ワクチン 3 回目接種後 2 人死亡 厚労省 “関連評価でまず”
- 01・22 オミクロン株「肺炎など重い症状は 1 年前より低い割合」感染研
- ・東京都 新型コロナ 3 人死亡 1 万 1227 人感染確認 初の 1 万人超え
- ・新型コロナ 国内新規感染者 初の 5 万人超え
- 40 01・23 新型コロナ 中国 武漢の封鎖から今日で 2 年
- ・オミクロン株 3 回目接種で入院防ぐ効果 90%に上昇 米 CDC
- 01・24 濃厚接触者 検査なしでも医師が感染と診断可能に 厚労相
- ・新型コロナ影響 保育所や子ども園の全面休園 327 か所 過去最多
- 01・25 政府対策本部会合 (第 85 回 持ち回り) ← 1/19 (第 84 回) → 2/3 (第 86 回)
- 45 新型コロナウイルス等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第 21 回) ← 1/19 (第 20 回) → 2/3 (第 22 回)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 (対策本部決定) ← 1/19 → 2/3 (対処方針)
- ・「まん延防止」18 道府県追加 沖縄 山口 広島は延長 政府決定。
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 2/3 (公示の全部を変更する公示)
- 5 フランス 接種証明しか認めない法律施行 飲食店など利用に
- 01・26 厚労省 AB 会合 (第 69 回) ← 1/20 (第 68 回) → 2/2 (第 70 回)
- ・英 首相官邸でのパーティーめぐり疑態 警察が捜査開始
- ・5 歳~11 歳のワクチン接種 保護者の「努力義務」が 意見分かれる
- 01・27 “空中ディスプレイ”非接触技術の無人レジ実証実験 コンビニ 空中ディスプレイ=ガラス・樹脂など特殊なパネルを通過させ、実像の反対側の等距離の空中に実像を結像させる技術。SF かアニメの世界が今や現実!
- 10 コロナウイルス薬 オミクロン株への効果は対デルタ株と同等
- ・「まん延防止」適用地域 きょうから 34 都道府県に拡大
- 01・28 水際対策強化に係る新たな措置 (26) (オミクロン株に対する水際対策) について → 2/24 (措置 (27))
- 15 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について (更新) → 2/2 (更新)
- ・5~11 歳子どもへのワクチン接種 2 月下旬から 290 万回分配分へ
- ・自衛隊による 3 回目大規模接種 東京で予約受付開始 9 分で埋まる
- ・岸田首相 濃厚接触者の待機期間 10 日間から 7 日間に短縮
- 20 コロナワクチン 世界で接種 100 億回に 先進国と途上国で格差も
- ・オミクロン株「BA.2」英 “ワクチンの発症予防効果 違いなし”
- 01・30 新型コロナ 自衛隊による大規模接種 31 日から東京でスタート
- 01・31 自衛隊によるワクチン大規模接種始まる 岸田首相が会場視察
- 25 最大 250 万円給付金申請開始 売り上げ大幅減の中小企業など対象
- ・自分で健康観察「自宅療養サポートセンター」運用開始 東京都
- ・都内で高齢者の感染が急増 1 週間で第 5 波の 1 か月間を上回る
- 2022(令和 4)年 02 月 政府の「水際対策」、2 月下旬に大きく緩和 (2/24) ロシアのウクライナ侵攻
- 02・01 WHO 緊急事態宣言から 2 年 コロナと共存の在り方模索する国も
- ・ファイザーのコロナ飲み薬 “200 万人分購入で最終合意” 厚労相
- ・ワクチン 3 回目接種 高齢者への接種本格化 「交互接種」課題に
- 30 02・02 厚労省 AB 会合 (第 70 回) ← 1/26 (第 69 回) → 2/9 (第 71 回)
- ・水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について (更新) → 2/10 (更新)
- ・東京の大規模接種 来週から一日 5,000 回程度まで増やす方針 首相
- ・トンガ コロナ市中感染でロックダウン 支援活動への影響懸念
- ・マスクして 50cm 以内の会話 リスク高まる 富士シミュレーション
- 35 02・03 政府対策本部会合 (第 86 回 持ち回り) ← 1/25 (第 85 回) → 2/10 (第 87 回)
- ・新型コロナウイルス等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第 22 回) ← 1/25 (第 21 回) → 2/10 (第 23 回)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 (対策本部決定) ← 1/19 → 2/10 (対処方針)
- ・同居家族の濃厚接触者待機期間 感染対策とれば 7 日間に短縮
- 40 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 2/10 (公示の全部を変更する公示)
- ・政府「まん延防止」和歌山県の追加を決定 今月 5 日~27 日
- ・東京都「オミクロン株の特性を踏まえた」緊急事態宣言 発出要請の新指標 <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/1013389/index.html>
- 45 02・04 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第 12 回) ← 12/23 (第 11 回) → 2/25 (第 13 回)

- ・オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策について (分科会) → 3/11 (今後のイベント開催制限の在り方について)
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakuisin/bunkakai/dai12/giisidai_4.pdf
- ・オミクロン株対策 子どものマスク推奨 年齢明示しない形に
- 5 ・ファイザー3回接種 感染防ぐ抗体 接種前の約50倍に 国の研究班
- ・全国で初 自己申告による「自主療養」3200人余が申請 神奈川
- ・北京冬季五輪開会 (～2/20 17日間)
- 02・05 “隠れオミクロン” 医療現場が苦慮 救急患者の受け入れ影響も
- ・追加接種は種類よりできるだけ早く」尾身会長が3回目接種
- 10 02・06 テレワークしている人の割合 “宣言” 解除後 最低に 民間調査
- ・花粉症 オミクロン株と症状共通 「花粉症の人は早めの受診を」
- 02・07 岸田首相 ワクチン接種 2月中の1日100万回の実現へ閣僚に指示
- ・自衛隊 コロナワクチン大規模接種 大阪市の会場でも始まる
- ・小池都知事 3回目はモデルナを接種 「組み合わせに問題なし」【つまり「交互接種」ということ】
- 15 02・08 13都県「まん延防止」延長の方向で検討 あす岸田首相らが協議
- ・ワクチン相 “1日100万回達成へ職域接種の積極活用働きかけも”
- 02・09 第6波ピーク?
- ・厚生科学審議会 (感染症部会) (第57回) → 3/31 (第59回)
- ・厚労省 AB 会合 (第71回) ← 2/2 (第70回) → 2/16 (第72回)
- 20 ・専門家会合 “感染者ピークの可能性も 医療ひっ迫続くおそれ”
- ・PCR 検査 全国で一日30万件超の日も 分析会社 24時間態勢で対応
- ・新型コロナ 高齢者施設や医療機関のクラスター過去最多 厚労省
- 02・10 政府対策本部会合 (第87回) ← 2/3 (第86回) → 2/18 (第88回)
- ・新型コロナウイルス等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第23回) ← 2/3 (第22回) → 2/18 (第24回)
- 25 ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(対策本部決定) ← 1/19 → 2/18 (対処方針)
- ・水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について (更新) → 2/17 (更新)
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 2/18 (公示の全部を変更する公示)
- 30 ・「まん延防止」13都県が来月6日まで延長 高知も12日から適用
- ・子どもの感染拡大 ワクチン “努力義務” は外す
- 02・11 ファイザーの新型コロナ飲み薬を承認 国内で2種類目 厚労相
- 02・12 ファイザー 5歳未満へのワクチン接種拡大 許可手続きを延期
- ・オミクロン株 水際対策 首相 “緩和の方向で検討していきたい”
- 35 02・13 2回目のまん防の期限、延長 → 3/23 (全国で全面解除)
- ・オミクロン株 少なくとも4経路で国内に入ったか 感染研が解析
- 02・14 新型コロナ 全日空と日本航空 3回目の職域接種を開始
- ・ファイザーワクチン 1000万回分を追加購入 来月供給へ
- ・新型コロナ 自宅療養者 54万人余 前週より10万人余増 過去最多 ← 2021(令和3)/8/28
- 40 02・15 政府「まん延防止」大阪など延長 沖縄などは解除も視野に検討
- ・新型コロナ 国内感染者数 400万人超に この12日間で100万人増
- ・2021(令和3)年10～12月期 GDP 発表 (実質 GDP 成長率は、前期比+1.3% (年率換算+5.4%) と2四半期ぶりにプラス。感染第5波の収束後、個人消費を中心に需要が順調に持ち直したことや、自動車の供給制約が解消に向かったことなどから大幅なプラス成長)
- 45 https://www.murc.jp/report/economy/forecast/gdp/gdp_res_2202/
- 02・16 政府 入国者上限1日5000人に引き上げ 観光以外容認で調整

- ・政府「まん延防止」関西3府県など延長 沖縄など解除を協議へ
- ・厚労省 AB 会合 (第72回) ← 2/9 (第71回) → 2/24 (第73回)
- ・第3回抗体保有調査 速報結果 (厚生労働省) ← 2021(令和3)/2/5 (第2回) → 4/13 (第4回)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00132.html
- 5 ・競合の JAL と ANA 感染収束願ひ 乗客と一緒に見送るイベント開催
- 02・17 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について (更新) → 2/24 (更新)
- ・コロナ 抗体持つ人は各地で約95% 免疫が十分かは不明 厚労省
- ・ドイツ 新型コロナの規制を段階緩和 来月20日以降大部分撤廃へ
- ・東京都 「BA.2」都内で市中感染とみられる事例 初確認と発表
- 10 02・18 政府対策本部会合 (第88回 持ち回り) ← 2/10 (第87回) → 3/4 (第89回)
- ・新型コロナウイルス等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第24回) ← 2/10 (第23回) → 3/4 (第25回)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(対策本部決定) ← 1/19 → 3/4 (対処方針)
- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示 → 3/4 (公示の全部を変更する公示)
- 15 ・政府「まん延防止等重点措置」17道府県の延長と5県の解除 決定
- ・ワクチン交互接種 有効性と副反応のデータ 国の研究班が初公表
- 02・19 コロナ自宅療養者への酸素投与 首都圏で1月の4倍近くに急増 ← 2/14
- 02・20 北京冬季五輪終了 (2/4～ 17日間)
- 20 ・ワクチン3回目接種 1日最大75万回余 目標の100万回に届かず
- ・英エリザベス女王 新型コロナに感染 症状は軽い 英王室が発表
- 02・21 子どもへのワクチン接種へ 今週から医療機関などで配達始まる
- ・「まん延防止等重点措置」5県で解除 各地の様子は
- 02・22 5～11歳へのワクチン接種 自治体の必要経費 全額助成へ 厚労省
- ・新型コロナによる死者 最多の319人 一日の発表 300人超は初めて
- 02・23 3回目ワクチン 配送後に期限3か月延長 手書きで修正のケースも
- ・「BA.2」国内で94件報告 オミクロン株全体の約0.6%に 感染研
- 02・24 ロシア、ウクライナに進攻
- 30 ・水際対策強化に係る新たな措置 (27) (本年3月以降の水際措置の見直し) について → 5/20 (措置(28))
- ・水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について (更新) → 3/2 (更新)
- (本措置の実施に伴い、「水際対策強化に係る新たな措置 (18)」(令和3年9月27日)、「水際対策強化に係る新たな措置 (19)」(令和3年11月5日)、「水際対策強化に係る新たな措置 (20)」(令和3年11月29日)、「水際対策強化に係る新たな措置 (21)」(令和3年12月3日)、「水際対策強化に係る新たな措置 (22)」(令和3年12月9日)及び「水際対策強化に係る新たな措置 (26)」(令和4年1月28日)に基づく措置は、令和4年2月28日午後12時(日本時間) 限りで全て廃止) https://corona.go.jp/news/news_20211105_01.html
- 35 ・厚労省 AB 会合 (第73回) ← 2/16 (第72回) → 3/2 (第74回)
- ・コロナ 死者数増加 “高齢者の感染減らず今後も増加のおそれ”
- ・新型コロナ 病床使用率 全国22都府県で50%超に
- ・オミクロン株 40代で急激に悪化も “ワクチン・対策徹底を”
- 40 02・25 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合 (第13回) ← 2/4 (第12回) → 3/11 (第14回)
- ・オミクロン株 “特性踏まえ濃厚接触者対応の転換を” 専門家
- ・「第6波」の死者数 4月までに5500人超と推定 京都大グループ
- 45 ・田辺三菱製薬 子会社が開発の新型コロナワクチン カナダで承認
- 02・26 米 CDC 感染拡大落ち着いた地域は「マスク着用不要」の新指針
- ・東京 足立区 5歳から11歳の子どものワクチン接種始まる

- 02・27 国内の主流は「BA.1.1」新型コロナ オミクロン株
https://www.niid.go.jp/niid/images/cepr/covid-19/b11529_9.pdf
- 02・28 「まん延防止」地域の支援策 発出地域以外にも適用か検討へ
- 2022(令和4)年03月 水際対策、大きく緩和
- 5 03・01 感染症拡大などの緊急時に、新たな治療薬やワクチンを速やかに薬事承認する「緊急承認制度」を創設するための、薬機法(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律)改正案閣議決定(14条の2の2等に「緊急承認」の規定を新設する)→3/31(衆院で審議入り)
・水際対策緩和 観光除く外国人の新規入国再開
・ファイザーワクチン 800万回分確保 4月から自治体に追加配送へ
- 10 03・02 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について(更新)→3/9(更新)
・厚労省 AB 会合(第74回)←2/24(第73回)→3/9(第75回)
・「新規感染者数 しばらくは高いレベルで推移か」専門家会合
・“オミクロン株 致死率 季節性インフルより高い” 専門家分析
・ワクチン 時間経過で小児は感染予防効果低下か 米調査結果
- 15 03・03 米 新たなコロナ対策発表 ワクチン接種率向上や治療薬普及など
・生活保護 去年の申請件数 前年比 5.1%増 コロナ影響長期化
・政府「まん延防止」大都市中心に半数程度の自治体で延長方針
- 03・04 政府対策本部会合(第89回 持ち回り)←2/18(第88回)→3/17(第90回)
・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合(第25回)←2/18(第24回)→3/17(第26回)
・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(対策本部決定)←1/19→3/17(対処方方針)
・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示→3/17(公示の全部を変更する公示)
・新型コロナ この2か月の死者 90%余が 70代以上
- 25 03・05 新型コロナ 後遺症を分析「嗅覚障害」が25.6%で最多 埼玉
03・06 エッセンシャルワーカー(社会機能維持者)の濃厚接触者 待機短縮見送る事業者も
- 03・07 「まん延防止」18都道府県で延長 13県で解除
・新型コロナ 世界の死者数 600万人超 WHO「感染対策の徹底を」
- 30 第1波～第6波 感染者数グラフ(全期間を1画面表示)
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/entire/>
- 03・08 ワクチン3回目接種 高齢者など2月末までに約7割が接種 総務相
・米のNY市 マスク着用や接種証明の確認義務など規制が撤廃
- 03・09 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について(更新)→3/16
・厚労省 AB 会合(第75回)←3/2(第74回)→3/15(第76回)
・「新規感染 減少緩やか しばらく高レベルで推移か」専門家会合
・「外国人留学生 15万人 5月末に相当程度が入国可能に」官房長官
・新型コロナ クラスタ再び増加し過去最多 高齢者施設で顕著に
- 03・10 都内の新規陽性者 緩やかな減少傾向も「再拡大のおそれも」
・水際対策緩和 入国も困窮の外国人留学生に10万円支給決定 政府
- 03・11 新型コロナウイルス感染症対策分科会会合(第14回)←2/25(第13回)
・地方公共団体や民間事業者等によるワクチン接種履歴や検査結果確認の取組の考え方について(中間とりまとめ)
・政府「まん延防止」解除の新たな考え方 提示へ
- 45 “まん延防止”解除 条件緩和の新たな考え方を提示 政府分科会
・地方公共団体や民間事業者等によるワクチン接種履歴や検査結果確認の取組の考え方について(中間とりまとめ)

- め)
・今後のイベント開催制限の在り方について(分科会)
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakusuisin.html>
- 5 03・12 “国内の結婚 2年間で約11万件減の可能性”と推計 コロナ影響
・コロナワクチン 12～17歳 早ければ4月にも3回目接種対象に
- 03・13 オミクロン株「BA.2」“抗ウイルス薬は効果あり” 東大など
- 03・14 新型コロナ ワクチン3回目接種受けた人 全人口の30%超に
・中国 新型コロナ 一日で2100人余の感染確認 企業活動にも影響
- 10 03・15 厚労省 AB 会合(第76回)←3/9(第75回)→3/23(第77回)
・5～11歳のワクチン接種 1回目終了は約7万7000人 対象の1%程度
・高齢者施設のワクチン3回目接種は88% 都市部や積雪地域に遅れ
- 03・16 福島県沖地震(23時36分頃 マグニチュード7.3 最大震度6強)
・岸田首相「まん延防止」すべての地域で解除の方針 閣僚と確認
- 15 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について(更新)→3/25(更新)
・ファイザー 65歳以上の4回目ワクチン接種 米 FDAに緊急許可申請
- 03・17 政府対策本部会合(第90回 持ち回り)←3/4(第89回)
・新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合(第26回)←3/4(第25回)→5/23(第27回)(持ち回り)
- 20 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(政府対策本部決定)←1/19→5/23(対処方方針)
(各回の「対処方方針」は、<https://corona.go.jp/emergency/> で一覧可能)
・基本的対処方針新旧対照表 https://corona.go.jp/expert-meetings/pdf/kinon_h_taishou_20220317.pdf
・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了に関する公示(特措法「31条の4第1項の規定に基づく新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示(令和4年1月7日)」について、まん延防止等重点措置を実施すべき期間とされている令和4年3月21日をもって、まん延防止等重点措置を集中的に実施する必要がある事態が終了する旨を公示する)←1/7(開始)→3/21(解除)
https://corona.go.jp/emergency/pdf/kouji_20220317.pdf
- 25 まん延防止等重点措置区域である都道府県全域におけるイベント開催等の取扱いについて(事務連絡)
・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について(事務連絡)
<https://corona.go.jp/news/>
- 30 米 FRB 0.25%の利上げ決定 インフレ抑制へ ゼロ金利解除
・韓国 16日のコロナ新規感染者 60万人台に 過去最多
- 03・18 地震による停電で新型コロナのワクチン 都内16の区と市で廃棄
・子ども用ワクチン “6月初めまでにすべて配達見通し” 堀内大臣
・子どものワクチン接種 “2人に副反応疑いの症状” 厚労省部会
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-kousei_284075.html
- 03・19 中国 吉林省 コロナ感染者2人死亡 中国での死者は去年1月以来
- 03・20 新型コロナで苦境 外国人に観光ガイドの通訳案内士が新人研修
- 03・21 まん延防止措置、全国で解除(1月8日の発令以来およそ2か月半ぶり)←3/17(公示)
・“まだ第6波の途中「まん延防止」解除後も対策継続を” 専門家
- 【図解】新型コロナ「第6波」とは? 「第1波」から振り返る
新型コロナウイルスの6回目となる感染拡大では、2月3日に全国の新規陽性者が初めて10万人を突破。政府は1月9日から3月21日まで「まん延防止等重点措置」を適用しました。日本がこれまでに経験した「感染の波」を振り返りながら、急激に感染拡大した今回の第6波の特徴を見ましょう。(2022年7月22日最終更新)
【図解】新型コロナに5段階の新指標 レベル3で「宣言も」
●そもそも感染の“波”とは?

【グラフ】新型コロナ感染者の推移（7月21日時点）（画像制作：Yahoo!ニュース）【グラフ（略）】

一般的に、メディアなどでは新規陽性者数が急激に増える感染のヤマを「波」と表現しています。この波は昨年2021年末までに5回ありました。

図にはありませんが、最初の波は、全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が720人を記録した2020年4月11日をピークとする流行（第1波）で、次は昨年8月7日に1605人を記録した流行（第2波）です。

2021年に入ると、感染のヤマがひととき大きくなり、1月8日には全国で7956人まで急増しました。これが「第3波」です。3月下旬からは再び感染が拡大して「第4波」が襲来。この流行では5月8日に全国で7234人の感染者が報告されました。

7月に入るとまた感染が急拡大します。これが「第5波」で、8月20日には全国で2万5995人と当時の過去最多を記録。東京都でも8月13日に5908人の感染者が報告されました。

そして2022年の年明け早々、これまでにないレベルでの急激な感染拡大が始まっています。この「第6波」では2月3日には全国で初めて10万人を突破、東京都では2月2日に初めて2万人を超え、それぞれ過去最多を更新しました。

●「第1波」と初の「緊急事態宣言」（2020年3月～5月ごろ）

国内では2020年1月16日に初の感染者の確認が発表され、2月13日には初の死者が出ました。とりわけ3月下旬から感染者が急増し、3月27日には全国の新規陽性者が初めて100人を超えました。「第1波」です。

4月7日からは新型コロナウイルス対策の特別措置法（特措法）に基づく「緊急事態宣言」が初めて発出されました。政府は人と人との接触機会を「最低7割、極力8割」削減する目標を掲げ、都道府県知事から飲食店やスポーツジム、ライブハウスなど幅広い業種に休業要請が出されました。全国的かつ大規模なイベントは中止や延期などの対応が主催者に求められました。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/83b58aeb9f1fe6beb04629925e2e66e1fb127eab>

●「第2波」と飲食店への時短要請（2020年7月～8月ごろ）

7月から8月にかけて、第1波を上回る感染のヤマができました。「第2波」です。

接待を伴う飲食店など繁華街での感染例が多く報告され、そこから全国に感染が広がっていきましました。当初は若い世代の感染者が多いのが特徴でしたが、東京など都市部で感染が拡大するにつれて中高年層へも感染が広がり、感染経路も会食や飲み会が目立つようになりました。

第2波では緊急事態宣言は発出されず、感染拡大した自治体で酒類を提供する飲食店やカラオケ店への営業時間の短縮要請が行われました。7月22日には政府の観光支援事業「Go To トラベル」が東京都発着分を除いてスタートしました。

●「第3波」と2回目の「宣言」（2020年11月～2021年3月ごろ）

【グラフ】第1波から第4波までの感染者推移（画像制作：Yahoo!ニュース）【グラフ（略）】

9月に入っても全国の新規報告者数が500人前後で推移するなど、第2波の流行は「下げ止まり」状態が続きました。

そして感染者は11月上旬から再び全国で増加し始めました。この「第3波」では、より幅広い地域・年代層に感染が広がりました。東京都では、会食や接待を伴う飲食店などが主な感染経路だった第2波とは異なり、家庭内感染の割合が大幅に増えました。年齢層も中高年、特に重症化リスクの高い高齢者の感染が数・比率ともに増加。それにより、重症者が第1波、第2波よりはるかに多くなりました。

第3波では、クリスマスや忘年会、新年会といった年末年始の恒例行事や帰省が感染の急拡大につながったと専門家は指摘しています。実際に2021年の年明け早々、新規陽性者数は一気に増えました。東京都では1月7日に2520人を記録。翌8日、9日も2000人を超える感染者が報告されました。全国でも1月8日に7955人と過去最多となりました。

政府は1月8日から2度目となる緊急事態宣言を発出。1回目の宣言と異なるのは、感染リスクが高いとされる飲食の機会を感染拡大の“急所”と捉え、飲食店などへの時短要請に絞った対策を取った点です。飲食店には午後8時までの時短営業（酒類提供は午後7時まで）を求めました。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/83b58aeb9f1fe6beb04629925e2e66e1fb127eab?page=2>

●「第4波」とまん延防止等重点措置（2021年3月～4月ごろ）

第4波は、3月下旬から大阪府や兵庫県で急激に感染者が増え始めました。政府はここで新しいコロナ対策を打ち出します。「まん延防止等重点措置」です。昨年2月の特措法改正で緊急事態宣言の罰則規定とともに設けられた措置で、宣言に至らないように予防的・集中的な対策を取ることが狙いです。4月5日から大阪、兵庫、宮城の3府県に初めて適用されました。

この頃の大阪府は、予定していた手術に優先順位をつけるなど「一般診療に影響が出るレベル」の医療危機に陥りました。

●3回目の「宣言」と「アルファ株」（2021年4月～6月ごろ）

第4波が関西で急激に広がった大きな要因は「変異ウイルス」です。この頃の感染の主体は、英国で見つかった変異ウイルス（アルファ株）で、従来型ウイルスよりも感染力が強いとされました。関西では、従来株からこのアルファ株への置き換わりが急速に進行したのです。

第4波では、大阪の感染者数が東京を上回っていたことも特徴です。大阪府では4月28日と5月1日に1260人を記録し、過去最多を更新しました。

政府は4月25日から、3回目となる緊急事態宣言を東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に発出しました。

ゴールデンウィークを見据えたこの宣言は、飲食店での酒類提供を禁じるなど前回よりも強い措置が盛り込まれました。飲食店には午後8時までの時短営業を求めたほか、酒類やカラオケを提供する飲食店には休業を要請しました。さらに大型商業施設にも休業を要請し、大規模イベントは原則無観客で行うことを主催者に求めました。

●「第5波」と4回目の「宣言」（2021年7月～9月ごろ）

【グラフ】第3波から第5波までの感染者推移（画像制作：Yahoo!ニュース）【グラフ（略）】

3回目の宣言が解除された東京は、6月21日からまん延防止等重点措置に切り替えられました。飲食店に午後8時までの時短営業を要請し、酒類提供については一定の要件を満たした店のみ午後7時まで認められることになりました。

しかし東京の新規陽性者は500人前後の高止まり状態で、7月に入るとじわじわと増加に転じ、再び1000人に迫るようになりました。

この「第5波」を受けて、政府は7月12日から東京都に4回目となる緊急事態宣言を出しました。打ち出された対策は、3回目の宣言の後半の内容を踏襲したものでした。酒類やカラオケを提供する飲食店には再び休業要請がなされたほか、それ以外の飲食店や大型商業施設には午後8時までの時短営業が求められました。大規模イベントは引き続き、上限5000人かつ収容率50%以下での開催要請が維持されました。

しかし、東京の感染は収まるどころか急激に悪化していきましました。7月28日には3234人と初の3000人台に、さらに8月5日には5149人と初の5000人を超えとなり、8月13日には5908人と過去最多を更新しました。全国でも8月13日に初めて2万人を超えると、8月20日には2万5995人と過去最多を更新しました。

コロナの影響で1年延期されていた東京五輪（7月23日～8月8日）は、緊急事態宣言のさなかでの「異例の開催」（菅義偉首相）となりました。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/83b58aeb9f1fe6beb04629925e2e66e1fb127eab?page=3>

●「デルタ株」の猛威と医療ひっ迫

「第5波」がこれほど急激に拡大したのは、アルファ株以上に感染力が強いとされるインド由来の「デルタ株」の猛威の影響が指摘されます。専門家によると、デルタ株は従来株より2倍、アルファ株より1.5倍程度、感染力が強いといわれました。

「第5波」のもう一つの特徴は、感染者の年齢構成です。4月以降、65歳以上の高齢者にワクチン接種が進んだ結果、新規陽性者に占める高齢者の比率は減少していました。その一方で、50代以下の中高年、若年層の感染が拡大。東京都のモニタリング会議は、6月中旬以降は50代以下が新規陽性者のうち9割以上を占めていると指摘しました。

感染が広がるにつれて、重症者も増えていきました。全国でも重症者は2223人（9月3日）と過去最多を更新しました。

感染急拡大の影響で、東京を中心とした都市部の医療が危機的な状況に陥りました。8月20日の都のモニタリング会議は「40代・50代を中心に、重症患者が急激に増加しており、救急医療や予定手術等の通常医療も含めて医療提供体制は深刻な機能不全に陥っている」と警告。また、この時期は自宅療養中の死亡者も相次いで報告され、同会議は「深刻な事態」と憂慮しました。

●「オミクロン株」の急拡大と「第6波」（2022年1月～）

【グラフ】第6波（2月24日時点）までの感染者の推移（画像制作：Yahoo!ニュース）【グラフ（略）】

そして2022年1月、新たな感染拡大が始まっています。沖縄県では1月6日、981人の新規陽性者が報告されました。

政府は1月9日から沖縄、山口、広島の3県を対象に、まん延防止等重点措置を適用しました。しかし感染拡大は止まらず、「第6波」の様相を呈しています。1月18日には全国で3万人の台を超え、22日には東京都で1万人を突破。この時点で過去最多の新規陽性者が報告されました。

感染者数は2月に入っても過去最多を更新し続け、2月3日には全国で10万4472人と初めて10万人を突破。東京都では2月2日に2万1576人と初めて2万人を超え、過去最多を更新しました。大阪府でも2月8日に2万人を超える新規感染者が報告されましたが、これは入力遅れ分も含まれていると報じられています。

厚生労働省の専門家組織「コロナ対策アドバイザリー・ボード」は3月2日の評価分析で、「デルタ株に比べ、世代間が約2日（デルタ株は約5日）に短縮、倍加時間と潜伏期間も短縮しているとし、「再感染リスクや二次感染リスクが高く、感染拡大の速度も非常に速いことが確認されている」と説明。さらに重症度については「デルタ株に比べて相対的に入院のリスク、重症化のリスクが低い可能性が示されているが、オミクロン株感染による入院例が既に増加している」と注意を呼びかけています。

1月21日からはまん延防止等重点措置を東京、愛知など13都府県を対象に追加。さらに1月27日からは大阪や北海道、福岡など18道府県が追加され、2月5日からは和歌山県も適用されました。さらに東京など13都府県は3月6日まで期間が延長され、2月12日からは高知県も追加。対象地域はこの時点で計36都道府県まで拡大しました。大阪や北海道など17道府県も3月6日まで延長した一方、山口や沖縄など5県については20日で解除しました。

東京や大阪、愛知、北海道など18道府県はさらに3月21日まで延長を決定されましたが、21日をもってすべての重点措置は解除されました。

(※) …記事内の新規陽性者数は「JX 通信社/FASTALERT」のデータを参照

<https://news.yahoo.co.jp/articles/83b58aeb9f1fe6beb04629925e2e66e1fb127eab?page=4>

- 03・22 **令和4年度予算成立** (過去最大の107兆6,000億円)
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0322kaiken.html
 ・中国 **コロナ感染拡大** 続く 1日で4500人超 長期化を警戒
- 03・23 **厚労省 AB 会合** (第77回) ← 3/15 (第76回) → 3/30 (第78回)
 ・「感染の再拡大が懸念 感染防止対策の徹底を」全国知事会
 ・コロナワクチン 3回目接種 可能年齢 12歳以上に拡大へ 厚労省
 03・24 4回目接種 準備開始了 承も慎重検討を 意見相次ぐ 厚労省分科会
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-kousei_127713.html
 ・全国スーパー売り上げ 6か月連続で前年上回る 食料品が好調
 ・成田空港会社 国内線着陸料の全額免除見直し 一定割合徴収へ
- 03・25 **水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について** (更新)
 ・厚労相 “塩野義製薬のコロナ飲み薬 承認前提に100万人分購入”
- 03・26 ワクチン3回目「接種予定」20代30代は60%程度 大学研究者調査
- 03・27 感染後のワクチン接種どうすれば 厚労省の見解は？ (新型コロナウイルス感染者 **600万人超**。感染後抗体価は下がることなどから厚労省、**感染の3か月後を目安**に接種するよう呼びかけ)
- 03・28 中国 上海市 新型コロナウイルス感染再拡大で市内全域対象にPCR検査
- 03・29 堀内ワクチン相 今月末で退任 松野官房長官が兼務へ (東京オリパラ推進本部の設置期間が、3/31日までとなっていることに伴い、閣僚の数が現在の20人から1人減となるため)
 ・5~11歳子どもへの新型コロナウイルス **1回目接種率は約5%**
 ・中国 上海全域での外出制限始まる 貨物便欠航など物流に影響も
- 03・30 **薬機法** (医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律) 改正案、衆院で審議入り) ← 3/1 (ワクチンなどの「緊急承認」制度を新設)
 ・厚労省 AB 会合 (第78回) ← 3/15 (第77回) → 4/6 (第79回)。
 ・“新規感染者数が**増加傾向** リバウンド注視” 厚労省専門家会合
 ・“自殺件数コロナなしの場合の予測と比べ多い” 横浜市立大など
 ・アメリカ ファイザーとモデルナのワクチン 4回目接種許可発表
- 03・31 堀内 詔子 (のりこ) ワクチン相退任 ← 3/29 → 4/1 (松野博一・内閣官房長官が同相を兼務)
 ・厚生科学審議会 (感染症部会) (第58回) → 4/4 (第60回)
 ・コロナ感染 “退院後に心臓の機能低下などの症状も” 専門学会
 ・イベルメクチン臨床試験 新型コロナの入院予防効果認められず

第6波の特徴について (他の感染拡大期との比較) 【東京都資料】

- ① 新規陽性者と重症患者数の推移
 ●第6波では新規陽性者数の急増により2月2日に最大21,562人となったが、新規陽性者数に比して **重症者数は少なかった**。(最大87人 (2月20日))
 [第5波ピーク: 新規陽性者5,908人 (8月13日)、重症者297人 (8月28日)]
- ②年 代別新規陽性者数の推移
 ●**20代、30代に感染が広がり**、その後、各年代に広がっていった。10代以下の感染も多い。
 ●高齢者も第5波と比べ高い水準で推移
- ③ 入院患者
 ●新規陽性者数は多いが、入院患者は第5波と同規模。[最大4,273人 (2月19日)]
 [第5波: 4,351人 (9月4日)]
 ●入院患者のうち **60代以上が約7割** (第5波: 60代以上約3割弱)
- ④ 死亡者
 ●第3波、5波と比べて **死亡率は低い**
 ●第6波では、約2割がコロナ以外の原因で亡くなっている
- ⑤ 集団感染事例
 ●第3波、第5波と比べ多数。 **児童福祉施設・学校・高齢者福祉施設などで数多く発生**
 ※本資料は、4月21日時点の情報に基づき、取りまとめたものである。

https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/021/411/85/20220421_08.pdf

2022(令和4)年 04月

- 04・01 堀内ワクチン相に代わり、松野博一・内閣官房長官が同相を兼務
 ・中国 上海 市の西部で外出制限始まる 東部では外出制限が解除
 ・「県民割」きょうから対象地域拡大 旅行業界は期待も
- 04・02 “布マスク” 配送開始 在庫解消も保管費は約9億6000万円に
 ・新型コロナ 看護職員 79%「感染の恐怖や不安あった」協会調査
- 04・03 中国 上海 コロナ感染確認 過去最多 外出制限続くおそれ
 ・松野官房長官「コロナしばらくは最大限警戒 医療体制確保」
- 04・04 厚生科学審議会 (感染症部会) (第59回) → 5/20 (第61回)
 “ワクチン肯定的投稿の人 医師の発信多く参照” 東大グループ
 ・コロナ新規感染 約半数が10~20代 政府 若者向け対応策検討へ
 ・新型コロナ 後遺症の発症 半数近くが回復後に 東京都が分析
- 04・05 中国 上海 新型コロナ感染拡大で外出制限続く 経済活動に影響
 ・高齢者の感染 “希望沿った療養場所の選択を” 提言案まとめる
- 04・06 厚労省 AB 会合 (第79回) ← 3/30 (第78回) → 4/13 (第80回)
 ・「第5波」収束要因はワクチン接種・人と人との接触減 専門家
 ・米 CDC 新型コロナ “感染者の7割以上が「BA.2」と推定”
(参考) SARS-CoV-2 オミクロン BA.2 株のウイルス学的性状の解明
<https://www.amed.go.jp/news/seika/kenkyu/20220523-03.html>
- 04・07 新型コロナ 新たな変異ウイルス「XE」 イギリスなどで報告
(参考) 進化し続ける新型コロナウイルス; オミクロン XE
<https://www.igakuken.or.jp/r-info/covid-19-info107.html>
 ・「BA.2」系統の疑いが7割近くに 東京都モニタリング会議で指摘
- 04・08 岸田首相 途上国のワクチン普及へ 追加で最大5億ドル拠出表明
 ・急拡大防止 “追加接種やマスク着用を” 分科会が緊急メッセージ
 ・NEC 最先端 AI 活用しコロナ対応の次世代ワクチン開発へ
- 04・09 コロナ「第6波」入院できず施設で療養の高齢者ら 一時6000人超
 ・コロナ入院患者の症状推移や治療状況などまとめたサイト公開
 ・上海 8日連続で感染最多 外出制限は一定条件で一部緩和か
- 04・10 政府 一日当たりの **入国者数上限 きょうから1万人**に引き上げ
 ・コロナ 5月第1週には93%が「BA.2」系統に置き換わるか 感染研
 ・中国 上海 感染者数が最多更新 ゼロコロナ政策見直し求める声
- 04・11 新型コロナウイルス “**XE**” 国内検疫で初確認 成田到着の女性
 ・アストラゼネカのワクチン 4000万回分の購入キャンセル 厚労省
- 04・12 オミクロン株 変異ウイルス「XE」水際など監視継続 厚生労働相
 ・新型コロナ 感染拡大の沖縄に政府の「リエゾンチーム」派遣へ
 ・米政府 上海総領事館の職員などに退避命じる コロナで外出制限
- 04・13 **第4回抗体保有調査 速報結果 (厚生労働省)** ← 2021(令和3)/2/16 (第3回) → 2023(令和5)/2/8 (第5回)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00132.html
 ・厚労省 AB 会合 (第80回) ← 4/6 (第79回) → 4/20 (第81回)
 ・新型コロナ感染確認 **世界全体で5億人**を超える
 ・コロナ禍の中3度目の春 大学では対面授業拡大の動き相次ぐ
- 04・14 新型コロナ 感染示す抗体の保有率 東京と大阪で5%余り

- ・感染者増加傾向もまん延防止等重点措置ただちに適用せず 政府
- ・沖縄 玉城知事 感染拡大でワクチン接種を商業施設で進める考え
- 04・15 旅行会社 コロナで販売停止の海外ツアー 2年ぶりに再開の動き
- ・新型コロナワクチン開発に貢献 ビオンテックのカリコ博士 来日
- 04・16 「コロナ後遺症」相談相次ぐ 実態と影響は？ 厚労省が調査開始
- 04・17 鳥取県 新型コロナ 新たに97人感染確認/山形県 新型コロナ 新たに185人感染確認
- 04・18 3月 首都圏の新築マンション 平均価格6518万円 3か月連続上昇
- ・新型コロナ ワクチン3回接種終了は48.2% 20・30代は3割下回る
- 04・19 ノビックスのワクチンが正式承認 早ければ5月末接種開始へ
- ・ブラジル 新型コロナ 緊急事態宣言を2年ぶりに解除
- 04・20 厚労省 AB 会合 (第81回) ← 4/13 (第80回) → 4/27 (第82回)
- ・5歳未満が接種できる新型コロナワクチン 今月から臨床試験へ
- ・「県民割」5月末まで延長 大型連休は対象外 観光庁
- ・新型コロナ 減少傾向の一方で増加続く地域も 今後の動向に注意
- 04・21 米 公共交通機関でのマスク着用義務 違法判断に対し司法省控訴
- ・都内の感染状況 “いまだ高水準 増加転じるか警戒を” 専門家
- ・中国の専門家「ゼロコロナ緩和が必要」論文発表で波紋
- 04・22 塩野義製薬 開発中のワクチン 臨床試験の最新データ公表 “安全性確認”
- ・学校プールに約2か月半給水 担当教員「コロナ対策で」神奈川
- ・大型連休中の国内「空の便」予約 去年比で約1.6倍増
- 04・23 2年ぶり開催 リオのカーニバル 新型コロナに関連したテーマ選ぶチームも
- ・コロナ 国 “連休前に検査を” 無料検査所はことし1月の1.7倍に
- 04・24 コロナ後遺症 嗅覚異常 “感染半年後も10%余に” 国の研究班
- 04・25 新型コロナ 3回目のワクチン接種 全人口の半数超える
- ・ファイザーワクチン 有効期限1年に延長 厚生労働省
- 04・26 新型コロナワクチン 3回目接種までの間隔 1か月短縮し5か月に
- ・全国知事会 大型連休前にコロナ対策で国への緊急提言まとめる
- ・上海 コロナの死者過去最多更新 北京で人口9割にPCR検査を拡大
- 04・27 厚労省 AB 会合 (第82回) ← 4/20 (第81回) → 5/11 (第83回)
- ・政府分科会 大型連休後 医療ひっ迫時対応 4とおりの考え方を示す

4とおりの考え方 詳しい内容は

新型コロナウイルス対策にあたる政府の分科会は感染が急拡大した際に「重点措置などで社会経済活動を制限するかどうか」と「新型コロナの感染者への行動制限や患者を特定の医療機関で診察する対応を続けるかどうか」の2つのポイントについてどちらを選択するかで、4とおりの考え方があるとしていて具体的には以下のとおりとなっています。

1 これまでどおりの対応 これまでと同じように

▼まん延防止等重点措置などの行動制限を行ったうえで、
▼コロナの患者は特定の医療機関で診療し、保健所や自治体が療養者の隔離や入院調整を行う対応です。
分科会はこの対応をとる場合の課題として行動制限による社会経済への影響が続くこと、一般の医療に強い制限がかかること、2年以上同じ対策が続くことに納得が得られにくいことを挙げています。

2 行動制限あり、医療の特別な対応なし

▼重点措置などの行動制限は行うものの、
▼コロナの患者も可能な限り地域の医療機関や在宅で診療し入院調整は原則として病院や診療所の間で行い、保健所や自治体の負担を軽減する対応です。
患者が重症化した場合や基礎疾患があって入院が必要な患者については、入院できる体制を整備するとしています。

この対応の課題としては、多くの医療機関でコロナの診療が行われるため、院内感染が増加する可能性があること、治療薬を広く使えるようにする必要があることや、それに、医療面ではコロナを特別に扱う対応を軽減する一方で、行動制限が続くことに納得が得られにくいことを挙げています。

3 行動制限なし、医療の特別な対応あり

▼社会経済活動を維持することに重点を置くため、重点措置などの行動制限は行わず、自主的な対応を尊重して対策の呼びかけにとどめる一方で、
▼コロナの患者は特定の医療機関で診療し、保健所や自治体が療養者の隔離や入院調整を行う対応です。
診療できる医療機関が限られるため、適切な医療を受けられない患者が増える可能性があるほか、医療機関の間で負担の大きさに偏りが起きること、それに、行動制限による社会経済への影響が続くことなどが課題だとされています。

4 行動制限なし、医療の特別な対応なし

▼社会経済活動を維持することに重点を置くため、重点措置などの行動制限は行わず、自主的な対応を尊重して対策の呼びかけにとどめ、
▼コロナの患者も可能な限り地域の医療機関や在宅で診療し入院調整は原則として病院や診療所の間で行い、保健所や自治体の負担を軽減する対応です。

多くの医療機関でコロナの診療が行われるため、院内感染が増加する可能性があること、保健所や自治体による医療の調整が行われないため、入院先の確保が難しくなり適切な医療を受けられない患者が出る可能性もあるとしています。

分科会ではいずれの場合でも基本的な感染対策や、検査の拡充、ワクチン接種の推進、それに医療や保健所の体制強化が求められるとしていて、今後、どのような対策の組み合わせが適切か議論を進めるとしています。

一方で、これらの対応の考え方はオミクロン株のうち、より感染力が高いとされる「BA.2」の拡大を前提にしていて、全く異なる変異ウイルスが広がった場合には中長期的な対策について別に議論の必要があるとしています。

尾身会長「中長期的には行動制限を最小化へ」 政府の新型コロナ対策分科会の尾身茂会長は会合のあとの記者会見で、

感染が拡大した場合のコロナ対応の考え方について「すでに保健所の機能や濃厚接触者の扱いなどはオミクロン株の拡大以降、状況に合わせて緩和や効率化が行われていて、現時点でも当初の対策からはかなり変わってきている。4つの選択肢のどれかを選ぶというより、地域の状況に応じて考え方や対策を組み合わせるなど、濃淡のある対策をとることを国や自治体が判断していくことになるのだと思う」と述べました。

また、4月27日の会合での議論について尾身会長は「オミクロン株の感染が続くという前提に立てば、中長期的には、重点措置など社会経済活動の制限は行わず患者は可能な限り地域の医療機関などで診療するという方向を目指すべきだ」という指摘が多かった。ただ同時に、短い期間に急激に対策を緩めるということは避け段階的に進めるべきだという意見が大勢だった」と説明しました。

そのうえで今後の対応について「それぞれの立場や何を重視するかによって、今後の対策への考え方が多様になってきている。分科会という場で見解を一致させ1つの答えを示すことが難しくなりつつある。私個人の見解としては、市民に行動制限を要請することを中心とした対策の時代は終わり、中長期的には科学技術やITをフルに活用しながらなるべく行動制限を最小化していくことが求められるのではないかと考えている」と述べました。

https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/committee/detail/detail_51.html

- ・ワクチン4回目接種 60歳以上などを対象に5月末に開始へ 厚労省
- ・“旅行 帰省前にワクチンや検査 基本的対策徹底を” 専門家会合
- 04・28 新型コロナ “後遺症” 症状別の新しい診療の手引き公表 厚労省
- ・コロナ 高齢者施設の治療体制確保 65%にとどまる 厚労省調査
- 04・29 モデルナ 生後6か月〜6歳未満への緊急使用の許可 米FDAに申請
- 04・30 都内のコロナ無料検査会場に多くの人 帰省や旅行前に

2022(令和4)年05月 国内は小感染状態

- 05・01 新型コロナ 感染は全体の4.3%か 5都府県の抗体保有率を分析
- 05・02 3年ぶり制限なしの大型連休 人の移動は感染拡大前の8割近くに
- ・新型コロナ 変異ウイルス「XE」検疫で感染確認 国内では2人目
- 05・03 羽田空港にPCR検査と抗原検査の無料検査所 事前予約が必要
- 05・04 中国 上海 一日の感染確認5000人下回るも厳しい外出制限続く
- 05・05 中国 北京でもコロナ拡大に警戒 駅封鎖など生活影響大きく
- 05・06 新型コロナ 間接的影響を含めた死者数 各国報告の約3倍に WHO
- ・外国人観光客の受け入れ 来月以降 段階的に再開を検討 政府
- 05・07 JR 東京駅 中学校の修学旅行で出発式 コロナ影響で3年ぶり
- 05・08 松野官房長官 コロナ水際対策緩和は状況など見極めながら検討
- 05・09 北京 市内中心部対象に感染対策一層強化 在宅勤務の徹底など
- ・大型連休 新幹線や高速道路の利用 コロナ前の7割余りまで回復
- 05・10 新型コロナ 感染者数 今後も増加？ 見直しは…？

- 05・11 **新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議**（～6/15 計5回）→ 6/15（報告書）
 【新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議の開催について（令和4年4月28日 内閣官房長官決裁）】
 1. **趣旨** 新型コロナウイルス感染症への政府の対応に関する以下の点について意見を求めるため、「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議」（以下「会議」という。）を開催する。
 ① **新型コロナウイルス感染症発生以降これまでの、新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく対応や、保健・医療の提供体制の構築の対応等の整理及び評価に関する事項**
 ② **上記の対応に係る中長期的観点からの課題の整理に関する事項**
 2. **構成**
 (1) 会議は、新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣の下に開催する。
 (2) 会議の構成は、別紙のとおりとする。
 (3) 会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。
 3. **その他**
 (1) 会議の庶務は、厚生労働省の協力を得て、内閣官房において処理する。
 (2) 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。】
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/coronavirus_yushiki/pdf/siryou1.pdf
 ・厚労省 AB 会合（第 83 回）← 4/27（第 82 回）→ 5/19（第 84 回）
 ・WHO 事務局長 “中国の「ゼロコロナ」政策 持続可能と思えず”
 05・12 **熱中症リスク “屋外で距離取れる場合マスク外しを” 官房長官**
 ・“人との距離十分なら屋外でのマスク必ずしも必要ない” 岸田首相
 ・コロナ **オミクロン株の「BA.4」と「BA.5」** 国内の検疫で**初確認**
 05・13 **新型コロナ対策の首脳級会合 3800 億円以上の資金拠出表明**
 ・北朝鮮 これまでに 35 万人余りが発熱 18 万人以上が隔離や治療
 ・東京都 小池知事 “マスク着用の在り方 政府で統一見解を”
 05・14 **政府 新型コロナ感染者増加の沖縄に連絡調整チームを再び派遣**
 ・北朝鮮 “一日 17 万人以上発熱” キム総書記「建国以来の大動乱」
 05・15 **中国 上海 コロナ感染拡大 当局 “厳しく隔離” の方針 批判も**
 05・16 **新型コロナ「東京都の時短命令は違法」賠償は認めず 東京地裁**
https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei.jp/291/091291_hanrei.pdf
 ・塩野義製薬 開発中のコロナワクチン 12～19 歳の臨床試験開始
 05・17 **全国知事会 まん延防止等重点措置の在り方の見直しなど要請**
 ・**外国人少人数の試験的訪日ツアー** 4 か国から受け入れ今月中実施【4 か国＝アメリカ、オーストラリア、タイ、シンガポール】
 ・Jリーグ “声出し” 応援の段階的導入を決定 来月の公式戦から
 05・18 **新型コロナ アメリカで死者が 100 万人超える**
 ・新型コロナ **「BA.2」** 症状を引き起こす力は **「BA.1」と同程度か**
 ・“就学前の子ども マスク着用一律に求めず” 政府方針案が判明
 05・19 **厚労省 AB 会合（第 84 回）← 5/11（第 83 回）→ 5/25（第 85 回）**
 ・“屋外で会話しなければ必ずしもマスク必要なし” 専門家会合
 ・米 CDC “東部 中西部の人口多い地域でマスク推奨” 感染拡大で
 ・米ファウチ博士 “今後幅広い年代にワクチン追加接種が必要”
 05・20 **厚生科学審議会（感染症部会）（第 60 回）→ 6/29（第 62 回）**
 ・**水際対策強化に係る新たな措置（28）**（令和 4 年 7 月 27 日更新）→ 5/26（措置（29））
 ・“高齢者施設で働く職員も 4 回目接種の対象に” 国に要望書提出
 ・北朝鮮 新たに 26 万人余の発熱症状 拡大に歯止めかからず
 05・21 「収入がコロナ前の水準に戻らず」26%余
 ・中国 上海 4 月の貿易総額 前年比約 4 割減 コロナ拡大で物流混乱
 05・22 **新型コロナ オミクロン株 後遺症 “以前の株の 10 分の 1 ほど”**
 ・**首都圏大手私鉄 運賃値上げの検討相次ぐ** コロナ禍で利用客減少

- 05・23 **新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合（第 27 回）（持ち回り）← 3/17（第 26 回）→ 7/14（第 28 回）（持ち回り）**
 ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**（政府対策本部決定）← 3/17 → 7/15
 ・**コロナ対処方針変更 “屋外で会話ほばない場合マスク必要なし”**
 ・WHO “コロナワクチン接種加速を サル痘・急性肝炎にも要警戒”
 05・24 **新型コロナ オミクロン株系統「BA.5」** 都内で確認 検疫除き初
 ・体育授業 屋外に限らずプール 体育館もマスク不要 文科省通知
 ・外国人観光客受け入れ再開へ実証事業 効果的な感染対策を確認
 05・25 **厚労省 AB 会合（第 85 回）← 5/19（第 84 回）→ 6/1（第 86 回）**
 ・**新型コロナワクチン 4 回目接種 60 歳以上の人など対象に始まる**
 ・WHO **テドロス事務局長の再選を決定 8 月から 2 期目へ 任期は 5 年**
 ・外国人観光客受け入れ再開に向け金沢の観光地で実証実験
 05・26 **水際対策強化に係る新たな措置（29）** → 7/27（措置（30））
 ・都内 感染状況「緩やかな減少傾向」 “マスクの適切な着用を”
 ・米製薬会社ノビバックスのコロナワクチン接種始まる 新潟 長岡
 ・外国人観光客の受け入れ 来月 10 日から再開へ 岸田首相が表明
 05・27 **モデルナ幹部 “オミクロン株対応ワクチン 秋にも供給したい”**
 ・米ノビバックスのコロナワクチン 都内の医療機関で接種始まる
 ・外国人観光客の入国 来月 10 日から再開へ 当面添乗員付きに限定
 05・28 **上海 厳しい外出制限開始から 2 か月 先行き見通せない状況続く**
 05・29 **鳥取県 新型コロナ 新たに 57 人感染確認／島根県 新型コロナ 新たに 54 人感染確認**
 05・30 **上海 企業活動の再開認める方針 多くの地域で外出制限続く中**
 ・都のワクチン大規模接種会場でノビバックスの接種始まる
 05・31 **新型コロナ 急性脳症で 5 歳未満の子どもが重症に 栃木**
2022(令和 4)年 06 月 水際対策、一段と緩和 宮城県は第 7 波に
 06・01 **入国者数上限 きょうから 2 万人に** 入国時検査など一部免除 → 6/10（外国人観光客受け入れ再開）
 ・厚労省 AB 会合（第 86 回）← 5/25（第 85 回）→ 6/8（第 87 回）
 ・自衛隊大規模接種会場で 4 回目接種も開始へ 6 月 13 日から 防衛省
 06・02 **全国の児童館の利用者 新型コロナウイルス影響で大きく減少**
 ・東京都内のコロナ感染状況「拡大傾向にないが警戒必要」専門家
 06・03 **新型コロナ 中等症以上感染者 “1 年後でも後遺症” 約 14%に**
 ・コロナ対策検証 有識者会議 “まん延防止” 見直し念頭に整理を
 06・04 **ノビバックス 副反応の頻度はファイザーやモデルナより低い**
 06・05 **訪日外国人へのビザ発給 去年は過去最少 ピーク時の 1%程度**
 06・06 **大相撲 新型コロナで禁止の出稽古 2 年ぶりに解禁**
 ・中国 北京 飲食店での食事 6 日から一部地域除いて解禁
 06・07 **宮城県は「第 7 波」に突入** https://www.city.saito.lg.jp/kenko_kyoiku/7_2.html
 ・外国人観光客受け入れ再開を前に 観光庁がガイドライン公表
<https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001510151.pdf>
 ・薬剤師の対面指導なくとも抗原検査キット購入 9 月までに結論
 06・08 **厚労省 AB 会合（第 87 回）← 6/1（第 86 回）→ 6/23（第 88 回）**
 ・**新型コロナ専門家会合 “感染者 減少傾向も夏ごろに増加懸念”**
 06・09 **アストラゼネカ 事前投与のコロナ注射液 厚生労働省に承認申請**
 ・全日空 羽田空港を発着する夏の国内線 約 2 年ぶりに通常運航へ
 06・10 **外国人観光客受け入れ きょう再開** 当面添乗員付きツアー一客限定

- ・首相 感染症対策 司令塔機能強化へ 厚生労働相に指示
- ・新型コロナワクチン 5~11 歳の接種 “抗体値高く 副反応低い”
- 06・11 ワクチン3回接種の高齢者 発症防ぐ効果 約80% 長崎大など
- ・サッカーJリーグ “声出し応援” 再開 主なプロスポーツで初
- 5 06・12 北朝鮮 コロナ感染発表 1か月 国民の6人に1人発熱も強気の構え
- 06・13 中国 飲食店で食事禁止解除後 北京中心部のバー 160人以上感染
- 06・14 新型コロナ対策検証の報告書案 “一元的指揮の司令塔 整備を” → 内閣感染症危機管理庁
- ・新型コロナウィルス感染症対応に関する有識者会議 「新型コロナウィルス感染症へのこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に向けた中長期的な課題について」
- 10 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/coronavirus_yushiki/pdf/corona_kadai.pdf
- ・「内閣感染症危機管理庁」設置など政府の危機管理強化策案判明 → 6/17 (同行設置決定) → 2023(令和5)/04/21
- ・マスク着用など感染対策緩和 “現時点で現実的ではない” 厚労相
- ・東京都医師会会長 コロナ “2類相当” から脱却したほうがいい
- 15 06・15 「新型コロナウィルス感染症へのこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に向けた中長期的な課題について」(新型コロナウィルス感染症対応に関する有識者会議)
- https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/coronavirus_yushiki/pdf/corona_kadai.pdf
- ・新型コロナ対策 有識者会議が報告書 “病床確保の措置不十分”
- ・首相 県民割の対象地域 来月から全国に拡大へ 観光需要を喚起
- 20 06・16 生後6か月から5歳未満への接種 “利益がリスクを上回る” FDA
- ・新型コロナ 新たな変異ウイルス「BA.5」神戸市でも初確認
- 06・17 政府 内閣感染症危機管理庁の設置決定 対策の司令塔機能を強化
- ・感染症対策の“病床協定” 罰則導入は慎重に検討 厚生労働相
- ・新型コロナ 無症状の人への無料検査 8月末まで延長
- 25 ・新たな観光需要喚起策「全国旅行支援」導入を発表 観光庁
- ・経団連 コロナ対策のガイドライン マスク着用など一部緩和
- 06・18 ファイザーとモデルナ “生後6か月以降から” FDAが緊急使用許可
- 06・19 新型コロナワクチン 5歳未満にも「接種推奨」と正式発表 米CDC
- 06・20 5月のコンビニの売り上げ 3か月連続増 行動制限緩和で販売好調
- 30 ・白物家電出荷額 2か月連続 前年同月比減 上海の外出制限影響も
- 06・21 G20保健相会議 コロナ教訓に感染症対策の基金設立など協議
- ・コロナ対策検証 有識者会議座長 “指摘した課題に対応を”
- 06・22 ファイザー 5~11歳へのワクチン3回目接種 厚労省に承認申請
- ・新たなコロナ変異ウイルス「BA.4」検疫除き国内初 岡山で確認
- 35 ・塩野義製薬のコロナ飲み薬 承認の可否は来月判断へ 厚労省
- 06・23 厚労省 AB 会合 (第88回) ← 6/8 (第87回) → 6/30 (第89回)
- ・コロナ専門家会合 “感染者数 減少幅が鈍化 今後は増加も懸念”
- ・東京都 コロナ感染状況 新規陽性者 7日間平均が5週間ぶりに増加
- ・新たな変異ウイルス「BA.4」兵庫 姫路で確認 国内2例目
- 40 06・24 新型コロナ新規感染者 全国で横ばいも 23都県では前週より増加
- 06・25 インフルエンザのワクチン接種を「強く推奨する」と学会が見解
- ・外出制限解除の上海市 “コロナ防疫漸弱利” アピール
- 06・26 【国内感染】新型コロナ 12人死亡 1万4238人感染 (26日 18:00)
- 06・27 【国内感染】新型コロナ 13人死亡 9572人感染 (27日 17:30)
- 45 06・28 中国 海外からの入国者の隔離期間 7日間に短縮する方針を発表
- 06・29 厚生科学審議会 (感染症部会) (第61回) → 8/1 (第63回)

- ・米 FDA 専門家委員会 追加接種ワクチン オミクロン株対応を推奨
- ・羽田〜韓国キムポ線 運航再開 新型コロナ影響で2年余中断
- ・中国 上海 飲食店内での飲み食い きょうから各地で解禁
- 06・30 厚労省 AB 会合 (第89回) ← 6/23 (第88回) → 7/13 (第90回)
- 5 ・「感染が再拡大」警戒レベル引き上げ 東京都モニタリング会議
- ・新型コロナ “全国で増加 BA.5で感染拡大の懸念も” 専門家会合
- ・性風俗業へのコロナ給付金 不支給は “合憲” 東京地裁
- 2022(令和4)年07月 第7波に突入か?
- 07・01 新型コロナ新規感染者 全国で増加 32都府県で前週より多く
- 10 ・「BA.4」「BA.5」オミクロン株対応ワクチン開発を推奨 米FDA
- ・中国 上海 外出制限解除から1か月 経済活動の再開加速の考え
- 07・02 中国 北京で沖繩観光をPR コロナ後の国外旅行解禁を見据えて
- 07・03 【国内感染】新型コロナ 5人死亡 2万3299人感染 (3日 18:45)
- 07・04 新型コロナワクチン 3回接種終了 全人口の62% (4日公表)
- 15 07・05 感染急拡大の島根県出雲市 「緊急事態だ」市長が対策徹底訴え
- ・東京都 新型コロナ 3人死亡 5302人感染 5000人超は4月28日以来
- 07・06 新型コロナ感染者増で各自治体に病床確保など求める 厚労省
- ・熊本 「KMバイオロジクス」新型コロナワクチン 9月承認申請へ
- 07・07 世界のコロナ新規感染 約30%増加 「BA.4」「BA.5」主流に WHO
- 20 ・新型コロナ “行動制限 現時点では考えず” 木原官房副長官
- ・韓国 新型コロナ感染者が1週間前の約2倍に増加 警戒強める
- 07・08 安倍晋三・元首相、遭難→死亡 (於：奈良)。
- ・都知事「ウイルスの特性踏まえ “まん延防止” 適用基準明確に」
- ・AI予測 オミクロン「BA.5」7月下旬 都内感染 一日約1万8000人
- 25 07・09 北京から成田空港への旅客便再開 約2年3か月ぶり 当面片道ののみ
- ・尾身会長ら岸田首相と会談 「新たな感染の波が来た」
- ・マカオ カジノ含むほとんどの経済活動を停止 コロナ急拡大で
- ・“第7波入った” 「大阪モデル」警戒示す黄色に 往診依頼が急増
- 07・10 ヤクルト チーム内のコロナ感染は計27人に 10日も阪神戦中止
- 30 07・11 北京から成田空港への旅客便再開 約2年3か月ぶり 当面片道ののみ
- ・尾身会長ら岸田首相と会談 「新たな感染の波が来た」
- ・“第7波入った” 「大阪モデル」警戒示す黄色に 往診依頼が急増
- 07・12 島根県知事 “医療提供体制に大きな負荷のおそれ” 対策呼びかけ
- ・新たな変異ウイルス「BA.2.75」神戸市で確認 検疫除き全国初
- 35 07・13 厚労省 AB 会合 (第90回) ← 6/30 (第89回) → 7/21 (第91回)
- ・新型コロナ新規感染者 全国では前週比2.14倍 全都道府県で増加
- ・コロナ急拡大 新規感染者 すべての年代で増加 専門家会合
- ・コロナ感染後の子ども 心臓の動きなど悪くなる症状 全国調査へ
- 07・14 新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会会合 (第28回) (持ち回り) ← 5/23 (第27回) → 9/8 (第29回)
- 40 ・「新型コロナウィルス感染症対策の基本的対処方針」(政府対策本部決定) ← 5/23 → 9/8 0
- ・新型コロナ “第7波” 対策で政府分科会が緊急提言案
- ・「BA.5」従来のオミクロン株に比べ病原性高めか 動物実験結果
- ・新型コロナ 都の専門家「1週間後には経験のない爆発的な感染」
- ・コロナ感染疑い 対策応じなければ宿泊拒否も可能に 厚労省方針
- 45 ・首相 4回目のワクチン接種の対象 医療従事者などへの拡大表明

- ・尾身会長「対策徹底が強い行動制限無しの重要な前提条件」
- ・“第7波”対策 分科会 検査のさらなる活用など緊急提言案示す
- 07・15 新型コロナの感染者 10万人超 “診察受けられず” 病床ひっ迫も
- ・コロナ対策 “新たな行動制限はせず社会経済回復を” 岸田首相
- 5
・コロナ流行下の熱中症対応 **学会が手引き公表** 日本救急医学会/日本呼吸器学会/日本感染症学会/日本臨床救急医学会『新型コロナウイルス感染症流行下における熱中症対応の手引き (第2版)』
<https://www.jaam.jp/info/2022/files/20220715.pdf>
- 07・16 新型コロナの感染者 11万675人 全国の一日の発表で過去最多
- ・新型コロナ 子どもの感染増加 ワクチン接種の希望も増加
- 10 07・17 厚労相「高齢者や若い世代 速やかにワクチン接種を」日曜討論
- ・東京 新型コロナ 自宅療養者の往診が増加 多くは子どもや若者
- 07・18 東京都 新型コロナ 1人死亡 1万2696人感染確認 **前週比2.04倍**
- ・プロ野球 日本ハム 新庄監督ら 11人が新型コロナ感染
- 07・19 コロナワクチン 5歳から11歳対象に臨床試験を開始 塩野義製薬
- 15 07・20 新型コロナ 全国の感染者 過去最多 15万2536人 30府県で最多
- ・国内初のコロナ飲み薬 承認判断行わず継続審議に 厚労省審議会
- ・新型コロナ 3連休後 PCR検査追いつかない 懸念 都内の診療所
- 07・21 厚労省 AB会合 (第91回) ← 7/13 (第90回) → 7/27 (第92回)
- ・政府 若い世代へワクチン接種働きかけ 大規模接種の延長検討も
- 20
・新型コロナ BA.5 既存の抗ウイルス薬が高い効果 東大など発表
- ・“コロナ 供給可能な飲み薬などで対応に万全期す” 官房長官
- 07・22 Jリーグ 選手など感染相次ぐ J2は23日の試合中止も
- ・首相 日本医師会長と面会 休日診療の発熱外来増など協力求める
- ・濃厚接触者の待機期間 5日間に短縮 社会経済活動の維持のため
- 25
・**ワクチン4回目接種 きょうから医療従事者などに対象拡大**
- ・岸田首相 **“新たな行動制限行わず 社会経済活動の回復目指す”**
- 07・23 新型コロナ 病院が危機感 “必要な人に医療届かないおそれ”
- 07・24 **“感染最大限警戒も行動制限は行わず”** 山際新型コロナ対策相
- ・コロナ感染急拡大 発熱外来は日曜日混雑 診療所外で待つ人も
- 30 07・25 新型コロナワクチン接種後死亡で初の死亡一時金支給へ 厚労省
- ・医療従事者など感染拡大で救急患者受け入れ制限や手術延期も
- ・JR九州 特急列車120本運休へ コロナ感染拡大 乗務員確保難しく
- 07・26 沖縄の「入院待機ステーション」 病床数上回る感染者が療養
- ・**“コロナ抗原検査キット 薬局でも無料配布を”** 磯崎官房副長官
- 35
・小田急バス188便を運休へ 新型コロナの感染影響で業務できず
- ・後藤厚労相 自治体に病床確保や検査体制整備など協力求める
- 07・27 新型コロナ感染急拡大 政府 医療ひっ迫防ぎ行動制限回避へ
- ・厚労省 AB会合 (第92回) ← 7/21 (第91回) → 8/3 (第93回)
- ・**水際対策強化に係る新たな措置 (30)** → 8/25 (措置 (31))
- 40
・都内 感染者の救急搬送 1週間で725件 **第6波のピーク時超える**
- ・大阪 高齢者施設のクラスター防止へ 医療チームを派遣
- ・コロナ検査キット “自治体の窓口配布など検討を” 日本医師会
- ・新型コロナ 大阪モデル「赤色」に引き上げ 医療非常事態宣言も
- ・感染確認 全国で20万人超 過去最多に 日常生活にも影響が…
- 45
・“感染者や濃厚接触者の急増で社会活動全体に影響” 専門家会合
- ・郵便局 全国154か所で窓口業務休止 従業員のコロナ感染などで

- 07・28 夏休み 沖縄で観光滞在中の感染増加 解熱剤など持参を呼びかけ
- ・感染拡大で主流の「BA.5」 潜伏期間は「BA.1」より短い2.4日か
- ・WHO **“新規感染者は日本が世界最多”** 1週間当たり約97万人
- 07・29 感染急拡大 都道府県独自に「BA.5対策強化宣言」導入決定 政府
- 5
・**日本人の平均寿命 10年ぶりに前年下回る** コロナ要因の一つか
- ・解熱鎮痛薬「カロナール」出荷調整へ 新型コロナで需要急増
- 07・30 政府 新型コロナの感染症法上の扱い “引き下げ現実的でない”
- ・「発熱外来での検査証明求めないで」厚労省が事業所などに要請
- ・北朝鮮 新型コロナで「新規の発熱者ゼロ」と発表
- 10 07・31 岸田首相 コロナの感染症法上の扱い “現時点で引き下げない”
- ・アメリカ バイデン大統領 再び新型コロナ陽性確認
- ・妊婦のコロナ感染増加 “発熱相談センターに相談を” 助産師会
- 2022(令和4)年08月 新規感染者数、日本が世界最多 (WHO)**
- 08・01 厚生科学審議会 (感染症部会) (第62回) → 8/24 (第64回)
- 15
・米/バイデン大統領 新型コロナ検査で陽性続いても隔離で執務継続
- ・コロナ “特定のたんぱく質濃度が重症度と関係” 千葉大学病院
- ・コロナ感染拡大の中 **旅行や帰省の予約は前年比大幅増** 旅行会社
- ・コロナ中等症患者で満床近く “重症対応不可能に” 埼玉の病院
- 08・02 新型コロナ 専門家の有志が今後の医療や保健所の対応で提言
- 20
・「軽症者は受診控えて」治療必要な人優先に 4つの医学会が声明
- ・「発熱外来での検査証明求めないで」総務省が地方自治体に要請
- 08・03 厚労省 AB会合 (第93回) ← 7/27 (第92回) → 8/10 (第94回)
- ・新型コロナ **“すでに重症者や死者の増加始まっている”** 専門家会合
- ・新型コロナ クラスターなど1324件 **第6波ピーク時超え過去最多**
- 25
・休園の保育所やこども園 101か所 ぎりぎりの対応迫られる園も
- ・東京都「陽性者登録センター」開設 自主検査しオンライン登録
- 08・04 新型コロナ **新規感染者数 日本が2週連続 “世界最多”** WHO発表
- ・専門家「誰もがいつどこで感染してもおかしくない」 都の会議
- ・新型コロナ 保健所への発生の届け 入力項目最小限に 政府決定
- 30
・東大 コロナ感染による追試などの措置打ち切り 学生 “不当だ”
- 08・05 ノババックスのコロナワクチン “副反応低い” 厚労省研究班
- ・「帰省前に検査を” 臨時のコロナ無料検査会場 都内6か所に
- ・夏の全国高校野球 開会式の入場行進はキャプテンのみに変更
- 08・06 新型コロナ **自宅療養者が過去最多の143万8000人余に**
- ・「ロッキン」野外音楽フェスティバル 感染対策とり3年ぶり開催
- 08・07 新型コロナ「BA.2.75」感染の広がりやすさ 「BA.5」の1.14倍
- (※) BA.2.75=通称「ケンタウルス」 2022(令和4)年末に、南アフリカで出現
- ・ウクライナ避難者が感染 ワクチン未接種で来日 ことばの壁も
- 08・08 **オミクロン株対応のワクチン接種 10月中旬以降に開始** 厚労省
- 40
・ファイザー 厚労省にオミクロン株対応ワクチンの承認申請
- ・香港 海外からの渡航者のコロナ対策隔離期間 3日間に短縮へ
- 08・09 7日まで1週間の「搬送困難事例」6589件 2週連続で過去最多
- ・抗原検査キット ドライブスルーなどで直接配布 兵庫14自治体
- ・新型コロナ 重症化に関わるたんぱく質を研究グループが確認
- 45 08・10 厚労省 AB会合 (第94回) ← 8/3 (第93回) → 8/18 (第95回)
- ・専門家会合 **“最も高い感染レベル”続く** お盆帰省前に検査を」

- ・外国人観光客受け入れ再開 2 か月 観光客は 8000 人余にとどまる
- ・病院到着まで 35 時間超 都内コロナ患者 受け入れ先見つからず
- 08・11 新型コロナ **新規感染者数 日本が3週連続世界最多** WHO 発表
- ・5 歳~17 歳の新型コロナワクチン「接種を推奨」日本小児科学会
- 5 帰省ラッシュ 各地でピーク 3 年ぶり行動制限伴わないお盆休み
- ・新型コロナ お盆に臨時の発熱外来 区役所に設ける 東京 目黒区
- ・北朝鮮 キム総書記 新型コロナ「防疫大戦に勝利」と宣言
- 08・12 台風に備え 都内自治体 コロナ自宅療養者の避難所受け入れ準備
- 10 島根 国府海水浴場 新型コロナで監視員不足 12 日は遊泳禁止に
- ・米 CDC コロナ感染者の接触者は隔離不要 高性能マスク着用に
- 08・13 埼玉 妊婦のコロナ感染急増で NICU(ほほ満床 県外に搬送も
- 08・14 新型コロナ病床使用率 沖縄本島で 100%超 入院できない状況も
- ・「BA.5」感染の免疫 “「BA.2.75」には効きにくい” 東大発表
- 08・15 お盆にコロナの症状悪化 入院できず 自宅療養せざるをえず
- 15 新型コロナ 自宅療養者 過去最多の 154 万 4096 人(8 月 10 日時点)
- 08・16 英 オミクロン株に対応のコロナワクチンを承認 モデルナが開発
- ・新型コロナ全数把握 厚労相 見直し検討開始へ 知事会に伝える
- 08・17 新型コロナ **抗原検査キットのネット販売解禁を決定** 厚労省
- ・新型コロナ全数把握 加藤厚労相と分科会の尾身会長ら意見交換
- 20 新型コロナワクチン承認申請 12 月以降に延期へ KM バイオロジクス
- 08・18 厚労省 AB 会合 (第 95 回) ← 8/10 (第 94 回) → 8/24 (第 96 回)
- ・オミクロン株広がって以降 感染の子ども けいけん増加
- ・お盆休み中の交通機関 前年比利用増もコロナ禍前には届かず
- ・都モニタリング会議 “入院患者数過去最多” 専門家が強い危機感
- 25 新型コロナ 全国感染者減少も過小評価の可能性指摘 専門家会合
- 08・19 新型コロナ **全国感染者は過去最多 26 万 1029 人** 19 道県で最多
- ・新型コロナ 感染者の全数把握見直し「定点把握」も検討 厚労省
- ・新型コロナ 日本 1 週間の死者数世界 2 位 新規感染は最多 WHO
- ・松野官房長官 オミクロン株対応のワクチン接種へ 自治体と連携
- 30 08・20 人工透析患者用の病床ひっ迫 東京では約 170 人が入院できず
- 08・21 岸田首相 **“新型コロナに感染確認”** 政府発表
- 08・22 オミクロン株後遺症 けん怠感が最多 岡山大学病院専門外来調査
- ・神奈川県 黒岩知事 “コロナ感染者 人数だけ把握に変更したい”
- ・岸田首相 コロナ感染も症状落ち着く 公邸からオンラインで公務
- 35 08・23 新型コロナ 児童や生徒などの感染 **7 月は約 27 万人 前月の 5 倍に**
- ・オミクロン株対応ワクチン ファイザーなど米で緊急使用を申請
- ・外国人観光客の入国制限緩和 添乗員なしツアーも認める方針
- 08・24 厚生科学審議会 (感染症部会) (第 63 回) → 8/29 (第 65 回)
- ・厚労省 AB 会合 (第 96 回) ← 8/18 (第 95 回) → 8/31 (第 97 回)
- 40 08・25 **“コロナ感染者数が早期に減少する可能性は低い”** 専門家会合
- ・新型コロナ全数把握見直し **入国時の陰性証明も免除へ** 岸田首相
- ・コロナ自宅療養者 全国で 142 万人超 1 人暮らしの患者にリスクも
- 08・25 厚労省 来年度予算案概算要求で 33 兆 2644 億円計上 **社会保障費増**
- ・水際対策強化に係る新たな措置 (31) → 9/1 (措置 (32))
- 45 08・26 **「県民割」9 月末まで延長 「全国旅行支援」は先送り** 政府決定
- ・コロナ 日本の **新規感染者数 5 週連続世界最多 死者数は 2 番目**

- 08・26 **水際対策強化に係る新たな措置 (34)** → 9/1 (措置 (32))
- ・コロナ影響企業への雇用調整助成金 10 月以降に上限引き下げへ
- ・中国 バレーボール女子代表 マスクつけて試合に “危険” と批判
- ・東京都 小池知事 全数把握は当面継続「見直しは混乱しないよう」
- 5 08・27 **感染症対策の司令塔【「内閣感染症危機管理統括庁」】** 来年度中の創設を目指す
- ・来年度中の創設を目指す 感染症対策の司令塔として設ける新しい組織について、政府は名称を「**内閣感染症危機管理統括庁**」とし、来年度中の創設を目指して年明けの通常国会に必要な法案を提出する方向で調整に入りました。/政府はこれまでの新型コロナ対応も踏まえ、感染症対策を強化するため、内閣官房に司令塔となる新しい組織を設ける方針をことし 6 月に決めました。/これまでの検討の結果、政府は新しい組織の名称を「内閣感染症危機管理統括庁」とし、来年度中の創設を目指して年明けの通常国会に必要な法案を提出する方向で調整に入りました。/そして、トップには官房副長官クラスを充て、平時は訓練や各府省の準備状況のチェックなどを行うとともに緊急時は初動対応を一元的に担うなどとしています。/また「国立感染症研究所」と「国立国際医療研究センター」を統合してつくるアメリカの CDC=疾病対策センターの日本版については、令和 7 年度以降の設置を目指す考えです。/政府は、こうした方針を来月上旬にも開く新型コロナ対策本部で決定し、法案の策定作業を本格化させることにしています。】
- 10 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220827/k10013790111000.html>
- 15 新型コロナ後遺症 **最大 400 万人働けず** 米・シンクタンクが分析
- ・岸田首相 新型コロナ 感染者の全数把握見直し 今後全国一律で
- 08・28 観光庁 外国の富裕層誘致 モデル地域の観光戦略を支援へ
- 08・29 厚生科学審議会 (感染症部会) (第 64 回) → 9/5 (第 66 回)
- 20 夏休み終え学校再開 感染防止と熱中症対策の両立 模索続く
- ・島根県知事 2 週間の部活動停止を要請 学校でのコロナ感染防止
- ・新型コロナワクチン 3 回接種終了 全人口の 64.3% (29 日公表)
- ・全数把握見直し 29 日夕方まで 4 県申請 10 都県は見直しな方針
- 08・30 アストラゼネカ注射薬 厚労省承認 事前投与で発症防ぐ効果期待
- 25 新型コロナ感染の子ども 中等症・重症の 3 分の 2 が基礎疾患なし
- ・ファイザーワクチン 5~11 歳の 3 回目接種で使用することを承認
- ・オミクロン株に対応したワクチン接種 9 月中に開始で調整 政府
- 08・31 厚労省 AB 会合 (第 97 回) ← 8/24 (第 96 回) → 9/7 (第 98 回)
- ・新型コロナ入院給付金「みなし入院」支払い見直しへ 保険各社
- 30 国承認 新型コロナ **抗原検査キット ネット販売始まる**
- ・インフルエンザワクチンの供給量 コロナ同時流行で過去最大か
- 2022(令和 4)年 09 月**
- 09・01 新型コロナ **雇用調整助成金** 10 月以降 特例措置の **上限引き下げへ**
- ・水際対策強化に係る新たな措置 (32) → 9/13 (措置 (33))
- 35 知事会 “全数把握一律見直し 対象外患者 相談体制を” 緊急提言
- 09・02 新型コロナ **全数把握見直し きょうから 4 県で運用開始**
- ・オミクロン株対応ワクチン接種 早ければ今月半ば開始へ 厚労省
- 09・03 外国人観光客 ツアー限定も自由にスケジュール組むこと可能に
- 09・04 **英 ファイザーなどが開発したオミクロン株対応ワクチンを承認**
- 40 09・05 厚生科学審議会 (感染症部会) (第 65 回) → 9/15 (第 67 回)
- ・Jリーグ 声出し応援 観客制限見直すよう働きかけ
- ・プロ野球 10 月のドラフト会議 ファン招待せず 3 年連続無観客に
- 09・06 岸田首相 コロナ療養期間短縮表明 **症状あり 7 日間 無症状 5 日間**
- ・5~11 歳子どもの 3 回目ワクチン接種 「努力義務」の適用開始
- ・オミクロン株対応ワクチン 約 3000 万回分 各都道府県に配送へ
- 45 09・07 厚労省 AB 会合 (第 98 回) ← 8/31 (第 97 回) → 9/14 (第 99 回)
- ・**新型コロナ水際対策 きょうから緩和** 空港利用客らは歓迎の声
- ・自宅療養者 無症状者などの外出制限緩和 加藤厚労相動向

- 09・08 新型インフルエンザ等対策推進会議**基本的対処方針**分科会合（第 29 回）← 7/14（第 28 回）→ 11/24（第 30 回）（持ち回り）
 - ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**（政府対策本部決定）← 7/15 → 11/25（対処方針）
 - ・政府 新型コロナ対策めぐり 療養期間の短縮など決定
- 5
 - ・新型コロナ 10 歳未満新規感染増加 “感染対策の徹底を” 東京都
- 09・09 新型コロナ入院給付金 生保大手 4 社 支払い対象見直し 26 日から
 - ・コロナの 5 類への引き下げ「現時点で現実的でない」 加藤厚労相
 - ・新型コロナワクチン 接種後死亡の 2 人に一時金支給決定 厚労省
- 10
 - 09・10 オミクロン株「BA.2.75」に国内承認治療薬の効果確認 東大など
 - 09・11 新型コロナ “第 6 波”以降 中等症からの死亡が増加 90%近くに
 - ・コロナ水際対策 “**入国者数の上限撤廃 検討**” 木原官房副長官
 - 09・12 オミクロン株対応ワクチン **国内での使用承認 来週にも接種へ**
 - 09・13 政府 水際対策 入国者数の上限撤廃含めさらなる緩和を検討
 - ・**水際対策強化に係る新たな措置（33）**→ 9/26（措置（34））
- 15
 - ・米ファイザー 「BA.5」対応成分含むワクチン 厚労省に承認申請
 - 09・14 **厚労省 AB 会合**（第 99 回）← 9/7（第 98 回）→ 9/21（第 100 回）
 - ・オミクロン株対応ワクチン 無料の公的接種に 来週から開始へ
 - 09・15 **厚生科学審議会**（感染症部会）（第 66 回）→ 12/23（第 68 回）
 - ・新型コロナ 死亡の 20 歳未満 半数が基礎疾患無し 感染症研究所
- 20
 - ・東京 コロナ警戒レベル引き下げ 上から 2 番目は約 2 か月ぶり
 - ・新型コロナ 1 週間の感染者数 25%余減 3 週続けて全年代で減少
 - ・WHO テドロス事務局長 **新型コロナ “終わりが視野に入ってきた”**
 - 09・16 「**全数報告**」見直し前に 患者総数把握できるようにシステム改修
 - ・新型コロナ入院給付金 26 日から対象者見直しへ 生保協会
- 25
 - 09・18 新型コロナ “妊婦へのワクチン接種で赤ちゃんに抗体 “
 - 09・20 オミクロン株対応のコロナワクチン接種始まる
 - ・コロナ全数把握見直し 知事会 “報告対象外にも自粛要請を “
 - ・北朝鮮 マスク着用義務づけへ コロナとインフルの同時流行警戒
 - 09・21 **厚労省 AB 会合**（第 100 回）← 9/14（第 99 回）→ 10/5（第 101 回）
 - ・“感染者数減も**インフルエンザとの同時流行懸念**” 専門家会合
- 30
 - 09・22 オミクロン株対応ワクチンの職域接種 10 月 24 日の週から開始へ
 - ・徳島 阿波おどり 参加の踊り手などの 4 人に 1 人が新型コロナ感染
 - ・岸田首相 新型コロナ**水際対策 10 月からさらに緩和の意向**
 - 09・23 岸田首相 **10 月 11 日から入国者数上限を撤廃方針** 旅行の支援策も
 - 09・24 認知症の独居高齢者がコロナ感染 介護サービス受けられない？
 - ・人工透析患者 ワクチン 3 回接種で抗体が大幅増 横浜市立大など
- 35
 - 09・25 【国内感染】新型コロナ 49 人死亡 4 万 6788 人感染(25 日 18:00)
 - 09・26 **水際対策強化に係る新たな措置（34）**（外国人の新規入国制限、入国時検査、入国後待機及び入国者総数の管理の見直し）→ 12/27（水際措置の見直しについて）
- 40
 - ・新型コロナ “感染者の全数把握簡略化” きょうから全国一律開始
 - ・コロナで停止 **中国と北朝鮮間の貨物列車** 約 5 か月ぶり運行再開
 - 09・27 カナダ 入国規制 10 月 1 日に全廃を発表 接種証明提示は不要に
 - 09・28 塩野義製薬 新型コロナ飲み薬 “ 治験で症状改善の効果を確認 “
 - ・新型コロナ クラスタなど 397 件 5 週連続で減 25 日までの 6 日間
- 45
 - 09・29 政府の「**全国旅行支援**」 東京都 初日の来月 11 日からは実施せず
 - 09・30 新型コロナ 医療提供体制の警戒レベル引き下げも警戒を 東京都

- ・全国旅行支援 10 月 11 日から各都道府県判断で 東京都は 20 日から
- ・オミクロン株対応ワクチン職域接種 10 月 17 日の週から実施も
- ・8 月の国内ホテルや旅館の客室稼働率 感染拡大以降 初の 50%超

● **第 1 波～第 7 波 感染者数グラフ**

- 5
 - <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/entire/>
 - **第 3 波、第 5 波、第 6 波、第 7 波の比較（まとめ）**
 - <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001010896.pdf>

● **第 7 波の特徴について（他の感染拡大期との比較）**【厚労省資料】

- 10
 - **新規陽性者数と重症患者数の推移に関する各波との比較**
 - ・第 7 波は、**これまでの波を上回る規模で感染が拡大した。**
 - ・一方、**重症患者の延べ数の最大値は第 3 波、第 5 波、第 6 波と比べて少なく、新規陽性者数に比しても、重症患者数は少ない傾向にあった。**
- 15
 - **年代別新規陽性者数の各波との比較（7 日間平均）**
 - ・これまでの波と同様に、**20 代の山が一番大きく、続いて 30 代、40 代となっている。**
 - **年代別入院患者数の各波との比較**
 - ・入院患者は、第 5 波、第 6 波とほぼ同規模であった
 - ・入院患者に占める **60 代以上の割合は第 6 波で増加したが、第 7 波ではその割合が更に増加した。また、10 歳未満の入院の割合が微増となった。**
- 20
 - **第 3 波、第 5 波、第 6 波、第 7 波における死亡者の比較**
 - ・過去の波と比較して、**死亡率は低い。**
 - ・第 7 波では、約 3 割が新型コロナ以外の原因で亡くなっている。
 - **同一感染源からの複数発生事例の比較**
 - ・都内保健所から**報告のあった件数及び陽性者数は、第 6 波から微減となっている。**
 - ・医療機関において、発生件数、1 件当たりの平均陽性者数が高くなっている
- 25
 - <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001010896.pdf>

2022(令和 4)年 10 月

- 10・02 新型コロナ アストラゼネカのワクチン 有効期限で接種終了
 - ・「自宅」で亡くなる人の割合増加 長引くコロナ禍影響か
- 10・05 **厚労省 AB 会合**（第 101 回）← 9/21（第 100 回）→ 10/12（第 102 回）
 - ・“インフルエンザと同時流行懸念 備えを” コロナ専門家会合
 - ・モデルナ オミクロン株「BA.5」対応ワクチン 厚労省に承認申請
 - ・オミクロン株 BA.5 対応ワクチンの使用承認 厚生労働省
- 10・06 モデルナ オミクロン株「BA.5」対応ワクチン 厚労省に承認申請
 - ・“インフルエンザと同時流行懸念 備えを” コロナ専門家会合
- 35
 - ・オミクロン株 BA.5 対応ワクチンの使用承認 厚生労働省
 - 10・07 政府 **感染症のまん延に備えた感染症法などの改正案を閣議決定**
 - 10・08 新型コロナ後遺症 **重症患者の半数が 1 年余り認知機能の不調続く**
 - 10・10 新型コロナ 高齢者施設の感染者の多くが入院できず施設で療養
 - 10・11 水際対策きょうから大幅緩和 入国上限撤廃 個人旅行も解禁
 - ・「屋外ではマスク着用は原則不要」ルール PR へ 加藤厚生労働相
 - ・**全国旅行支援開始** “早速利用” “条件に戸惑い” 各地は
 - 10・12 **厚労省 AB 会合**（第 102 回）← 10/05（第 101 回）→ 10/20（第 103 回）
 - ・コロナ専門家会合 **観光で接触増に注意 インフル同時流行懸念**
 - ・水際対策緩和や全国旅行支援開始 航空業界は人手不足対策
- 45
 - ・「Go To トラベル」事業停止の補償費用 2 億円余が対象外か
 - 10・13 コロナとインフル同時流行 “オンラインや電話で診察を” 政府

- ・ファイザー 5～11 歳用「BA.5」対応ワクチン 厚労省に承認申請
- ・アメリカ コロナ「BA.5」対応ワクチン 追加接種対象 5歳以上に
- 10・14 コロナ治療薬「アピガン」開発中止 重症化抑える効果得られず
- ・東京都 大規模接種会場でコロナ「BA.5」対応ワクチン接種開始
- 5 10・15 ライブハウス 観客の声出し時間など条件に収容率 100%容認へ
- ・“拒食症” 若い世代中心に増加 10代は 1.7 倍に コロナが影響か
- 10・16 「宿泊料金が軒並み高く…」全国旅行支援で “便乗値上げ” ?
- 10・17 コロナとインフル同時流行に備え 「わかりやすい周知重要」
- ・オミクロン株対応ワクチンの職域接種 一部会場 前倒しで開始
- 10 10・18 米 新型コロナとインフルエンザ **両方のワクチン接種を呼びかけ**
- ・新型コロナ “第 8 波” は来る? 来るならいつ? 専門家の分析は
- 10・19 9月の外国人旅行者 新型コロナ感染拡大以降初めて 20 万人上回る
- ・「感染症危険情報」全世界をレベル 1 に 渡航自粛要請国なくなる
- ・ワクチン **3 回目以降の接種 5 か月の間隔を 3 か月に短縮へ**
- 15 10・20 厚労省 AB 会合 (第 103 回) ← 10/12 (第 102 回) → 10/26 (第 104 回)
- ・新型コロナ専門家会合 新規感染者数増加続く可能性 **第 8 波も**
- ・WHO 新型コロナ “緊急事態” 宣言 当面続ける方針 → 2023(令和 5)/05/05 (WHO 新型コロナ「緊急事態宣言」終了を発表)
- ・「オミクロン株対応ワクチン」接種間隔を 3 か月に
- 20 10・21 東海道新幹線 この先 1 か月指定席予約 コロナ拡大前の約 90%に
- 10・21 新型コロナワクチン 大規模接種会場で 5 回目開始 東京
- ・雇用調整助成金の特例措置 原則通常に戻し一部経過措置で調整
- 10・23 接種後の症状 “ワクチン” によるものか検証できるシステム開発
- 10・24 新型コロナ 生後 6 か月～4 歳対象のワクチン 自治体へ配送開始
- 25 10・25 NY メトロポリタン歌劇場など マスク着用義務 **撤廃**
- 10・26 厚労省 AB 会合 (第 104 回) ← 10/20 (第 103 回) → 11/9 (第 105 回)
- ・“コロナ感染者横ばいも 接触増の影響注意” 厚労省専門家会合
- ・発熱外来設置の医療機関への診療報酬加算 来年 3 月末まで延長へ
- 10・27 新型コロナ “葬儀などのガイドライン 早急に見直しへ” 厚労相
- 30 10・28 **オミクロン株の新たな変異ウイルス「XBB」**【初出】東京都内で初確認
- ・コロナ影響企業 雇用調整助成金の特例措置 12 月から原則通常に
- 10・29 オミクロン株の新たな変異ウイルスは「リスク変化なし」WHO
- 10・30 コロナ 水際対策緩和で外国人旅行者増加も人手不足が課題に
- 35 10・31 上海 **ディズニーランド 31 日から開鎖を発表** コロナ感染対策で
- ・プロ野球と Jリーグ コロナ対策連絡会議 今シーズンで終了へ
- 2022(令和 4)年 11 月 「第 8 波」に突入か**
- 11・01 東京 港区 新型コロナとインフルエンザの **ワクチン同時接種開始**
- ・「BA.5」対応ワクチン モデルナも使用承認 11 月にも接種開始へ
- 40 11・02 “コロナとインフル **同時流行懸念** ワクチン接種促進” 官房長官
- ・コロナワクチン 日本小児科学会 生後 6 か月～4 歳「接種推奨」
- 11・03 ソフトバンク王貞治球団会長 新型コロナに感染確認
- 11・04 新型コロナ 世界各国の専門家 “脅威終えるための対応” 提言
- 45 11・05 コロナとインフル混合ワクチン 臨床試験開始 ファイザーなど
- ・国際線「冬ダイヤ」便数 去年比 3 倍余に回復 水際対策緩和で

- ・コロナ新規感染 7 日間平均「前週比 130%に」都モニタリング会議
- 11・05 新型コロナ 「BA.5」の症状は「BA.2」と同等 動物実験で
- ・自民 二階元幹事長が新型コロナ感染 発熱以外症状なく 宿舎待機
- 11・07 新型コロナ新規感染者数 1 週間平均 全都道府県で増加
- 5 11・08 新型コロナワクチン接種後死亡 6 人に一時金 因果関係否定できず
- ・「BA.5」対応 モデルナのワクチン 今月 28 日の週から接種開始へ
- 11・08 感染症法など改正案 衆院本会議で可決 今国会で成立の見通し
- ・“コロナ第 8 波 入りかけか” 今月中の接種訴え 東京都医師会会長
- ・北海道 東北 感染者増「第 8 波」念頭にワクチン接種促進 厚労相
- 10 11・09 厚労省 AB 会合 (第 105 回) ← 10/26 (第 104 回) → 11/17 (第 106 回)
- ・“夏の第 7 波のような感染拡大の可能性” 新型コロナ 専門家会合
- ・“感染拡大 オミクロン株と同程度なら行動制限せず” 官房長官
- ・北海道 新型コロナ 22 人死亡 9545 人感染確認 とともに過去最多
- 15 11・10 政府 新型コロナ「第 8 波」に備え新方針 外出自粛など要請も
- ・東京都 新型コロナ感染拡大の兆候で警戒 “2 週間後に 2 倍超も”
- ・新型コロナ「**新しい波に入りつつある**」尾身会長 首相と会談後
- ・北海道 釧路 市立病院で大規模クラスター 外来診療など制限
- 11・11 **接触確認アプリ「COCOAJ」17 日から停止** “利用者は機能削除を” → 2023(令和 5)/02/17 (デジタル庁報告書)
- 20 11・12 オミクロン株「BA.1」対応ワクチン 副反応の分析結果を初公表
- ・中国 新型コロナ対策 入国者の隔離期間短縮など対応見直し
- 11・14 接種どうする? 進んでいる? オミクロン株対応ワクチン
- 11・15 新型コロナ「第 8 波」AI 試算 “第 7 波” ピーク超えも” 名工大
- 25 11・16 東京都 新型コロナ 1 万 1196 人感染確認 1 万人超は 9 月 14 日以来
- ・北海道 新型コロナ 1 万 906 人感染確認 初めて 1 万人超 過去最多
- ・**国際クルーズ船受け入れ再開へ** ガイドライン順守条件に 国交省
- 11・16 コロナ感染数週間後の子どもに心臓なども動き悪くなる「MIS-C」
- ・北海道 新型コロナ 23 人死亡 1 万 1112 人確認 2 日連続で最多更新
- ・長野県 新型コロナ 2 人死亡 過去最多の 3821 人感染確認
- 30 11・17 新型コロナ “**新たな波が始まった**” 日本医師会常任理事
- 11・17 厚労省 AB 会合 (第 106 回) ← 11/9 (第 105 回) → 11/22 (第 107 回)
- ・“第 7 波のような感染拡大も **新変異ウイルス**に注意” 専門家会合
- ・東京都 新型コロナ「**第 8 波の入り口に**」警戒レベル 1 段引き上げ
- 11・19 オミクロン株対応ワクチン “情報の十分な周知を” 教委に通知
- 35 11・20 新型コロナ感染者が増加 面会制限を再び厳しにする医療機関も
- ・路上生活者など感染拡大懸念 “ワクチン打てず重症化リスク”
- ・中国 コロナ感染急拡大 約半年ぶりに死者 景気回復進まず
- 11・21 磯崎官房副長官 “ワクチン同時接種も可能” 早期接種呼びかけ
- 40 11・22 新型コロナ陽性報告も高速バス運転させる バス会社処分 近畿運輸局
- 11・22 厚労省 AB 会合 (第 107 回) ← 11/17 (第 106 回) → 11/30 (第 108 回)
- ・“変異ウイルス拡大や年末の接触機会増加に注意” 専門家会合
- ・塩野義製薬の新型コロナ飲み薬の使用を承認 厚労省
- ・北京 コロナ感染者 1000 人超える 日本人学校はオンライン授業に
- 45 11・23 米ファウチ博士が退任前に会見 コロナワクチンの接種など訴え【アンソニー・スティーヴン・ファウチ (Anthony Stephen Fauci [fəʊtʃɪ], 1940 年 12 月 24 日 -)】

- 11・24 新型コロナウイルス等対策推進会議 基本的対処方針分科会合（第30回）（持ち回り）← 9/8（第29回）→ 1/27（第31回）
 - ・塩野義製薬 新型コロナワクチンの承認申請 国内開発で初
 - ・新型コロナとインフル同時検査キット 医療機関向けの出荷増加
- 5 11・25 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（政府対策本部決定）← 9/8 → 1/27（対処方針）
 - ・コロナ飲み薬「ソコバ」 28日から医療機関に本格供給開始へ
 - ・「全国旅行支援」年明け以降も継続へ 割り引き率は20%に
- 10 11・26 発熱外来の受診者が急増 自己検査の啓発などが急務 新型コロナ
- 11・27 みどりケアの高齢者は面会可能に コロナ禍の制限 模索する動き
- 11・28 新型コロナ飲み薬「ソコバ」 医療機関への供給 本格的に開始
 - ・新型コロナとインフルの同時検査キット 一般販売解禁へ 厚労省
- 11・29 給食時「適切な対策行えば会話は可能」都道府県教委などに通知
 - ・大学入学共通テスト 新型コロナの救済策 今年度行わず 文科相
- 15 11・30 厚労省 新型コロナ感染症法上扱い “見直しに向けた議論早期に” 厚労相
 - ・新型コロナ専門家会合 “感染者 今後も増加続く見込み”
 - ・10月の外国人宿泊者数 去年の7倍近くに、水際対策大幅緩和で
 - ・中国 大規模抗議活動 大学はオンライン授業に 政府は学生警戒
 - ・宮内庁職員ら10人以上がコロナ感染 宮中祭祀の新嘗祭に携わる
 - ・新型コロナの扱い見直し 合意形成し判断を 日本医師会常任理事

2022(令和4)年12月 コロナとインフルの同時流行

- 12・01 中国「ゼロコロナ」見直しか 副首相 政策継続に言及せず
 - ・新型コロナ 感染症法上の扱い 見直し議論本格化へ
- 25 12・02 東京都 コロナ医療提供体制警戒レベル引き上げ 上から2番目に
 - ・コロナ インフル同時検査キット 薬剤師の販売・説明を義務づけ
- 12・02 同時流行に備え 一日最大90万人の患者診療体制整う 厚労省
- 12・03 新型コロナとインフル 同時流行懸念 小児発熱外来の受診増える
- 12・04 コロナ致死率 第7波は40歳以上で減少 高齢者の追加接種効果か
- 30 12・05 「ゼロコロナ」抗議活動の中国 各地で感染対策見直す動き
- 12・06 中国「ゼロコロナ」見直し “影響注視し邦人支援” 林外相
 - ・中国 北京などで感染対策さらに緩和も感染者数は高止まり
- 12・07 厚労省 AB会合（第109回）← 11/30（第108回）→ 12/14（第110回）
 - ・“感染状況に地域差 置き換わりに注意” 厚労省専門家会合
- 35 12・08 モデルナのコロナワクチン追加接種可能 12歳以上に引き下げへ
 - ・新たな変異ウイルスに対する飲み薬効果確認 東大研究グループ
- 12・09 成田空港 国際便数はコロナ前の半分以下 水際対策緩和から半年
 - ・新型コロナ “第8波” 年末年始は？ わかってきたこと【12/9】2022年12月9日
 - ・10月から増加傾向が続いてきた新型コロナの「第8波」。しかし、全国の感染者数は爆発的には増えず、微増・微減を繰り返して、ほぼ横ばいの状態になっています。これがピークで、減少に転じるのか。年末年始にかけての感染状況はどう推移していくのでしょうか。（12月9日時点）
 - ・「第8波」は横ばい。今後は… 新型コロナの1日の感染者数は12月7日、全国で14万9383人となり、「第8波」では最も多くなりました。
 - ・亡くなった人の数も増えてきていて、12月8日には243人となっています。ただ、1週間平均の1日あたりの感染者数は、12月に入ってから横ばいの状態が続いています。厚労省の専門家会合は12月7日、「全国的には増加速度の低下が続き、足元で横ばいとなっている」と指摘しました。
- 45

- いまの状況をどうみればいいのか。
- 手がかりとなるのは感染の主流となっている変異ウイルスの状況です。
- 今、主流となっているのはオミクロン株の「BA.5」。
- 2022年夏の「第7波」を起こしたものと同じです。
- 5 専門家、これまでの「第8波」は、市中に残っていた「BA.5」が再燃している状態だと考えられるとしています。実際に「第8波」は「第7波」での感染者数が比較的小さかった、北海道や東北などの地域から拡大しました。今、この「BA.5」の感染が収まりつつあるため、感染者数は横ばいのような状態にあると考えられています。それが今、次の主流になりうるオミクロン株の一種「BQ.1」系統などの新たな変異ウイルスが増え始めようとしていて、さらに拡大することが懸念されています。
- 10 厚生労働省専門家会合 脇田隆字座長
「感染拡大が比較的先行した、北海道、東北、北陸甲信越などで、頭打ちあるいは減少となっている。ただ、その他の地域では遅れて感染拡大が始まっていて、特に大都市圏では緩やかな増加が続いている。全国的に見るとやはり増加傾向が続いていくとみられる。いまは「BA.5」が中心だが、「BQ.1」の割合が徐々に増えていて、この割合がさらに増えていったときに影響が出てくると考えられる」。
- 15 新たな変異ウイルス拡大でどうなる？ 海外では入院急増も 今、検出が多くなってきているのは▽「BA.5」のスイバクたんばく質の部分に変異が加わった「BQ.1」と、▽そこにさらに変異が加わった「BQ.1.1」です。いずれも、免疫をすり抜ける性質が強く、感染拡大が懸念されています。「BQ.1」、「BQ.1.1」を合わせて「BQ.1」系統と呼ばれています。
- 20 東京都のデータでは、11月1か月間では、ゲノム解析を行った変異ウイルスのうち、主流は「BA.5」で76.7%ですが減少傾向で、「BQ.1」は2.2%、「BQ.1.1」は7.5%と徐々に増えてきています。11月21日までの1週間では「BA.5」は73.5%でしたが、「BQ.1」は2.6%、「BQ.1.1」は9.3%と増加してきています。
- 25 「BQ.1」系統が先行して増加した海外では、再び感染が拡大したり、重症者数が増えたりしています。ECDC＝ヨーロッパ疾病予防管理センターによりみると、「BQ.1」系統の割合は▽フランスでは、11月に入ってからは半数を超えているほか、▽スペインでは11月中旬には75%を超えるなど、11月下旬の時点でヨーロッパの7か国で最も多い変異ウイルスになっているとしています。「BQ.1」系統が多くなって必ずしも感染状況の悪化にはつなげていないとしている一方、一部の国では感染が広がりや重症化する人の増加につながっているとしています。
- 30 また、アメリカのCDC＝疾病対策センターによりみると、アメリカでは、12月3日までの1週間で「BQ.1.1」が31.9%、「BQ.1」が30.9%と多くなってきている一方、「BA.5」は13.8%と減っています。さらに新規感染者数は、12月7日までの1週間でおよそ45万9000人と、前の週のおよそ30万7000人から増加し、亡くなった人も12月7日までの1週間で2981人と、前の週の1844人から増加しています。
- 35 海外の感染状況に詳しい東京医科大学の濱田篤郎特任教授
「アメリカでは「BQ.1」系統が6割に達し、特に11月下旬の感謝祭の休み以降、入院患者数が増えている。ヨーロッパでも「BQ.1」系統が増えている国で重症患者が増えている国がいくつかある。データ上は感染者数そのものはそれほど増えていない国もあるが、軽症の感染者を捕捉できていないだけで、実際には、感染者数そのものが増えていることも予想される。日本ではまだ「BQ.1」系統があまり増えていないが、早々に波及してくるのではないかと考えられる。日本でも、新規感染者数や重症者数が増えることを想定しておく必要がある」。
- 40 忘年会、帰省…、今後は行動次第で 国内でも「BQ.1」系統の割合は今後、増加すると予測されています。国立感染症研究所の鈴木基感染症疫学センター長が12月7日、厚生労働省の専門家会合に示した資料によりみると、12月11日までの1週間では▽「BA.5」が54%、▽「BQ.1」系統が36%、▽「BA.2.75」が8%、▽「XBB」が3%になると推定されています。「BA.5」が2022年夏の感染拡大を引き起こした際の増加スピードには及びませんが、徐々に「BQ.1」系統が増えていくという予測です。
- 45 名古屋工業大学の平田晃正教授のグループは、AI＝人工知能を使って、新たな変異ウイルスの状況や12月5日までの感染状況、ワクチンの接種状況、それに、ツイッターなどで出てきた飲み会の開催状況などの情報を加えて、今後の感染状況を予測しました。東京都の1週間平均の1日あたりの新規感染者数は12月上旬時点ではおよそ1万2000人ですが、新たな変異ウイルスの感染力が1.2倍と想定すると、▽忘年会の開催状況が抑え気味となるなど、社会の活動が控えめな場合には、年明けにかけて緩やかに上昇し、1月上旬におよそ1万9000人でピークとなるとしています。一方で、▽社会活動が大きかった場合には12月下旬には2万人を超え、1月上旬にはおよそ2万8000人に達するという試算が示されたということです。
- 55 (名古屋工業大学 平田教授)

「今後の感染者数の推移は私たちの行動次第だ。社会の行動がいまと同じ程度であれば、感染者数はゆっくりと上昇していく可能性が高いと思う。一方で、忘年会など年末年始での交流が増えるので、これから上昇に転じる可能性は十分ある。SNS の投稿を分析していると、11 月下旬くらいから飲み会などの開催が増えていて、これから昔の友人と会うといった機会も増えると思うので、人と人との接触の機会が増える。そういったときに、感染対策が十分でなく、人の行動も抑えられなかった場合には、『第 7 波』に相当するような感染状況になる可能性はある。」

東京医科大学の濱田特任教授は、海外からの流入も想定しておくべきだと指摘しました。

濱田特任教授は、中国が「ゼロコロナ政策」を転換し、今後、日本への旅行者が増えることも考えられるとして、国内への感染状況に影響が出る可能性があるとしています。

また、サッカーのワールドカップ、カタル大会が開かれているカタルからの帰国者で、空港での検疫で感染が確認される例が相次いでいることも、懸念材料だと指摘しました。

(東京医科大学 濱田特任教授)

「ワールドカップの会場などで新型コロナが流行しやすい状況があったのではないかと考えられる。新型コロナを疑う症状がある場合には、空港でも自宅に帰ってからでもいいので、積極的に新型コロナの検査を受けていただきたい。」

インフルエンザの同時流行も警戒 今後、インフルエンザの流行が拡大する可能性も指摘されています。

1 医療機関あたりの患者数は 12 月 4 日までの 1 週間で全国では 0.13 人と、流行入りの目安とされる「1」を大きく下回っています。

新型コロナウィルスが感染拡大して以降、おとし (2020) と去年 (2021) はインフルエンザの感染が広がっていませんでしたが、12 月 4 日までの 1 週間では 38 の都道府県で患者が報告されています。

厚生労働省の専門家会合は、インフルエンザの流行状況は引き続き低い状態ではあるものの、関西を中心に学級閉鎖が散発的に起きていて、注意が必要だとしています。

また、WHO=世界保健機関は 11 月 28 日の発表で「インフルエンザの感染は世界的に増えてきている」として、特に北米では流行が急激に拡大していると指摘しています。

濱田特任教授は「アメリカやイギリス、ポルトガル、ドイツなどでインフルエンザの感染者数が増えている。2022 年は『A 香港型』と呼ばれるタイプが流行していて、高齢者では重症化することもあるため注意が必要だ」と話しています。

とるべき対策は変わらない 年末年始を迎える中、2022 年こそ忘年会をしようと考えている人や、実家に帰省しようと考えている人も多くいると思います。

厚生労働省の専門家会合は、年内にオミクロン株対応のワクチン接種を終えるよう呼びかけ、感染に備えて、自分で検査できる抗原検査キットの活用を進めるよう求めています。

そして、大切なのが基本的な対策の再確認です。

▽発熱などの症状がある場合は学校や仕事には行かず、ほかの人との接触を極力避ける。

休養が重要。

▽手指の消毒、屋内で人と近い距離で会話する場面などではマスクを着用する。

▽飲食店などでは換気を徹底する。

濱田特任教授は、今の感染状況であれば、十分な感染対策をとったうえで、忘年会や新年会、それに帰省も可能だとして、基本的な感染対策やワクチンの接種の大切さを強調しています。

(濱田特任教授)

「年末年始は移動が増え、人と人との接触機会が増える影響で感染拡大につながる事が考えられる。家で過ごすようになって換気がおろそかにもなり、感染が拡大する要素になる。忘年会や新年会、帰郷といった予定のある方は、ワクチンの追加接種をできるだけ考えてほしい。今後広がる恐れがある『BQ.1』系統は免疫をすり抜ける力が従来の変異ウイルスよりも強いが、ワクチンが全く効かないということではない。オミクロン株に対応したワクチンを接種し、体の免疫を高めておくことで、『BQ.1』が体に入ってきても防御に効果が出ると考えたらよいと思う。冬場の流行を拡大させないためにはマスクも重要だが、いちばんの切り札は部屋の換気だ。定期的に窓を開けるなどして、流行の拡大を抑えてほしいです。」

https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/eighthwave/detail/detail_23.html

12・12 政府分科会 **尾身会長が新型コロナに感染 発熱せきなど症状なし**

・オミクロン株「BQ.1.1」 “病原性 同程度か低い可能性” 東大

・警視総監 “コロナの意識変化 年末年始多くの人出 対策を”

12・13 コロナワクチン “無料接種” 見直すべきか 専門家の議論始まる

・新型コロナ飲み薬「ソコバ」処方できる医療機関拡大へ

・総務相の記者会見 感染対策の亚克力板を撤去 2 年ぶり

12・14 厚労省 AB 会合 (第 110 回) ← 12/7 (第 109 回) → 12/21 (第 111 回)

・新型コロナ専門家会合 “年末に向け接触機会増加など注意必要”

・新型コロナ “後遺症” での受診リスク 感染した人最大 6 倍ほどに

・新型コロナ感染者 10 日間の療養期間後も半数近くに症状

12・15 アメリカ CDC コロナ後遺症関連の死亡「3500 人余」報告書公表

・**新型コロナ感染者の葬儀 最後の別れができるように 見直しへ**

12・16 司法修習生 64 人が新型コロナ感染 40 人規模の食事会も

・コロナ対策緩和の中国で感染拡大 日本人多い上海で警戒広がる

5 ・「BA.1」対応ワクチン副反応 従来型と割合 “大差なし” 厚労省

・“おしゃべりしながら給食を” 小中学生が要望

12・17 オミクロン株対応ワクチン 発症防ぐ効果 71%

・中国政府 年末年始の帰省で農村部の感染拡大に警戒 新型コロナ

・3 年ぶり横浜港出港の国際クルーズ船 乗客 2 人が新型コロナ感染

10 12・18 解熱鎮痛薬やせき止め 感染拡大で入手難しく 厚労省が供給支援

・中国 医学生が死亡 「コロナ陽性の疑いも働かされた」との見方

12・20 年末年始の新型コロナ対策 首相が全国知事会などに協力を要請

・新型コロナ 重症化リスク低い患者はオンラインに 川崎の診療所

12・21 厚労省 AB 会合 (第 111 回) ← 12/14 (第 110 回) → 12/28 (第 112 回)

15 ・鳥取県 新型コロナ 3 人死亡 1582 人感染確認 過去最多

・新型コロナ 全国感染者 約 4 か月ぶりに 20 万人超

12・22 **東京都 医療提供体制 “最も深刻” 警戒レベル引き上げ**

12・23 **令和 5 年度予算 政府案閣議決定**

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/fy2023.html

20 ・厚生科学審議会 (感染症部会) (第 67 回) → 1/23 (第 69 回)

・コロナ 感染症法上の位置づけ「状況見極め 見直し判断」厚労相

・全国知事会 年末年始 コロナで医療ひっ迫懸念 国に緊急提言へ

12・24 **コロナ 感染症法上の分類見直し 病原性など総合的に判断**

12・25 中国政府 新型コロナの感染者数や死者数の情報 発表取りやめ

25 ・新型コロナ 院内感染相次ぎ「超過入院」の医療機関も 熊本

12・26 **新型コロナ再拡大で看護師などの感染増 医療ひっ迫の懸念も**

12・27 岸田首相 中国コロナ感染拡大で緊急水際措置 30 日から実施へ

・**令和 4 年 12 月 27 日付「水際措置の見直しについて」の実施について**

・**水際措置の見直しについて** (令和 4 年 12 月 27 日) → 1/4 (水際措置の見直しについて)

30 ・中国 コロナ水際対策見直し 1 月 8 日から入国者の隔離措置撤廃へ

・新型コロナ 感染で心臓や血管の病気のリスク高まる 名古屋工大

12・28 厚労省 AB 会合 (第 112 回) ← 12/21 (第 111 回) → 1/11 (第 113 回)

・“コロナとインフル同時流行が現実味 警戒強めて” 都の専門家

・新型コロナ死者過去最多 「5 類」見直し見解案まとまる 課題は

35 ・台湾 中国からの直行便の乗客に PCR 検査義務づけ 1 月 1 日から

・中国 コロナ水際対策を見直し 旅券申請再開も旅行解禁は示さず

12・29 騒音の苦情件数 コロナ感染拡大前に比べ約 2 割多く 総務省

・コロナ 死者 420 人で過去最多 感染 19 万 2063 人 29 日厚労省まとめ

12・30 コロナ 発熱外来 患者相次ぐ 薬が不足も “感染対策徹底を”

40 ・**中国からの入国 30 日から臨時的な水際措置 成田空港で検査**

12・31 新型コロナ 感染により抗体持つ人は 3 割弱 高齢者ほど低い結果

・**英仏などヨーロッパ各国 中国からの入国者対象 水際措置強化へ**

■ **9 回のピーク**

45 第 1 波: 2020 (令和 2) 年 3~5 月 (ピーク: 4 月 11 日 [720 人])

第 2 波: 7~9 月 (ピーク: 8 月 7 日 [1,605 人])

第 3 波: 2021 (令和 3) 年 1 月 (ピーク: 1 月 8 日 [7,955 人])

第 4 波: 4~5 月 (ピーク: 5 月 28 日 [7,234 人])

- 第5波：7～9月（ピーク：8月20日 [2万5,852人]）(過去最大)
- 第6波：2022(令和4)年1月
- 第7波：2022(令和4)年7月
- 第8波：2022(令和4)年11月～2023(令和5)年1月
- 第9波：2023(令和5)年6月

■ **各国・地域における新型コロナウイルスの感染症危険情報（外務省HP）**
https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/country_count.html

2023(令和5)年 コロナ4年目 インフルエンザと同時流行、収まらない感染（第8波）と感染症法上の分類の見直し（「2類相当」から「5類感染症」へと引き下げ）、そして第9波の到来 首相：岸田 文雄

2023(令和5)年01月

- 01・01 新型コロナ 分類の見直し議論が本格化 公費負担継続などが焦点
- 01・02 コロナとインフル同時流行懸念 クリニック 発熱外来開設対応
- 01・03 中国 年末年始の国内旅行者 感染拡大前の4割余にとどまる
 - ・中国 70代日本人男性がコロナ感染 入院後に死亡
- 01・04 政府 **中国本土からの入国者の水際措置 8日からさらに強化へ**
 - ・水際措置の見直しについて（令和5年1月4日）→ 1/9（水際措置の見直しについて）
- 01・05 大分、岐阜、岡山など12県 新型コロナ **感染確認が過去最多**に
 - ・インフルエンザ 全国的な流行期に コロナと同時流行懸念
 - ・香港政府 “中国本土との往来制限 今月8日から緩和”
- 01・06 新型コロナ感染者の葬儀で新指針 最後の別れができるように
- 01・07 米でオミクロン株の1つ「**XBB.1.5**」急速に拡大 感染力強いが
 - ・オミクロン株「XBB」免疫をすり抜ける力強い 東大など分析
- 01・08 新型コロナ 専門家 “**実際にはすでに過去最大の感染状況か**”
 - ・中国 「ゼロコロナ」政策終了 入国後の隔離などの措置を撤廃
- 01・09 **水際措置の見直しについて（令和5年1月9日）** → 2/27（水際措置の実施方法の変更について）
 - ・中国 抗原検査キット工場 人員削減で大規模抗議 警察と衝突
- 01・10 新型コロナ インフル同時感染の人も 専門家 “重症化しやすい”
 - ・都医師会長 “医療など厳しい状況 今からでもワクチン接種を”
 - ・「全国旅行支援」再開 旅行代金割引率 20%に引き下げ
- 01・11 **厚労省 AB 会合（第113回）← 12/28（第112回）→ 1/17（第114回）**
 - ・新型コロナ専門家会合 “**死者数の過去最多続き今後も増加懸念**”
 - ・新型コロナウイルス 1か月余りで死者1万人超 その背景は
 - ・新型コロナ 高齢者施設クラスターなど第7波のピーク前後の水準
- 01・12 都内 オミクロン株「BA.5」割合減少 **新たな変異ウイルス**に警戒
 - ・オミクロン株「XBB.1.5」 米では感染力が強い傾向 WHO 初期調査
- 01・13 mRNA コロナワクチン 第一三共が承認を申請 国内の製薬会社で初
 - ・都内大学病院コロナ病棟で看護師不足 第8波の感染で欠勤相次ぐ
 - ・尾身会長インタビュー 新型コロナ第8波 状況は？ 今後は？
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230113/k10013948811000.html>
- 01・14 中国 新型コロナ国内による死者 **約6万人**と発表 先月8日～今月12日
- 01・15 新型コロナ **国内初確認から3年** 「不安だ」依然84% NHK 世論調査
- 01・16 【詳しく】新型コロナ感染確認から3年 どうだった？ どうなる？

【新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから3年となりました。この3年間、新型コロナウイルスの感染状況はどう変わり、どのような変異株が発生してきたのか？そして、コロナ対策は、このあとどう変わっていくのか？まとめました。

か？まとめました。

3年間で累計3100万人が感染 新型コロナウイルスは国内では3年前の2020年1月15日に初めて感染が確認されました。厚生労働省のまとめでは、これまでに感染した人は累計で3100万人に、亡くなった人は6万2000人にのぼっています。

このうち感染者数は、オミクロン株が広がった去年初めから今月16日までで、およそ2974万人と、1年余りで3年間のおよそ95%を占めるなど爆発的に増加しています。

致死率は大幅に減少 感染者数に占める亡くなった人の割合「致死率」は、この3年間で治療法の進歩やワクチン接種が進んだことなどによって、大幅に減少しています。

これまでの致死率を分析した感染の波の期間ごとにまとめました。

▽国内で初めて感染が確認された2020年1月からの第1波では5.34%。

▽重症者に対する治療法が進歩したことなどもあり、その年の夏の第2波では0.93%。

▽おとし(2021年)の年明け以降に急速に感染が拡大した第3波では、医療体制がひっ迫したこともあり、1.82%と再び高くなりました。

▽さらにイギリスで最初に確認された変異ウイルス、アルファ株が広がったおとし春の第4波では1.88%。

▽おとし夏「デルタ株」が広がり、さらに大きな感染拡大となった第5波では、比較的若い世代でも重症化する人が出るなどして亡くなる人は増えた一方、軽症や無症状の感染者も増加したため、致死率は0.32%。

▽感染力の強いオミクロン株が広がった去年初めからの第6波以降には、それ以前とは異なる規模での感染拡大が起き、亡くなる人も増えましたが、それ以上に感染者数の増加が桁違いに大きく致死率は第6波では0.17%。

▽去年夏の第7波では0.11%と、さらに低くなりました。専門家は、感染の主流がオミクロン株に変わって、持病がない若い世代を中心に軽症で済む人も多くなったこと、ワクチン接種が進んで重症化する人の割合が減少したことなどが背景にあるとしています。

▽しかし現在も続く第8波では、おとしに入ってから以降、死亡数が連日過去最多を更新するなど、急速に増加し、16日の時点で致死率は0.18%。第7波より高くなっていることについて、専門家は、去年秋以降感染者の集計方法が変わり、すべての感染者が集計されていない可能性がある一方、亡くなる人の数は、ほぼ正確に報告されていることが影響しているのではないかと指摘しています。

変異株は“いたちごっこ”続く 新型コロナウイルスは感染が始まって以来3年間、変異を繰り返して、現在も感染力が強い新たな変異ウイルスの出現や拡大が懸念されています。

日本国内で初めて感染が確認されたのは中国の武漢で見つかったのと同じタイプのウイルスでしたが、2020年の春以降は変異が加わりヨーロッパで広がったウイルスが国内でも拡大しました。

その後、感染力が強まった変異ウイルスが出現して日本国内にも流入し、おとし(2021年)の春以降はイギリスで見つかった「アルファ株」、その後、おとし夏以降はインドで見つかった「デルタ株」が広がり、重症化する患者が相次いで医療体制がひっ迫しました。

去年(2022年)の初めからは、南アフリカで最初に報告された感染力の強いオミクロン株が国内でも主流の状態が続いています。オミクロン株は「BA.1」というタイプが広がったあと、去年春以降は「BA.2」が主流となりました。

オミクロン株はそれまでの変異ウイルスと比べて特に若い世代では重症化する割合は低いものの、感染が広がるスピードは格段に早く、より多くの人が感染するようになっていることから、亡くなる人も多くなっています。

そしてオミクロン株の中でも免疫を逃れる方向での変異が繰り返されていて、去年夏以降は「BA.5」が主流となって感染拡大の「第7波」が起き、現在の「第8波」では「BQ.1」の割合が多くなってきています。さらにより感染力が高いおそれがある「XBB.1.5」がアメリカで広がっていて、日本国内でも検出されています。

ウイルス学が専門で東京大学医学研究所の佐藤佳 教授は「ワクチンを作っても変異株が出てきて逃げてしまうといういたちごっこが続いている。『XBB』系統は最も中和抗体が効かず、変異株との付き合い方は次の局面に入った印象だ。新型コロナには収束といった終わり方はなく、どのような形で流行を許容するのかという議論が必要な段階に入っている。世界的な議論で着地点を見いださなければいけない」と話しています。

医療現場「感染の波来るとびひっ迫は変わらず」 感染拡大当初から対応を続けている病院では現在の第8波でもコロナ患者用の病床がほぼ埋まっています。3年間、感染拡大の波が来るごとにひっ迫する状況が繰り返されています。

東京 八王子市にある「南多摩病院」では入院が必要な救急患者に24時間対応しながら、2020年の2月に横浜港に入港したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」で集団感染が起きたときから新型コロナの患者を受け入れてきました。

病院では当時から現在に至るまで、170床ある病床の14%にあたる23床をコロナ患者専用として確保して中等症までの患者の治療に当たり、これまでに受け入れたコロナ患者は1000人近くに上ります。病院では、おとし夏の「第5波」の頃までは、周囲の病院で感染リスクを恐れて受け入れをためらうところが多かったため、コロナから回復したあとも転院先が見つからずに患者が入院し続けるなどで病床が埋まる状況が続きました。

現在の「第8波」でも、先月上旬からコロナ病床が埋まり、ほかの病棟の一部を閉鎖するなどして病床を確保しているため、一般の救急患者の受け入れも難しくなり、ふだんは9割以上に占めている救急患者の受け入れが年明け以降は半分ほどにとどまっています。それでも病院には患者の受け入れの依頼が相次ぎ、消防に対して病床の空きが無いことを伝えても救急車が到着し、医師が切期的な治療を行うなどして対応せざるをえない日々が続いています。

関谷 副院長は「当初はウイルスの性質が分からず強い危機感を持っていたが、有効な治療法が分かってきたことで恐怖感は薄れてきている。ただ、感染の波が来るたびにひっ迫するのは変わらず、苦しい状況が続いている。感染対

策は続けなければならないが、最大限の対策を改め、より多くの患者を受け入れる体制に変えられるよう、知恵を絞って必要があると思う」と話していました。

保健所「365日対応が非常に厳しい」 感染拡大当初から対応を続けている保健所では、この3年間、感染した人の全数把握や患者の入院調整などで業務が逼迫する状態が続きました。

5 去年9月に全数把握が簡略化され業務は大幅に軽減されましたが、感染の「第8波」で入院調整などの業務が増え、週末も休みなく職員が対応せざるをえない状況が続いています。保健所では新型コロナウイルスの感染に際して、感染者の全数把握や健康観察、患者の入院調整などを行ってきたいて、東京の北区保健所では3年前の感染拡大の当初は職員が発熱などの症状がある人の電話相談や感染が疑われる人の検体を検査機関に届けるといった業務にも追われました。

10 その後、検体の搬送は民間の運送業者に委託して検査機関に届けられるようになりましたが、おととし初めの「第3波」以降は感染者数の急増で、患者を受け入れる医療機関を探す入院調整が難航し、入院が必要な人でも自宅待機するケースが相次ぎ、職員は健康状態の確認などの業務に追われました。

15 北区保健所によりますと、去年9月に発生届が求められるのが高齢者など重症化リスクの高い人だけになるなど、感染者の全数把握が簡略化されたため保健所の業務量は7割ほど減り、ひっ迫は軽減されたということです。しかし、現在の「第8波」になり、患者の入院調整のほか、自宅で療養する患者に電話したり訪問したりして行う健康管理の業務が増えている、週末も休みなく職員がおよそ20人体制で対応にあたっているということです。

20 北区保健所の前田秀雄 所長は「感染者数の爆発的な増加で、保健所の業務は破綻したと言っているほどひっ迫した。その中で非常時に派遣の職員に加わってもらったり、業務を民間機関に委託したりするなど、効果的な人員体制を整えられるようになった。また、地域の医療機関とリアルタイムで情報を共有せざるを得なくなったことで結果的にコミュニケーションが非常に強化された。ただ、この3年間、保健所の職員が365日対応する体制が続いているのは非常に厳しいといわざるをえない」と話しています。

「2類相当」から「5類」への位置づけはどうか？ 新型コロナウイルスの感染対策は今後どうなっていくのか？

25 松野官房長官は16日の記者会見で「これまで科学的な知見やエビデンスを重視し、感染状況や専門家の意見を踏まえて対策を講じてきた。現在は感染拡大防止と社会経済活動のバランスをとりつつ、できるだけ平時に近い社会経済活動が可能となるよう、取り組んでいる」と強調しました。

政府は、ことし春にも、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、厳しい措置がとれる「2類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に見直すことも含め検討を進めています。

これについて松野官房長官は「厚生労働省の審議会で議論を始めたところであり、引き続き感染状況や科学的知見、専門家の議論なども踏まえつつ検討を行っていく」と述べました。

30 **尾身会長「納得感と共感ある議論が求められる」** この先、このウイルスとどう向き合っていくべきなのか政府分科会の尾身会長は次のように話しました。

「これから一番重要なことは『医療提供体制を維持すること』。その2つの目的を同時に実現することが必要だということです。『2類か5類か』の議論をする前に、この2つの目的を実現するためにどれが一番いい方法か、いまのコロナの特徴を踏まえた対策が必要だと思います。市民がどう考えるか、医療者がどう考えるか、簡単に結論を出すと言ったり、深い議論が必要です。『これなら分かる』という納得感と共感がある議論が求められるのではないかと思います」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230116/k10013950841000.html>

・コロナ国内初確認3年 都内の高齢者施設 第8波で厳しき続く

01・17 厚労省 AB 会合 (第114回) ← 1/11 (第113回) → 1/25 (第115回)

40 ・新型コロナウイルス 感染症法上の見直し “準備できつつある” 厚労相 → 1/19 (春にも「5類」移行を目指す方針)

・新型コロナウイルス インフルより “後遺症” リスク高い 名古屋工業大

01・18 新型コロナウイルス 高齢者施設のクラスターなど減少傾向も依然多い

・コロナ第8波に加えインフルも流行期に 薬不足が深刻な薬局も

45 ・去年の外国人旅行者 前年の15倍以上も感染拡大前の約12% 〇

01・19 新型コロナウイルス 政府 ことし春にも「5類」移行を目指す方針固める → 1/20 (首相が検討指示)

・世界の旅行者 前年の約2倍に増加 コロナ拡大前比では63%

01・20 新型コロナウイルス 原則今春に「5類」移行検討 岸田首相が指示

01・21 オミクロン株 「XBB.1.5」 “コロナ感染者の約半数” 米 CDC 推計

50 01・22 中国 新型コロナウイルス 専門家「人口の約80%感染」11億人余り感染か

01・23 厚生科学審議会 (感染症部会) (第68回) → 1/27 (第70回)

・オミクロン株対応ワクチン 国内接種率40.1% (23日公表)

・日本版 CDC 名称は「国立健康危機管理研究機構」に 法案提出へ → 2024/04/09 (国立健康危機管理

研究機構」2024(令和7年)4月設立へ)

【CDC=Centers for Disease Control and Prevention (アメリカ疾病予防管理センター)】

・【詳しく】コロナ「5類」移行4つの論点 専門家の意見は？

5 (新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを原則としてことし春に季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する政府の方針を受けて、厚生労働省は専門家による部会の議論を踏まえて、移行する時期については早ければ今月中にも判断する見通しです。

移行にあたっては何か論点となっているのか。専門家からはこれまでどのような意見が出たのか。

詳しくまとめました。

10 **専門家による賛成意見が多数** 政府の方針を受けた厚生労働省の専門家による感染症部会は23日にも開かれました。

この中では、「5類」への移行について、

▽流行によって定期的に医療ひっ迫が起きる状況を踏まえると、新たな分類をつくるべきだという意見が出されたものの、

▽重症化率が低下している中で法律で厳しい措置を続けるのは妥当ではないなどとして賛成する意見が多数を占めました。

15 **4つの論点 専門家の議論は？** 厚生労働省は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5類に見直した場合の論点について次の4つのテーマに整理しています。

▽患者などへの対応

▽医療提供体制

▽サーベイランス

▽基本的な感染防止対策

これまでに専門家意見をもとめました。

25 **論点1：患者などへの対応** 現在の「2類相当」ではまん延防止のため、法律に基づく入院勧告や措置、患者や濃厚接触者に対する外出自粛要請を行ってきました。

また、これらの行動制限にあわせて、入院や外来にかかる費用の自己負担分を公費で負担してきたほか、検査も行政検査として無料で行ってきました。

これらの見直しについて、感染症部会で専門家からは

▽検査や入院などの費用の一部が自己負担になった場合、受診を控えるケースが増えることが懸念されるため、段階的に見直すべきだといった意見が出されている一方、

▽類型が変われば、これまで国が個人の治療に踏み込んで感染対策をしてきた法的な前提が無くなるので、自己負担にすべきだといった意見も出されていました。

30 **論点2：医療提供体制** 現在は、入院が必要な場合に患者を即座に受け入れるための病床を確保するため、病床確保を行う医療機関に対し国が補助を行うとともに、原則、行政が入院調整を行っています。

また、外来では発熱外来での診療や検査を促し、入院と外来それぞれについて、診療報酬を加算しています。

35 5類への移行後の医療体制の在り方について専門家からは、

▽新たに受け入れる医療機関を増やすためには、感染防止対策費の補助を継続すべきだといった意見や

▽行政による入院調整や病床確保の補助を続けるべきだといった意見のほか、

▽医療資源は地域差があり、各地域での受け皿を確保するために一定の時間をかけて移行することが望ましいといった意見も出されていました。

40 **論点3：サーベイランス** 現在は、高齢者など重症化リスクの高い人への対応に重点化するため、医師の義務である患者の発生届を高齢者に限定するとともに、患者数の把握のために全数把握を簡略化した上で継続しています。

また、変異株の発生を監視するため、国や自治体でゲノムサーベイランスを実施しています。

位置づけの移行後、季節性インフルエンザと同じ、定点把握に移行すべきかについて専門家からは

▽流行状況の把握や新たな病原性を持つ変異株を検出できる体制が必要だとか、

▽国と自治体で調整をした上で新たな体制に移行すべきだなどの意見が出されています。

45 **論点4：基本的な感染防止対策** 現在、基本的な感染防止対策としてマスクの着用や手洗い・手指消毒、密接、密集、密閉、3密の回避、換気などを呼びかけています。

また、医療機関や高齢者施設などのクラスター発生防止のための取り組みも行っているほか、業界ごとに感染防止対策が行われています。

位置づけの移行にあわせ、政府はマスクの着用についても緩和を検討することになっています。

50 専門家からは

▽これからも感染は続くので持続可能な感染対策を定着させることが必要だといった意見のほか、

▽マスクは他人にうつさない目的でも使われているとか、

▽医療、介護、高齢者施設などの現場では、感染防止対策は緩めるわけにはいかないなどの意見が出されました。

55 **国民に丁寧かつ明確な説明を** こうした4つの論点を踏まえ専門家からは国に対し

▽科学的知見に基づいて、国民に丁寧かつ明確な説明を行いながら、見直しを進める必要があるとか、

▽段階的な見直しにあたっては、方針や計画のスケジュールを早く示してほしいといった意見が出されました。

厚生労働省は今月27日に開く感染症部会で意見のとりまとめを行ったうえで個別の課題について議論を進めるこ

とにしています。また、移行する時期について早ければ今月中にも判断する見通しです。】

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230123/k10013957941000.html>

・米 ファウチ博士 “状況に応じてマスク着用の推奨継続すべき”

01・24 新型コロナ 感染後の子どもに相次ぐ「MIS-C」とは

5 [MIS-C/PIMSは、COVID-19に続発して毒素性ショック症候群または川崎病を疑わせるような多臓器系にわたる強い炎症を起こす病態で、2020年4月から報告が相次いでいる。
MIS-C = multisystem inflammatory syndrome in children
PIMS = pediatric inflammatory multisystem syndrome
両者とも同義で、「小児多系統炎症性症候群」の意]

10 https://www.jpeds.or.jp/uploads/files/202105120_mis-c_st.pdf

・救急患者の受け入れ「困難な事例」 非常に多い傾向が続く
・自民 コロナ対策本部 「5類」移行でも公費負担継続意見相次ぐ

01・25 厚労省 AB 会合 (第115回) ← 1/17 (第114回) → 2/8 (第116回)

・“コロナ減少傾向 インフルエンザ同時流行に注意” 専門家会合

15 01・26 中国 新型コロナ感染者 “ピーク時 1日あたり約 700万人”

・オミクロン株 XBB 系統の変異ウイルスに追加接種有効 米 CDC 分析

・新型コロナ 「5類」への移行 5月8日とする方針固める 政府

01・27 厚生科学審議会 (感染症部会) (第69回) → 2/9 (第71回)

20 ・新型コロナ「緊急事態」解除できるか検討【各国の状況詳しく】
・新型コロナ「緊急事態」解除できるか検討【各国の状況詳しく】

・WHO コロナ「緊急事態」解除できるか検討【各国の状況詳しく】

・WHO コロナ「緊急事態」解除できるか検討【各国の状況詳しく】

25 [WHO=世界保健機関は、新型コロナウィルスの感染拡大を受けて出している「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言について、27日、専門家による委員会を開き、解除できるかどうか検討することになっています。

新型コロナウィルスの感染拡大を受けて、2020年1月30日にWHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言してから、まもなく3年となります。
WHOは、宣言を解除できるかどうか、定期的に検討することにして、27日、およそ3か月ぶりに各国の専門家や保健当局の担当者による委員会を開き、宣言の解除について、議論することになっています。

30 前回、去年10月に開かれた委員会では変異ウイルスへの懸念が残っていたことなどから宣言の継続を決めています。
委員会の検討結果を受けてWHOが宣言を解除した場合、各国の感染対策の緩和などを後押しすることになるとみられていることから、委員会の議論の行方が注目されます。

35 宣言をめぐってはWHOのテドロス事務局長が、24日、本部のジュネーブで開いた定例会見で、「委員会の助言を先取りするつもりはないが、多くの国での状況に非常に懸念を抱いている」と述べ、世界全体ではなお死者数の増加が見られることやワクチンの追加接種が遅れていることなど、課題を指摘しています。

WHO「緊急事態」宣言とは 新型コロナウィルスについて、WHO=世界保健機関は「国際保健規則」に基づいて2020年1月「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言しました。

40 「緊急事態」の宣言には各国で対策の強化を促す意義があり、WHOはその後、各国に対し、感染拡大を防ぐための対策をとることやワクチンや治療法の開発を促進し、ワクチン接種を進めること、それに、変異ウイルスの監視体制を強めることなどを求め、国際的な枠組みで途上国に対するワクチンや治療薬の供給などを進めてきました。
新型コロナのデータをまとめているジョンズ・ホプキンス大学によりますと、1月26日時点で世界の累計感染者数はおよそ6億6900万人、およそ680万人が亡くなっている一方でワクチンの接種回数は132億回以上に上ります。

45 新型コロナは根絶できず、今後も繰り返し感染拡大が起きるとみられますが治療が進歩し重症化を防ぐ飲み薬も出てきていることから、感染した場合に重症化したり、亡くなったりする人の割合は下がっています。

50 日本国内での対策について専門家は、感染力の強い変異ウイルスが拡大しないか監視体制を維持し、医療体制を強化するとともに、場面に応じた正しい不織布マスクの着用や換気を行うこと、飲食はできるだけ少人数で飲食時以外はマスクを着用すること、症状があるときは外出を控えることといった基本的な感染対策を続ける必要があると指摘しています。

変異ウイルスとワクチン 新型コロナウィルスは3年間、変異を繰り返していて、対応するワクチンも導入されましたが、現在も感染力が強い新たな変異ウイルスの出現や拡大が懸念されています。

日本国内で初めて感染が確認されたのは中国の武漢で見つかったのと同じタイプのウイルスでしたが、2020年の春以降は変異が加わってヨーロッパで広がったウイルスが国内でも拡大しました。

その後、感染力が強まった変異ウイルスが出現して日本国内にも流入し、おととしの春以降はイギリスで見つかった「アルファ株」、その後、おととし夏以降はインドで見つかった「デルタ株」が広がり、重症化する患者が相次いで医療体制がひっ迫しました。

10 新型コロナウイルスのワクチンは日本国内でも2021年2月に医療従事者から接種が始まり、高齢者や基礎疾患のある人、そして、基礎疾患のない12歳以上に拡大され、8月下旬には人口の4割程度、年末には7割以上が2回の接種を完了しました。

20 去年の初めからは、南アフリカで最初に報告された感染力の強い「オミクロン株」が国内でも主流の状態が続いています。

オミクロン株は「BA.1」というタイプが広がったあと、2022年春以降は「BA.2」、そして夏以降は「BA.5」が主流になりました。

オミクロン株は免疫をすり抜けやすく従来型のワクチンでは効果が下がるとされ、「BA.1」や「BA.5」に対応する成分を含んだワクチンも開発され、接種が進められています。

15 しかし、現在の「第8波」ではさらに変異が加わった「オミクロン株の「BQ.1.1」の割合が多くなってきているほか、より感染力が高いおそれがある「オミクロン株の「XBB.1.5」がアメリカで広がっていて、日本国内でも検出されています。

20 アメリカのFDA=食品医薬品局は新型コロナのワクチンについて今後は季節性インフルエンザのワクチンのように、新たな変異に対応したワクチンを毎年接種するという考え方を示しています。

25 日本国内の感染拡大と対応 WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言したおとし1月30日の時点で、日本国内で感染が確認された人の数は厚生労働省のまとめでは12人でした。

それ以降、国内ではこれまでに合わせて8回、感染拡大の波を経験し、26日までに感染した人の累計は3200万人余り、亡くなった人は6万7000人近くに上っています。

30 日本国内で最初に感染が確認されたのは2020年1月15日で、4月7日には、政府は東京など7都府県に法律に基づく初めての「緊急事態宣言」を出して、人と人との接触機会を「最低7割、極力8割」減らすよう求めるなど、厳しい行動制限が行われました。

35 感染拡大の第1波では、2020年5月末までに感染者数はおよそ1万7000人、亡くなった人は892人で、感染者のうち亡くなった人の割合、致死率は5.34%とこれまでの感染拡大の波の中で最も高くなっています。

感染拡大の波はこれまでにあわせて8回起きましたが、致死率は徐々に下がる傾向で、感染対策と社会経済活動を両立させるため、緊急事態宣言は変異ウイルスのデルタ株が拡大したおとし夏の「第5波」のあと、まん延防止等重点措置はオミクロン株が拡大した去年初めからの「第6波」のあとでは出されなくなりました。

40 一方で、感染力が強いオミクロン株の拡大以降、感染者数は桁違いに多くなり、医療体制がひっ迫してコロナだけでなく救急など一般の医療にも大きな影響が出たほか、亡くなる人の数は多くなってきています。

35 第8波では致死率は0.20%ですが、亡くなった人の数は2023年1月には一日で500人を超える日もあるなど過去最多となり、2022年12月以降、今年26日までの2か月足らずでおよそ1万7000人で、これまでの3年余りで亡くなった人のおよそ4人に1人となっています。

当初は新型コロナウィルスへの感染で重い肺炎となって亡くなる人が多かったのが、現在ではもともと重い持病のある高齢者などが感染をきっかけに状態が悪化して亡くなるケースが多くなっている可能性があることと専門家は指摘しています。

40 中国の状況「ゼロコロナ」政策は終了 中国では、徹底したPCR検査と厳しい行動制限などで新型コロナウィルスの感染拡大を封じ込める「ゼロコロナ」政策を続けてきました。

「ゼロコロナ」政策のもと、感染者が確認されるとその地区や建物などが封鎖され、最大の経済都市・上海では去年3月末から2か月余りにわたって厳しい外出制限が続きました。

45 また、感染が拡大していない場合でも北京など多くの都市で商業施設や公共交通機関などを利用する際にPCR検査の陰性証明の提示が義務づけられ、人々は毎日のようにPCR検査を受けなければなりませんでした。

このほか、海外からの入国者に加え、濃厚接触者にも施設などでの隔離が義務づけられていました。

こうした中、経済が低迷するとともに、去年11月下旬には各地で「ゼロコロナ」政策に反発する抗議活動が相次いだこともあり、中国政府は感染対策の緩和に踏み切り、今年8月からは感染対策として続けてきた入国後の隔離や患者の強制的な隔離などの措置を撤廃しました。

50 これによって「ゼロコロナ」政策は終了し、今後はワクチン接種の推進や医療体制の充実などを通じてこれまでの「予防」から「治療」に重点を置くとしています。

中国政府が先月、感染対策を大幅に緩和したあと、各地で感染が急拡大しましたが、今年8日のデータを最後にこれまで毎日行われていた感染者数の発表は取りやめていて、感染の詳しい実態はわかっていません。

55 中国政府は、先月8日から今年19日までの1か月余りの間に合わせて7万2596人が死亡したと発表していますが、自宅などで死亡した人は含まれておらず、実際にはもっと多いという指摘が出ています。

また、一日当たりの感染者数は先月22日に694万人とピークを迎え、その後、今年23日には1万5000人まで減少したと25日発表しましたが、感染者数の合計や省ごとの内訳など詳しいデータは明らかにしていません。中国側の発表について、WHO=世界保健機関はさらなる情報の開示を求めています。

一方、水際対策では、入国時の隔離が撤廃されたものの中国に渡航する前の48時間以内にPCR検査を受けて陰性を証明する必要があります。

ただ、中国当局は今年10月、中国を訪れる日本人と韓国人に対し、ビザの発給を一時的に停止したと発表し、日本と韓国が中国本土からの入国者を対象に水際対策などを強化したことへの対抗措置だとしています。

中国では、今年21日から27日まで旧正月の「春節」に合わせた大型連休で、農村部などへの感染拡大や新たな変異ウイルスの出現への懸念が一層高まっています。

アメリカの状況 [XBB.1.5] 急速に拡大 アメリカ CDC=疾病対策センターによりますと、今年18日現在、これまでに報告された感染者数は累計1億180万人余り、死者数は累計109万人余りで、いずれも世界で最も多くなっています。

感染者数のピークは去年1月ごろで一日平均80万人余り、死者数のピークはおととし1月ごろで一日平均3000人余りでした。

ただ、感染者数については、最近では簡単に入手できる検査キットで自分で調べたケースは含まれていないため、正確な数はわかりません。

アメリカではオミクロン株の一つ「XBB.1.5」が先月から急速な拡大を続けていて、今年21日までの1週間に新たに感染した人のうち、49.1%が感染していると推計されています。

感染対策として、ワクチンの接種が積極的呼びかけられていて、オミクロン株の「BA.5」に対応する2価ワクチンが生後6か月以上を対象に無料で接種できます。

今年18日の時点で、少なくとも1回はワクチンを接種した人は81%、2価ワクチンの追加接種を終えた人の割合は15.3%となっています。

マスクの着用に関しては、一時、屋内での着用を義務づけていた州もありましたが、去年3月、屋内での着用義務はすべての州でなくなりました。

水際対策としては、アメリカ政府は以前は、航空便で入国する外国人に対し、新型コロナの検査の陰性証明を求めてきましたが、去年6月に緩和し、現在は、ワクチンの接種証明を求めています。

一方で、中国での感染の急拡大を受け、中国からの航空便の乗客に対しては、今年から出発の際に陰性証明の提示を義務づけています。

イギリスの状況 イギリスでこれまでに新型コロナウィルスに感染して亡くなった人は、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学のまとめでは21万7000人を超え、ロシアを除くとヨーロッパで最も多くなっています。

イギリス政府によりますとイギリスの人口の大半を占めるイングランドでは今年9月9日現在の1週間平均で、一日当たりの死者数は131人とこれまでで最も多かった時期と比べておよそ9分の1となっています。

また、ワクチンを3回以上接種した人は12歳以上の人口の70.2%に上っています。

政府は、感染の波はこれまでに2回、あったとしています。

このうち2つめの波となった2020年の冬には、ロンドンを含むイングランドの全域で市民に外出を控えるよう求めるとともに、スーパーなどを除く小売店や飲食店は、原則として営業を禁止するなど厳しい規制を導入しました。

その後、公共交通機関でのマスクの着用義務や人との距離の確保を含めた規制を段階的に緩和し、去年2月には、当時のジョンソン首相が感染者に義務づけられていた最短で5日間の隔離など、すべての法的な規制の撤廃を盛り込んだ、ウィルスとの共生に向けた出口戦略を発表しました。

この中では新型コロナへの対応について、インフルエンザのようにみずからの責任で判断することを求めています。

出入国の規制も去年3月に撤廃され、例えば、日本から入国する際には特に条件や制限はありませんが、中国での感染の急拡大を受け、今年5日以降、中国からの直行便で到着した人は出発前の2日以内に受けた検査で陰性証明の提示を義務づけています。

韓国の状況 アメリカのジョンズ・ホプキンス大学のまとめによりますと、韓国の累計の感染者数は3000万人余りに上る一方、死亡した人は3万3000人余りで、感染者に占める死者の割合は各国と比べると比較的低くなっています。

韓国では、オミクロン株の流行で、去年3月に最大の感染の波が起き、一日の新規感染者数が60万人を超える日もありました。

韓国政府は一時、飲食店の時短営業や、百貨店・大型スーパー来店時のワクチン接種証明書の提示などを義務づけましたが、その後は死者や重症者を減らす対策に重点を置くとして、規制を段階的に解除しました。

去年9月には屋外でのマスク着用義務が全面的に解除され、今年30日からは、公共交通機関や医療機関など一部を除き、室内のマスク着用も「義務」から「勧告」に緩和されます。

国外からの水際措置をめぐっては、

- ▽去年6月には入国後の隔離が、
- ▽9月には陰性証明書の提出が、
- ▽10月には入国後のPCR検査がそれぞれ不要になりました。

日本からの観光客については、2020年3月からビザなしでの渡航を認めていませんでしたが、去年8月からは、ビザがなくても入国できるようになり、これを受けて日本人の入国が急増しました。

一方、感染が急拡大した中国本土からの入国者については、来月末まで入国の前後にPCR検査を義務づけるほか、

短期ビザの発給も制限するなどの水際措置をとり、中国は対抗措置として韓国人への短期ビザの発給を停止することを発表しました。】<https://www.3.nhk.or.jp/news/html/20230127/k10013962251000.html>

01・28 米CDC最新推計 オミクロン株「XBB.1.5」新規感染者の約6割に

- ・中国 コロナ死者 1週間で6300人余 12月上旬から計8万人近くに
- ・中国 春節の連休中の旅行者大幅増 “コロナ前の9割近くに回復”

01・30 WHO 新型コロナ “国際的緊急事態”の宣言を継続

- ・新型コロナ **世界の死者は680万人以上に** 警戒と緩和の模索続く

01・31 米 バイデン政権 新型コロナ国家非常事態宣言 5月11日に解除へ

- ・Jリーグ 声出し応援「社会が元に戻っていく一助に」チェアマン
- ・都 新型コロナ「5類」移行で医療提供体制の段階的移行など確認

2023(令和5)年02月 「第8波」ピークアウトへ 「マスク着用」緩和策の模索

02・01 コロナ禍のお産 感染対策を理由に…

- ・新型コロナ XBB.1.5とは “第9波”はわかってきたこと【2/1】
- 【新型コロナの「第8波」はようやくピークアウトしたように見えます。
- 感染状況は今後どうなるのか、状況を左右しそうなのが変異ウイルス、「XBB.1.5」です。
- 「XBB.1.5」によって「第8波」が長引くことはあるのか。
- これまでのワクチンは効くのか。
- 「第9波」は、

わかってきたことをまとめました。(2月1日時点)

- 「5類」移行でも **変異ウイルス警戒**を 「かなり多くの出席者から、新型コロナウィルスは変化し続けていて、慎重さが
- 必要だ」という意見が出た」
- 政府分科会の尾身茂会長はこう述べて、引き続き変異ウイルスに警戒が必要だという考えを示しました。
- この日、政府は新型コロナの感染症法上の位置づけを、5月に例年流行するインフルエンザと同じ「5類」にすることを決めました。

25 「病原性が大きく強まる変異が起きたり、同じオミクロン株であってももどんなに頑張っても医療ひっ迫が起きてしまう事態が起きてしまったりした場合は、対応を見直すことは当然必要になると思う」

XBB.1.5 米国で拡大続く 新たな変異としていま、特に警戒されているのが「XBB.1.5」です。

アメリカでは、去年12月ごろからニューヨークなど東部を中心に急増し、1月28日までの1週間では61.3%を占めるに至るとみられています(CDC=疾病対策センター)。

30 「XBB.1.5」は、オミクロン株のうち、2022年春ごろから広がった「BA.2」の2つのタイプが組み合わさった変異ウイルス「XBB」に、さらに変異が加わっています。

WHO=世界保健機関の1月25日の週報によりますと「XBB.1.5」はこれまでに54か国で報告されています。

国別では、アメリカが75.0%とほとんどを占め、イギリスが9.9%、カナダが3.0%、デンマークが2.0%などとなっています。

35 一方で、東京都のモニタリング会議の資料によりますと、東京都内では12月初めに降これまでに31例確認されていますが、検出される割合は1月9日までの1週間でも0.1%で、大きく増加している状況ではありません。

WHO リスク評価 “世界的な感染者数増加につながる可能性” WHOは1月25日、「XBB.1.5」のリスク評価を更新して公表しました。

それによりますと

- ▼ウィルスの広がりやすさについては、アメリカやイギリス、ヨーロッパ各国のデータではおのオミクロン株の変異ウイルスより広がりやすいとしています。
- ▼過去の感染やワクチン接種で得た免疫から逃れる性質は、これまでの変異ウイルスで最も強いとしています。ただ、オミクロン株の「BA.5」に対応したワクチンを接種した人や、ワクチンを接種し感染の経験もある「ハイブリッド免疫」がある人では、「XBB.1.5」に似た「XBB.1」に対する抗体の値は高くなっているとしています。
- ▼感染した場合の重症度が上がっているという兆候は初期の段階では見られないとしています。

WHOは「XBB.1.5」によって「世界的な感染者数の増加につながる可能性がある」としています。

数疫疫学が専門で京都大学の西浦博教授は、1月17日の厚生労働省の専門家会合で、「1人が何人に感染を広げるか」を示す実効再生産数はこれまで世界的に主流だった「BA.5」の1.47倍に上ると試算を示しています(1月14日までのデータを分析)。

50 海外の感染状況に詳しい東京医科大学の濱田篤郎特任教授は「WHOも警戒はしているが、世界で感染者数そのものが増えているわけではなく、感染力がどの程度なのか、まだ分析が必要な段階だ。一方で、アメリカでは死亡者数が多い状態が続いている。報告される感染者数は増えていないが実は把握されていないだけで、ある程度、感染者数が増えている可能性も考えておく必要はある」と指摘しました。

免疫逃避 “最大” 結合力 “強化” 「XBB.1.5」についての研究も発表されてきています。

55 東京大学医学研究所の佐藤佳教授が主宰する研究者のグループ「G2P-Japan」は、査読を受ける前の論文として、

「XBB.1.5」の特徴を再現して人工的にウイルスを作り、実験を行った結果を公表しました。

研究グループは、ワクチンの接種後に、2022年夏以降の第7波で主流だったオミクロン株の「BA.5」に感染した人の血液を使って、「XBB.1.5」に対する免疫の反応を調べました。その結果、ウイルスを抑える中和抗体の動きは「BA.5」に対する場合のおよそ10分の1にとどまり、免疫を逃げる性質がはつきりしたということです。

さらに、研究グループは、感染力も高まっているのではないかとしています。

新型コロナウイルスが人に感染する際には、細胞の表面にある「ACE2」というたんぱく質にくっつきます。人の細胞にくっつきやすいと感染力が高まります。

「XBB.1.5」には新たに「F486P」という変異が加わっています。

佐藤教授によりますとこの変異があることで、「XBB.1.5」は細胞の表面のたんぱく質に結合する力が、無いタイプの変異ウイルスと比べて4.3倍になっていたということです。

これまでの変異ウイルスでは「中和抗体を逃れること」と「結合力が上がること」は両立しにくかったのが、「XBB.1.5」は両立していて、感染力も高まっているのではないかとしています。

(佐藤教授)

「免疫をかくぐりやすくなる力が高まり、いわば『完成形』だった「XBB」に、さらに変異が加わることで細胞への感染力も高まり、より広がりやすくなっていると考えられる。これほど大きな変異はこれまでにほとんどなかった」

ワクチン効果は維持か 一方で、ワクチンで発症を防ぐ効果は「XBB.1.5」に対しても維持されているとする分析結果が1月下旬に出されました。

発表したのは、アメリカのCDC=疾病対策センターです。

CDCは、2022年12月から1月中旬にかけて、新型コロナの検査を受けた人のワクチンの接種状況などを調べ、「XBB.1.5」などXBB系統の変異ウイルスに対するワクチンの効果を分析しました。

その結果、従来型のワクチンを複数回接種したあと、オミクロン株の「BA.5」に対応する成分を含むワクチンを追加接種すると、追加接種しない場合と比べてXBB系統のウイルスによる発症を防ぐ効果は、

- ▼18歳から49歳で49%、
- ▼50歳から64歳で40%、
- ▼65歳以上では43%でした。

CDCは、オミクロン株対応のワクチンの追加接種によって「XBB」や「XBB.1.5」で症状が出るのを抑える効果が上がるとして、可能な人は最新のワクチンの追加接種を受けるべきだとしています。

「XBB.1.5」に対してはワクチンや感染することでできた抗体の動きは下がると報告がありますが、最近、体の免疫細胞によってウイルスを排除する動きは維持されるという分析結果が出されました。

アメリカ・ボストンにある「ベス・イスラエル・ディー・コネス・メディカル・センター」などの研究グループはオミクロン株に対応したワクチンを追加接種した人の血液を使って、「XBB.1.5」に対する免疫の動きを調べた結果を第三者の査読を受ける前の論文として、1月下旬に公表しました。

その結果、追加接種から3か月の時点で、「XBB.1.5」に対する中和抗体の値は「BA.5」に対する動きの16分の1に下がり、接種前とほぼ同じ水準になりました。

一方で、細胞性免疫の動きを示す値は従来型のウイルスや「BA.5」に変異が加わった「BQ.1.1」の場合と同じ程度でした。

臨床ウイルス学が専門でワクチンに詳しい、北里大学の中山哲夫特任教授は「「XBB.1.5」に対しては、抗体の動きが落ちるのに対し、細胞性免疫は維持されていると考えられる。実社会のデータでは、オミクロン株対応ワクチンによる発症予防効果も50%くらいあるという報告も出ている。ワクチンを接種することで、感染しても発症や重症化を抑えるという効果は十分あると考えられる。さらに追加接種が必要ということではなく、すでにオミクロン株対応ワクチンの追加接種していれば、十分に対応できるだろう。まだ追加接種を受けていない人は、いまからでも接種を検討してほしい」と話しています。

変異ウイルスは“併存” 免疫から逃れやすいうえ、感染力も高いとみられる「XBB.1.5」ですが、今のところアメリカ以外の国では大きく広がっていません。

また、世界、そして日本でも、これまでのようにある特定の変異ウイルスがほぼすべてを占めるということにもなっておらず、いわば、さまざまなウイルスが併存する形になっています。

東京都のモニタリング会議で出されたデータによりますと、1月上旬までの1週間で検出されている変異ウイルスはいずれもオミクロン株の1つで、多い順に

- ▽「BA.5」48.5% (2022年夏以降主流)
- ▽「BF.7」16.2% (「BA.5」に変異加わる 中国で拡大)
- ▽「BQ.1.1」16.1% (「BQ.1」に変異加わる)
- ▽「BN.1」10.5% (「BA.2.75」に変異加わる)
- ▽「BQ.1」3.4% (「BA.5」に変異加わる)
- ▽「BA.2.75」3.4% (「BA.2」に変異加わる)
- ▽「BA.2」1.5% (2022年春～夏に主流)
- ▽「XBB」0.2%
- ▼「XBB.1.5」0.1% となっています。

感染の再拡大につながるのか 去年(2022)秋から続いてきた「第8波」はようやくピークを越えたように見えますが、「XBB.1.5」がさらに流入すると「第8波」が長引くことや「第9波」につながってくるのでしょうか？

政府分科会の尾身茂会長は、1月24日に放送されたNHKの「クローズアップ現代」で「XBB.1.5がもっと主流になると、『第8波』が下がりきらないうちにまた再燃するのか、あるいは下がりきったあとに、いわゆる『第9波』が来ることも可能性としてあることを考えておいた方がいいのではないかと思います」と述べました。

アメリカのバイデン政権は1月30日、2020年以降降ってきた新型コロナについての国家非常事態宣言について、5月11日に解除する方針を明らかにしました。

一方で、WHOは、1月27日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」について専門家による委員会を開き、2020年1月末に出した緊急事態を維持することを決めました。

委員会の後でWHOが出した声明では、現在感染が広がっているオミクロン株の変異ウイルスについて「これまでの変異ウイルスと比べると重症化につながっていない傾向が見られるが、予測不可能な特徴を持つ新たな変異ウイルスに進化する能力を保持している」と指摘しました。

WHOは各国に対し、ワクチンの追加接種を進めることや、変異ウイルスへの警戒を続けることなどを求めています。

東京医科大学の濱田特任教授は、日本国内でも今後「5類」に移行することで、感染を広げないための個人や企業の判断がこれまで以上に大事になるとしています。

(濱田特任教授)

「「XBB.1.5」は東京でもまだ検出されるのは少ないが、今後、アメリカなどから入ってくる数が増えることは予想される。いま、「第8波」がピークアウトしつつあるが、『第9波』のような形で感染の波につながる可能性がある」

「今後「5類」になると、自分自身の感染を防ぐための対策は個人の判断に任されることになる。隔離や療養の規定もなくなるが、新型コロナを野放しにはできないので、インフルエンザの欠勤規定のように、企業が独自に判断して対応策を作らなければいけない。オミクロン株対応ワクチンは「XBB.1.5」にも効果があるようなので、接種を受けてない人はぜひ受けてもらいたい。ヨーロッパでも緩和が進んだあとで感染が拡大したときには、公共交通機関でマスクの着用を求めるなど、状況に応じた対応を取っていた。日本でも流行状況を見ながら対応していくことは必要だろう。」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230201/k10013967281000.html>

02・02 東京都 コロナ 医療提供警戒レベル 最も深刻から1段引き下げ

- ・卒業式でのマスク 文科相 緩和に向け検討「速やかに決めたい」
- 02・03 「田辺三菱製薬」新型コロナワクチン事業から撤退を発表
- ・大学病院の院長らの団体 “5類” 移行後も財政支援継続を”
- 02・04 新型コロナ 新規感染者の6割余が「XBB.1.5」 米CDC発表
- 02・05 中国 国外への団体旅行を一部解禁 中国各地の空港にツアー客
- 02・07 「内閣感染症危機管理統括庁」設置への改正法案を閣議決定
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案の概要
- <https://www.cas.go.jp/jp/houan/230207/siryou1.pdf>
- 02・08 第5回抗体保有調査 速報結果 (厚生労働省) ← 2022(令和4)/4/13 (第4回) → 2023(令和5)/4/5 (第6回)
- ・厚労省 AB 会合 (第116回) ← 1/25 (第115回) → 2/22 (第117回)
- ・“学校の式典でマスク無しでも” 厚労省の専門家見解まとまる
- ・マスク着用 高齢者など “流行期に混雑場所でも有効” 周知へ
- ・新型コロナワクチン 秋から冬に次の接種 基本方針まとまる
- 02・09 厚生科学審議会 (感染症部会) (第70回) → 2/17 (第72回)
- ・コロナ感染示す抗体 東京や大阪で約3割の人に 大幅に増加
- ・新型コロナ 5類移行後の感染動向「定点把握」具体的方法決まる【2023年2月9日 17時48分
- 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行したあとの感染動向の把握について、厚生労働省は「定点把握」に切り替える方針を示していますが、具体的に季節性インフルエンザで報告を行っている医療機関に、新型コロナでも患者数などの報告を求め、週1回公表していく方針を決めました。
- 新型コロナの感染動向を把握するため、現在は医療機関などがすべての感染者を報告する「全数把握」が行われていますが、厚生労働省は、「5類」に移行したあとは、事前に指定した医療機関に報告してもらって「定点把握」に切り替える方針です。
- これについて、9日に開かれた厚生労働省の専門家による部会で具体的な方法が検討され、医療機関の選定については、季節性インフルエンザで定点として指定されているおおよそ5000か所の医療機関に、新型コロナについても患者数の報告を求め、週に1回公表することとなりました。
- 自治体によっては医療提供体制の実情に応じて、定点とする医療機関を調整するとしています。
- また、入院者数や重症者数についても、季節性インフルエンザで定点として指定されているおおよそ500か所の医療機

関からの報告に、準備が整いしたい、移行する方針です。
 一方、新たな変異株の発生などを把握するために自治体などが行っているゲノム解析は継続しますが、自治体の負担を減らすため、解析の目標数を現状の4分の1程度に減らすことにしています。
 厚生労働省は今後、死亡者数の把握方法などについて引き続き検討を進めながら「定点把握」への移行に向け準備を進めていくことにしています。】 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230209/k10013976211000.html>

02・10 新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会合（第32回）← 11/24（第31回）（新コロナの感染症法上の分類「5類」移行に伴い、最後の会議）
 ・**新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針**（対策本部決定、最後の決定）← 1/27
 ・**マスク着用の考え方を見直し等について**（対策本部決定）【令和5年3月13日以降、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることになります。/本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な判断が尊重されるよう、ご配慮をお願いします。】
 ・マスク着用 “3月13日からは個人の判断で” 政府が決定

02・11 アメリカ 新型コロナ「XBB.1.5」新規感染者の7割余に CDC 推計

02・13 オミكرون株対応ワクチン 国内接種率 42.9%（13日公表）

02・14 東京都 マスク着用 **ラッシュの電車やバスに乗る場合は推奨へ**

02・15 1月の訪日外国人旅行者 149万人 前月比 12万人増 水際対策緩和で
 ・新型コロナ「XBB.1.5」に飲み薬の効果確認 研究グループ発表

02・17 厚生科学審議会（感染症部会）（第71回）→ 3/13（第73回）
 ・5類移行 法令上の名称変更へ「コロナウイルス感染症 2019」案も
 ・接触確認アプリ **「COCOA」“課題あった”** デジタル庁など報告書

● **接触確認アプリ COCOA の運営に関する連携チーム「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）の取組に関する総括報告書」（2023年2月）**
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/3a93337f-6aad-4108-af5b-829b161bc734/d9dc2fe5/20230217_policies_cocoa_report_01.pdf

02・18 愛知 豊田の高校卒業式 “マスク 自主判断で” 2割が着用せず

02・18 米 CDC 新型コロナ「XBB.1.5」が**新規感染者の約8割**と推計

02・20 新型コロナワクチン “来年3月まで無料接種継続” で調整 厚労省

02・21 オフィスのコロナ対策 緩和の企業も 政府のマスク着用方針受け
 ・厚労相 マスク着用以外の対策見直しも検討 アクリル板設置など

02・22 厚労省 AB 会合（第117回）← 2/8（第116回）→ 3/8（第118回）
 ・ワクチン無料接種継続 高齢者ら2回の方針了承 厚労省分科会
 ・新型コロナ 5類後の医療体制 インフルエンザと同規模を目指す
 ・雇用調整助成金 コロナ特例終了し新年度から通常運用で調整

● **オミكرون株による第8波における死亡者数の増加に関する考察**（厚労省資料）

今村顕史氏ほか

1. **第8波における流行状況について**

- 新型コロナウイルスのオミكرون株による第8波の流行では、第7波よりも報告される感染者数の最大値は低下しているにもかかわらず、死亡者数は過去最多を更新している。なぜ、報告される感染者数の増加に比べて、死亡者数の増加が大きいか。以下に、第8波における死亡者数の増加に関する分析と考察を行う。
- なお、新型コロナウイルス感染症に起因する死亡者の定義や観察方法は、以下で議論するとおり技術的課題もあり、今後それら定義や報告される死亡者数も変更される可能性がある。

2. **第8波における死亡者数増加に関する考察**

- 第7波は BA.5 系統が流行の主体であり、第8波についても 2022 年第 52 週時点で BA.5 系統が約 7 割を占めており、BQ.1 系統、BA.2.75 系統は合わせて 3 割程度にとどまっている。これらの系統については BA.1/2 系統の自然感染やワクチン接種で誘導された中和抗体からの逃避能が高まっていることや入院リスクの増加を示すデータが報告されているが、急激な死亡者数の増加につながるような変化が起きているという報告はない。
- 2022 年初頭以降、ワクチンや自然感染による獲得免疫の影響と、オミكرون株の特性から、全体としての致死率はオミكرون株以前と比較して低下しているが、死亡者数の実数は増加している。この原因としては、感染者数の増加が大きく関与していることが考えられる。たとえ致死率が低下しても、感染者数が増加すれば、それが

に伴って死亡者数が増加するからである。
 ○ 第8波においては、感染報告のうち 80 歳以上の占める割合が、第7波の約 1.3 倍に増加している。この高齢者の増加には、若年層の報告が相対的に減少したことに加えて、正月休み等による帰省や、医療機関や介護施設でのクラスター発生によって、感染する機会が増えていることも影響している可能性がある。（以下略）
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001062650.pdf>

02・23 新型コロナ「ソコバ」服用で半年後の後遺症リスク半減
 ・「マスク着用」めぐり業界団体の判断は？対応決めかぬる業界も

02・24 オミكرون株「XBB1.5」重症度 “変化なし” か 米 CDC 初期分析

02・25 小売業界 マスク着用ガイドライン見直し **個人や事業者の判断に**
 ・米 新型コロナ「XBB.1.5」**新規感染者の 85%に** CDC 推計

02・27 雇用調整助成金 新型コロナ特例措置が終了 4月から通常運用へ
 ・中国対象のコロナ水際措置 3月1日から緩和 入国時検査を限定へ
 ・**水際措置の実施方法の変更について（令和5年2月27日）**→ 4/3
 ・オミكرون株対応ワクチン **国内接種率 43.7%**（27日政府公表）

02・28 オミكرون株対応ワクチン 5歳～11歳も対象 3月上旬から接種へ
 ・去年1年間 ホテルなどの宿泊者数 コロナ感染拡大前の7割に回復
 ・**新型コロナ発生源 “中国の研究所から流出の可能性高い”** 米報道

2023(令和5)年03月

- 03・01 香港 マスク着用義務を撤廃 コロナ対策の規制すべてなくなる
 ・新型コロナ発生源 “中国の研究所から流出可能性高い” FBI 長官
- 03・02 新型コロナ 5類移行後 **検査や外来診療は自己負担で検討** 厚労省
 ・**外国クルーズ船** 東京のターミナルに 3年前の開業以来初入港
- 03・03 新型コロナ 5類移行後も介護事業者への支援継続へ 厚労省
 ・岸田首相 「5類」移行後 **状況変われば「2類相当」に見直しも**
- 03・04 コロナワクチンの重症化予防効果 4回接種で 78.2% 長崎大調査
- 03・06 自衛隊コロナワクチン **大規模接種会場 今月下旬閉鎖へ**
- 03・07 新型コロナワクチン 高齢者など対象の無料接種 5月8日開始へ
 ・「内閣感染症危機管理統括庁」設置の改正案 **衆議院で審議入り**
 ・マスク着用 個人の判断に 各企業の対応は？
- 03・08 厚労省 AB 会合（第118回）← 2/22（第117回）→ 3/23（第119回）
 ・コロナ新規感染者数 「一部で増加傾向可能性に注意」専門家会合
 ・新型コロナ 5類移行後の診療報酬の特例措置見直し案 厚労省
 ・人手不足の観光業界が合同就職面接会 急速に需要回復 東京
 ・新型コロナ 「5類」に変更後 身近な感染対策はどう変わる？
- 03・09 東京 上野公園など **都立公園 飲食伴う花見が4年ぶり可能に**
 ・JR 東海 列車内などでのマスク着用呼びかけ 13日以降取りやめへ
 ・東京 ディズニーランドなどでのマスク 13日以降は個人の判断に
- 03・10 **新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について**（対策本部決定）
 ・コロナワクチン接種後の死亡で **初の認定「因果関係否定できず」**
 （新型コロナウイルスのワクチンを接種した後に亡くなったと医療機関などから国に報告された人のうち、**去年11月に亡くなった42歳の女性**について、ワクチンの副反応を検討する厚生労働省の専門家部会で初めて「接種との因果関係は否定できない」と認められました。
 新型コロナワクチン接種の安全性を監視するため、副反応が疑われる場合は医療機関などが国に報告し、医薬品の審査を行う PMDA＝医薬品医療機器総合機構が因果関係を評価しています。
 10日はワクチンの副反応を検討する厚生労働省の専門家部会で、**去年11月5日に「BA.5」対応のファイザーのワクチンで4回目の接種をしたあとに死亡した42歳の女性**について因果関係が否定できないと評価されたと報告され、妥当だと認められました。
 女性は**高血圧や糖尿病などの基礎疾患**がありましたが、画像検査などで**死因となりうる異常が見当たらなかった**とい

うことです。

厚生労働省は女性の居住地などについて明らかにしていませんが、関係者によりますと、愛知県愛西市の集団接種会場で4回目の接種を受けたあとに亡くなった女性だということです。

これまでワクチン接種後の死亡で国に報告されたのはおよそ2000件ですが、ほとんどが情報不足などで評価不能とされており、因果関係が否定できないとされたのは初めてです。

ただ、専門家会合はこの事例も含め、現時点では新型コロナウイルス接種に影響を与える重大な懸念は認められないとしています。】<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230310/k10014004681000.html>

・新型コロナウイルス5類移行後の医療費負担や医療体制 見直し方針公表

03・11 政府 コロナ5類移行後 最大6万4000の医療機関で受け入れを目指す

03・12 世界の感染状況まとめてきた米大学 **コロナ特設サイト更新終了**

【新型コロナウイルスの感染が広がった当初から、世界の感染状況をまとめ、インターネットで発信してきた、アメリカのジョーンズ・ホプキンス大学の特設サイトが、10日、データの更新を終了しました。リアルタイムに公開される情報が少なくなり、正確なデータの把握が難しくなったことが理由としています。

この特設サイトはジョーンズ・ホプキンス大学が2020年1月に立ち上げ、新型コロナウイルスの発生状況や死者数などの世界中の最新データを、国や地域ごとにまとめて発信してきました。

サイトはインターネット上で公開された各国政府の情報を自動的に収集するなどしてデータの更新を続け、日本や海外のメディアが世界の感染状況を伝えるのに利用するなど、さまざまな形で活用されてきました。

しかし、最近になり、リアルタイムに公開される情報が少なくなり、正確なデータの把握が難しくなったとして、更新の終了を決めたということです。

大学によりますと、現地時間の10日午前8時すぎに最後のデータ更新を行ったということで、今後もこれまで集めたデータは公開するとしています。

運営に携ったジョーンズ・ホプキンス大学の研究者、ベス・ブラウアーさんは「更新終了は複雑な気持ちだ。パンデミックはまだ終わっていないが、世界が新型コロナウイルスを理解するのに重要な役割を果たせたことを誇りに思っている」と話していました。】<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230312/k10014005721000.html>

03・13 厚生科学審議会（感染症部会）（第72回）→4/12（第74回）

・マスク着用 きょうから個人の判断に 街の変化は？【詳しく】

【令和5年3月13日以降、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることになります。/本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な判断が尊重されるよう、ご配慮をお願いします。2/10 スク着用の考え方の見直し等について】（対策本部決定）

・岸田首相 マスク着用せず官邸入り 着脱の考え方を説明する考え

・「新型コロナウイルス感染症」5類移行も**法令上の名称変わらず**

【新型コロナウイルスの法令上の名称について、厚生労働省の専門家による部会は、感染症法上の位置づけが5類に移行したあとも変更せず、当面は今の「新型コロナウイルス感染症」を継続して使用する方針を決定しました。

新型コロナウイルスは現在、感染症法で、1類から5類とは別の「新型コロナウイルス感染症」に含まれる、「新型コロナウイルス感染症」として規定され、入院勧告や就業制限などの厳しい措置がとられてきました。

13日、厚生労働省の専門家による部会で感染症法上の位置づけが5月8日に「5類」に移行したあとの法令上の名称などについて議論が行われ、当面は今の「新型コロナウイルス感染症」を継続して使用する方針を決めました。

新型コロナウイルスの法令上の名称について厚生労働省は、これまで感染症法上の位置づけが5類に移行することに合わせて「新型コロナウイルス感染症2019」とする案も含め、見直しの検討を進めていました。

しかし、名称を変更すると「今後、感染対策は行わなくてよくなった」などと国民に誤った印象を与えかねないという意見が専門家などから寄せられたため、現在の名称を継続すべきだと判断したということです。

一方で、13日の部会では、将来的にウイルスが弱体化するなど特性が変化すれば、名称を見直す方針も了承されました。】<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230313/k10014006941000.html>

03・14 「みんながマスクを外しても、これだけは…」難病の患者は

・東京都医師会会長「マスクは必要に応じて着用することが大事」

03・15 中国政府 観光ビザ 3年ぶりの再開を発表

・ワクチン接種後死亡の11人に一時金支給 因果関係否定できず

03・16 東京都 コロナ5類移行後 “検査や外来診療は患者の自己負担に”

03・17 4月からの学校 “マスク着用求めず” 文科省がマニュアルを通知

03・20 コロナ禍でテレワーク普及 新時代の労働政策など議論 初会合

03・21 韓国 日本からの修学旅行生受け入れ 約3年ぶりに再開

03・23 厚生労働省 AB会合（第119回）←3/8（第118回）→4/5（第120回）

・“コロナ感染者 一部地域で増加に転じる可能性” 専門家会合

・飲食店のパーティション 効果と限界は？ 厚生省専門家会合示す

03・24 新型コロナ感染による**抗体保有率 全国で42.3%** 厚生労働省

03・25 茨城空港 新型コロナの影響で運休の国際線 3年ぶりに再開

03・26 自衛隊のコロナワクチン**大規模接種終了** 東京と大阪で閉所式 【2021(令和3)年5~11月に設置した前身の大規模接種センターとあわせ、合計の接種実績は、およそ250万回。国内の総接種回数0.65%ほどに】

・マスク着用状況調査 去年からおおむね横ばいの状態

03・28 **令和5年度予算 成立**【一般会計の総額が過去最大の114兆円あまり】
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/fy2023.html

・中国 上海 厳しい外出制限から1年 経済の持ち直し進むかが課題

03・29 WHO コロナワクチン定期接種の推奨対象を公表 高齢者 妊婦など

・**コロナ禍でパスポート失効多く** 旅行業界 取得更新促す取り組み

・新型コロナウイルス確保量 “適切とは認められず” 会計検査院

03・30 “ワクチン購入 客観的に妥当性検証できる資料作成” 官房長官

03・31 コロナ新規感染者数 1週間平均 前週比1.12倍 2か月半ぶり増加

・新型コロナウイルス5類移行後 “入場時検温など自主的に判断” 厚生労働省

・5類移行後の水際措置 “任意の検査 新たに実施で調整” 厚生労働省

2023(令和5)年04月 学校でのマスク着用、原則不要に(4/1~)

04・01 学校での**マスク着用 4月1日から原則不要** 感染対策の考え方変更

04・02 救急車出動 去年は**過去最多の700万件超** 新型コロナで大幅増か

04・03 ことしの入社式 対面で行う企業や団体が8割余 民間調査

・**中国対象のコロナ水際措置 5日から緩和** 陰性証明の提出求めず

・**今後の水際措置について(令和5年4月3日)** →4/28(今後の水際措置について=最後の「措置紙」)

04・04 **新型インフルエンザ等対策推進会議(第2回)** ←2021/4/1(第1回)【「基本的対処方針分科会(2021/4/1から2023/2/10までに32回開催)の親会議。2年ぶり2回目の開催】

・新型コロナウイルス対応 国と地方自治体の連携「できている」8割

04・05 **第6回抗体保有調査 速報結果(厚生労働省)** ←2/8(第5回)

・**厚生労働省 AB会合(第120回)** ←3/23(第119回) →4/19(第121回)

・新型コロナウイルス感染者数 増える傾向も 大型連休中の予測は?

04・06 都内の新規感染者 2週連続増 専門家 “基本的な対策継続を”

04・09 新卒採用の看護職員 10人に1人が離職 調査開始以降 最も高く

04・11 ファイザー オミクロン株対応ワクチン 初回接種で使用を申請

・**隅田川花火大会 4年ぶり開催へ** 新型コロナ「5類」移行で

04・12 **厚生科学審議会(感染症部会)(第73回)** →4/27(第75回)

・新型コロナウイルス5類移行後の**感染者数把握「定点把握」に** 厚生労働省

・**コロナ5類移行後の療養「発症後5日間」目安の方針検討** 厚生労働省

04・13 モデルナ 変異ウイルス対応ワクチン “柔軟に製造 日本へ提供”

・**新型コロナウイルス入院給付金「みなし入院」の給付 来月7日で終了へ**

04・14 コロナ5類移行後の療養期間 “発症翌日から5日間推奨” 厚生労働省

04・18 コロナ “**脳で免疫の働きする神経系の細胞に感染**” 慶応大など

・**新型コロナウイルスワクチン 接種後死亡12人に一時金など支給へ** 厚生労働省

04・19 **厚生労働省 AB会合(第121回)** ←4/5(第120回) →6/16(第122回)【ココで、2ヶ月超えの間隔が開く。理由は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けの変更【2類相当】から【5類】へ】があり、その実施準備のためと思われる。】

45 ・“第8波超の**「第9波」の可能性も**” 新型コロナ 専門家会合有志

・押谷仁・鈴木基・西浦博・脇田隆吉「新型コロナウイルス感染症のこれまでの疫学と今後想定される伝播

動態」厚労省 AB 提出資料 <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001088929.pdf>

- 04・20 新型コロナ 都内新規感染者 4 週連続増で警戒呼びかけ
- 04・21 改正内閣法成立、今秋、「**内閣感染症危機管理統括庁**」設置【2023(令和)5年9月1日設置予定】
【感染症対応の司令塔となる「内閣感染症危機管理統括庁」を内閣官房に新設する改正内閣法が参院本会議で 21 日、賛成多数で可決、成立した。新型コロナウイルス対応の教訓をふまえ、**初動の迅速化**を図るのが目的だ。今秋までに改正法を施行し、設置する。】<https://www.asahi.com/articles/ASR4P63Q3R4PULFA01Z.html>
- ・新型コロナ 5 類移行後 衆議院本会議の質疑 全議員出席に戻す
- 04・22 新型コロナ 国際的対応考えるシンポ 公平性確保の仕組みを
- 04・25 “新型コロナ 5 類移行後も医療提供体制の整備を” 与野党が要望
- ・新型コロナ 5 類移行後の感染者 AI で試算 8 月下旬の東京は…
- ・中国 新型コロナ 入国者に求める PCR 検査 抗原検査に切り替えへ
- 04・26 新型コロナ **水際措置終了 今月 29 日に前倒しで調整**
- ・中国 新型コロナ 入国者に求める PCR 検査 抗原検査に切り替えへ
- 04・27 厚生科学審議会 感染症部会 (第 75 回) → 5/12 (第 76 回)

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-kousei_127717.html

決定事項：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る新型インフルエンザ等感染症から **5 類感染症への移行**について

【本日開催した厚生科学審議会感染症部会において、

① 国内では、いずれもオミクロン株の亜系統である XBB.1.5 系統や XBB.1.9 系統の占める割合が増加する等の動きはあるものの、これらの変異株について重症度が上昇していることを示す知見は国内外で確認されていないこと、

② 感染状況は足元で増加傾向となっているが、水準は昨年夏の感染拡大前を下回る状況が継続し、病床利用率や重症病床利用率は全国的に低い水準にあることから、病原性が大きく異なる変異株の出現等の科学的な前提が異なるような特段の事情は生じていないことが確認されました。

このように感染症部会で確認されたことを受けて、感染症法第 44 条の第 3 項の規定に基づき、今般の新型コロナウイルス感染症について、本年 5 月 7 日をもって「**新型インフルエンザ等感染症**」と認められなくなることを公表いたします。これに伴い、今般の新型コロナウイルス感染症については、**本年 5 月 8 日から感染症法の「5 類感染症」に位置づけることとします。**】<https://www.mhlw.go.jp/content/001091810.pdf>

- ・加藤大臣会見概要（厚生科学審議会感染症部会後）
https://www.mhlw.go.jp/stf/kaiken/daijin/0000194708_00553.html
- ・**新型コロナ 5 月 8 日に「5 類移行」正式決定** 厚生労働省
- ・**コロナ「5 類」正式決定 5 月 8 日からどうなる？【Q&A】**

【新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、5 月 8 日に季節性インフルエンザなどと同じ「5 類」に移行することが正式に決まりました。

国内の医療体制や感染者の費用負担などが、これまでと大きく変わります。ただ感染者は増加傾向にあり、今後、大きな流行が起こる可能性は高いとの指摘もあります。今後の感染状況の見通しも含めて、Q&A でまとめました。

⇒「新型コロナ「5 類移行」正式決定」詳細記事

Q.5 月 8 日以降に感染したら費用どうなる？ まず、発熱などの症状がある場合に現在は無料で受けられる検査ですが、検査費用の公費による支援は終了するため、自己負担となります。

このほか、以下のように変わります。

- ▼各自治体による検査キット配布事業→終了
- ▼民間の検査所でされている PCR 検査→有料に
- また、医療機関で行う検査で検査キットを使用する場合でも、自己負担で行うことになります。
- 厚生労働省によりますと、初診で検査を受けた場合、初診料なども含んだ検査の自己負担は以下のようなことになります。

▽抗原検査の場合

窓口負担 3 割 2271 円

窓口負担 1 割 757 円

▽PCR 検査の場合

窓口負担 3 割 3489 円

窓口負担 1 割 1163 円

一方で、重症化リスクが高い人が多い医療機関や高齢者施設、障害者施設で感染者が出た場合に、周囲の人への検査や職員への集中的検査を都道府県等が行う場合は、「行政検査」として無料で行われます。

Q.外来診療の窓口負担は？ 感染して治療する際の外来診療の窓口負担は、現在は公費で支援されているため患者の負担はありませんが、5 類になると自己負担に見直されます。

どのくらいの負担になるのでしょうか。

厚生労働省は、現在はコロナ治療薬の費用が公費負担で、保険診療で「窓口負担 3 割」の人の場合、新型コロナと季節性インフルエンザを比較して以下のように試算しています。

▼解熱剤・コロナの治療薬（ラゲプリオ）を処方（検査料を含む）→最大 4170 円

▼解熱剤・インフルエンザの治療薬（タミフル）を処方（検査料を含む）→最大 4450 円

このように、新型コロナとインフルエンザはほぼ同じ程度の負担となるということです。

また、75 歳以上で、保険診療で「窓口負担 1 割」の人の場合には

▼解熱剤・コロナの治療薬（ラゲプリオ）を処方（検査料を含む）→最大 1390 円

▼解熱剤・インフルエンザの治療薬（タミフル）を処方（検査料を含む）→最大 1480 円

こちらも同じ程度となるとしています。

Q.入院費用は？ 入院費用も、医療費や食事は自己負担となります。

ただ、急激な負担の増加を避けるため、夏の感染拡大への対応としてまずは 9 月末まで、高額療養費制度の自己負担限度額から 2 万円を減額する措置を講じるとしています。

厚生労働省の試算では入院する割合が高い 75 歳以上の人のうち、住民税が非課税ではなく年収が 383 万円までの人が中等症で 10 日間入院した場合は、自己負担は 3 万 7600 円となるほか、別に食事が 1 万 3800 円かかるとしています。

Q.治療薬の費用は？ 高額なコロナ治療薬の費用については、夏の感染拡大も想定し、9 月末まで引き続き公費で負担されます。

仮に公費負担が無くなれば、例えば、新型コロナの治療薬「ラゲプリオ」の現在の価格で計算すると、外来での自己負担は最大で 3 万 2470 円になるといいます。

9 月以降は他の病気とのバランスや国の在庫状況などを踏まえて、冬の感染拡大に向けて対応を検討するとしています。

Q.療養中の外出自粛の期間は？ 療養期間中に外出を控えるかどうかは、5 月 8 日以降は個人の判断に委ねられることとなります。

厚生労働省は判断の参考にしてもらうため、推奨されることとして以下の目安を示しました。

▽発症の翌日から 5 日間は外出を控えること

▽症状が軽くなってから 24 時間程度は外出を控えること

このうえで、10 日間が経過するまではウイルスを排出する可能性があることから、マスクの着用や高齢者などとの接触は控えることなど、周囲の人への配慮を求めています。

また、濃厚接触者にも法律に基づく外出自粛は求められなくなりますが、医療機関や高齢者施設などでクラスターなどが発生した場合は濃厚接触者かどうか判断したうえで、行動制限への協力を求める可能性があるとされています。

Q.「療養期間 5 日間」の根拠は？ 国立感染症研究所が示したデータでは、感染性のあるウイルスが検出されるのは、発症の翌日から 5 日目は大幅に下がっていて、7 日目には検出の限界値を下回るとしています。

国立感染症研究所が 4 月、厚生労働省の専門家会合で示した結果によりますと、オミクロン株の「BA.1」に感染した 85 人の鼻やのどの検体から検出された感染性のあるウイルスの量は、発症日と比べて以下のようになりました。

▽発症から 3 日目 半分ほど

▽発症から 5 日目 20 分の 1 以下

▽6 日目 40 分の 1 ほど

▽7 日目 検出限界値を下回ってほぼ検出されず

7 日目以降、検出限界値を上回ることにはなかつたとしています。

これについて東京医科大学の濱田篤郎特任教授は、次のように話しています。

「5 日間の療養期間のあとでもリスクはゼロにはならないが、自宅療養が必要な期間を 5 日間にして、その後、10 日目くらいまではマスクをしてほかの人につつきないように注意しようという考え方は妥当だと思う。療養期間を 5 日間とするのは欧米諸国でも多く採用されている」

Q.宿泊療養施設は？ 感染した人の隔離や療養のために自治体が確保していたホテルなどの宿泊療養施設は、原則終了となります。

ただ、高齢者や妊婦の療養のための宿泊療養施設については、入院とのバランスを踏まえ、一定の自己負担をすることを前提に自治体の判断で 9 月末まで継続されます。

Q.療養中の相談先や感染証明は？ 現在、高齢者や基礎疾患のある人などについて保健所が行っている健康観察も行われなくなります。

このため厚生労働省は、療養中で症状に不安がある場合などは近くの医療機関を受診するか、都道府県が引き続き設ける 24 時間対応の相談窓口などに相談してほしいとしています。

また、これまで勤務先などからの要請で感染の証明書を求めて発熱外来を受診する患者も多くなりましたが、5 月 8 日以降、保健所などは証明書を発行しなくなります。

このため厚生労働省は、感染の証明が必要な場合は、医療機関で発行される診断書を活用してほしいとしています。

Q.ワクチン接種は？ 新型コロナのワクチン接種については、厚生労働省は今の無料での接種を2024年3月まで継続し、重症化リスクの高い人などは5月から9月からの年2回の接種を行うほか、重症化リスクが高くない人も9月から接種を行う方針です。

5 具体的には5月8日から、高齢者や基礎疾患のある人のほか、医療従事者や介護従事者などを対象に、今のオミクロン株対応ワクチンで接種が開始されます。

10 9月からの具体的なスケジュールや使用するワクチンについては、今後ウイルスの変異などを考慮して決定としています。

Q.5月8日からの感染対策は？アクリル板は？ 個人や事業者の判断に委ねられることになります。

10 厚生労働省は判断の参考にしてもらうため、今後も有効だと考えられる基本的な感染対策を示しています。

具体的には、手洗いなどの手指衛生と換気については、引き続き有効だとしています。

また、いわゆる「3密」の回避や人と人との距離の確保については、流行期には重症化リスクの高い人にとって有効だとしています。

15 一方、事業者などが行っている入場時の検温、入り口での消毒液の設置、アクリル板などのパーティションの設置といった感染対策については、効果やコストなどを踏まえ判断してほしいとしています。

Q.マスクの着用は？ マスクの着用はすでに3月13日から個人の判断となっています。

一方で、重症化リスクの高い高齢者などへの感染を防ぐため、厚生労働省は以下の状況では着用を呼びかけています。

▽医療機関を受診する時

▽重症化リスクの高い人が多い医療機関や高齢者施設などを訪問する時

▽通勤ラッシュ時など、混雑した電車やバスに乗車する時

20 ただ、おおむね全員の着席が可能である新幹線や通勤ライナー、高速バスなどは除くとしています。

このほか高齢者や、がんなどの基礎疾患のある人、そして妊娠している女性など重症化リスクの高い人は、流行期に混雑した場所に行くときにマスクの着用が効果的だとしています。

25 また、重症化リスクの高い人が多くいる医療機関や高齢者施設などの職員については勤務中のマスクの着用を推奨するとしています。

Q.マスクの有効性について専門家は？ 厚生労働省の専門家会合のメンバーなどは2023年2月、科学的知見をまとめた資料を示しています。

それによると、マスクの目的は、

▽会話やせきをする際に他者に感染させないこと

▽自分が感染しないこと

30 で、新型コロナでは発症前の潜伏期間におよそ半数の感染が起き、症状が出ない人からも感染が広がりやすいことが知られているとしています。

その上で各国の78件の研究を解析した結果では、マスク着用者の1週間当たりの感染リスクは着用していない人に比べ0.84倍に下がり、2週間当たりだと0.76倍に下がると推定されたとしています。

35 また、各国の研究21件を解析した結果では、マスク着用がコミュニティ全体で推奨された場合は、新規感染者数や入院患者数、死者数を減少させる効果があることが示されたとしています。

さらにアメリカの研究では、マスクの着用者が10%増えるそうでない場合に比べて3.53倍、流行が制御しやすくなると推定されたとしています。

Q.行動制限や水際措置は？ これまで行われてきた緊急事態宣言などの行動制限や入院勧告・指示、それに感染者や濃厚接触者の外出自粛要請はできなくなります。

また、政府はこれまで、海外から日本に入国する人に対しウイルスの流入を防ぐため3回のワクチン接種の証明書などを求めていましたが、「5類」では原則、こうした措置が取れなくなります。

45 **Q.変異ウイルスはどうなる？** 変異ウイルスについては、この冬の感染拡大の第8波で主流だったオミクロン株の「BA.5」に変わって、現在は複数のオミクロン株が組み合わさり、免疫を逃れやすい性質が指摘されている「XBB」系統が主流になってきています。

国内では現在、新型コロナの感染者数は少ない状態が続いていますが、東京都では4月20日時点で「XBB」系統の変異ウイルスがおよそ7割を占めていて、このうちアメリカでも多く検出されている「XBB.1.5」が全体の4割程度と最も多く、次にヨーロッパで多く検出されている「XBB.1.9.1」が2割程度となっています。

50 一方で、WHO=世界保健機関は、インドで拡大している「XBB.1.16」を「VOI=注目すべき変異株」に指定していて、まだ日本国内では検出されていないものの専門家は注意が必要だとしています。

東京医科大学の齋田篤郎門下生教授は「『XBB.1.16』は、インドや南アジアを中心に広がっていてWHOはかなり警戒しているようだ。インドでは実際に感染者数が増えてきているので、十分に監視する必要がある」と話しています。

また、東京医科大学医学研究所の佐藤佳教授は「XBB.1.16」について、「免疫を逃れる力が高いウイルスだということは間違いないが、これまでの変異ウイルスと比べて劇的に変わっているところは実験では見つかっていない。ただ今後、特徴の異なる変異ウイルスが出てくる可能性はあり、きちんと捉えるためにも、5類に移行したあとも、ウイルスの監視体制を維持することは大切だ」と話しています。

Q.今後、感染者は増える？ 4月19日の厚生労働省の専門家会合では、新規感染者数は全国的に緩やかに増加してい

て、5月の大型連休明けに感染が拡大することがあり得ると分析しました。

濱田特任教授は、現在感染者数が徐々に増えている背景に、年度替わりの時期に地域を越えた人の移動があったことや、マスクを外す人が少しずつ増えてきたこと、それに感染やワクチンの接種で獲得した免疫が少しずつ下がってきたことがあるとしています。

5 そのうえで、新型コロナは呼吸器の感染症という特徴から、接触が増える時期や冬場に感染者数が増えると考えられるとして「中長期的に考えた場合、ことしの夏やお盆の周辺、11月や12月ごろに大きな流行が起こる可能性は高い」と述べ、今後も注意が必要だと指摘しました。

https://www.3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/category5/detail/detail_51.html

04・28 「新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律」公布【改正法は、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、新型コロナウイルス等対策本部長が指示を行うことができる時期を見直すことや、内閣官房に内閣感染症危機管理統括庁を設置することなどにより、感染症の発生及びまん延の初期段階から効果的に対策を講じ、国民の生命及び健康を保護するとともに国民生活や国民経済への影響が最小となるよう、感染症の発生及びまん延の防止に関する施策の総合調整等に関する機能を強化することを目的とする】。危機管理統括庁は、2023(令和5)年9月1日に発足予定。

15 https://corona.go.jp/news/pdf/tokuso_kaisei_kofutsuchi_20230428.pdf

- ・政府 「5類」移行に伴い、**新型コロナ対策本部の廃止を決定** → 05/08 (廃止、閣議決定)
- ・今後の水際措置について **最後の「措置紙」**。令和5年4月28日 内閣官房 法務省 外務省 厚生労働省 国土交通省 /今後の水際措置について /1. 新型コロナウイルス感染症が「新型コロナウイルス等感染症」と認められなくなる旨公表されたことを踏まえ、4月29日午前0時以降、水際措置を以下のとおり変更する。(1) 全ての入国者に対して、「出国前72時間以内に受けた検査の陰性証明書」及び「ワクチンの接種証明書(3回)」のいずれも提出を求めない。

20 (2) 中国(香港・マカオを除く)からの直行旅客便での入国者に対して臨時的な措置として現在実施している「サンプリング検査」等を、他の国・地域からの入国者と同様の有症状者への入国時検査に変更する。2. ただし、新型コロナウイルス感染症の有症状の入国者に対して現在実施している入国時検査及び新型コロナウイルス感染症陽性判明時における施設等での療養を5月8日午前0時まで継続し、5月8日午前0時に感染症ゲノムサーベイランスを開始する。(以上) ← (参考) 水際対策強化に係る新たな措置(1)(2020(令和2)/12/23)

- ・新型コロナワクチン接種後に1歳男児が死亡 厚労省が公表
- ・5類移行 “地方自治体への臨時交付金を見直すべき” 財政審

04・29 新型コロナの水際対策 きょうからワクチン証明など提出不要に

2023(令和5)年05月 WHO、「緊急事態宣言」終了を発表(5/5)、政府対策本部 廃止の決定発表(5/8) → 感染症法の新コロの取り扱い、従前の「2類相当」から「5類」に引下げ

30 05・01 新型コロナ「後遺症」診療報酬加算へ 対応強化のねらいは

05・02 アメリカ 入国時のワクチン接種証明 5月11日から不要に

05・04 ワクチン証明偽造疑いでポルソナコ・ブラジル前大統領宅を捜索

05・05 WHO **新型コロナ「緊急事態宣言」終了を発表**【国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(public health emergency of international concern, 略称: PHEIC [フェイク])] [https://www.who.int/news/item/05-05-2023-statement-on-the-fifteenth-meeting-of-the-international-health-regulations-\(2005\)-emergency-committee-regarding-the-coronavirus-disease-\(covid-19\)-pandemic](https://www.who.int/news/item/05-05-2023-statement-on-the-fifteenth-meeting-of-the-international-health-regulations-(2005)-emergency-committee-regarding-the-coronavirus-disease-(covid-19)-pandemic)

35 05・07 Jリーグ 感染対策ガイドライン廃止へ 新型コロナ5類移行受け

05・08 「新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について」の廃止について(令和5年4月28日閣議決定)

【新型コロナウイルス等対策特別措置法(平成24年法律第31号)第21条第1項の規定【政府対策本部の廃止】に基づき、**新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について(令和2年1月30日閣議決定)**を廃止する。

附 則 この閣議決定は、**令和5年5月8日から施行する。**】

45 (※) 結局、政府対策本部は、**合計1,194日=3年3ヶ月9日**存続したことになる(初日不算入【民法140条本文】)。

(参考) 5類感染症(感染症法)

変更ポイント

- ・政府として一律に日常における基本的感染対策を求めることはなし。
- ・感染症法に基づく、新型コロナ陽性者及び濃厚接触者の外出自粛は求められなくなる。
- ・限られた医療機関でのみ受診可能であったのが、幅広い医療機関において受診可能になる。
- ・医療費等について、健康保険が適用され1割から3割は自己負担いただくことが基本となるが、一定期間は公費支援を継続する。<https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5nui.html>

50 **・【詳しく】新型コロナ きょうから「5類」に移行 何が変わる**

【新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、5月8日から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行しました（従前は「2類相当」）。今後、法律に基づいた外出自粛の要請などはなくなり、感染対策は個人の判断に委ねられるほか、幅広い医療機関での患者の受け入れを目指すなど、3年余り続く国のコロナ対策は大きな節目を迎えました。

5 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけについて、厚生労働省は外出自粛の要請や入院勧告などの厳しい措置をとることができ「2類相当」として対策にあたってきましたが、5月8日、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行しました。

移行後は、国はこれまでのように行動制限を求めることができなくなり、感染対策は今後、個人の判断に委ねられます。

10 また、これまでのように限られた医療機関で患者を受け入れる体制から幅広い医療機関で対応する体制を目指すとしていて、これまで無料でしてきた医療費の窓口負担分については検査や外来診療の費用などが自己負担に見直されます。

さらに流行状況の把握については、医療機関などが毎日すべての感染者数を報告する「全数把握」から、指定された医療機関が1週間分の感染者数をまとめて報告する「定点把握」に変更されます。

15 厚生労働省の発表は週一回、毎週金曜日となります。

一方で、今後も流行を繰り返すことが予想されることから、厚生労働省は感染したあとの療養期間の目安として、発症翌日から5日間は外出を控えることが推奨されるとする考え方を示しています。

また、無料でワクチン接種は2023年度も継続され、8日から高齢者など重症化リスクの高い人への追加接種が始まりました。

20 新型コロナウイルスの「5類」移行にあわせて、政府の対策本部や感染対策の「基本的対処方針」も廃止され、3年余り続く国のコロナ対策は大きな節目を迎えました。

新たに患者受け入れる医療機関 ほかの診療との面立が課題 新型コロナウイルスの5類移行後、国は幅広い医療機関で受診できる体制を目指して、新たに患者の受け入れを始める医療機関では、院内での感染を防ぎながら、ほかの病気の患者の診療と両立していくことが課題となっています。

25 東京 新宿区の「木島内科クリニック」は通院する患者の多くが高齢者で、高血圧や糖尿病、呼吸器疾患など持病を抱えていて、感染したら重症化するリスクが高いことや、入り口や待合室が1つしかなく経路を分けることが難しかったため、新型コロナに感染した疑いのある患者の受け入れは原則、行ってきませんでした。

しかし、幅広い医療機関に患者の受け入れを求める国の方針を受けて、5月8日から診察や検査を行うことにしたということで、電話で受付を行って症状などを聞き取ったうえで、時間をずらすなど院内での感染対策を徹底し、ほかの病気の患者への診察と両立させていくとしています。

30 一方、医療機関どうしで行うことになった入院調整については、ほかの病気で患者を紹介してきた病院を中心に依頼する考えですが、感染の拡大時などにもスムーズに入院先が見つかるのかなど懸念もあると言います。

木島富士雄院長は「5類への移行で診療所の責任は重くなる。感染した患者への治療と、ほかの患者を感染させないという両方の配慮を同時にしなければなりません。病院との連携がうまくいくよう行政には入院調整の相談場所を設けてもらいたい」と話しています。

35 専門家「流行状況などに応じて優先度を切り替えて行動を」

感染症や地域医療に詳しく、厚生労働省の専門家会合にも参加している沖縄県立中部病院の高山義浩医師は、新型コロナウイルスの5類移行について「これまで社会を守るため感染対策への協力が強く求められてきましたが、今後は個人の判断が尊重されるようになります。ただ、今後も地域で流行が広がっている場合には高齢者など重症化リスクの高い人を守ることを心がける必要があり、流行状況などに応じて優先度を切り替えて行動していくことが求められることとなります」と指摘しています。

40 そのうえで、流行状況の把握が指定された医療機関からの「定点把握」に変わることにについて「私たちが日頃から感染者数や地域の流行状況を気にかける必要はないと思いますが、お年寄りに会うとか多人数でのイベントに参加する際などには流行状況を確認したうえで自分で判断することが求められます。また、国や行政には地域の流行状況について、定点当たりの感染者数以外でもさまざまな切り口から評価していくことが求められ、発表する数字にどのような意味があるのかやどういった行動をとってほしいのかなど、これまで以上に丁寧に情報発信していくことが求められると思います」と指摘していました。

45 新型コロナウイルスの感染症状の位置づけが5類に移行したあとは、行政による外出自粛要請などの措置が取られなくなる一方で、医療提供体制や感染対策の考え方が大きく変わります。

50 では、自分や家族が感染したかもしれない場合、どうすれば良いのか、今後の対応をまとめました。

検査は原則「自己負担」に 5類への移行後、検査は医療機関で行う場合も検査キットを使用する場合でも自己負担で行うこととなります。

55 抗原検査キットが普及したことや、ほかの病気との公平性を踏まえたためです。

熱などの症状が出ている患者に対する検査費用のうち、自己負担分の公費支援は終了するほか、各自治体の検査キット配布事業も終了し、民間検査所で行われていたPCR検査も有料となります。

一方で、重症化リスクが高い人が多い医療機関や高齢者施設、障害者施設で陽性者が発生した場合に、周囲の人への検査や従事者への集中的検査を都道府県等が実施する場合は、行政検査として無料で実施されます。

【医療費】は

例外 5類に移行したあとの医療費や検査費用は、季節性インフルエンザなどほかの病気と同じように一般的には3割の自己負担が求められます。

5 陽性が判明したあとの外来診療の窓口負担分はこれまで公費で支援されてきましたが、自己負担に見直されます。厚生労働省の試算ではコロナ治療薬の費用が公費で負担されている場合で窓口負担が3割の人が、解熱剤とコロナの治療薬を処方された場合は、最大で4170円を負担することになっています。

季節性インフルエンザで外来にかかり、解熱剤とタミフルを処方された場合が最大4450円なので、ほぼ同じ程度となります。

10 また、75歳以上で保険診療で窓口負担1割の人が、解熱剤とコロナの治療薬を処方された場合は、最大1390円を負担することになると試算しています。

季節性インフルエンザで外来にかかり、解熱剤とタミフルを処方された場合は、最大1480円で、こちらも同じ程度となるとしています。

入院 入院費用についてもほかの病気との公平性も考慮し、医療費や食事は自己負担を求めることになるとしています。

20 ただ、急激な負担の増加を避けるため、夏の感染拡大への対応として、まずは9月末まで、高額療養費制度の自己負担限度額から2万円を減額する措置を講じるとしています。

厚生労働省の試算では入院する割合が高い75歳以上の人のうち、住民税が非課税ではなく年収が383万円までの人が中等症で10日間入院した場合は、自己負担は3万7600円となるほか、別に食事代が1万3800円かかるとしています。

治療 高額なコロナ治療薬の費用については、夏の感染拡大も想定し9月末まで引き続き公費で負担されます。

20 仮に公費負担が無くなれば、例えば、一般流通が開始されているラグプレオの現在の価格で計算すると、外来での自己負担は最大で3万2470円になるとしています。

9月以降は他の病気とのバランスや国の在庫などを踏まえて冬の感染拡大に向けて対応が検討されます。

療養期間 【外出自粛】は 5類への移行後、療養している間に外出を控えるかどうかは、個人の判断に委ねられることとなります。

25 厚生労働省は判断の参考にしてもらうため、発症の翌日から5日間は外出を控えるほか、5日目に症状が軽いついた場合には、症状が軽くなってから24時間程度は外出を控えることが推奨されるという目安を示しています。

そのうえで、10日間が経過するまではウイルスを排出する可能性があることから、マスクの着用や高齢者などとの接触は控えることなど、周囲の人への配慮を求めています。

30 また、濃厚接触者にも法律に基づく外出自粛は求められなくなりますが、医療機関や高齢者施設などでクラスターなどが発生した場合は濃厚接触者かどうか判断したうえで、行動制限への協力を求める可能性があるとしています。

感染者の療養支援 は 感染した人の隔離や療養のために自治体が確保していたホテルなどの宿泊療養施設は5類への移行後、原則終了となります。

35 ただ、高齢者や妊婦の療養のための宿泊療養施設については、入院とのバランスを踏まえ、一定の自己負担をすることを前提に自治体の判断で9月末まで継続されます。

このほか、配食などのサービスも終了となります。

療養中の相談先や感染証明 は 現在、高齢者や基礎疾患のある人などについては医療機関が発生届を保健所に提出し、保健所が健康観察を行っています。5類への移行後は発生届は不要になり、健康観察も行われなくなります。

40 このため厚生労働省は、重症化リスクが低い人も含めて療養中で症状に不安がある場合などは近くの医療機関を受診するか、都道府県が引き続き設ける24時間対応の相談窓口などに相談してほしいとしています。

また、これまで勤務先などからの要請で感染の証明書を求めて発熱外来を訪問する患者も多くなりましたが、5類への移行後は保健所などは証明書を発行しなくなります。

このため厚生労働省は、感染の証明が必要な場合は医療機関で発行される診断書を活用してほしいとしています。厚生労働省は、新型コロナウイルスは感染症法上の位置づけが5類に移行したあと私たちは流行の状況やウイルスの変異などを把握することはできるのでしょうか。

流行状況は「定点把握」に については5類への移行後は週1回、全国約5000の医療機関に年齢層や性別ごとの新規感染者数を報告してもらう「定点把握」に変更されます。

45 そして1週間ごとの集計結果を国が毎週金曜日にホームページ上で公表する形となります。

50 現在は、患者の情報を一元管理する「HER-SYS」【厚生労働省「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム」】と呼ばれるシステムを通じて、医療機関や自治体から報告を受ける「全数把握」が行われていて、国や自治体が新規感染者の総数や年齢層、性別を一日ごとに公表していますが、5月8日に5月7日分のデータを公表し終了となります。

「定点把握」での最初の発表は5月19日で、8日から14日までのデータが公表される予定で、8日以降およそ2週間は感染者数の動向は公表はされないこととなります。

55 ただ、終了される「全数把握」をめぐることは、感染力の強いオミクロン株の流行で患者数が増加した一方で、無症状や軽症で感染に気付かなかつたり、自己検査で陽性が判明しても自治体に連絡しなかったりするケースもあると指摘されていて、総数を把握することが難しくなっていると指摘されていました。

一方、「定点把握」は感染症法に基づく対応で、季節性インフルエンザなど、ほかの5類感染症でも実施されていて、季節性インフルエンザでは、全国約5000の医療機関が毎週、患者数を報告しています。

新型コロナウイルスも季節性インフルエンザで報告を行っている医療機関に報告を求めることになりました。

厚生労働省は、今後の感染者数の推移を過去のデータと比較できるようにするため、指定した5000の医療機関での「第8波」から現在までの感染者数の推移のデータも参考に示すことにして、1週間ごとに報告される感染者数の推移を監視し、感染が拡大している状況が判断することになっています。

さらに流行の兆しを早くにつかむため、「定点把握」を補完する目的で、献血の血液を分析して抗体の保有率を調べる調査や、下水に含まれるウイルスを検出して流行の動向をつかむ研究を継続することになっています。

「入院患者」「重症者」の人数把握も一定期間継続 医療ひっ迫の目安となる「入院患者」や「重症者」の人数の把握も「定点把握」に変更する方針が示されています。

具体的には、季節性インフルエンザでは、およそ500か所の医療機関からの週1回の報告を国立感染症研究所が集計する方針です。

開始時期などについては、定点となる医療機関と調整したうえで、厚生労働省が今後検討するとしています。

ただ当面は、全国の医療機関が「入院患者」や、集中治療室で治療をしている人や、人工呼吸器を使用している人などを「重症者」として報告している今の方法を一定期間継続し、医療ひっ迫の状況や重症度の変化を把握することになっています。

病原体の動向把握は 新たな変異株の発生などを把握するためのゲノム解析＝ウイルスの遺伝子の解析は、目標数を4分の1程度に減らして継続することになっています。

これまでゲノム解析は、都道府県で実施率5～10%程度、数として週300～400件を目安に実施しているほか、国立感染症研究所でも週に800件の解析をしてきました。

5類に移行したあとは、都道府県で週100件、国立感染症研究所で週200件程度とする方針で、結果は、国立感染症研究所のホームページで週報や定期報として公表されます。

「死者数」の把握は 新型コロナウイルスに感染して亡くなった人については、医療機関が自治体に報告し、国が集計して毎日公表しているほか、出生数や死亡数についての国の統計「人口動態統計」により、例年の水準と比べて死者数が増えているかどうかを把握してきました。

今後、5類に移行したあとは、自治体がこれまでのように感染者を把握できないことから毎日の死者数の公表は終了となります。

今後は「人口動態統計」をもとに推移を把握していくことになり、具体的には自治体に提出された死亡届や死亡診断書から死因などのデータを集計して死者数の動向を把握する方針ですが、死者の総数の把握は2か月後に詳細な死因別では5か月後になる見込みです。

このため、集計に時間がかかることから人口動態統計とは別に、協力を得られた一部の自治体の死亡した人の総数を1か月以内をめどに集計し、増減の傾向などを把握するとしています。

「病床使用率」「クラスター」「検査数」は 「病床使用率」は、医療ひっ迫の指標として把握されてきました。

厚生労働省は、これまで各都道府県が新型コロナの患者のために確保した病床の使用率などを週に1度まとめて公表しています。

5類に移行したあと、自治体や医療機関で確保病床の数の見直しが進められますが、「病床使用率」の把握は継続することになっています。

医療機関や高齢者施設、学校などでの複数人の感染事例、「クラスター」については、インフルエンザなどほかの感染症と同じように病院や福祉施設には保健所への報告を求めますが、国による一律の公表は行われなくなります。

「検査数」については、現在行われている医療機関からの報告を継続することになりました。

将来の「デミック」の備えは さらに将来的な「デミック」に備えて、「急性呼吸器感染症」の感染動向などを体系的に把握する方法について検討を進める予定です。

「急性呼吸器感染症」にはインフルエンザや新型コロナウイルス、RSウイルス感染症などが含まれ厚生労働省は今後、定点医療機関の負担を考慮しながら専門家による部会で本格的な検討を進めていくことにしています。

幅広い医療機関で受診できる体制へ 新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行したあとの医療の提供体制について、厚生労働省は幅広い医療機関で受診ができる体制を目指して2024年4月までに段階的な移行を進めていくとしています。

具体的には、外来診療については、これまでは全国およそ4万2000の医療機関で行っていましたが、5類への移行後は季節性インフルエンザの検査をシーズン中に1人でも行った全国の6万4000の医療機関で受け入れる体制を目指すとしています。

そのうえで、都道府県が医療機関に対し、受け入れる患者をわかりつけの患者に限定しないよう促すほか、新型コロナに対応する医療機関を公表する取り組みを当面継続するとしています。

入院患者については、これまで新型コロナの病床を確保してきたおよそ3000の医療機関を中心に受け入れてきましたが、5類への移行後はおよそ8200あるすべての病院で受け入れる体制を目指すとしています。

さらに、高齢者の退院に向けたリハビリなどの支援を行う「地域包括ケア病床」での受け入れを積極的に推進するとしています。

そして、新たに受け入れを行う医療機関を増やすため、院内感染対策のガイドラインを見直すほか、対策のために必要な設備の整備などに対し、支援を行うとしています。

入院調整は医療機関が原則 現在、保健所などが行っている入院調整については、原則、医療機関の間で調整する仕組みに段階的に移行するとしています。

具体的には、軽症など症状の軽い人からはじめ、秋以降は重症の患者にも広げていくとしています。

そのうえで、医療機関どうしが病床の状況を共有するためITの活用を進めるほか、円滑な移行のため、都道府県の実情に応じ、当面「入院調整本部」などの枠組みを残すことも可能だとしています。

診療報酬特例措置は見直し 新型コロナウイルスの医療提供体制を維持するために設けられていた、診療報酬の特例措置は縮小の方向で見直されます。

具体的には、「発熱外来」であることを公表した場合の加算を廃止するほか、新型コロナの重症者などを入院させた際の加算も縮小します。

一方で、医療機関内の感染防止対策への加算は維持するほか、入院調整を行った場合の診療報酬を新たに設けるとしています。

後遺症への対応強化へ 新型コロナウイルスの後遺症については5類への移行後もウイルスの性質が変わっていないことや、流行は今後も続くことと見込まれることから、厚生労働省は対応を強化する方針です。

具体的には、全国各地で後遺症の診療にあたる医療機関のリストを厚生労働省のホームページなどで見ることができるようにしたほか、後遺症の患者を診療した医療機関に支払われる診療報酬を5月8日から加算することとしています。

病床確保は見直し 診療報酬特例の見直しに連動し、新型コロナウイルスの入院患者を受け入れる病床を確保した医療機関を補助するための病床確保料も縮小の方向で見直されます。

病床確保料、いわゆる「空床補償」は病床の種類によって異なり、重点医療機関の大病院など特定医療機関の一般の病床は一日1床当たりの上限は7万4000円でしたが、5類に移行後、9月末をめどとした措置として3万7000円に半減させます。

また、コロナ病床を確保する際に周囲で使用を控えていた「休止病床」にも病床確保料が支払われてきましたが、通常の医療体制への移行を目指す中、病床を有効に活用する観点から、病床確保料が支払われる「休止病床」の範囲が半分に見直されます。

9月末以降の対応については医療機関の拡充の状況などを踏まえて見直しを行うとしています。

自治体の移行計画では 厚生労働省は各都道府県に対し、医療提供体制の拡充や医療機関での入院調整を円滑に進めるための移行計画を4月21日付けで取りまとめるよう求めていました。

それによりますと、入院体制は第8波でオミクロン株が流行した時に、最大でおよそ5万3000人が入院したのに対して、夏の感染拡大に向けておよそ8300の医療機関で最大でおよそ5万8000人の患者の受け入れ体制を確保したとしています。

このうち、病院はおよそ7400で、入院体制の目標となっている全病院およそ8200のうちおよそ9割となっているほか、およそ1000の病床のあるクリニックが対応するとしています。

一方、「外来診療」を行う医療機関については、現時点では、これまでより2000増えて約4万4000になるとしていますが、5類移行後の目標としている6万4000には届いていません。

厚生労働省は、感染対策の設備や防護服の確保などの支援を続けるほか、院内感染マニュアルなどを示しながら新たに外来診療を行う医療機関を増やしていきたいとしています。

計画の期間は冬の感染拡大を想定して9月末までとしていて、その後、各地域ごとに見直しを行う計画です。

新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類になったあとは、感染対策などは個人や事業者の判断に委ねられることとなります。

基本的な感染対策 新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが「5類」に移行したあとの感染対策について、厚生労働省は個人や事業者の判断の参考にしてもらい、今後も有効だと考えられる基本的な感染対策を示しています。

具体的には、手洗いなどの手指衛生と換気については、引き続き有効だとしています。

また、いわゆる「3密」の回避や人と人の距離の確保については、流行期には重症化リスクの高い人にとって有効だとしています。

一方、事業者などが行っている入場時の検温、入り口での消毒液の設置、パーティションの設置などの感染対策については、効果やコストなどを踏まえ判断してほしいとしています。

マスクの着用は マスクの着用は3月13日から個人の判断に委ねられています。

一方で、重症化リスクの高い高齢者などへの感染を防ぐため厚生労働省は、医療機関の受診をする時や、重症化リスクの高い人が多い医療機関や高齢者施設などを訪問する時、通勤ラッシュ時など混雑した電車やバスに乗車する時は着用を呼びかけています。

ただ、おおむね全員の着席が可能である新幹線や通勤ライナー、高速バスなどは除くとしています。

このほか高齢者や、がんなどの基礎疾患のある人、そして妊娠している女性など重症化リスクの高い人は、流行期に混雑した場所に行くときにマスクの着用が効果的だとしています。

また、重症化リスクの高い人が多くいる医療機関や高齢者施設などの職員については勤務中のマスクの着用を推奨するとしています。

行動制限や水際措置は 「5類」に移行されることで、これまで行われてきた緊急事態宣言などの行動制限や入院勧告・指示、それに感染者や濃厚接触者の外出自粛要請はできなくなります。

また、政府はこれまで海外から日本に入国する人に対し、ウイルスの流入を防ぐため3回のワクチン接種の証明書などを求めていましたが、「5類」では原則、こうした措置が取れなくなります。

ワクチン接種は継続 新型コロナワクチンの追加接種について、厚生労働省は無料での接種を2023年度も継続し、重

症化リスクの高い人などは年2回の接種を行うほか、重症化リスクの低い人も年1回の接種を行う方針です。
具体的には、5月8日から高齢者や基礎疾患のある人のほか、医療従事者や介護従事者などを対象に、今のオミクロン株対応ワクチンで接種が開始されます。

9月からは重症化リスクの高い人の2023年度2回目の接種が開始されるほか、重症化リスクの低い5歳以上の人の1回目の接種も開始されます。

9月からの具体的なスケジュールや使用するワクチンについては今後、ウイルスの変異などを考慮して決定するとしています。※より分かりやすくするために記事を更新しました。】

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230623/k10014107581000.html>

05・09 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置について

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page4_005130.html

(※) 以上で、2020(令和2)年12月23日に始まった、いわゆる「水際対策強化に係る新たな措置」は終了した。

・衆院本会議 約3年ぶり全議員出席し質疑 コロナ5類で制限解除

05・10 “オミクロン株「BA.5」系統 高熱では増殖しにくい” 東大など

05・11 新型コロナ対応の記録公表 政府分科会 尾身会長ら約90人が執筆

・(一財)日本公衆衛生協会『**新型コロナウイルス感染症対応記録**』(令和4年度 地域保健総合推進事業)

http://www.jpoha.or.jp/sub/topics/20230427_2.pdf

・なお同「記録」は、本文16章から成り、本「コロナ年表」の観点からは、483頁以下の「第16章 資料集」。とりわけ、「新型コロナウイルス感染症の社会的影響」「2020年 新型コロナウイルス感染症に関連した主な出来事」「2021年 新型コロナウイルス感染症に関連した主な出来事」「2022年 新型コロナウイルス感染症に関連した主な出来事」が役に立つ

05・12 厚生科学審議会(感染症部会)(第76回)→5/26(第77回)

“コロナ感染状況落ち着いた” アメリカ 国家非常事態宣言解除

05・14 大型連休 成田空港の国際線利用 コロナ禍前の半分程度まで回復

05・17 4月の訪日外国人旅行者194万人余 前月比13万人増 回復傾向続く

・ことし1~3月 日本人旅行者の国内消費額 コロナ禍前上回る

05・18 東京都5類移行後初の新型コロナ「定点把握」感染状況は?

05・19 新型コロナ「定点把握」全国の感染状況データ 初の発表 厚労省

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00086.html

05・20 コロナ感染者数 毎日推計し更新のサイト開設 モデル日本法人

・「新型コロナ・季節性インフルエンザ リアルタイム流行・疫学情報」<https://modema-epi-report.jp/>

05・22 羽田空港 新型コロナで閉鎖の国際線施設 需要回復に伴い再開へ

05・23 WHO 総会開幕も台湾の参加は中国などの反対で今回も認められず

05・24 イベルメクチン 新型コロナ患者に投与も効果みられず 北里大

05・25 中国 北京市当局 “新型コロナ感染者増加傾向” 対策呼びかけ

・東京 新型コロナ 1週間の感染者 前週の1.5倍 2週連続増加傾向

05・26 厚生科学審議会(感染症部会)(第77回)【過去会議は下記で一覧できる】

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-kousei_127717.html

05・31 国内宿泊者数 前年同月比41%増 外国人は19倍と大幅増

2023(令和5)年06月 「第9波」に突入か?

06・01 東京都 新型コロナ 定点把握 前週の約1.1倍 3週続けて増加傾向

06・02 新型コロナ 全国の感染状況 “緩やかな増加傾向続く” 厚労省

・夏の甲子園 新型コロナで制限の選手どうしの握手など容認へ

06・03 今年度の大学入試 試験中のマスク不要など “コロナ前の形に”

06・08 新型コロナ 5類移行1か月 “緩やかに増加” 今後は医療体制は

06・09 新型コロナ 「超過死亡」例年と比べ増えていない 国立感染研

06・14 立民 新型コロナ感染後遺症の対策法案 国会に提出

06・15 東京都 新型コロナ感染者 5週連続増加傾向 “動向に注意必要”

06・16 厚労省 AB 会合(第122回)←4/19(第121回)→7/7(第123回)

・コロナ 5類移行後初の専門家会合 “夏に一定の感染拡大可能性”

・新型コロナ 9月からの接種「XBB.1」系統対応のワクチン使用へ

・新型コロナ全国の感染状況 前週の1.12倍 “緩やかな増加傾向”

06・17 米FDA 新型コロナワクチン「1価ワクチン」の開発を推奨

06・19 新型コロナワクチン接種後に死亡 新たに5人に一時金など支給へ

06・20 自宅療養で貸し出しのノリスオキシメーター 未返却相次ぐ 千葉

・外食チェーン コロナ禍で停滞していた海外進出 再び加速

●コロナ再感染の間隔、徐々に短く 第7波で3.7カ月

流行ごとの新型コロナ再感染までの間隔

再感染までの間隔	最初に感染した時期	再感染までの間隔(月)	※1カ月を31日として計算 名古屋工業大などの分析結果より
第1~3波		16.9	
第4波		13.6	
第5波		10.9	
第6波		7.3	
第7波		3.7	
全体(第1~6波途中)		8.1	

新型コロナウイルスに一度かかった後、再び感染した場合の平均間隔が、昨年夏の流行「第7波」では約3.7カ月だったとの分析結果を、名古屋工業大などのチームがまとめたことが22日分かった。第1~3波の約16.9カ月から、感染規模の拡大に伴い徐々に短くなっていった。感染者の約3%が複数回かかり、若者が占める割合が多かった。(中略) 平田晃正・名工大教授は「特に第6波以降で、感染者の増加や免疫の減弱によって再感染のリスクが高まったといえる。引き続き警戒が必要だ」と指摘している。

チームは、新型コロナで受診した約85万人の健康保険組合などのレセプト(診療報酬明細書)データを分析した。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/cf59f68b31519f329b50af871b6a287de8ff60c8>

06・23 コロナ感染者数 前週比1.1倍 11週連続で増加 沖縄で医療ひっ迫

・新型コロナ「超過死亡」先月は顕著な増加見られず【Q&A】

「超過死亡数」については、2021(令和3)/10/23の解説参照。

06・26 新型コロナ「第9波」が始まっている可能性 政府分科会 尾身会長

06・27 沖縄 コロナ感染急拡大 専用病床ほぼ満床 患者受け入れ困難に

06・29 新型コロナ「第8波」自宅で死亡は1309人 8割が70代以上

第4版の対象である2023(令和5)年7月以降は、御覧のとおり、記事が極端に少なくなる。

2023(令和5)年07月

07・01 沖縄で新型コロナ急拡大 状況把握し対策検討 厚労省

07・05 新型コロナ感染状況「第9波と判断が妥当」日本医師会

07・07 “現時点では「第9波」に当たらない” 後藤新型コロナ対策相

・米製薬会社 新型コロナ「XBB.1.5」対応ワクチン 厚労省に申請

07・11 コロナ禍を経験した5歳 平均で4か月余り発達遅い 京大など調査

07・13 東京都 コロナ感染者3週連続増 “高齢者と接触の場合は対策を”

07・14 新型コロナ 全国の感染状況 45都道府県で前週比増加

・コロナワクチン接種後に死亡 新たに6人に死亡一時金など支給へ

07・20 東京都 新型コロナ感染者数 前週比1.08倍で4週連続増加

07・21 新型コロナ 全国の感染状況 43都道府県で前の週より増加

07・25 新型コロナ 入院患者や重症者数も「定点把握」へ 9月下旬から

07・26 “すべての人への積極的接種呼びかけは不要” 釜元【敏(かまやち・さとし)日本医師会】常任理事

07・28 コロナワクチン接種後死亡の女性 「因果関係否定できず」2例目

・コロナ5類移行後の死者初公表 5月に死亡診断書など記載1367人

07・31 新型コロナ 第一三共が開発のワクチン 国内製薬会社で初承認へ

2023(令和5)年08月

- 08・01 コロナワクチン「定期接種」に変更するか本格検討へ 厚労省
- 08・03 東京都 新型コロナ感染者数 前週の1.19倍 6週連続で増加
- 08・05 新型コロナ専門家会合 “夏の間 感染者数が増え続ける可能性”
- 08・10 コロナ感染拡大時 “注意喚起の目安” 4指標作成 厚生労働省
- 08・17 お盆の時期の発熱外来 患者が相次ぎ対応に追われる
- 08・18 “新型コロナ感染の入所者対応でうつ病発症” 労災認定 兵庫
- 08・25 尾身氏 政府「新型インフルエンザ等対策推進会議」議長退任へ
- 08・30 コロナ病床補助金 一定の感染拡大まで支給なしで検討 厚労省

2023(令和5)年09月 第9波からピークアウト?

09・01 内閣感染症危機管理統括庁(統括庁)、内閣官房に設置(Cabinet Agency for Infectious Disease Crisis Management; CAICM)。「庁」と命名されているが、内閣府の外局ではなく、国家安全保障局や内閣人事局(下記)と横並びの組織であることが、その特徴。

内閣官房の組織図等 組織図(令和5年11月6日現在)

・大臣等の主な担務(令和5年12月15日現在) <https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/index.html>

【組織設計】内閣感染症危機管理統括庁は、平時・有事それぞれの状況において司令塔機能が発揮されるよう、内閣の重要政策等に関する企画立案や行政各部の総合調整権を有する内閣官房の中に設置し、内閣総理大臣および内閣官房長官を直接に助け、平時の準備、感染症危機発生時の初動対応、政府対策本部の事務等に係る政府全体の方針 立案や行政各部の総合調整機能を一元的に所掌します。

業務内容 平時には、対策の実施に関する計画である「政府行動計画」の内容の充実、計画に基づく実践的な訓練の実施とともに、計画の内容が有事に機能するような各省庁等の準備状況のチェック・改善を行うPDCAサイクルを推進します。

感染症危機に係る有事においては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいて設置される政府対策本部の下で各省庁等の対応を強力に統括しつつ、新たに専門家組織として設置される「国立健康危機管理研究機構(※)」から提供される科学的知見を活用しつつ、感染症危機対応に係る政府全体の方針を策定し、各省庁の総合調整を実施します。

※ 機構創設(令和7年度以降)までは、国立感染症研究所と国立国際医療研究センターにて対応

所管法令等

法令

新型インフルエンザ等対策特別措置法

新型インフルエンザ等対策特別措置法 施行令

新型インフルエンザ等対策特別措置法とは 全国的かつ急速にまん延し、かつ、これにかかった場合の病状の程度が重篤となるおそれのある新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図り、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすること(特措法第1条)を目的とする法律です。

その他文書(閣議決定等)

新型インフルエンザ等発生時等における初動対処要領

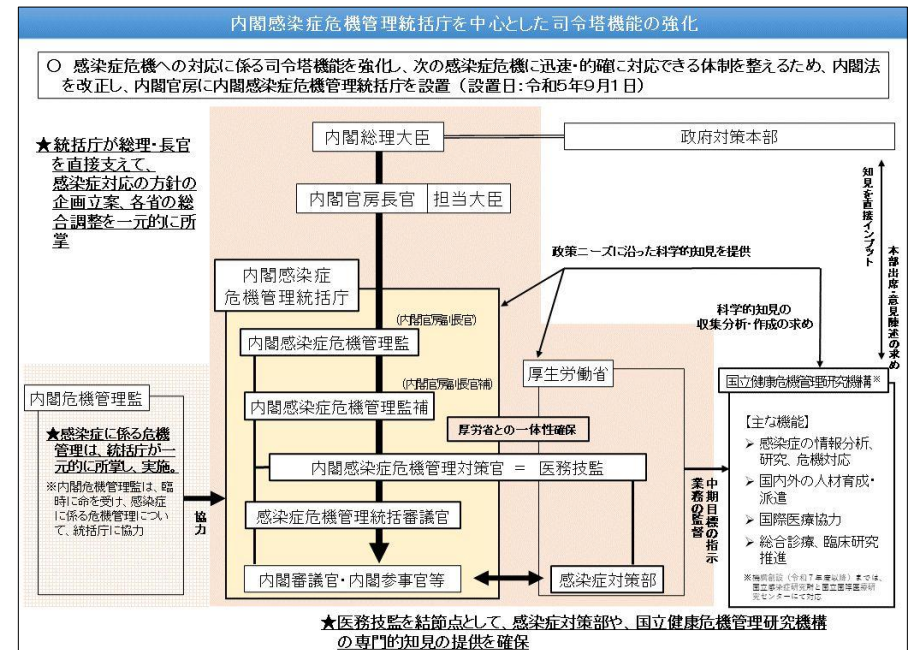
初動対処要領に基づき定める初動対処の具体の対応について

https://www.caicm.go.jp/action/initial_response/index.htm

・内閣感染症危機管理統括庁の発足等についての会見

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0901kaiken.html

図 内閣感染症危機管理統括庁の組織



<https://www.cas.go.jp/jp/caicm/about/index.html>

- ・おととしの日本人の死亡率 10年ぶり増加 新型コロナが影響か
- ・「内閣感染症危機管理統括庁」発足 岸田首相が職員に訓示 → かたち年表(付録2)参照
- ・新型コロナ オミクロン株「XBB.1.5」対応ワクチン承認 厚労省

09・07 新型コロナワクチン接種 来年度からは高齢者などに年1回で調整

09・08 新型コロナのワクチン接種 全額公費の特例を今年度末で終了へ

・新型コロナ「空床補償」病院への補助金 500億円超過大に支払い

09・12 新型コロナ感染「ピークアウトしているとは言えず注視」厚労相

・新型コロナ 都医師会「第9波に入っている」感染対策呼びかけ

・米 FDA コロナXBB.1.5 対応ワクチン 生後6か月以上対象に認める

09・14 新型コロナ 尾身茂氏ら専門家3人 退任にあわせ3年半を総括

09・15 新型コロナとインフルエンザ 最新の感染状況は?

・新型コロナの患者支援 10月から見直し 治療薬の一部自己負担に

09・20 新型コロナ オミクロン株派生型対応ワクチン 全世代で接種開始

09・29 新型コロナ感染状況 “ピークアウト可能性 今後も感染対策を”

2023(令和5)年10月

10・03 ノーベル生理学・医学賞にカリコ氏ら コロナワクチン開発貢献

10・05 コロナ給付金 “性風俗業は対象外” 憲法に違反せず 東京高裁

10・06 新型コロナワクチン「すべての小児に接種推奨」日本小児科学会

10・11 “コロナ禍企業向け補助金 縮減や効果検証を” 審議会で意見

10・15 新型コロナ後遺症 “血液中物質に特定の変化” 米研究チーム発表

- 10・17 新型コロナ変異分析機器 交付金整備の21台 ほとんど使用されず
- 10・19 新型コロナワクチン 新たに1000万回分を追加購入 厚労省
- 10・21 コロナ対策 マスク 消毒液など90品目で半分未使用 会計検査院
- 10・23 “感染症や災害 規定なくても国が指示を” 地方制度調査会素案

2023(令和5)年11月

- 11・01 国立感染症研究所所長 “SNSなどに意図と異なる発言内容”
- 11・04 新型コロナ後遺症「ブレインフォグ」 発症の仕組み研究へ【ブレインフォグ=脳の中に霧がかったようになる症状】
- 11・08 コロナ 5類移行半年 相次ぐ「後遺症」の相談 症状は？影響は？
- 11・10 新型コロナワクチンで感染者数や死者数大幅減か 京大が試算

2023(令和5)年12月

- 12・03 新型コロナワクチンで感染者数や死者数大幅減か 京大が試算
- 12・05 “コロナ感染も救急搬送されず死亡” 両親が国などを提訴

2024(令和6)年 コロナ5年目 首相：岸田 文雄

2024(令和6)年01月

- 01・01 能登半島地震(発生時刻16時10分9.692秒 持続時間 約40秒 最大震度7)
- 01・04 インフルエンザ 患者数減少も再増加の懸念 被災地では対策注意
- 01・05 石川県の避難所でインフルやコロナ感染者増加
- 01・10 新型コロナ患者数 6週連続増加傾向 “感染対策徹底を” 厚労省
- 01・15 新型コロナ 国内で初確認から4年 感染と後遺症への対策が課題
- 01・19 新型コロナ感染状況 “着実に感染者増加 対策徹底を” 厚労省
- 01・26 新型コロナ インフルエンザ ともに患者数増加 感染対策徹底を
- 01・27 コロナ禍の教訓は 新たな感染症にどう備える 専門家フォーラム

2024(令和6)年02月 「第10波に入った」との見解もあり

<https://fastdoctor.jp/columns/corona10>

- 02・01 東京都 発熱など新型コロナの相談センターなど 3月末で終了へ
- 02・02 新型コロナ感染者数増加 入院患者数多く病院は感染拡大を警戒
- 02・03 新型コロナ クルーズ船集団感染から4年 当時の乗客が追悼
- 02・08 欧州の新型コロナへの対応教訓に今後の医療体制を考えるシンポ
- 02・10 新型コロナ 子どもの急性脳症 重症になりやすいタイプ1 割合以上
- 02・20 地方自治法改正案まとめる “緊急時に国が自治体へ指示行える” → 3/1 (改正案、閣議決定)
- 02・27 新型コロナ公費支援 3月末で終了 4月からは通常の医療体制へ
- 02・25 免疫不全の感染者支援 新型コロナ診療で指針案を新たに作成へ

2024(令和6)年03月

- 03・01 政府 地方自治法改正案を決定 重大事態発生時の特例設ける → 5/7 (衆院で審議入り)
- 03・15 新型コロナ ワクチン定期接種の自己負担額 最大約7000円で決定
 - ・新型コロナ患者数 5週連続減少 インフルエンザは増加に転じる
- 03・25 新型コロナ 厚生労働省の専門家会合 今月末で解散へ → 3/31 (専門家会合 廃止)

<参考>

- ・新型コロナアドバイザーレポート。専門家たちは最後に何を話したか (厚労省資料)

<https://www.mhlw.go.jp/content/001246596.pdf>
- ・コロナ専門家会議が解散するまでの一部始終--釜谷敏日本医師会常任理事が語る反省と課題

<https://toyokeizai.net/articles/-/359804>

2024(令和6)年04月

- 04・01 新型コロナ 国が確保のワクチン 有効期限来たら順次廃棄へ
- 04・09 「国立健康危機管理研究機構」来年4月に設立へ 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/stf/tvision231211.html>

<参考> 感染症情報 (厚労省)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou/index.html

- 04・17 新型コロナワクチン接種後死亡 遺族らが国に賠償求め提訴
- 04・19 新型コロナワクチン 約2億4000万回分 額で6600億円余が廃棄へ
 - ・政府 感染症対策の行動計画 改定案まとめる コロナ教訓踏まえ → 4/24 (改定案 有識者会議で大筋了承)
- 04・24 新型コロナ救急搬送訴訟「許すことはできない」 母親が意見陳述
 - ・感染症対策の行動計画改定案 有識者会議で大筋了承

<参考> 内閣感染症危機管理統括庁HP

<https://www.caicm.go.jp/action/plan/index.html>

- 04・30 「パンデミック条約」交渉大詰め 途上国と先進国の対立根深く

<参考> いわゆる「パンデミック条約」の交渉 (パンデミックの予防、備え及び対応 (PPR) に関する新たな法的文書) (外務省HP) 【公表は5/28】

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page23_004456.html

2024(令和6)年05月

- 05・07 “重大事態発生時の特例” 地方自治法改正案 衆議院で審議入り → 5/30 (衆院本会議で可決)
- 05・08 新型コロナ 5類移行1年 マスク ワクチン 生活はこう変化した
 - ・コロナ5類移行後 初の大型連休 高速道路の利用状況 去年並み
- 05・18 新たな感染症流行に備えアジアの国や地域と情報共有体制整備へ
- 05・19 コロナで発信後「ひぼう中傷など攻撃受けた」 専門家回答の半数
- 05・22 コロナ拡大の武漢で情報を伝え実刑 市民ジャーナリストが出所
- 05・24 塩野義製薬の新型コロナワクチン 厚労省が正式承認へ
- 05・25 「パンデミック条約」期間内に合意に至らず WHO 総会に対応協議へ
- 05・28 WHO 年次総会 開幕 「パンデミック条約」の採択が焦点
- 05・30 特例を盛り込んだ地方自治法の改正案 衆院本会議で可決

【感染症や災害など重大な事態が発生した場合に、国が自治体に必要な指示ができる特例を盛り込んだ地方自治法の改正案は、30日の衆議院本会議で与野党の賛成多数で可決され、参議院に送られました。

地方自治法の改正案は、感染症のまん延や大規模な災害など国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に、個別の法律に規定がなくても、国が自治体に必要な指示ができたこととした特例を盛り込んでいます。また、指示を行う際はあらかじめ、国が自治体に意見の提出を求める努力をしなければなりません。改正案をめぐっては、衆議院総務委員会で、国の指示が適切だったか、検証する必要があるとして、国会への事後報告を義務づける規定を設ける修正が行われました。

30日の衆議院本会議では、採決に先立ち討論が行われ、立憲民主党の吉川元氏は「指示権の創設は、地方分権改革に逆行するもので到底容認できない。どのような事態が対象となるのかあいまいな要件のままでは、時の内閣の恣意(しい)的な判断で自治体に指示を行う余地を残すのが今回の改正案だ」と批判しました。

一方、日本維新の会の中嶋秀樹氏は「個別法では対応が困難な事態における国の責任を明確にする観点から、改正案の意義は認められると考える。指示権が有効に機能するかは、平時から国と地方との間で図られているコミュニケーションの密度次第であることを国は研に銘じなければなりません」と述べました。

採決の結果、改正案は、自民・公明両党と日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決され、参議院に送られました。立憲民主党と共産党などは反対しました。】 <https://www3.rnk.or.jp/news/html/20240530/k10014465911000.html>

(以上、2024(令和6)年5月31日現在)

第1波～第10波 (まとめ)

- 第1波：2020(令和2)年3～5月 (ピーク：4月11日 [720人])
- 第2波：2020(令和2)年7～9月 (ピーク：8月7日 [1,605人])
- 第3波：2021(令和3)年1月 (ピーク：1月8日 [7,955人])
- 第4波：2021(令和3)年4～5月 (ピーク：5月28日 [7,234人])

第5波：2021(令和3)年7～9月(ピーク：8月20日[2万5,852人])
 第6波：2022(令和4)年1月
 第7波：2022(令和4)年7月
 第8波：2022(令和4)年11月～2023(令和5)年1月
 第9波：2023(令和5)年6月～
 第10波：2024(令和6)年2月～

5 むすび

- ・日々の全体を概観するには、NHK 特設サイト「新型コロナウイルスと感染症・医療・健康情報」が便宜。
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/medical/>
- ・うち、直近1週間の「新型コロナの感染状況(1 医療機関あたり)」については下記。
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/>
- ・また、「約20種類の感染症 感染者数の推移・全国比較」については、下記。
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/infection/dashboard/>
- ・上述したが(2頁「3 動きの概略」)、本コロナ年表が主に依拠した「コロナ関連記事全記録」については、下記。
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/>
- ・過去の緊急事態宣言等の動きについては、新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)改正案に対する「衆参両議院附帯決議に基づく国会への報告」として行われた、2度の「新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言の実施状況に関する報告」(2020(令和2)年6月4日及び2021(令和3)年10月8日 新型コロナウイルス感染症対策本部)に、一連の経緯が詳細にまとめられている。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/houkoku_r020604.pdf
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/houkoku_r031008.pdf
- ・また、国会の動きについては、
 ○「衆議院の動き」の中の「国会年表」
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
 並びに
 ○「参議院審議要」の中の「国会概要」及び「国会関係日誌」
<https://www.sangiin.go.jp/japanese/kaiki/index.html>
 に所掲のデータを参照されたい。
- ・過去の一連の「水際対策」については、下記(厚労省HP)で一覧が閲覧できる。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00352.html
- ・また下記URLには、「新型コロナウイルス」と題して、国立国会図書館が各種データ(ウェブサイト集)をまとめており、そこでは、次の13種が検索できる。
 ① 新型コロナウイルスに関するウェブサイト集(アジア・中東・アフリカ)
 ② 新型コロナウイルスに関するウェブサイト集(世界・日本)
 ③ 新型コロナウイルスに関するウェブサイト集(大洋州・北米・中南米・欧州)
 ④ 新型コロナウイルスに関する主な医療機関等ウェブサイトの特集ページ
 ⑤ 新型コロナウイルスに関する主な学会等ウェブサイトの特集ページ
 ⑥ 新型コロナウイルスに関する主な出版者等ウェブサイトの特集ページ
 ⑦ 新型コロナウイルスに関する主な新聞社ウェブサイトの特集ページまとめ(海外版)
 ⑧ 新型コロナウイルスに関する主な新聞社ウェブサイトの特集ページまとめ(国内版)
 ⑨ 新型コロナウイルスに関する図書館等の取組
 ⑩ 新型コロナウイルスに関する通知・通達(日本国内府省等)
 ⑪ 新型コロナウイルスのオープンデータサイト集
 ⑫ 新型コロナウイルスの産業・労働関係への影響について調べるには
 ⑬ 中国で発行、公開された新型コロナウイルスその他の感染症に関する資料、情報等
<https://mavi.ndl.go.jp/jp/guides/covid19/list.html>
- ・うち上記⑩の、「新型コロナウイルスに関する通知・通達(日本国内府省等)」(2023年5月31日時点)が、本年表の観点からは、とりわけ有益である。
https://mavi.ndl.go.jp/jp/guides/post_1172.html
- ・2023(令和5)年5月8日以降の様子は、内閣感染症危機管理統括庁(CAICM; Cabinet Agency for

石川 敏行(編)「コロナ年表」有斐閣『はじめての行政法』付録1

- Infectious Disease Crisis Management) のサイトに、詳しい。
<https://www.caicm.go.jp/index.html>
- ・世界の状況については、COVID-19 Weekly Epidemiological Update (WHO) が適宜和訳され、公表されている。
 ○ 新型コロナウイルス感染症の世界の状況報告(厚生労働省・検疫所)
<https://www.forth.go.jp/topics/fragment6.html>
 - また、世界の新型コロナウイルス変異株流行状況(東京都健康安全研究センター)も有益。
https://www.tmph.metro.tokyo.lg.jp/lb_virus/worldmutation/
 - ・結局のところ、政府「対策本部」が廃止(2023(令和5)年5月8日)の後、現在まで続いていた、厚生労働省アドバイザー・ボードの会合で公開されていた諸資料が、内容は専門的だが、その時々最新の情報を提供してくれている。ただしABは、上記のように、2024(令和6)年3月31日に廃止された。
<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/seifunotorikumi.html>
 - ・同じ意味で、本年表中に引用した厚生労働省・厚生科学審議会(厚科審)の「感染症部会」に、その都度提出される資料もまた有益である。なお同審議会には、行政法学者が1人加わっている。すなわち、戸部 真澄教授(慶応義塾大学法学部)である。
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-kousei_127717.html
 - ・今から約百年前の1918(大正7)年から1919(大正8)年にかけて、第一次世界大戦最中のヨーロッパから世界中に流行した流行性感冒、「スペイン風邪(the Spanish flu)」がある。伝染力が強く、急性肺炎を起こし、死亡率が高く、世界で約2,500万人が死亡したと推定される(【比較参考】新型コロナウイルス感染症による死亡者：約685万人(全世界)。その記録として、内務省衛生局(編)『流行性感冒——「スペイン風邪」大流行の記録』(東洋文庫778・平凡社・2008(平成20)年)が知られているが、今次のCOVID-19についても、各機関が、記録の作成・公表に乗り出している。
 - ・たとえば
 ○(一財)日本公衆衛生協会『新型コロナウイルス感染症対応記録』(令和4年度 地域保健総合推進事業) http://www.jpaha.or.jp/sub/topics/20230427_2.pdf
 の他、
 ○ 栃木県新型コロナウイルス感染症対策本部「栃木県における新型コロナウイルス感染症対策～前例のない感染症への対応記録【第1波～第8波】2020/2～2023/5」(令和5(2023)年6月30日)などである。
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/e04/documents/20230606144449.pdf>
 - ・全体を概観するサイトはまだ無いようだが、各地方公共団体(都道府県および市区町村)・医療機関(大学病院を含む。)などのHPを見ると、掲載されている「新型コロナウイルス感染症 対応記録」などのキーワードで「ググる」とよい。
 - ・今後公開されるであろう各種記録の積み重ねは、21世紀の20年代に人類が見舞われた、今次のコロナ禍に対する関係者の奮闘の記録として、後世の人々に、同種の被害軽減のための、かけがえのない情報と貴重な教訓を提供するに相違ない。
 - ・冒頭にも述べたように、この「経過観察」も、もうそろそろ終わってもいいのかも知れない。分量も、かなり増えてきてしまった。だからもし仮に、本年表を切り詰めるのだとすると、引用した資料の文章を全カットすればよい。そうすれば、目の子割定で7割(80ページ)ぐらいいは圧縮できよう。ともあれ、次回の「第5版」で決断したい。
 - ・最後に、「コロナ年表」を作成してきた者として今後注目すべきは、WHO(世界保健機構)の「パンデミック条約」締結の動きである。読者もこの動きを、注意深くフォローしていただきたい。

以上